

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月28日
【中間会計期間】	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation)
【代表者の役職氏名】	アソシエイト・ジェネラル・カウンセル ヴィンセント・リヒテンベルガー (Vincent Lichtenberger, Associate General Counsel)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 28255 ノース・カロライナ州 シャーロット バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター、 Nトライオン・ストリート100 (Bank of America Corporate Center, 100 N. Tryon Street, Charlotte, North Carolina, 28255 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田中 収 / 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 福家 靖成 / 井上 貴美子 / 清水 翼 / 福田 祥子
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし
(注) 1 本書中「当社」、「バンク・オブ・アメリカ」とあるのは、文脈によりバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその連結子会社を指すものとする。	
2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米国ドル」、「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は1ドル=132.91円の換算率(2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により換算されている。	
3 本書の計数は四捨五入されている場合がある。本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。	

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

当該半期中において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル；()内は円換算、単位：1株当たりの情報を除き百万円)

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	2021年6月30日 に終了した6ヶ月間	2020年6月30日 に終了した6ヶ月間	2021年12月31日 に終了した事業年度	2020年12月31日 に終了した事業年度
純受取利息	\$24,016 (¥3,191,967)	\$20,430 (¥2,715,351)	\$22,978 (¥3,054,006)	\$42,934 (¥5,706,358)	\$43,360 (¥5,762,978)
非金利収益	\$21,900 (¥2,910,729)	\$23,857 (¥3,170,834)	\$22,115 (¥2,939,305)	\$46,179 (¥6,137,651)	\$42,168 (¥5,604,549)
収益合計(支払利息控除後)	\$45,916 (¥6,102,696)	\$44,287 (¥5,886,185)	\$45,093 (¥5,993,311)	\$89,113 (¥11,844,009)	\$85,528 (¥11,367,526)
貸倒引当金繰入額	\$553 (¥73,499)	\$3,481 (¥462,660)	\$9,878 (¥1,312,885)	\$4,594 (¥610,589)	\$11,320 (¥1,504,541)
税引前当期純利益	\$14,771 (¥1,963,214)	\$17,208 (¥2,287,115)	\$8,330 (¥1,107,140)	\$33,976 (¥4,515,750)	\$18,995 (¥2,524,625)
当期純利益	\$13,314 (¥1,769,564)	\$17,274 (¥2,295,887)	\$7,543 (¥1,002,540)	\$31,978 (¥4,250,196)	\$17,894 (¥2,378,292)
普通株式1株当たり利益	\$1.54 (¥205)	\$1.91 (¥254)	\$0.78 (¥104)	\$3.60 (¥478)	\$1.88 (¥250)
希薄化後普通株式1株当たり利益	\$1.53 (¥203)	\$1.90 (¥253)	\$0.77 (¥102)	\$3.57 (¥474)	\$1.87 (¥249)
普通株式1株当たり支払配当	\$0.42 (¥56)	\$0.36 (¥48)	\$0.36 (¥48)	\$0.78 (¥104)	\$0.72 (¥96)
平均普通株主持分利益率(%)	10.48	13.31	5.67	12.23	6.76
営業活動から生じた(に使用された)現金(純額)	\$50,479 (¥6,709,164)	\$61,639 (¥8,192,439)	\$16,037 (¥2,131,478)	\$7,193 (¥956,022)	\$37,993 (¥5,049,650)
投資活動に使用された現金(純額)	\$51,670 (¥6,867,460)	\$221,686 (¥29,464,286)	\$178,760 (¥23,758,992)	\$313,291 (¥41,639,507)	\$177,665 (¥23,613,455)
財務活動から生じた(に使用された)現金(純額)	\$43,765 (¥5,816,806)	\$164,947 (¥21,923,106)	\$290,279 (¥38,580,982)	\$291,650 (¥38,763,202)	\$355,819 (¥47,291,903)
期末資産合計	\$3,111,606 (¥413,563,553)	\$3,029,894 (¥402,703,212)	\$2,741,688 (¥364,397,752)	\$3,169,495 (¥421,257,580)	\$2,819,627 (¥374,756,625)
貸出金及びリース金融合計	\$1,030,766 (¥136,999,109)	\$918,928 (¥122,134,720)	\$998,944 (¥132,769,647)	\$979,124 (¥130,135,371)	\$927,861 (¥123,322,006)
預金合計	\$1,984,349 (¥263,739,826)	\$1,909,142 (¥253,744,063)	\$1,718,666 (¥228,427,898)	\$2,064,446 (¥274,385,518)	\$1,795,480 (¥238,637,247)
現金及び現金同等物	\$198,002 (¥26,316,446)	\$260,030 (¥34,560,587)	\$289,346 (¥38,456,977)	\$348,221 (¥46,282,053)	\$380,463 (¥50,567,337)
普通株主持分	\$239,984 (¥31,896,273)	\$253,678 (¥33,716,343)	\$242,210 (¥32,192,131)	\$245,358 (¥32,610,532)	\$248,414 (¥33,016,705)
普通株式1株当たりの純資産	\$29.87 (¥3,970)	\$29.89 (¥3,973)	\$27.96 (¥3,716)	\$30.37 (¥4,036)	\$28.72 (¥3,817)
発行済普通株式数(期末)(百万株)	8,035	8,487	8,664	8,078	8,651
普通株式1株当たりの市場価格(終値)(期末)	\$31.13 (¥4,137)	\$41.23 (¥5,480)	\$23.75 (¥3,157)	\$44.49 (¥5,913)	\$30.31 (¥4,029)
リスクベースの自己資本比率 普通株式等Tier1資本比率(%)	10.5	11.5	11.4	10.6	11.9
Tier1資本比率(%)	12.3	13.0	12.9	12.1	13.5
総自己資本比率(%)	14.2	15.1	14.8	14.1	16.1
従業員数(概算)	210,000	212,000	213,000	208,000	213,000

2 【事業の内容】

当該半期中において、当社及び関係会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社(2022年6月30日現在)

当社が直接又は間接に所有している子会社は405社である。

次の表は重要な子会社を示したものである。

名称	所在地	設立準拠地	株主持分 (千ドル)	会社の 事業
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ	ノース・カロライナ州 シャーロット市	アメリカ合衆国	230,922,000	銀行業

(注)

(1) 当社は上記の子会社のすべての普通株式を直接又は間接に所有している。

(2) 当社は主として、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの営業免許において銀行業務を営んでいる。

次の表は、当社の連結収益の10%超を占める収益を計上した子会社の収益等を示したものである。

(単位：千ドル)

名称	収益	税引前当期 純利益	当期純利益	純資産	資産合計
バンク・オブ・アメリカ・エヌ エイ	35,913,000	12,935,000	11,642,000	230,922,000	2,440,022,000

(注)

(1) 収益は、受取利息と利息外収益の合計である。

(2) 税引前当期純利益(損失)は、特別項目及びその他の調整控除前の利益(損失)を含む。

(3) 純資産は、資産合計から負債合計を差引いて算出し、株主持分と同額である。

4 【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当社は、約210,000名の従業員を擁していた。

当社の米国内における従業員はいずれも団体交渉協定の対象となっていない。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当該半期中において、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また当社の2021年度有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社及び当社の経営陣は、1995年私的証券訴訟改革法の意義の範囲内で、予測情報を構成する一定の記述を行うことがある。これらの記述は、歴史的又は最新事実に厳密には関連しないという事実により特定することができる。予測情報は、「予想する」、「目的とする」、「期待する」、「希望する」、「予測する」、「意図する」、「計画する」、「目標とする」、「考える」、「継続する」といった表現及びその他の同様の表現、又は未来若しくは条件を示す「予定である」、「可能性がある」、「～かもしれない」、「望まれる／すると思われる」、「～であろう」、「し(なり)得る／可能性が(の)ある」といった表現をしばしば使用する。予測情報は、当社の将来の業績、収益、貸倒引当金繰入額、費用、営業効率、自己資本測定基準、戦略、並びにより全般的な将来の景気及び経済情勢並びにその他の将来の事項に関する当社の現在の予測、計画又は見通しを表すものである。これらの記述は、将来の業績又は成果を保証するものではなく、予測困難な一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含し、これらはしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える。実際の結果及び成績は、これらの予測情報で表明され、また暗に示されたものと大きく異なることがある。

本書を読まれる際は、いかなる予測情報にも全面的に依拠するべきではなく、以下の不確実性及びリスクとともに、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」及びその後提出された当社の報告書に詳述された不確実性及びリスクを考慮することが望まれる。当該不確実性及びリスクには、カリフォルニア州及びその他一部の州の失業手当の処理等、2019年新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)のパンデミックに関連する政府プログラムへの参加及びその実行によるものを含む、係属中又は将来の訴訟、規制上の調査、手続及び強制措置の結果生じ得る当社の潜在的判決、命令、和解、処罰、罰金及びレピュテーションの毀損、当社の将来の債務が訴訟、規制措置及び政府措置に係る計上済債務及び発生が見込まれる損失の見積額を上回る可能性、モーゲージの証券化に関わる1社又は複数の当事者から当社がさらに要求される可能性、表明保証に関連する買戻し請求及び関連請求についての当社の解決能力、ロンドン銀行間取引金利及びその他の参照レート廃止に関連するリスク(費用及び訴訟の増加並びにヘッジ戦略の有効性を含む。)、米国外の法域における金融安定化及び成長率に対する不透明感、これらの法域がソブリン債の返済に困難をきたすリスク並びに金融市場、通貨及び貿易に対する関連ストレス並びにこれらのリスクに対する当社のエクスポージャー(直接的、間接的及びオペレーショナルにおけるエクスポージャーを含む。)、米国及び世界の金利、インフレ、為替相場、経済状況、関税等の貿易政策及び摩擦並びに予想される地政学的不安による影響、金利及びインフレ環境による当社の事業、財政状態及び経営成績への影響、経済前提の変更、顧客行動、米国又は国際経済状況の不利な展開及びその他の不確実性(サプライチェーンの混乱、インフレ圧力及び労働力不足が経済状況及び当社の事業に及ぼす影響を含む。))により将来の信用損失が現在想定されるものより多額になる可能性、当社の信用リスクの集中に関連する潜在的損失、費用目標及び収益、純受取利息に関する予測、貸倒引当金繰入額、貸倒償却(純額)、実効税率、貸出金の増加又はその他の予測を達成する当社の能力、主要信用格付機関による当社の信用格付の格下げ、資本市場へのアクセス又は預金若しくは借入れコスト維持能力の欠如、減損評価に基づく当社の一定の資産及び負債の公正価値又はその他の会計上の価値の見積り、会計基準の変更又はかかる会計基準の適用に関する仮定による、予想される影響又は実際の影響、規制上の自己資本及び流動性に係る要件の内容、時期及び影響を巡る不確実性、総損失吸収能力の要件、ストレス資本バッファの要件及び/又はグローバルなシステム上重要な銀行のサーチャージへの不利な変更による影響、当社の資本計画に対する米国連邦準備制度理事会による措置の影響の可能性、所得税法の改正及び解釈の変更並びに規制の影響、米国及び海外の法律、規制及び規制上の解釈(破綻処理計画に係る要件、連邦預金保険公社の賦課金、ボルカー・ルール、受託者責任に関するルール、デリバティブ規制並びに新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法及びこれに類似する又は関連する規則及び規制を含むが、これらに限定されない。)の施行及びその遵守の影響、当社の又は第三者のオペレーション・システム若しくはセキュリティ・システム若しくはインフラの障害、混乱若しくは侵害(サイバー攻撃若しくはキャンペーンによるものを含む。)、気候変動の移行及び物理的影響に関連するリスク、環境、社会及びガバナンスの目標及びコミットメントを達成する当社の能力又は当社の持続可能性に関する戦略若しくはコミットメント全般の変更による影響、将来における連邦政府機関の閉鎖による影響及び連邦政府の債務上限又は財政・金融及び規制政策の変更に関する不確実性、COVID-19のパンデミックの規模及び期間並びにその米国及び/又は世界の金融市場の状況、当社の事業、経営成績、財政状態及び見通しへの影響を含む広範な健康上の緊急事態及びパンデミックの発生、自然災害、異常気象、軍事紛争(ロシア・ウクライナ紛争及び見込まれる地政学的影響を含む。)、テロ又はその他の地政学的事象による影響並びにその他の事項が含まれる。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降の状況の影響又は発生した事象を反映させるために予測情報を更新する義務を負わない。

過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。本セクションにわたり、当社は一定の頭字語及び略語を使うことがあり、これらについては用語解説で定義されている。

エグゼクティブ・サマリー

事業の概要

当社はデラウェア州法人であり、銀行持株会社及び金融持株会社である。本書において、「当社」とは、当社単体、当社及びその子会社、又は当社の一定の子会社若しくは関係会社を指すことがある。当社の主たる業務執行部署は、ノース・カロライナ州シャーロット市に所在する。米国中及び海外市場における当社の多様な銀行子会社及びノンバンク子会社を通じて、当社は、様々な銀行系及びノンバンク系金融サービス及び商品を、コンシューマー・バンキング、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。)、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの4つの事業セグメントを通じて提供しており、残りの業務をその他の事業に計上している。当社は、その銀行業務を主として、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」又は「BANA」という。)の営業免許において営んでいる。2022年6月30日現在、当社は3.1兆ドルの資産を有し、約210,000名の従業員を擁していた。

2022年6月30日現在、当社は米国全土、その海外領土及び約35ヶ国における事業を通じて顧客にサービスを提供していた。当社のリテール・バンキングの設置範囲は、米国のすべての主要市場をカバーし、また約4,000のリテール・フィナンシャル・センター、約16,000台のATM、並びに約34百万のアクティブ・モバイル・ユーザーを含む約43百万のアクティブ・ユーザーを有する最先端のデジタル・バンキング・プラットフォーム(www.bankofamerica.com)を通じて、約67百万の消費者及び中小企業顧客に対してサービスを提供している。さらに当社は、約3百万の中小企業世帯に対して業界をリードする支援を提供している。当社のGWIM事業は、3.4兆ドルの顧客残高を有しており、投資管理業務、ブローカー業務、銀行業務、信託業務及び退職給付関連のあらゆる種類の商品を通じて顧客のニーズに応えるため個別仕様のソリューションを提供している。当社は法人及び投資銀行事業においても世界的なリーダーであり、幅広い資産の種類にわたり取引を行っており、世界中の法人、政府、機関及び個人にサービスを提供している。

当社のウェブサイトは、www.bankofamerica.comで、当社のウェブサイトの投資家向けの部分は、<https://investor.bankofamerica.com>である。当社は、重要な非公開情報を開示する手段として、またレギュレーションFDに基づく当社の開示義務を遵守する手段として、当社のウェブサイトを利用して企業情報を配信している。当社は、当社のウェブサイトに、当社の財務情報及びその他の情報(環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。))に関する情報を含む。)を、定期的に掲載して閲覧できるようにしている。投資家は、当社のプレスリリース、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)への提出書類、公開電話会議及びウェブキャストのほか、当社のウェブサイトの投資家向けの部分もチェックすべきである。上記にかかわらず、本段落で言及されている当社のウェブサイトに掲載されている情報は参照により本書に組み込まれていない。

最近の動向

ロシア・ウクライナ紛争

以前開示したとおり、ロシア・ウクライナ紛争に起因して、金融市場及びコモディティ市場において著しいボラティリティが生じている。また、複数の法域において、一部のロシア政府高官及び金融機関等に対する様々な経済制裁を実行している。ロシア政府も一部の非ロシア系機関に対して独自の経済制裁を課している。

2022年6月30日現在及び2022年3月31日現在、当社のロシアに対する直接のカントリー・エクスポージャー(純額)は550百万ドル及び759百万ドルであり、主に貸出金及びリース金融残高合計468百万ドル及び679百万ドルにより構成されていた。ロシアのカウンターパーティに対する当社の貸出金はすべて格下げされ、引当が必要な問題のあるエクスポージャーとして報告されており、その予想信用損失は当社の貸倒引当金の見積りに組み込まれた。2022年6月30日現在及び2022年3月31日現在、当社のウクライナに対するカントリー・エクスポージャー(純額)は大きな額ではなかった。当社のロシアに対するエクスポージャーについての詳細は、後述の「信用リスク管理」を参照のこと。

当社のロシアに対する直接エクスポージャーは限られているものの、ロシア・ウクライナ紛争及び制裁体制の予想される持続期間及び影響は、依然として不確実であり、当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。ロシア・ウクライナ紛争及び関連するリスクについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第6 3 その他」中の「ロシア・ウクライナ紛争」並びに同有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「マーケット・リスク」及び「地政学的リスク」を参照のこと。

資本管理

2022年6月23日、連邦準備制度理事会(以下「FRB」という。)は、2022年度の包括的な資本の分析及び見直し(以下「CCAR」という。)の監督上のストレステストの結果について発表した。その結果に基づき、当社は、当社のストレス資本バッファ(以下「SCB」という。)が現行水準である2.5%から約90ベース・ポイント(以下「bps」という。)増加し、したがって、当社の普通株式等Tier 1(以下「CET 1」という。)資本も現行の最低要件である9.5%から約90bps増加すると見込んでいる。2022年8月31日までに、FRBは新たなSCBを確定し、2022年10月1日から2023年9月30日まで適用される。

2022年7月20日に、当社の取締役会(以下「取締役会」という。)は、前回の配当と比較して5%の増配となる普通株式1株当たり0.22ドルの四半期配当金を宣言し、かかる配当金は2022年9月2日現在の株主名簿に記載された株主に対して2022年9月30日に支払われる。

当社の資本資源についての詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。

LIBOR及びその他のベンチマーク金利

2021年12月31日以降直ちに、ICEベンチマーク・アドミニストレーション(以下「IBA」という。)は、英国ポンド、ユーロ、スイスフラン及び日本円のロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の設定並びに1週間物及び2ヶ月物の米ドルLIBORの設定の公表を停止した。ただし、金利が測定する原市場の指標性を喪失した一部の英国ポンド及び日本円LIBORの設定は、修正された計算方法により(すなわち「シンセティック」ペースで)公表される。それ以外の米ドルLIBORの設定(すなわち翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物、12ヶ月物)は2023年6月30日以降直ちに公表停止となるか、指標性を有しなくなる。

当社は、LIBOR及び影響を受けたその他のベンチマーク金利に関して引続き全社的な移行プログラムを実行している。当社は、FRB、通貨監督庁(以下「OCC」という。)及び連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)により公表される監督指針に沿ったもの等、限られた例外を除き、米ドルLIBORを参照金利とする新たな契約の締結を停止した。また当社は、移行への取組みの一環として、個人の市場参加者又は市場のエコシステム全体による準備不足に伴うリスク、市場参加者が影響を受けたベンチマークから移行する能力、並びにLIBOR商品を含む特定の商品の流動性に対する顧客及び市場参加者のアクセス及び需要を含む様々な市場シナリオの監視を続けている。

以前開示したとおり、当社は、2023年6月30日以降直ちに公表停止となるか、指標性を有しなくなる米ドルLIBORの設定を参照するLIBOR商品に対する当社の契約上の想定エクスポージャーの大部分について修正(すなわち、市場原理に基づくプロトコル、規制指針並びに業界が推奨するフォールバック条項及び関連メカニズムに基づく、米ドルLIBORの担保付翌日物調達金利等の代替参照金利(以下「ARR」という。)へのフォールバックに関する条項が含まれるよう更新)を行った。それ以外の未修正の米ドルLIBORに対するエクスポージャーは、その大部分がデリバティブ及び商業貸出金であり、残存する当社の米ドルLIBORに対する契約上の想定エクスポージャーのごく一部を占めるが、契約の修正にはクライアントとの積極的な対話を要する。2023年6月以降も残存し、引続きフォールバック条項が導入されていないエクスポージャーについては、当社は、エクスポージャーをARRに移行するために、関連する契約上及び法律上の解決策(2022年3月に米国連邦レベルで制定された変動金利(LIBOR)法及びその他の関連する法律を含む。)を評価しており、これを活用する予定である。

予定されているLIBOR及びその他のベンチマーク金利の置換についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の動向」の「LIBOR及びその他のベンチマーク金利」及び同有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「その他のリスク」を参照のこと。

財務ハイライト

表 1 要約損益計算書及び主要財務情報

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
損益計算書				
純受取利息	\$ 12,444	\$ 10,233	\$ 24,016	\$ 20,430
非金利収益	10,244	11,233	21,900	23,857
収益合計(支払利息控除後)	22,688	21,466	45,916	44,287
貸倒引当金繰入額	523	(1,621)	553	(3,481)
非金利費用	15,273	15,045	30,592	30,560
税引前当期純利益	6,892	8,042	14,771	17,208
法人所得税費用	645	(1,182)	1,457	(66)
当期純利益	6,247	9,224	13,314	17,274
優先株式配当金	315	260	782	750
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 5,932	\$ 8,964	\$ 12,532	\$ 16,524
普通株式1株当たりの情報				
利益	\$ 0.73	\$ 1.04	\$ 1.54	\$ 1.91
希薄化後利益	0.73	1.03	1.53	1.90
支払配当	0.21	0.18	0.42	0.36
収益指標				
平均資産利益率(1)	0.79%	1.23%	0.84%	1.18%
平均普通株主持分利益率(1)	9.93	14.33	10.48	13.31
平均有形普通株主持分利益率(2)	14.05	19.90	14.78	18.51
営業効率(1)	67.32	70.09	66.63	69.00
			2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在
貸借対照表				
貸出金及びリース金融合計			\$1,030,766	\$ 979,124
資産合計			3,111,606	3,169,495
預金合計			1,984,349	2,064,446
負債合計			2,842,488	2,899,429
普通株主持分合計			239,984	245,358
株主持分合計			269,118	270,066

(1) 定義については、後述の「主要指標」を参照のこと。

(2) 平均有形普通株主持分利益率は、非GAAP財務指標である。米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という。)に定義される最も近似する財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「非GAAP調整」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の当期純利益は、前年同期の92億ドル(普通株式1株当たり1.03ドル(希薄化後))及び173億ドル(普通株式1株当たり1.90ドル(希薄化後))と比較して、62億ドル(普通株式1株当たり0.73ドル(希薄化後))及び133億ドル(普通株式1株当たり1.53ドル(希薄化後))となった。当期純利益の減少は、主に貸倒引当金繰入額の増加、前年度における英国の純繰延税金資産の再評価に伴うプラスの法人税等調整額及び非金利収益の減少によるものであったが、純受取利息の増加により一部減殺された。

資産合計は、2021年12月31日現在から579億ドル減少し、3.1兆ドルとなった。これは、主として、季節的な預金流出に起因した現金及び現金同等物の減少並びに債務証券の減少によるものであったが、消費者向け及び商業向け商品におけるローンの増加、並びにグローバル・マーケットにおける顧客活動を支えるトレーディング勘定資産及びデリバティブ資産の増加により一部減殺された。

負債合計は、2021年12月31日現在から569億ドル減少し、2.8兆ドルとなった。これは、主として、顧客の税金の支払等による預金の減少によるものであった。

株主持分は、2021年12月31日現在から948百万ドル減少した。この主因は、デリバティブ及び債務証券の市場価値の低下、並びに普通株式の買戻し及び普通株式及び優先株式の配当金による株主への資本還元であったが、純利益及び優先株式の発行により一部減殺された。

純受取利息

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の純受取利息は、前年同期と比較して、22億ドル増加して124億ドル及び36億ドル増加して240億ドルとなった。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の完全課税対象(以下「FTE」という。)ベースの純利回りは、前年同期と比較して、25bps上昇して1.86%及び13bps上昇して1.77%となった。当該3ヶ月間における純受取利息の増加は、主として金利の上昇、プレミアム償却費の減少及び貸出金の増加によるものであった。当該6ヶ月間における増加は、主としてプレミアム償却費の減少、貸出金の増加及び金利の上昇によるものであったが、給与保護プログラム(以下「PPP」という。)に基づくローンの返済免除による、資産計上された貸出金に係る手数料純額の増加分の減少により一部減殺された。純利回り及びFTEベースについての詳細は、後述の「補足財務情報」を参照のこと。また、金利リスク管理についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

非金利収益

表 2 非金利収益

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
手数料及びコミッション：				
カード収益	\$ 1,555	\$ 1,586	\$ 2,958	\$ 3,021
サービス手数料	1,717	1,874	3,550	3,666
投資及び仲介手数料	4,091	4,123	8,383	8,186
投資銀行事業手数料	1,128	2,122	2,585	4,368
手数料及びコミッション合計	8,491	9,705	17,476	19,241
マーケット・メイキング及び類似する活動	2,717	1,826	5,955	5,355
その他の収益	(964)	(298)	(1,531)	(739)
非金利収益合計	\$ 10,244	\$ 11,233	\$ 21,900	\$ 23,857

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の非金利収益は、前年同期と比較して、989百万ドル減少して102億ドル及び20億ドル減少して219億ドルとなった。以下の項目は、重要な変動を表している。

- ・ サービス手数料は、157百万ドル及び116百万ドル減少した。その主因は、残高不足及び当座貸越に関する方針の変更による影響であったが、財務関連手数料の増加により一部減殺された。
- ・ 投資及び仲介手数料は、当該6ヶ月間については197百万ドル増加した。その主因は、運用資産(以下「AUM」という。)の流入額及び市場評価の向上の影響であったが、AUM価格の低下により一部減殺された。
- ・ 投資銀行事業手数料は、994百万ドル及び18億ドル減少したが、その主因は、株式発行手数料及び債券発行手数料の減少であった。
- ・ マーケット・メイキング及び類似する活動は、891百万ドル及び600百万ドル増加した。その主因は、債券・通貨・コモディティ(以下「FICC」という。)におけるマクロ商品及び株式におけるデリバティブ商品の業績が改善したことであったが、クレジット商品の取引環境の悪化により一部減殺された。
- ・ その他の収益は、666百万ドル及び792百万ドル減少した。その主因は、特定の評価調整及びESG投資に関連するパートナー損失の増加であった。

貸倒引当金繰入額

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較して、21億ドル増加して523百万ドル及び40億ドル増加して553百万ドルとなった。両期間における増加は、主として貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化によるものであったが、資産の質の改善及びCOVID-19のパンデミック(以下「パンデミック」という。)に係る不確実性の軽減により一部減殺された。当該6ヶ月間における増加は、ロシアに対するエクスポージャーに関連した引当金の積増しによるものでもあった。前年同期における貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善に伴う引当金の取崩しにより戻入れとなった。貸倒引当金繰入額についての詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

非金利費用

表3 非金利費用

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
報酬及び給付費用	\$ 8,917	\$ 8,653	\$ 18,399	\$ 18,389
事務所費用及び設備費	1,748	1,759	3,508	3,589
情報処理及び伝達費	1,535	1,448	3,075	2,873
プロダクト提供及び取引関連費	924	976	1,857	1,953
販売費	463	810	860	1,181
専門家報酬	518	426	968	829
その他の一般営業費	1,168	973	1,925	1,746
非金利費用合計	\$ 15,273	\$ 15,045	\$ 30,592	\$ 30,560

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の非金利費用は、前年同期と比較して、228百万ドル増加して153億ドル及び32百万ドル増加して306億ドルとなった。両期間における増加の主因は、人材及び技術への投資の増加並びに特定の法的規制問題に対して認識された費用によるものであったが、販売費及びCOVID-19関連費用純額の減少により一部減殺された。

法人所得税費用

表4 法人所得税費用

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
税引前当期純利益	\$ 6,892	\$ 8,042	\$ 14,771	\$ 17,208
法人所得税費用	645	(1,182)	1,457	(66)
実効税率	9.4%	(14.7)%	9.9%	(0.4)%

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の前年同期と比較した実効税率の変動は、本項に記載する英国税法改正の影響、及び主に特定の税務問題の解決に関連する個別の税務ベネフィットによるものであった。当社の継続的な税優遇措置による恩恵の大部分は、手頃な住宅に対するESG投資及び風力発電投資による税額控除(継続的な税額控除は最長10年にわたり認識される。)並びに太陽光発電に対する投資による税額控除(設備の稼働開始年度に認識される。)である。これらのESG税額控除及び個別の税務ベネフィットがなければ、2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の実効税率は約26%及び25%となると当社は予想している。

2021年6月10日、英国では、2021年財政法が施行され、これにより、英国の法人税率は、19%から25%に引き上げられた。かかる変更は2023年4月1日より適用され、これにより、英国における将来の利益に対する法人所得税費用に不利な影響が及ぶ。そのため、2021年6月30日に終了した3ヶ月間において、当社は、約20億ドルのプラスの法人税等調整額を計上し、これに対応する英国の正味繰延税金資産を追加計上した。これは、それまでの英国の法人税率の変更に伴い過年度に計上した正味繰延税金資産の評価損の戻入を反映したものである。

[次へ](#)

補足財務情報

非GAAP財務指標

本書において、当社はいくつかの非GAAP財務指標を提示している。非GAAP財務指標は、特定の項目を除外するか又はGAAPに従って算出される最も直接的に比較可能な測定値とは異なる要素を含む。非GAAP財務指標は、当社の財政状態、経営成績(毎期の業績を含む。)又は将来的な規制上の要件を遵守しているかを評価するにあたり、追加的な有用情報として提供されている。これらの非GAAP財務指標は、GAAP財務指標を代替する目的のものではなく、他社で使用されている非GAAP財務指標と同じ方法で定義又は算出されない場合がある。

当社は、純受取利息及び関連する比率を検討し、連結ベースで示された場合に非GAAP財務指標であるFTEベースで分析する。FTEベースの算出にあたり、純受取利息は、税引前相当の非課税受取利息を反映するために調整され、相応して法人所得税費用が増加する。かかる算出目的上、当社は、21%の連邦法定税率及び代表州税率を使用する。当社が資金調達費用を何ベース・ポイント上回って利益を上げているかを評価する純利回りには、FTEベースの純受取利息が活用される。当社は、これらの項目をFTEベースで示すことで課税対象及び非課税源泉の双方からの金額が比較可能となり、また業界の実務とも一致すると考えている。

当社は、特定の重要業績評価指標及び比率につき、非GAAP財務指標となるいくつかの項目(負債評価調整(以下「DVA」という。)利益(損失)等)を除いた上で示すことがある。当社は、これらの項目を除いて指標を示すことで、関連する業績及び当社の事業傾向を評価し、また毎期の業績をより良く比較する上で追加的情報を提供することが可能となるため有益であると考えている。

当社はまた、当社の事業を非GAAP財務指標である有形株主持分を用いた一定の比率に基づき評価する。有形株主持分は、関連繰延税金負債控除後ののれん及び無形資産(モーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という。))を除く。)を差し引いた株主持分又は普通株主持分(以下「調整後株主持分」又は「調整後普通株主持分」という。)を表す。これらの指標は、当社の株主持分の使用を評価するために用いられる。さらに、収益性、関連性及び投資モデルは、平均有形普通株主持分利益率及び平均有形株主持分利益率の両方を当社の全体的な成長目標を支えるための主要な指標として用いている。かかる比率は以下のとおりである。

- ・ 平均有形普通株主持分利益率は、当社の普通株主に配当可能な当期純利益を、調整後平均普通株主持分に対する割合で表す。有形普通株主持分比率は、期末現在の調整後普通株主持分を有形資産合計で除して表す。
- ・ 平均有形株主持分利益率は、当社の当期純利益を、調整後平均合計株主持分に対する割合で表す。有形株主持分比率は、期末現在の調整後株主持分を有形資産合計で除して表す。
- ・ 普通株式1株当たり有形純資産は、期末現在の調整後普通株主持分を期末現在の発行済普通株式数で除して表す。

当社は有形株主持分を用いた比率は、収益を創出可能な資産の指標を示すことから、追加的な有用情報を提供するものと考えている。普通株式1株当たり有形純資産は、発行済普通株式に関連する有形資産の水準に関して追加的な有用情報を提供している。

前述の補足財務情報及び業績指標は、後述の表5に示されている。

これらの非GAAP財務指標のGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「非GAAP調整」を参照のこと。

重要業績評価指標

当社は、経営陣が当社の連結及び／又はセグメント別の業績を評価する際に用いる特定の重要財務及び非財務業績評価指標(以下「重要業績評価指標」という。)を提示している。当社は、これらの指標は、当社の関連する業績及び傾向に関する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。これらの重要業績評価指標は、他社で使用されている類似の重要業績評価指標と同じ方法で定義又は算出されない場合がある。これらの測定基準の定義方法についての詳細は、後述の「主要指標」を参照のこと。

様々な持分及び信用に係る測定基準を含む当社の連結重要業績評価指標は、前述の表1及び後述の表5に示されている。

セグメント別重要業績測定基準についての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

表 5 四半期主要財務情報

	2022年度四半期		2021年度四半期			6月30日に 終了した6ヶ月間	
	第2	第1	第4	第3	第2	2022年	2021年
(単位：1株当たりの情報を除き百万)							
損益計算書							
純受取利息	\$ 12,444	\$ 11,572	\$ 11,410	\$ 11,094	\$ 10,233	\$ 24,016	\$ 20,430
非金利収益	10,244	11,656	10,650	11,672	11,233	21,900	23,857
収益合計(支払利息控除後)	22,688	23,228	22,060	22,766	21,466	45,916	44,287
貸倒引当金繰入額	523	30	(489)	(624)	(1,621)	553	(3,481)
非金利費用	15,273	15,319	14,731	14,440	15,045	30,592	30,560
税引前当期純利益	6,892	7,879	7,818	8,950	8,042	14,771	17,208
法人所得税費用	645	812	805	1,259	(1,182)	1,457	(66)
当期純利益	6,247	7,067	7,013	7,691	9,224	13,314	17,274
普通株主に配当可能な当期純利益	5,932	6,600	6,773	7,260	8,964	12,532	16,524
平均発行済普通株式数	8,121.6	8,136.8	8,226.5	8,430.7	8,620.8	8,129.3	8,660.4
平均発行済希薄化後普通株式数	8,163.1	8,202.1	8,304.7	8,492.8	8,735.5	8,182.2	8,776.2
収益指標							
平均資産利益率(1)	0.79%	0.89%	0.88%	0.99%	1.23%	0.84%	1.18%
4四半期期間の平均資産累計利益率(2)	0.89	0.99	1.05	1.04	0.97	n/a	n/a
平均普通株主持分利益率(1)	9.93	11.02	10.90	11.43	14.33	10.48	13.31
平均有形普通株主持分利益率(3)	14.05	15.51	15.25	15.85	19.90	14.78	18.51
平均株主持分利益率(1)	9.34	10.64	10.27	11.08	13.47	9.99	12.70
平均有形株主持分利益率(3)	12.66	14.40	13.87	14.87	18.11	13.52	17.07
総株主持分比率(期末)	8.65	8.23	8.52	8.83	9.15	8.65	9.15
総株主持分平均比率	8.49	8.40	8.56	8.95	9.11	8.44	9.31
配当性向(1)	28.68	25.86	25.33	24.10	17.25	27.20	18.82
普通株式1株当たり							
利益	\$ 0.73	\$ 0.81	\$ 0.82	\$ 0.86	\$ 1.04	\$ 1.54	\$ 1.91
希薄化後利益	0.73	0.80	0.82	0.85	1.03	1.53	1.90
支払配当	0.21	0.21	0.21	0.21	0.18	0.42	0.36
純資産(1)	29.87	29.70	30.37	30.22	29.89	29.87	29.89
有形純資産(3)	21.13	20.99	21.68	21.69	21.61	21.13	21.61
時価総額	\$ 250,136	\$ 332,320	\$ 359,383	\$ 349,841	\$ 349,925	\$250,136	\$349,925
平均残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 1,014,886	\$ 977,793	\$ 945,062	\$ 920,509	\$ 907,900		
資産合計	3,157,855	3,207,702	3,164,118	3,076,452	3,015,113		
預金合計	2,012,079	2,045,811	2,017,223	1,942,705	1,888,834		
長期債務	245,781	246,042	248,525	248,988	232,034		
普通株主持分	239,523	242,865	246,519	252,043	250,948		
株主持分合計	268,197	269,309	270,883	275,484	274,632		
資産の質							
貸倒引当金(4)	\$ 13,434	\$ 13,483	\$ 13,843	\$ 14,693	\$ 15,782		
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(5)	4,326	4,778	4,697	4,831	5,031		
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	1.17%	1.23%	1.28%	1.43%	1.55%		
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	288	262	271	279	287		
貸倒償却(純額)	\$ 571	\$ 392	\$ 362	\$ 463	\$ 595		
年換算貸倒償却(純額)の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(5)	0.23%	0.16%	0.15%	0.20%	0.27%		
自己資本比率(期末現在)(6)							
普通株式等Tier1資本比率	10.5%	10.4%	10.6%	11.1%	11.5%		
Tier1資本比率	12.3	12.0	12.1	12.6	13.0		
総自己資本比率	14.2	14.0	14.1	14.7	15.1		
Tier1レバレッジ比率	6.5	6.3	6.4	6.6	6.9		
補完的レバレッジ比率	5.5	5.4	5.5	5.6	5.9		
有形株主持分比率(3)	6.5	6.2	6.4	6.7	7.0		
有形普通株主持分比率(3)	5.6	5.3	5.7	5.9	6.2		
総損失吸収能力及び長期債務に係る測定基準							
リスクウェイト資産に対する総損失吸収能力	27.8%	27.2%	26.9%	27.7%	27.7%		
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する総損失吸収能力	12.6	12.2	12.1	12.4	12.5		
リスクウェイト資産に対する適格長期債務	14.7	14.4	14.1	14.4	14.1		
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する適格長期債務	6.6	6.5	6.3	6.4	6.3		

- (1) 定義については、後述の「主要指標」を参照のこと。
- (2) 連続した4四半期の当期純利益合計を連続した4四半期の年換算平均資産で除して算出する。
- (3) 有形株主持分比率及び普通株式1株当たり有形純資産は、非GAAP財務指標である。これらの比率及びGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、前述の「補足財務情報」及び後述の「非GAAP調整」を参照のこと。
- (4) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約のための引当金を含む。
- (5) 残高及び比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産に係るその他の除外については、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表25並びに「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表32を参照のこと。
- (6) 自己資本充実度を評価するためにどちらのアプローチが使用されているかを含む詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。
- n/a(not applicable) = 該当なし。

表6 四半期平均残高及び利率 — FTEベース

	受取 / 支払利息 (1)			利回 り / 利 率	受取 / 支払利息 (1)			利回り / 利率
	平均残高				平均残高			
(単位：百万ドル)	2022年度第2四半期				2021年度第2四半期			
収益性資産								
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息 付預け金	\$ 178,313	\$ 282	0.63%		\$ 247,673	\$ 27	0.04%	
定期性預け金及びその他の短期投資	7,658	12	0.62		8,079	—	0.02	
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件 付購入有価証券(2)	304,684	396	0.52		270,443	(42)	(0.06)	
トレーディング勘定資産	147,442	1,241	3.37		152,307	967	2.55	
債務証券	945,927	4,067	1.72		895,902	2,834	1.27	
貸出金及びリース金融(3)								
住宅モーゲージ	228,529	1,571	2.75		214,096	1,498	2.80	
ホーム・エクイティ	27,415	235	3.44		31,621	267	3.39	
クレジットカード	81,024	1,954	9.68		73,399	1,876	10.25	
直接 / 間接消費者及びその他の消費者	108,639	696	2.57		94,321	561	2.38	
消費者向け合計	445,607	4,456	4.01		413,437	4,202	4.07	
米国内商業	363,978	2,525	2.78		322,633	2,049	2.55	
米国外商業	128,237	696	2.18		96,343	429	1.78	
商業用不動産(4)	63,072	476	3.02		59,276	371	2.51	
商業リース金融	13,992	104	2.95		16,211	108	2.67	
商業向け合計	569,279	3,801	2.68		494,463	2,957	2.40	
貸出金及びリース金融合計	1,014,886	8,257	3.26		907,900	7,159	3.16	
その他の収益性資産	108,180	823	3.06		96,364	552	2.30	
収益性資産合計	2,707,090	15,078	2.23		2,578,668	11,497	1.79	
現金及び銀行預け金	29,025				31,675			
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除 後)	421,740				404,770			
資産合計	\$ 3,157,855				\$3,015,113			
利付負債								
米国利付預金								
要求払い預金及びマネー・マーケット預金	\$ 985,983	189	0.08%		\$ 915,420	78	0.03%	
定期性預金及び普通預金	156,824	42	0.11		162,516	40	0.10	
米国利付預金合計	1,142,807	231	0.08		1,077,936	118	0.04	
米国外利付預金	79,471	89	0.45		82,142	10	0.05	
利付預金合計	1,222,278	320	0.11		1,160,078	128	0.04	
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件 付売却有価証券(5)	214,777	454	0.85		214,841	122	0.23	
短期借入金及びその他の利付負債(2)(5)	134,790	99	0.30		105,473	(207)	(0.79)	
トレーディング勘定負債	54,005	370	2.74		58,823	293	2.01	
長期債務	245,781	1,288	2.10		232,034	818	1.42	
利付負債合計	1,871,631	2,531	0.54		1,771,249	1,154	0.26	
無利息の資金源泉								
無利息預金	789,801				728,756			
その他の負債(6)	228,226				240,476			
株主持分	268,197				274,632			
負債及び株主持分合計	\$ 3,157,855				\$3,015,113			
純利鞘			1.69%				1.53%	
無利息の資金源泉の影響			0.17				0.08	
純受取利息 / 収益性資産に係る純利回り(7)	\$ 12,547	1.86%			\$ 10,343	1.61%		

- (1) 金利リスク管理契約の影響を含む。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。
- (2) マイナス金利についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (3) 不稼働の貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不稼働の貸出金に係る利益は、通常、原価回収ベースにより認識されている。
- (4) 米国内商業用不動産貸出金をそれぞれ589億ドル(2022年度第2四半期)及び560億ドル(2021年度第2四半期)含み、また米国外商業用不動産貸出金をそれぞれ41億ドル(2022年度第2四半期)及び33億ドル(2021年度第2四半期)含む。
- (5) 過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。
- (6) 仕組債務をそれぞれ297億ドル(2022年度第2四半期)及び305億ドル(2021年度第2四半期)含む。
- (7) 純受取利息は、FTEベースの調整をそれぞれ103百万ドル(2022年度第2四半期)及び110百万ドル(2021年度第2四半期)含む。

表7 年初来の平均残高及び利率 — FTEベース

	受取 / 支払利息			受取 / 支払利息		
	平均残高	(1)	利回り / 利率	平均残高	(1)	利回り / 利率
	6月30日に終了した 6ヶ月間					
	2022年			2021年		
(単位：百万ドル)						
収益性資産						
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息						
付預け金	\$ 211,458	\$ 368	0.35%	\$ 262,802	\$ 56	0.04%
定期性預け金及びその他の短期投資	8,451	24	0.57	8,409	4	0.10
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件						
付購入有価証券(2)	302,059	389	0.26	260,271	(49)	(0.04)
トレーディング勘定資産	149,693	2,337	3.14	148,718	1,852	2.51
債務証券	960,709	7,905	1.65	842,566	5,579	1.33
貸出金及びリース金融(3)						
住宅モーゲージ	226,267	3,096	2.74	216,537	3,027	2.80
ホーム・エクイティ	27,599	455	3.33	32,622	548	3.39
クレジットカード	79,724	3,894	9.85	73,780	3,823	10.45
直接 / 間接消費者及びその他の消費者	106,645	1,275	2.41	92,883	1,120	2.43
消費者向け合計	440,235	8,720	3.98	415,822	8,518	4.12
米国内商業	355,293	4,652	2.64	322,323	4,100	2.56
米国外商業	123,528	1,200	1.96	93,639	838	1.80
商業用不動産(4)	63,069	863	2.76	59,505	736	2.49
商業リース金融	14,317	210	2.94	16,523	240	2.91
商業向け合計	556,207	6,925	2.51	491,990	5,914	2.42
貸出金及びリース金融合計	996,442	15,645	3.16	907,812	14,432	3.20
その他の収益性資産	114,454	1,410	2.48	99,985	1,129	2.28
収益性資産合計	2,743,266	28,078	2.06	2,530,563	23,003	1.83
現金及び銀行預け金	28,556			32,794		
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除後)	410,818			384,185		
資産合計	\$ 3,182,640			\$2,947,542		
利付負債						
米国利付預金						
要求払い預金及びマネー・マーケット預金	\$ 993,542	\$ 269	0.05%	\$ 902,677	\$ 155	0.03%
定期性預金及び普通預金	160,382	82	0.10	160,557	91	0.12
米国利付預金合計	1,153,924	351	0.06	1,063,234	246	0.05
米国外利付預金	80,669	133	0.33	82,054	15	0.04
利付預金合計	1,234,593	484	0.08	1,145,288	261	0.05
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件						
付売却有価証券(5)	215,958	533	0.50	204,143	234	0.23
短期借入金及びその他の利付負債(2)(5)	130,645	(92)	(0.14)	102,707	(398)	(0.78)
トレーディング勘定負債	59,094	734	2.50	50,917	539	2.14
長期債務	245,911	2,194	1.80	226,466	1,716	1.53
利付負債合計	1,886,201	3,853	0.41	1,729,521	2,352	0.27
無利息の資金源泉						
無利息預金	794,259			702,232		
その他の負債(6)	233,430			241,448		
株主持分	268,750			274,341		
負債及び株主持分合計	\$ 3,182,640			\$2,947,542		
純利鞘			1.65%			1.56%
無利息の資金源泉の影響			0.12			0.08
純受取利息 / 収益性資産に係る純利回り(7)	\$ 24,225		1.77%	\$ 20,651		1.64%

- (1) 金利リスク管理契約の影響を含む。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。
- (2) マイナス金利についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (3) 不稼働の貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不稼働の貸出金に係る利益は、通常、原価回収ベースにより認識されている。
- (4) 米国内商業用不動産貸出金をそれぞれ587億ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)及び563億ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)含み、また米国外商業用不動産貸出金をそれぞれ43億ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)及び32億ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)含む。
- (5) 過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。
- (6) 仕組債務をそれぞれ299億ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)及び309億ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)含む。
- (7) 純受取利息は、FTEベースの調整をそれぞれ209百万ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)及び221百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)含む。

事業セグメント別業績

事業セグメント内容及び表示基準

当社は、コンシューマー・バンキング、GWIM、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの4つの事業セグメントを通じて業績の報告を行い、残りの業務をその他の事業に計上した。当社は、セグメントを管理しFTEベースでそれらの業績の報告を行う。詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

当社は、当社の各事業に割り当てられた資本につき、定期的に見直しを行い、戦略及び資本計画過程において、1年ごとに資本を割り当てる。当社が使用する手法は、内部リスクベースの資本モデルに加え、自己資本規制の影響をも考慮している。当社の内部リスクベースの資本モデルは、各セグメントの信用リスク、マーケット・リスク、金利リスク、事業リスク及びオペレーショナル・リスクの要素を考慮したリスク調整方法を用いる。これらのリスクの性質についての詳細は、後述の「リスク管理」を参照のこと。事業セグメントに割り当てられた資本は、割当資本と称される。報告単位の割当資本は、割当資本に報告単位に特に割り当てられたのれん及び無形資産部分に係る資本を加えたもので構成される。報告単位の定義を含む詳細は、後述の「複雑な会計予測」及び連結財務書類注7「のれん及び無形資産」を参照のこと。

当社のFTEベースでの財務情報の提示についての詳細は、前述の「補足財務情報」を、連結収益合計、純利益及び資産合計の期末残高への調整についての詳細は、連結財務書類注17「事業セグメント情報」を参照のこと。

重要業績評価指標

当社は、経営陣がセグメント別業績を評価する際に用いる特定の重要財務及び非財務業績評価指標を提示している。当社は、これらの指標は、当社のセグメント別の業績、顧客傾向及び事業の成長に関する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。

コンシューマー・バンキング

	デポジッツ		コンシューマー・レンディング		コンシューマー・バンキング合計			
	6月30日に終了した3ヶ月間							
(単位：百万ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	変動率 (%)	
純受取利息	\$ 4,477	\$ 3,480	\$ 2,610	\$ 2,493	\$ 7,087	\$ 5,973	19%	
非金利収益：								
カード収益	(9)	(7)	1,329	1,319	1,320	1,312	1	
サービス手数料	678	850	1	1	679	851	(20)	
その他の収益	55	22	(5)	28	50	50	－	
非金利収益合計	724	865	1,325	1,348	2,049	2,213	(7)	
収益合計(支払利息控除後)	5,201	4,345	3,935	3,841	9,136	8,186	12	
貸倒引当金繰入額	142	47	208	(744)	350	(697)	(150)	
非金利費用	3,055	2,855	1,904	2,004	4,959	4,859	2	
税引前当期純利益	2,004	1,443	1,823	2,581	3,827	4,024	(5)	
法人所得税費用	491	354	447	632	938	986	(5)	
当期純利益	\$ 1,513	\$ 1,089	\$ 1,376	\$ 1,949	\$ 2,889	\$ 3,038	(5)	
実効税率(1)					24.5%	24.5%		
純利回り	1.67%	1.44%	3.64%	3.60%	2.55	2.37		
平均割当資本利益率	47	36	20	30	29	32		
営業効率	58.74	65.73	48.38	52.16	54.28	59.36		

貸借対照表

	6月30日に終了した3ヶ月間						変動率 (%)
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	
平均残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 4,147	\$ 4,447	\$ 285,448	\$ 277,320	\$ 289,595	\$ 281,767	3%
収益性資産合計(2)	1,072,773	968,492	287,512	277,742	1,114,552	1,012,335	10
資産合計(2)	1,106,098	1,005,237	294,407	283,178	1,154,773	1,054,516	10
預金合計	1,072,166	972,016	5,854	7,056	1,078,020	979,072	10
割当資本	13,000	12,000	27,000	26,500	40,000	38,500	4

(1) セグメントレベルのみの見積りを表している。

(2) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント及び事業において、当社は、当該セグメント及び事業の負債及び割当株主持分に適合させるためその他の事業から資産を配分する。その結果、事業の収益性資産合計及び資産合計は、コンシューマー・バンキングの合計と一致しない場合がある。

	デポジッツ		コンシューマー・レンディング		コンシューマー・バンキング合計		
	6月30日に終了した6ヶ月間						
(単位：百万ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	変動率 (%)
純受取利息	\$ 8,529	\$ 6,758	\$ 5,238	\$ 5,135	\$ 13,767	\$ 11,893	16%
非金利収益：							
カード収益	(17)	(12)	2,522	2,513	2,505	2,501	—
サービス手数料	1,521	1,681	2	1	1,523	1,682	(9)
その他の収益	123	94	31	85	154	179	(14)
非金利収益合計	1,627	1,763	2,555	2,599	4,182	4,362	(4)
収益合計(支払利息 控除後)	10,156	8,521	7,793	7,734	17,949	16,255	10
貸倒引当金繰入額	215	121	83	(1,435)	298	(1,314)	(123)
非金利費用	6,063	6,065	3,817	3,925	9,880	9,990	(1)
税引前当期純利益	3,878	2,335	3,893	5,244	7,771	7,579	3
法人所得税費用	950	572	954	1,285	1,904	1,857	3
当期純利益	\$ 2,928	\$ 1,763	\$ 2,939	\$ 3,959	\$ 5,867	\$ 5,722	3
実効税率(1)					24.5%	24.5%	
純利回り	1.62%	1.45%	3.71%	3.67%	2.52	2.44	
平均割当資本利益率	45	30	22	30	30	30	
営業効率	59.70	71.19	48.97	50.74	55.04	61.46	

貸借対照表

	6月30日に終了した6ヶ月間						変動率 (%)
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	
	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	
平均残高							
貸出金及びリース金融合 計	\$ 4,180	\$ 4,527	\$ 282,666	\$ 281,777	\$ 286,846	\$ 286,304	—%
収益性資産合計(2)	1,061,693	940,469	284,400	282,206	1,103,707	984,891	12
資産合計(2)	1,095,281	978,170	291,052	286,908	1,143,947	1,027,294	11
預金合計	1,061,267	944,819	5,853	6,938	1,067,120	951,757	12
割当資本	13,000	12,000	27,000	26,500	40,000	38,500	4
期末残高							
貸出金及びリース金融合 計	\$ 4,123	\$ 4,206	\$ 290,447	\$ 282,305	\$ 294,570	\$ 286,511	3%
収益性資産合計(2)	1,072,291	1,048,009	292,657	282,850	1,114,524	1,090,331	2
資産合計(2)	1,104,991	1,082,449	299,799	289,220	1,154,366	1,131,142	2
預金合計	1,071,089	1,049,085	6,126	5,910	1,077,215	1,054,995	2

脚注は上記参照のこと。

コンシューマー・バンキングは、デポジッツ及びコンシューマー・レンディングから構成され、多様な範囲の信用、銀行及び投資商品並びにサービスを消費者及び中小企業向け事業に提供している。コンシューマー・バンキングについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

コンシューマー・バンキング業績

3ヶ月間の比較

コンシューマー・バンキングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加及び非金利費用の増加に起因し、149百万ドル減少して29億ドルとなった(収益の増加により一部減殺された。)。純受取利息は、金利の上昇並びに預金残高及び貸出金残高の増加による恩恵を主因とし、11億ドル増加して71億ドルとなった(PPPローンの返済免除による資産計上された貸出金に係る手数料純額の増加分の減少により一部減殺された。)。非金利収益は、残高不足及び当座貸越に係る方針の変更の影響を主因とし、164百万ドル減少して20億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、前年同期においては引当金の取崩しにより戻入れとなったのに対し、当期は貸出金の増加及びマクロ経済の見通しの悪化を主因とし、10億ドル増加して350百万ドルとなった。非金利費用は、事業の成長に係る継続的な投資及び顧客活動の増加を主因とし、100百万ドル増加して50億ドルとなった(前年同期におけるバンク・オブ・アメリカ財団に対する拠出により一部減殺された。)。

平均割当資本利益率は、割当資本の増加及び純利益の減少に起因し、32%から減少して29%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

6ヶ月間の比較

コンシューマー・バンキングの当期純利益は、収益の増加及び非金利費用の減少に起因し、145百万ドル増加して59億ドルとなった(貸倒引当金繰入額の増加により一部減殺された。)。純受取利息は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、19億ドル増加して138億ドルとなった。非金利収益は、残高不足及び当座貸越に係る方針の変更の影響並びにモーゲージ銀行事業収益の減少を主因とし、180百万ドル減少して42億ドルとなった(顧客活動の増加に起因するその他のサービス手数料の増加により一部減殺された。)。

貸倒引当金繰入額は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、16億ドル増加して298百万ドルとなった。非金利費用は、不動産合理化に係る減損損失及び前年同期におけるバンク・オブ・アメリカ財団に対する拠出を主因とし、110百万ドル減少して99億ドルとなった(事業の成長に係る継続的な投資及び顧客活動の増加により一部減殺された。)。

平均割当資本利益率は、前年同期からほぼ横ばいの30%であった。

デポジット

3ヶ月間の比較

デポジットの当期純利益は、収益の増加に起因し、424百万ドル増加して15億ドルとなった(非金利費用の増加により一部減殺された。)。純受取利息は、金利の上昇及び預金残高の増加を主因とし、997百万ドル増加して45億ドルとなった。非金利収益は、残高不足及び当座貸越に係る方針の変更の影響を主因とし、141百万ドル減少して724百万ドルとなった。

非金利費用は、事業の成長に係る継続的な投資及び顧客活動の増加を主因とし、200百万ドル増加して31億ドルとなった。

平均預金残高は、堅調な有機的成長に牽引された、小切手における577億ドルの正味流入及びマネー・マーケット預金における422億ドルの正味流入を主因とし、1,002億ドル増加して1.1兆ドルとなった。

6ヶ月間の比較

デポジットの当期純利益は、収益の増加を主因とし、12億ドル増加して29億ドルとなった。純受取利息は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、18億ドル増加して85億ドルとなった。非金利収益は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、136百万ドル減少して16億ドルとなった。

平均預金残高は、堅調な有機的成長に牽引された、小切手における684億ドルの正味流入及びマネー・マーケット預金における466億ドルの正味流入を主因とし、1,164億ドル増加して1.1兆ドルとなった。

以下の表は、デポジットの重要業績評価指標を表している。経営陣はこれらの測定基準を使用しており、当社は、それが当社の預金の収益性及びデジタル/モバイル傾向を評価する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。

主要な統計値 - デポジット

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
預金スプレッド合計(非金利費用を除く)(1)	1.70%	1.71%	1.68%	1.72%
期末現在				
消費者向け投資資産(単位: 百万ドル)(2)			\$ 315,243	\$ 345,809
アクティブ・デジタル・バンキング・ユーザー数(単位: 千)(3)			42,690	40,512
アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー数(単位: 千)(4)			34,167	31,796
フィナンシャル・センター数			3,984	4,296
ATM数			15,730	16,795

(1) コンシューマー・レンディングで保有されている預金を含む。

(2) コンシューマー・バンキングにおける顧客委託資産、スweep預金残高及びAUMを含む。

(3) 直近90日間におけるモバイル・アクティブ・ユーザー数及び/又はオンライン・アクティブ・ユーザー数を示す。

(4) 直近90日間におけるモバイル・アクティブ・ユーザー数を示す。

消費者向け投資資産は、市場成果に起因し、306億ドル減少して3,152億ドルとなった(顧客フローにより一部減殺された。)。アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー数は、顧客の銀行取引に対する選好性の継続的な変化を反映して約2百万人増加した。当社が継続的に当社の消費者向け銀行事業のネットワークを最適化するのに伴い、フィナンシャル・センターは最終的に312ヶ所、ATMは1,065台減少した。

コンシューマー・レンディング

3ヶ月間の比較

コンシューマー・レンディングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加を主因とし、573百万ドル減少して14億ドルとなった。純受取利息は、金利の上昇及び貸出金残高の増加を主因とし、117百万ドル増加して26億ドルとなった(PPPローンの返済免除による資産計上された貸出金に係る手数料純額の増加分の減少により一部減殺された。)。非金利収益は、モーゲージ銀行事業収益の減少を主因とし、23百万ドル減少して13億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、前年同期においては引当金の取崩しにより戻入れとなったのに対し、当期は貸出金の増加及びマクロ経済の見通しの悪化を主因とし、952百万ドル増加して208百万ドルとなった。非金利費用は、前年同期におけるバンク・オブ・アメリカ財団に対する拠出を主因とし、100百万ドル減少して19億ドルとなった。

平均貸出金残高は、クレジットカード債権及び第1順位モーゲージ・ローンの増加を主因とし、81億ドル増加して2,854億ドルとなった(PPPローンの減少により一部減殺された。)。

6ヶ月間の比較

コンシューマー・レンディングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加を主因とし、10億ドル減少して29億ドルとなった。純受取利息は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、103百万ドル増加して52億ドルとなった。非金利収益は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、44百万ドル減少して26億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、15億ドル増加して83百万ドルとなった。非金利費用は、3ヶ月間についての記述と同じ要因を主因とし、108百万ドル減少して38億ドルとなった。

平均貸出金残高は、クレジットカード債権及び第1順位モーゲージ・ローンの増加を主因とし、889百万ドル増加して2,827億ドルとなった(PPPローンの減少により一部減殺された。)。

以下の表は、コンシューマー・レンディングの重要業績評価指標を表している。経営陣はこれらの測定基準を使用しており、当社は、それが貸出金の増加及び収益性に関する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。

主要な統計値 - コンシューマー・レンディング

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
クレジットカード合計(1)				
総利回り(2)	9.76%	10.10%	9.83%	10.31%
リスク調整後利鞘(3)	9.95	9.76	10.17	9.53
新規口座数(単位：千)	1,068	931	2,045	1,605
取引金額	\$ 91,810	\$ 78,384	\$ 172,724	\$ 142,975
デビットカード取引金額	\$ 128,707	\$ 121,905	\$ 246,291	\$ 229,812

(1) GWIMのクレジットカードのポートフォリオを含む。

(2) 実効年金利を平均貸出金で除して算出する。

(3) 収益合計(支払利息控除後)と純貸倒損失との差を平均貸出金で除して算出する。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における合計のリスク調整後利鞘は、純貸倒損失の減少を主因とし、19bps及び64bps増加した(純預貸利鞘の減少及び手数料収入の減少により一部減殺された。)。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間におけるクレジットカードの取引金額合計は、134億ドル及び297億ドル増加し、デビットカードの取引金額は、68億ドル及び165億ドル増加した。かかる増加は消費者支出の拡大を反映したものである。

主要な統計値 - ローンの組成(1)

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
コンシューマー・バンキング：				
第1順位モーゲージ	\$ 6,551	\$ 11,502	\$ 14,667	\$ 20,684
ホーム・エクイティ	2,151	907	3,876	1,317
当社全体(2)：				
第1順位モーゲージ	\$ 14,471	\$ 20,266	\$ 30,824	\$ 35,499
ホーム・エクイティ	2,535	1,166	4,575	1,669

(1) ローンの組成の各金額は、ローンの未返済元本残高を表し、ホーム・エクイティについては、与信枠合計の元本金額を表す。

(2) コンシューマー・バンキングのローンの組成に加え、GWIMの第1順位モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンの組成も含まれる。

コンシューマー・バンキング及び当社全体における第1順位モーゲージ・ローンのオリジネーション量は、需要の変化を主因とし、2022年6月30日に終了した3ヶ月間においてそれぞれ50億ドル及び58億ドル減少し、2022年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ60億ドル及び47億ドル減少した。

コンシューマー・バンキング及び当社全体におけるホーム・エクイティの組成実績は、需要の増加を主因とし、2022年6月30日に終了した3ヶ月間においてそれぞれ12億ドル及び14億ドル増加し、2022年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ26億ドル及び29億ドル増加した。

[次へ](#)

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2022年	2021年			2022年	2021年		
純受取利息	\$ 1,802	\$ 1,355		33%	\$ 3,470	\$ 2,685		29%
非金利収益：								
投資及び仲介手数料	3,486	3,536		(1)	7,140	6,928		3
その他の収益	145	174		(17)	299	423		(29)
非金利収益合計	3,631	3,710		(2)	7,439	7,351		1
収益合計(支払利息控除後)	5,433	5,065		7	10,909	10,036		9
貸倒引当金繰入額	33	(62)		n/m	(8)	(127)		(94)
非金利費用	3,875	3,813		2	7,890	7,682		3
税引前当期純利益	1,525	1,314		16	3,027	2,481		22
法人所得税費用	374	322		16	742	608		22
当期純利益	\$ 1,151	\$ 992		16	\$ 2,285	\$ 1,873		22
実効税率	24.5%	24.5%			24.5%	24.5%		
純利回り	1.82	1.48			1.72	1.49		
平均割当資本利益率	26	24			26	23		
営業効率	71.34	75.29			72.33	76.54		

貸借対照表

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2022年	2021年			2022年	2021年		
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 219,277	\$ 193,988		13%	\$ 215,130	\$ 191,257		12%
収益性資産合計	396,611	367,778		8	407,369	363,960		12
資産合計	409,472	380,315		8	420,196	376,476		12
預金合計	363,943	333,487		9	374,365	329,948		13
割当資本	17,500	16,500		6	17,500	16,500		6
期末残高								
貸出金及びリース金融合計					\$ 221,705	\$ 208,971		6%
収益性資産合計					380,771	425,112		(10)
資産合計					393,948	438,275		(10)
預金合計					347,991	390,143		(11)

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

GWIMは、メリル・ウェルス・マネジメント及びバンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの2つの主要部門から構成される。GWIMについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

GWIMの当期純利益は、前年同期と比較して159百万ドル増加して12億ドルとなった。これは、純受取利息の増加によるものであったが、非金利収益の減少、貸倒引当金繰入額の増加及び非金利費用の増加により一部減殺された。営業利鞘は、前年同期の26%と比較して28%となった。

純受取利息は、前年同期と比較して447百万ドル増加して18億ドルとなった。これは、預金及び貸出金残高の増加並びに金利の上昇による恩恵に起因した。

主として投資及び仲介手数料を含む非金利収益は、前年同期と比較して79百万ドル減少して36億ドルとなった。その主因は、市場評価の低下及びAUM価格の低下による影響であったが、AUMの流入額による影響により一部減殺された。

当期において、貸倒引当金繰入額は、貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化を主因とし、前年同期と比較して95百万ドル増加して33百万ドルとなった(前年同期は引当金の取崩しによる戻入れであった。)。非金利費用は、従業員に関連する費用の増加を主因とし、前年同期と比較して62百万ドル増加して39億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加(割当資本の増加により一部減殺された。)により、前年同期の24%から増加して26%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

平均貸出金残高は、住宅モーゲージ、証券担保貸付及びカスタム・レンディングを主因として、253億ドル増加して2,193億ドルとなった。平均預金残高は、新規口座及び既存口座からの流入を主因とし、305億ドル増加して3,639億ドルとなった。

メリル・ウェルス・マネジメントの収益は、預金及び貸出金残高の増加並びに金利の上昇による恩恵を主因とし、前年同期と比較して6%増加して45億ドルとなった。

バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの収益は、前年同期から11%増加して897百万ドルとなった。これは、預金及び貸出金残高の増加並びに金利の上昇による恩恵に起因した。

6ヶ月間の比較

GWIMの当期純利益は、前年同期と比較して412百万ドル増加して23億ドルとなった。これは、収益の増加によるものであったが、非金利費用の増加及び貸倒引当金繰入額の増加により一部減殺された。営業利鞘は、前年同期の25%と比較して28%となった。

純受取利息は、上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して785百万ドル増加して35億ドルとなった。

主として投資及び仲介手数料を含む非金利収益は、前年同期と比較して88百万ドル増加して74億ドルとなった。その主因は、AUMの流入額及び市場評価の向上による影響であったが、AUM価格の低下により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額の戻入れは、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、119百万ドル減少した。非金利費用は、収益に関連するインセンティブ及びその他従業員に関連する費用の増加を主因とし、前年同期と比較して208百万ドル増加して79億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加(割当資本の増加により一部減殺された。)により、前年同期の23%から増加して26%となった。

平均貸出金残高は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、239億ドル増加して2,151億ドルとなった。平均預金残高は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、444億ドル増加して3,744億ドルとなった。

メリル・ウェルス・マネジメントの収益は、前年同期と比較して8%増加して91億ドルとなった。これは、預金及び貸出金残高の増加並びに金利の上昇による恩恵、AUMの流入額並びに市場評価の向上による影響を主因としたが、AUM価格の低下により一部減殺された。

バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの収益は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して12%増加して18億ドルとなった。

主要な指標及び測定基準

(単位: 百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
事業別収益				
メリル・ウェルス・マネジメント	\$ 4,536	\$ 4,260	\$ 9,125	\$ 8,445
バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンク	897	805	1,784	1,591
収益合計(支払利息控除後)	\$ 5,433	\$ 5,065	\$ 10,909	\$ 10,036
事業別顧客残高(期末現在)				
メリル・ウェルス・マネジメント			\$ 2,819,998	\$ 3,073,252
バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンク			547,116	579,562
顧客残高合計			\$ 3,367,114	\$ 3,652,814
分類別顧客残高(期末現在)				
運用資産			\$ 1,411,344	\$ 1,549,069
委託資産及びその他の資産			1,437,562	1,619,246
預金			347,991	330,624
貸出金及びリース金融(1)			224,847	201,154
控除: 運用資産における管理預金			(54,630)	(47,279)
顧客残高合計			\$ 3,367,114	\$ 3,652,814
運用資産の推移				
運用資産(期首残高)	\$ 1,571,605	\$ 1,467,487	\$ 1,638,782	\$ 1,408,465
顧客フロー(純額)	1,033	11,714	16,570	29,922
市場評価/その他	(161,294)	69,868	(244,008)	110,682
運用資産合計(期末現在)	\$ 1,411,344	\$ 1,549,069	\$ 1,411,344	\$ 1,549,069
ウェルス・アドバイザー合計(期末現在)(2)			18,449	19,385

(1) 連結貸借対照表上、顧客向け及びその他の債権に分類される有価証券担保貸付金を含む。

(2) GWIM及びコンシューマー・バンキングにおけるすべてのウェルス・マネジメント事業にわたるアドバイザーを含む。

顧客残高

顧客残高は、2021年6月30日現在と比較して2,857億ドル(8%)減少し、2022年6月30日現在は3.4兆ドルとなった。この顧客残高の減少は、市場評価の低下による影響を主因としたが、顧客フローの流入により一部減殺された。

グローバル・バンキング

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2022年	2021年			2022年	2021年		
純受取利息	\$ 2,634	\$ 1,984		33%	\$ 4,978	\$ 3,964		26%
非金利収益：								
サービス手数料	933	900		4	1,819	1,747		4
投資銀行事業手数料	692	1,173		(41)	1,572	2,345		(33)
その他の収益	747	1,033		(28)	1,831	1,666		10
非金利収益合計	2,372	3,106		(24)	5,222	5,758		(9)
収益合計(支払利息控除後)	5,006	5,090		(2)	10,200	9,722		5
貸倒引当金繰入額	157	(831)		(119)	322	(1,957)		(116)
非金利費用	2,799	2,599		8	5,482	5,380		2
税引前当期純利益	2,050	3,322		(38)	4,396	6,299		(30)
法人所得税費用	543	897		(39)	1,165	1,701		(32)
当期純利益	\$ 1,507	\$ 2,425		(38)	\$ 3,231	\$ 4,598		(30)
実効税率	26.5%	27.0%			26.5%	27.0%		
純利回り	1.97	1.49			1.82	1.52		
平均割当資本利益率	14	23			15	22		
営業効率	55.90	51.07			53.74	55.34		

貸借対照表

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2022年	2021年			2022年	2021年		
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 377,248	\$ 325,110		16%	\$ 368,078	\$ 327,595		12%
収益性資産合計	537,660	534,562		1	551,894	525,332		5
資産合計	601,945	595,498		1	616,156	585,875		5
預金合計	509,261	506,618		1	524,502	496,880		6
割当資本	44,500	42,500		5	44,500	42,500		5
期末残高								
貸出金及びリース金融合計					\$ 385,376	\$ 352,933		9%
収益性資産合計					526,879	574,583		(8)
資産合計					591,490	638,131		(7)
預金合計					499,714	551,752		(9)

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング及びグローバル・インベストメント・バンキングを含むグローバル・バンキングは、幅広い貸付関連商品及びサービス、総合的な運転資本の運用並びに財務ソリューション並びに引受サービス及びアドバイザリー・サービスを、当社の営業所ネットワーク及び顧客取引チームを通じて提供する。グローバル・バンキングについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

グローバル・バンキングの当期純利益は、前年同期と比較して918百万ドル減少して15億ドルとなった。これは、貸倒引当金繰入額の増加、非金利費用の増加及び収益の減少によるものであった。

純受取利息は、前年同期と比較して650百万ドル増加して26億ドルとなった。これは、主として資産負債管理(以下「ALM」という。)業績の割当て、貸出金残高の増加による恩恵及び預金スプレッドの上昇によるものであったが、信用スプレッドの縮小により一部減殺された。

非金利収益は、前年同期と比較して734百万ドル減少して24億ドルとなった。これは、投資銀行事業手数料の減少、レバレッジド・ローンに係る評価調整及びESG投資活動による収益の減少によるものであった。

貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの悪化及び当期における貸出金の増加を主因とし、前年同期と比較して988百万ドル増加して157百万ドル(前年同期は引当金の取崩しにより831百万ドルの戻入れ)となった。

非金利費用は、継続的な事業投資及び特定の法的規制問題に対して認識された費用を主因とし、前年同期と比較して200百万ドル増加して28億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の減少及び割当資本の増加により、前年同期の23%から減少して14%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

6ヶ月間の比較

グローバル・バンキングの当期純利益は、前年同期と比較して14億ドル減少して32億ドルとなった。これは、貸倒引当金繰入額の増加及び非金利費用の増加によるものであったが、収益の増加により一部減殺された。

純受取利息は、前年同期と比較して10億ドル増加して50億ドルとなった。これは、主としてALM業績の割当て、貸出金及び預金残高の増加による恩恵並びに預金スプレッドの上昇によるものであったが、信用スプレッドの縮小により一部減殺された。

非金利収益は、前年同期と比較して536百万ドル減少して52億ドルとなった。これは、投資銀行事業手数料の減少及びレバレッジド・ローンに係る評価調整によるものであったが、ESG投資活動を含む、リース関連収益の増加により一部減殺された。

貸倒引当金繰入額は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、また当期における当社のロシアに対するエクスポージャーに係る引当金の積増しにより、前年同期と比較して23億ドル増加して322百万ドル(前年同期は引当金の取崩しにより20億ドルの戻入れ)となった。

非金利費用は、前年同期と比較して102百万ドル増加して55億ドルとなった。その主因は、継続的な事業投資及び特定の法的規制問題に対して認識された費用であったが、前年同期におけるインセンティブ報酬制度の変更による費用の増加により一部減殺された。

平均割当資本利益率は、純利益の減少及び割当資本の増加により、前年同期の22%から減少して15%となった。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

以下の表及び記述は、業績の要約を示している(グローバル・バンキングにおける一定の投資銀行事業及びPPP業務を除く。)。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

	グローバル・ コーポレート・ バンキング		グローバル・ コマーシャル・ バンキング		ビジネス・ バンキング		合計	
			6月30日に終了した3ヶ月間					
(単位：百万ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
収益								
ビジネス・レンディング	\$ 946	\$ 989	\$ 1,024	\$ 867	\$ 62	\$ 56	\$ 2,032	\$ 1,912
グローバル・トランザクシ ョン・サービス(1)	1,138	763	973	805	270	230	2,381	1,798
収益合計(支払利息控除後)	\$ 2,084	\$ 1,752	\$ 1,997	\$ 1,672	\$ 332	\$ 286	\$ 4,413	\$ 3,710

貸借対照表

平均残高

貸出金及びリース金融合計	\$	176,949	\$	148,163	\$	186,452	\$	156,526	\$	12,865	\$	12,703	\$	376,266	\$	317,392
預金合計(1)		244,763		245,034		206,805		205,750		57,697		55,799		509,265		506,583

	グローバル・ コーポレート・ バンキング		グローバル・ コマーシャル・ バンキング		ビジネス・ バンキング		合計	
	6月30日に終了した6ヶ月間							
(単位：百万ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
収益								
ビジネス・レンディング	\$ 2,006	\$ 1,643	\$ 2,017	\$ 1,765	\$ 120	\$ 111	\$ 4,143	\$ 3,519
グローバル・トランザクショ ン・サービス(1)	2,087	1,474	1,869	1,577	513	452	4,469	3,503
収益合計(支払利息控除後)	\$ 4,093	\$ 3,117	\$ 3,886	\$ 3,342	\$ 633	\$ 563	\$ 8,612	\$ 7,022

貸借対照表

平均残高

貸出金及びリース金融合計	\$	171,999	\$	148,200	\$	181,992	\$	158,407	\$	12,851	\$	12,851	\$	366,842	\$	319,458
預金合計(1)		251,297		237,521		215,226		204,769		57,980		54,561		524,503		496,851

期末残高

貸出金及びリース金融合計	\$	179,638	\$	148,210	\$	191,983	\$	157,248	\$	12,996	\$	12,678	\$	384,617	\$	318,136
預金合計(1)		239,113		256,315		203,934		207,352		56,666		56,324		499,713		519,991

(1) 過去の期間については、当期の表示に一致させるために修正されている。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間におけるビジネス・レンディング収益は、前年同期と比較して120百万ドル増加した。その主因は、貸出金残高の増加による恩恵及びALM業績の割当てであったが、ESG投資活動による収益の減少及び信用スプレッドの縮小により一部減殺された。2022年6月30日に終了した6ヶ月間におけるビジネス・レンディング収益は、前年同期と比較して624百万ドル増加した。その主因は、貸出金残高の増加による恩恵、ALM業績の割当て、及びESG投資活動を含む、リース関連収益であったが、信用スプレッドの縮小により一部減殺された。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間におけるグローバル・トランザクション・サービス収益は、前年同期と比較して583百万ドル増加した。これは、ALM業績の割当て及び預金スプレッドの上昇によるものであった。2022年6月30日に終了した6ヶ月間におけるグローバル・トランザクション・サービス収益は、前年同期と比較して966百万ドル増加した。これは、ALM業績の割当て、並びに平均預金残高の増加及び預金スプレッドの上昇によるものであった。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における平均貸出金及びリース金融残高は、顧客需要の増加により、前年同期と比較して19%及び15%増加した。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における平均預金残高は、ポートフォリオの拡大が継続したことにより、前年同期と比較して1%及び6%増加した。

グローバル・インベストメント・バンキング

顧客取引チーム及び商品スペシャリストは、債券、株式及び貸出金商品の引受及び販売を行い、アドバイザー・サービス及び個別の要求に応じたリスク管理ソリューションを提供する。いくつかの投資銀行業務及び引受業務の経済性は、内部収益配分契約の下、主としてグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツの間で共有される。グローバル・バンキングは、グローバル・マーケッツによって実行及び販売される、当社の法人及び商業顧客との間の特定の発行関連取引をオリジネートする。当社の連結投資銀行事業手数料についての詳細をすべて提供するために、以下の表は、当社全体の投資銀行事業手数料及びグローバル・バンキングに起因する部分を示している。

投資銀行事業手数料

(単位：百万ドル)	グローバル・ バンキング				グローバル・ バンキング			
			当社全体				当社全体	
	6月30日に終了した3ヶ月間				6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
商品								
アドバイザー	\$ 361	\$ 376	\$ 392	\$ 407	\$ 800	\$ 733	\$ 865	\$ 807
債券発行	283	482	662	1,110	642	905	1,493	2,098
株式発行	48	315	139	702	130	707	364	1,602
投資銀行事業手数料総額	692	1,173	1,193	2,219	1,572	2,345	2,722	4,507
自社発行分	(28)	(44)	(65)	(97)	(58)	(61)	(137)	(139)
投資銀行事業手数料合計	\$ 664	\$ 1,129	\$ 1,128	\$ 2,122	\$ 1,514	\$ 2,284	\$ 2,585	\$ 4,368

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における主にグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツに含まれる当社全体の投資銀行事業手数料(自社発行分を除く。)は、11億ドル及び26億ドルであった。当該3ヶ月間及び6ヶ月間について、前年同期と比較して47%及び41%の減少であった。これは、主として株式発行手数料及び債券発行手数料の減少によるものであった。

[前へ](#)
[次へ](#)

グローバル・マーケット

	6月30日に終了した 3ヶ月間		変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間		変動率 (%)
	2022年	2021年		2022年	2021年	
(単位：百万ドル)						
純受取利息	\$ 981	\$ 990	(1)%	\$ 1,974	\$ 1,981	—%
非金利収益：						
投資及び仲介手数料	518	474	9	1,063	1,033	3
投資銀行事業手数料	461	959	(52)	1,043	1,940	(46)
マーケット・メイキング及び類似する活動	2,657	1,964	35	5,847	5,434	8
その他の収益	(115)	333	(135)	(133)	530	(125)
非金利収益合計	3,521	3,730	(6)	7,820	8,937	(12)
収益合計(支払利息控除後)	4,502	4,720	(5)	9,794	10,918	(10)
貸倒引当金繰入額	8	22	(64)	13	17	(24)
非金利費用	3,109	3,471	(10)	6,226	6,898	(10)
税引前当期純利益	1,385	1,227	13	3,555	4,003	(11)
法人所得税費用	367	319	15	942	1,041	(10)
当期純利益	\$ 1,018	\$ 908	12	\$ 2,613	\$ 2,962	(12)
実効税率	26.5%	26.0%		26.5%	26.0%	
平均割当資本利益率	10	10		12	16	
営業効率	69.07	73.55		63.57	63.19	
貸借対照表						
	6月30日に終了した 3ヶ月間		変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間		変動率 (%)
	2022年	2021年		2022年	2021年	
平均残高						
トレーディング関連資産：						
トレーディング勘定証券	\$ 295,190	\$ 304,760	(3)%	\$ 298,220	\$ 285,081	5%
リバース・レポ	131,456	116,424	13	134,999	108,201	25
借入有価証券	119,200	101,144	18	116,847	95,231	23
デリバティブ資産	60,289	44,514	35	51,106	45,983	11
トレーディング関連資産合計	606,135	566,842	7	601,172	534,496	12
貸出金及びリース金融合計	114,375	87,826	30	111,492	82,649	35
収益性資産合計	598,832	531,000	13	604,846	513,261	18
資産合計	866,742	797,558	9	862,753	760,616	13
預金合計	41,192	55,584	(26)	42,784	54,723	(22)
割当資本	42,500	38,000	12	42,500	38,000	12
期末残高						
トレーディング関連資産合計				\$ 577,309	\$ 491,160	18%
貸出金及びリース金融合計				118,290	114,846	3
収益性資産合計				571,921	561,135	2
資産合計				835,129	747,794	12
預金合計				40,055	46,374	(14)

グローバル・マーケットは、機関投資家顧客に対して、債券、信用、通貨、コモディティ及び株式に係る事業に関する販売及びトレーディング・サービス並びにリサーチ・サービスを提供する。グローバル・マーケットの商品の対象範囲は、発行市場及び流通市場の双方における有価証券及びデリバティブ商品を含む。グローバル・マーケットについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

以下に特段の記載がない限り、以下に記載される、グローバル・マーケットに係る前年同期比の変動要因(下記「販売及びトレーディング収益」に記載される変動要因を含む。)は、DVA(純額)を含む場合も除いた場合も同じである。DVA(純額)を除く金額は、非GAAP財務指標である。DVA(純額)についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

グローバル・マーケットの当期純利益は、前年同期と比較して110百万ドル増加して10億ドルとなった。その主因は非金利費用の減少であったが、収益の減少により一部減殺された。DVA(純額)利益は、前年同期の34百万ドルの損失に対し、158百万ドルの利益であった。DVA(純額)を除いた当期純利益は前年同期と比較して36百万ドル減少して898百万ドルとなった。その主因は収益の減少であったが、非金利費用の減少により一部減殺された。

収益は、前年同期と比較して218百万ドル減少して45億ドルとなった。その主因は投資銀行事業手数料の減少及びレバレッジド・ローンに係る評価調整であったが、販売及びトレーディング収益の増加により一部減殺された。販売及びトレーディング収益は、592百万ドル増加し、DVA(純額)を除くと400百万ドル増加した。これらの増加は、FICCにおける収益の増加によるものであった。

非金利費用は、前年同期と比較して362百万ドル減少して31億ドルとなった。その主因は2021年度第4四半期に清算中の事業活動をグローバル・マーケットからその他の事業に再編したことであったが、特定の法的規制問題に対して認識された費用の増加により一部減殺された。

平均総資産は、貸出金の増加、米ドル高及びエネルギー価格の上昇によるデリバティブ残高の増加、並びにコモディティ業務の拡大に起因して、前年同期と比較して692億ドル増加して8,667億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、10%となり、前年同期と同じであった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

6ヶ月間の比較

グローバル・マーケットの当期純利益は、前年同期と比較して349百万ドル減少して26億ドルとなった。DVA(純額)利益は、前年同期の36百万ドルの損失に対し、227百万ドルの利益であった。DVA(純額)を除いた当期純利益は前年同期と比較して549百万ドル減少して24億ドルとなった。これらの減少の主因は収益の減少であったが、非金利費用の減少により一部減殺された。

収益は、投資銀行事業手数料の減少を主因として、前年同期と比較して11億ドル減少して98億ドルとなった。販売及びトレーディング収益は、FICC及び株式の両方における収益の増加により、233百万ドル増加した。販売及びトレーディング収益は、DVA(純額)を除くと30百万ドル減少し、ほぼ横ばいであった。これは、FICCにおける収益の減少によるものであったが、株式における収益の増加により大幅に減殺された。

非金利費用は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因のほか、前年同期におけるインセンティブ報酬制度の変更による費用の増加により、前年同期と比較して672百万ドル減少して62億ドルとなった。

平均総資産は、FICCにおける貸出金の増加及びコモディティ業務の拡大、並びに株式における顧客残高の増加により、前年同期と比較して1,021億ドル増加して8,628億ドルとなった。資産合計の期末残高は、2021年12月31日現在から873億ドル増加して8,351億ドルとなったが、これは、米ドル高及びエネルギー価格の上昇によるデリバティブ残高の増加、FICCにおけるコモディティ業務の拡大、並びに株式におけるデリバティブに関連する株式ポジションによる顧客活動のヘッジの増加に起因している。

平均割当資本利益率は、純利益の減少及び割当資本の増加を反映して、前年同期の16%から減少して12%となった。

販売及びトレーディング収益

販売及びトレーディング収益についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。以下の表及び関連する記述は、販売及びトレーディング収益を示すものであり、実質上すべてがグローバル・マーケットに含まれ、残りがグローバル・バンキングに含まれる。さらに、以下の表及び関連する記述は、DVA(純額)を除く販売及びトレーディング収益(非GAAP財務指標)を示すものである。DVA(純額)についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

販売及びトレーディング収益(1)(2)(3)

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
販売及びトレーディング収益				
債券・通貨・コモディティ	\$ 2,500	\$ 1,937	\$ 5,208	\$ 5,179
株式	1,653	1,624	3,664	3,460
販売及びトレーディング収益合計	\$ 4,153	\$ 3,561	\$ 8,872	\$ 8,639

販売及びトレーディング収益(DVA(純額)を除く)(4)				
債券・通貨・コモディティ	\$ 2,340	\$ 1,965	\$ 4,988	\$ 5,216
株式	1,655	1,630	3,657	3,459
販売及びトレーディング収益合計(DVA(純額)を除く)	\$ 3,995	\$ 3,595	\$ 8,645	\$ 8,675

- (1) 販売及びトレーディング収益についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。
- (2) FTEベースの調整を102百万ドル(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)及び195百万ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに59百万ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び132百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)を含む。
- (3) グローバル・バンキングの販売及びトレーディング収益を319百万ドル(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)及び498百万ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに170百万ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び274百万ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)を含む。
- (4) FICC及び株式に係るDVA(純額)を除外した販売及びトレーディング収益は、非GAAP財務指標である。FICCのDVA(純額)は、160百万ドルの利益(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)及び220百万ドルの利益(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに28百万ドルの損失(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び37百万ドルの損失(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)であった。株式のDVA(純額)は、2百万ドルの損失(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)及び7百万ドルの利益(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに6百万ドルの損失(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び1百万ドルの利益(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)であった。

3ヶ月間の比較

FICC収益は、前年同期と比較して375百万ドル増加した。これは、マクロ商品の業績改善によるものであったが、クレジット商品の取引業績の低下により一部減殺された。株式収益は、前年同期と比較して25百万ドル増加した。これは、デリバティブの取引業績が好調であったことによるものであったが、現金の取引業績の低下により一部減殺された。

6ヶ月間の比較

FICC収益は、前年同期と比較して228百万ドル減少した。これは、前年同期において気象関連事象によりコモディティにおいて利益が生じたこと及び当期においてクレジット商品の取引環境が悪化したことによるものであったが、マクロ商品における業績が改善したことにより一部減殺された。株式収益は、前年同期と比較して198百万ドル増加した。これは、デリバティブの取引業績が好調であったことによるものであったが、現金の取引業績の低下により一部減殺された。

[前へ](#)

[次へ](#)

その他の事業

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2022年	2021年			2022年	2021年		
(単位：百万ドル)								
純受取利息	\$ 43	\$ 41		5%	\$ 36	\$ 128		(72)%
非金利収益(損失)	(1,329)	(1,526)		(13)	(2,763)	(2,551)		8
収益合計(支払利息控除後)	(1,286)	(1,485)		(13)	(2,727)	(2,423)		13
貸倒引当金繰入額	(25)	(53)		(53)	(72)	(100)		(28)
非金利費用	531	303		75	1,114	610		83
税引前当期純損失	(1,792)	(1,735)		3	(3,769)	(2,933)		29
法人所得税ベネフィット	(1,474)	(3,596)		(59)	(3,087)	(5,052)		(39)
当期純利益(損失)	\$ (318)	\$ 1,861		(117)	\$ (682)	\$ 2,119		(132)

貸借対照表

	6月30日に終了した 3ヶ月間			変動率 (%)	6月30日に終了した 6ヶ月間			変動率 (%)
	2022年	2021年			2022年	2021年		
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 14,391	\$ 19,209		(25)%	\$ 14,896	\$ 20,007		(26)%
資産合計(1)	124,923	187,226		(33)	139,588	197,281		(29)
預金合計	19,663	14,073		40	20,081	14,212		41
期末残高								
貸出金及びリース金融合計					\$ 10,825	\$ 15,863		(32)%
資産合計(1)					136,673	214,153		(36)
預金合計					19,374	21,182		(9)

(1) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント(通常、預金受託セグメント)において、当社は、負債(預金等)及び割当株主持分に適合させるためその他の事業からこれらのセグメントに資産を配分する。配分された資産の平均は、1.1兆ドル(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)及び1.2兆ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)並びに1.1兆ドル(2021年6月30日に終了した3ヶ月間)及び1.0兆ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間)であり、期末現在の配分された資産は、1.1兆ドル(2022年6月30日現在)及び1.2兆ドル(2021年12月31日現在)であった。

その他の事業は、主にALM活動、清算中の事業及び事業セグメントに配分されない特定の費用で構成される。ALM活動は、金利及び外国為替リスクの管理活動を網羅し、その業績のほとんどは、当社の事業セグメントに割り当てられている。当社のALM活動についての詳細は、連結財務書類注17「事業セグメント情報」を参照のこと。

3ヶ月間の比較

当期純利益は、法人所得税ベネフィットの減少及び非金利費用の増加(収益の増加により一部減殺された。)により、前年同期と比較して22億ドル減少して318百万ドルの損失となった。

収益は、前年同期における約150百万ドルの仕組債に係る損失を主因とし、前年同期と比較して199百万ドル増加した。

非金利費用は、前年同期と比較して228百万ドル増加した。その主因は特定の法的規制問題に対して認識された費用、及び2021年度第4四半期に清算中の事業活動をグローバル・マーケットからその他の事業に再編したことであったが、その他の費用の減少により一部減殺された。

法人所得税ベネフィットは、2021年度に計上された英国税法改正の影響により、前年同期と比較して21億ドル減少した。英国税法改正についての詳細は、前述の「財務ハイライト」を参照のこと。どちらの期間にも、グローバル・バンキングにおいて計上された一定の税額控除に係るFTEベースの取扱いを消去するための法人所得税ベネフィット調整額が含まれていた。

6ヶ月間の比較

当期純利益は、法人所得税ベネフィットの減少、非金利費用の増加及び収益の減少により、前年同期と比較して28億ドル減少して682百万ドルの損失となった。

収益は、前年同期と比較して304百万ドル減少した。その主因はESG投資に関連するパートナーシップ損失の増加であったが、前年同期における仕組債に係る損失により一部減殺された。

非金利費用は、主に上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して504百万ドル増加した。

法人所得税ベネフィットは、上記の3ヶ月間についての記述と同じ要因により、前年同期と比較して20億ドル減少した。どちらの期間にも、グローバル・バンキングにおいて計上された一定の税額控除に係るFTEベースの取扱いを消去するための法人所得税ベネフィット調整額が含まれていた。

リスク管理

リスクは、当社のあらゆる事業活動に内在するものである。当社がさらされる7つの主要なリスクのタイプは、戦略リスク、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクである。健全なリスク管理によって、当社は顧客にサービスを提供し、株主のために利益を分配することができる。管理が十分に行われない場合、リスクによって金銭的損失が生じ、規制上の制裁措置及び刑罰を受け、並びに当社の評判が損なわれる可能性があり、これらそれぞれにより当社が事業戦略を実行する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、企業リスク委員会及び取締役会が年1回承認する確定されたリスク体制及び明確なリスク・アペタイト基準書により、リスク管理に対して包括的アプローチを行う。

当社のリスク体制は、当社が直面するリスクについて一貫性のある効果的な管理を行うための基礎となっている。リスク体制は、リスク管理の役割及び責任について規定しており、委員会及び業務執行役員への権限委任を通じて、取締役会がどのようにリスク・アペタイト及びこれに関連する当社の活動の制限を定めるかということについての詳細な計画も規定されている。

当社のリスク・アペタイトは、経営上層部及び取締役会が、当社の戦略的計画及び資本計画に沿って当社が許容できるリスクの程度を明確に示し、当社のリスク特性が確実に当社のリスク・アペタイトと一致するようにするための、共通した一連の方策を規定する。当社のリスク・アペタイトは、リスク・アペタイト基準書に正式に明確化されており、取締役会が少なくとも年1回見直し、承認する質的内容及び量的制限の両方について記載されている。

パンデミックに関連するものを含む、当社のリスクについての詳細は、2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。これらのリスクは、当社のリスク体制の中で管理され、リスク管理プログラムをサポートしている。

当社のリスク体制、当社のリスク管理活動及び当社が直面する主要なリスクについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「リスク管理」を参照のこと。

資本管理

当社は、その事業活動を支えるために十分な資本を維持し、リスク、リスク・アペタイト及び戦略計画と一致するよう、その資本ポジションを管理している。関連する規制要件を含む詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「資本管理」を参照のこと。

CCAR及び資本計画

FRBは、CCAR資本計画に適用される規則に従い、銀行持株会社に対し、年1回FRBに資本計画及び予定されている資本に対する取組みを提出することを要求している。当社は、2022年4月に当社の2022年度のCCAR資本計画及びそれに関連する監督上のストレステストを提出し、2022年6月23日にその結果を受領した。その結果に基づき、当社は、当社のSCBが現行水準である2.5%から約90bps増加し、したがって、当社のCET1資本も現行の最低要件である9.5%から約90bps増加すると見込んでいる。2022年8月31日までに、FRBは新たなSCBを確定し、2022年10月1日から2023年9月30日まで適用される。当社の資本比率は、資本配分及び変動賞与の支払いに係る制約を防ぐために、最低要件を超えていなければならない。

2021年10月、取締役会は、2021年4月にあらかじめ公表していた当社の250億ドルの普通株式の買戻しプログラムを更新した。取締役会の承認は、従前のプログラムを代替するものである。また、4月の承認と同様に、取締役会は、当社の株式報酬制度に基づき付与された株式を相殺するための普通株式の買戻しも承認した。取締役会の承認に従い、当社は、2022年度第2四半期中に、株式報酬制度に基づき付与された株式を相殺するための買戻しを含む975百万ドルの普通株式の買戻しを行った。

普通株式の買戻しの時期及び金額は、様々な要因(当社の資本ポジション、流動性、財務業績、資本の代替使用、株価及び規制要件を含む。)及び一般市況に左右され、買戻しはいつでも中断することができる。買戻しは、公開買付又は相対取引(1934年証券取引所法(その後の改正を含む。))(以下「証券取引所法」という。)の規則第10b5-1条の条件を満たす買戻し計画を含む。)により実行することができる。

規制上の自己資本

当社は、金融サービス持株会社として、米国銀行規制当局が公表した規制上の自己資本規則の対象となっている。かかる規則には、バーゼル3も含まれる。当社の預金機関子会社は、早期是正措置(以下「PCA」という。)の枠組みの対象にもなっている。当社及びその主要な銀行系列会社であるBANAIは、バーゼル3に基づく先進的アプローチ対象機関であり、規制上のリスクベースの自己資本比率及びリスクウェイト資産(以下「RWA」という。)を標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づいて報告することが求められている。PCAの枠組みに基づくものも含めて、より低い比率を生じさせるアプローチが自己資本充実度を評価するために使用されている。2022年6月30日現在、当社のCET1資本比率、Tier1資本比率及び総自己資本比率については標準的アプローチに基づいた場合の方が低い比率が生じた。

[前へ](#)[次へ](#)

最低自己資本要件

資本配分及び変動賞与の支払いに係る制約を防ぐために、当社は、2.5%の資本保全バッファ(先進的アプローチのみに基づく。)、SCB(標準的アプローチのみに基づく。)に加え、該当する景気連動抑制的な資本バッファ及びグローバルなシステム上重要な銀行(以下「G-SIB」という。)のサーチャージが含まれる、リスクベースの自己資本比率の要件を充足しなければならない。バッファ及びサーチャージは、CET 1 資本のみによって構成される。2021年10月1日から2022年9月30日までの期間につき、当社のCET 1 資本比率は、標準的アプローチ及び先進的アプローチ双方に基づき最低9.5%を維持しなければならない。

当社は、2つのメソッドに基づき、年1回G-SIBのサーチャージを算出することを要求され、結果として生じる2つのサーチャージのうち高い方に従う。メソッド1は、バーゼル委員会の評価方法に規定されるアプローチと一致しており、システム上の重要性に関する特定の指標を使用して算出される。メソッド2は、他の要素の中でも特に、当社の短期ホールセール資金への依存度を示す指標を含めることで、メソッド1アプローチを修正したものである。当社のG-SIBのサーチャージは、メソッド2に基づいた方が高くなり、2022年12月31日時点で算出したサーチャージが3.0%を下回らない限り、2024年1月1日には3.0%に引き上げられると見込まれる。

また、当社は、資本配分及び変動賞与の支払いに係る一定の制約を防ぐため、最低3.0%の補完的レバレッジ比率(以下「SLR」という。)に加え、2.0%のレバレッジ・バッファを維持することも義務付けられている。当社の被保険預金機関子会社は、PCAの枠組みにおいて自己資本が充実しているとみなされるためには、最低6.0%のSLRを維持することを要求される。

自己資本の構成及び比率

表8は、バーゼル3標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの自己資本比率及び関連する情報を示している。当該日付現在、当社は、現行の規制要件に基づく「自己資本が充実している」の定義を満たしていた。

表 8 パーゼル 3 に基づくバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの規制上の自己資本

	標準的 アプローチ (1)	先進的 アプローチ (1)	最低所要自己 資本比率 (2)
2022年 6 月30日現在			
(単位：別段の指定がある場合を除き百万ドル)			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 171,754	\$ 171,754	
Tier 1 資本	200,872	200,872	
総自己資本 (3)	232,297	225,555	
リスクウェイト資産 (単位：十億ドル)	1,638	1,407	
普通株式等Tier 1 資本比率	10.5%	12.2%	9.5%
Tier 1 資本比率	12.3	14.3	11.0
総自己資本比率	14.2	16.0	13.0
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産 (単位：十億ドル) (4)	\$ 3,080	\$ 3,080	
Tier 1 レバレッジ比率	6.5%	6.5%	4.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー (単位：十億ドル)	\$	3,621	
補完的レバレッジ比率		5.5%	5.0
2021年12月31日現在			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 171,759	\$ 171,759	
Tier 1 資本	196,465	196,465	
総自己資本 (3)	227,592	220,616	
リスクウェイト資産 (単位：十億ドル)	1,618	1,399	
普通株式等Tier 1 資本比率	10.6%	12.3%	9.5%
Tier 1 資本比率	12.1	14.0	11.0
総自己資本比率	14.1	15.8	13.0
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産 (単位：十億ドル) (4)	\$ 3,087	\$ 3,087	
Tier 1 レバレッジ比率	6.4%	6.4%	4.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー (単位：十億ドル)	\$	3,604	
補完的レバレッジ比率		5.5%	5.0

- (1) 2022年 6 月30日現在及び2021年12月31日現在、自己資本比率は、現在予想信用損失(以下「CECL」という。)会計基準の適用に関する 5 年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出する。
- (2) 資本保全バッファ及びG-SIBのサーチャージは2.5%(2022年 6 月30日現在、2021年12月31日現在ともに)であった。2022年 6 月30日現在及び2021年12月31日現在、標準的アプローチに基づく資本保全バッファに代わり、当社には2.5%のSCBが適用された。2022年 6 月30日現在及び2021年12月31日現在の景気連動抑制的な自己資本バッファは、ゼロに設定されている。CET 1 最低所要自己資本比率は、4.5%の最低CET 1 資本比率、当社の2.5%のG-SIBのサーチャージ及び当社の2.5%のSCB又は資本保全バッファ(該当する場合)の合計である。SLRの最低所要自己資本比率は2.0%のレバレッジ・バッファを含む。
- (3) 先進的アプローチに基づく総自己資本は、標準的アプローチに基づく総自己資本と異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier 2 資本の許可された額の違いに起因する。
- (4) 一定のTier 1 資本控除に応じて調整された平均総資産を反映している。

2022年6月30日現在のCET 1 資本は1,718億ドルであり、普通株式の買戻し、配当、その他の包括利益累計額に含まれる売却可能債務証券に係る未実現純損失の増加(利益により大幅に減殺された。)により、2021年12月31日現在からほぼ横ばいであった。Tier 1 資本は、主として非累積型永久優先株式の発行により、44億ドル増加した(CET 1 資本と同じ要因により一部減殺された。)。標準的アプローチに基づく総自己資本は、Tier 1 資本の増加と同じ要因及びTier 2 資本に含まれる調整後貸倒引当金の増加を主因とし、47億ドル増加した。標準的アプローチに基づくRWAは、2022年6月30日現在におけるCET 1 資本比率の低下をもたらし、主として貸出金の増加(グローバル・マーケットにおける顧客活動及び債務証券の減少により一部減殺された。)により、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において199億ドル増加し、16,380億ドルとなった。2022年6月30日現在の補完的レバレッジ・エクスポージャーは、グローバル・マーケットにおけるオンバランスシート及びオフバランスシートのエクスポージャーの増加を主因とし、170億ドル増加した。

表9は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の資本構成を示している。

表9 パーゼル3に基づく資本構成

	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)		
普通株主持分合計	\$ 239,984	\$ 245,358
CECL移行時差異額(1)	1,881	2,508
のれん(関連繰延税金負債控除後)	(68,641)	(68,641)
繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産	(7,746)	(7,743)
モーゲージ・サービシング権を除く無形資産(関連繰延税金負債控除後)	(1,575)	(1,605)
確定給付型年金制度純資産	(1,236)	(1,261)
自己の信用度に関連する金融負債の公正価値の変動に関連する累積未実現純(利益)損失 (税引後)	303	1,400
特定のキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積純(利益)損失(2)	9,058	1,870
その他	(274)	(127)
普通株式等Tier 1 資本	171,754	171,759
適格優先株式(発行費用控除後)	29,134	24,707
その他	(16)	(1)
Tier 1 資本	200,872	196,465
Tier 2 資本商品	20,734	20,750
適格とされる貸倒引当金(3)	10,975	10,534
その他	(284)	(157)
標準的アプローチに基づく総自己資本	232,297	227,592
先進的アプローチに基づき適格とされる貸倒引当金の調整(3)	(6,742)	(6,976)
先進的アプローチに基づく総自己資本	\$ 225,555	\$ 220,616

(1) 2021年12月31日現在においては、2020年1月1日付の当社のCECL会計基準の適用の影響額及び初度適用以降の引当金の増加分の25%を含む。
2022年6月30日現在においては、2021年12月31日現在の経過規定の影響額の75%を含む。

(2) 連結貸借対照表上、公正価値で計上されない項目のヘッジに関連するその他の包括利益累計額に含まれる金額を含む。

(3) CECL会計基準に関連する経過規定の影響を含む。

表10は、バーゼル3に基づき測定された2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のRWAの要素を示している。

表10 バーゼル3に基づくリスクウェイト資産

	標準的 アプローチ		先進的 アプローチ	
	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
(単位：十億ドル)				
信用リスク	\$	1,567	\$	914
マーケット・リスク		71		69
オペレーショナル・リスク		n/a		378
信用評価調整に関するリスク		n/a		39
リスクウェイト資産合計	\$	1,638	\$	1,399

n/a(not applicable) = 該当なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

表11は、バーゼル3 標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在におけるBANAの規制上の自己資本に関する情報を示している。BANAは、両方の期間において、PCAの枠組みに基づく「自己資本が充実している」の定義を満たしていた。

表11 バーゼル3 に基づくバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

	標準的 アプローチ(1)	先進的 アプローチ(1)	最低所要 自己資本 比率(2)
2022年6月30日現在			
(単位：別段の指定がある場合を除き百万ドル)			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 182,767	\$ 182,767	
Tier 1 資本	182,767	182,767	
総自己資本(3)	195,227	188,734	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,393	1,060	
普通株式等Tier 1 資本比率	13.1%	17.2%	7.0%
Tier 1 資本比率	13.1	17.2	8.5
総自己資本比率	14.0	17.8	10.5
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,398	\$ 2,398	
Tier 1 レバレッジ比率	7.6%	7.6%	5.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)	\$ 2,835		
補完的レバレッジ比率	6.4%		6.0
2021年12月31日現在			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 182,526	\$ 182,526	
Tier 1 資本	182,526	182,526	
総自己資本(3)	194,773	188,091	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,352	1,048	
普通株式等Tier 1 資本比率	13.5%	17.4%	7.0%
Tier 1 資本比率	13.5	17.4	8.5
総自己資本比率	14.4	17.9	10.5
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,414	\$ 2,414	
Tier 1 レバレッジ比率	7.6%	7.6%	5.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)	\$ 2,824		
補完的レバレッジ比率	6.5%		6.0

- (1) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、自己資本比率は、CECL会計基準の適用に関する5年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出する。
- (2) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のリスクベースの最低所要自己資本比率は、バーゼル3に基づく最低比率であり、2.5%の資本保全バッファを含む。2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のレバレッジ比率に対する最低所要自己資本比率は、PCAの枠組みにおいて「自己資本が充実している」とみなされるのに必要な比率である。
- (3) 先進的アプローチに基づく総自己資本は、標準的アプローチに基づく総自己資本と異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier 2資本の許可された額の違いに起因する。
- (4) 一定のTier 1 資本控除に応じて調整された平均総資産を反映している。

総損失吸収能力要件

総損失吸収能力(以下「TLAC」という。)は、当社のTier 1 資本及び当社が直接発行する適格長期債務で構成される。TLAC比率の適格長期債務は、満期までの残存期間が1年以上で、かつTLACの最終規則に定められた追加要件を充足する無担保債務で構成される。リスクベースの自己資本比率及びSLRと同様に、当社は、資本配分及び変動賞与の支払いに係る制約を防ぐため、最低要件に適用あるバッファを加えた水準を上回るTLAC比率を維持することを義務付けられている。表12は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在における当社のTLAC及び長期債務の比率並びに関連情報を示している。

表12 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの総損失吸収能力及び長期債務

	TLAC(1)	最低所要 自己資本 比率(2)	長期債務	最低所要 自己資本 比率(3)
(単位：百万ドル)	2022年6月30日現在			
適格残高合計	\$455,692		\$240,406	
リスクウェイト資産に対する比率(4)	27.8%	22.0%	14.7%	8.5%
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する比率	12.6	9.5	6.6	4.5
	2021年12月31日現在			
適格残高合計	\$435,904		\$227,714	
リスクウェイト資産に対する比率(4)	26.9%	22.0%	14.1%	8.5%
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する比率	12.1	9.5	6.3	4.5

- (1) 2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、TLAC比率は、CECLの適用に関する5年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出する。
- (2) TLACのリスクウェイト資産に対する最低所要自己資本比率は、2.5%に1.5%のメソッド1 G-SIBサーチャージを加えたTLACリスクウェイト資産バッファに18.0%を加えたものである。2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の景気運動抑制的なバッファは、ゼロに設定されている。TLACの補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する最低所要自己資本比率は、7.5%に2.0%のTLACレバレッジ・バッファを加えたものである。TLACリスクウェイト資産バッファ及びTLACレバレッジ・バッファは、それぞれCET 1 資本及びTier 1 資本のみから構成される必要がある。
- (3) 長期債務のリスクウェイト資産に対する最低所要自己資本比率の内訳は、6.0%と当社のメソッド2 G-SIBサーチャージに基づき要求される追加の2.5%である。長期債務のレバレッジ・エクスポージャーに対する最低所要自己資本比率は4.5%である。
- (4) より高いリスクウェイト資産を生じさせるアプローチが、TLAC及び長期債務の比率を計算するために使用され、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在ともに標準的アプローチであった。

規制の展開

規制の展開についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「資本管理」における「規制の展開」を参照のこと。

規制上の自己資本及び証券規則

当社の主要な米国ブローカー／ディーラー子会社は、ビーオブエー・セキュリティーズ・インク(以下「BofAS」という。)、メリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ(以下「MLPCC」という。)及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド(以下「MLPF&S」という。)である。当社の主要な欧州ブローカー／ディーラー子会社は、メリルリンチ・インターナショナル(以下「MLI」という。)及びバンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー(以下「BofASE」という。)である。

米国ブローカー／ディーラー子会社は、証券取引所法に基づく規則15c3-1の自己資本規制の対象となっている。BofASは、規則15c3-1eに基づく代替的自己資本ブローカー／ディーラーとしての最低自己資本要件を算定しており、MLPCC及びMLPF&Sは、規則15c3-1に基づく代替的基準に従い、最低自己資本要件を算定している。また、BofAS及びMLPCCは、先物取引業者として登録されており、米国商品先物取引委員会(以下「CFTC」という。)規則1.17に服している。米国ブローカー／ディーラー子会社は、金融取引業規制機構(以下「FINRA」という。)にも登録されている。FINRA規則4110によると、FINRAは、各ブローカー／ディーラーにつき、証券取引所法に基づく規則15c3-1に比べてより高い自己資本要件を課す場合がある。

BofASは、機関投資家向け業務を提供する。代替的自己資本規制に従い、BofASは、50億ドルを上回る暫定的自己資本及び10億ドル又は証券担保スワップのリスクマージンの一定割合を加えた引当金要件の一定割合のいずれかが大きい方を上回る自己資本を維持しなければならない。BofASはまた、暫定的自己資本が60億ドルを下回る場合には、SECに通知しなければならない。また、BofASは、CFTCの最低自己資本要件を満たすため、顧客及び関連会社のリスクベースの利鞘の一定割合も保有しなければならない。2022年6月30日現在、BofASは、200億ドルの暫定的自己資本を有していた。また、BofASは、175億ドルの規制上の自己資本を有しており、最低要件である42億ドルを上回っていた。

MLPCCは、BofASの完全保証子会社であり、清算サービス及び決済サービス並びに機関投資家向けのプライム・ブローカレッジサービス及び資金調達サービスを提供する。2022年6月30日現在、MLPCCの規制上の自己資本は73億ドルで、最低要件である14億ドルを上回っていた。

MLPF&Sは、個人顧客向け業務を提供する。2022年6月30日現在、MLPF&Sの規制上の自己資本は55億ドルであり、最低要件である163百万ドルを上回っていた。

当社の欧州ブローカー／ディーラーは、米国及び米国外の規制当局による規制に服する。英国の投資会社であるMLIは、健全性規制機構及び金融行動監視機構により規制され、一定の自己資本規制に服する。2022年6月30日現在のMLIの資本資源は334億ドルであり、第1の柱の最低要件である120億ドルを上回っていた。フランスの投資会社であるBofASEは、金融健全性規制監督・破綻処理機構及び金融市場機関に規制され、一定の自己資本規制に服する。2022年6月30日現在、BofASEの資本資源は80億ドルであり、第1の柱の最低要件である32億ドルを上回っていた。

また、MLI及びBofASEは、2021年度第4四半期において、証券関連スワップ・ディーラーとして条件付でSECに登録され、2022年6月30日現在、証券取引所法に基づき適用される最低要件を上回る純流動資産を維持していた。

流動性リスク

資金調達及び流動性リスク管理

当社の流動性リスク管理の主たる目的は、当社の事業及び顧客の支援を様々な経済情勢下で継続しながら、長期債務契約に基づく支払い、信用供与契約及び消費者の預金の引出しを含む、予測された又は予測外のキャッシュ・フロー及び担保の需要を満たすことである。かかる目的を達成するために、当社は、予測される状況及びストレス下にある状況における当社の流動性リスクの分析及び監視を行い、流動性及び安定した預金ベースを含む多様な資金源へのアクセスを維持し、流動性に関連するインセンティブ及びリスクを一致させることを目指す。かかる流動性リスク管理の慣行により、当社は、パンデミックによる市場の変動に効率的に対処することができている。パンデミックによるリスクについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「新型コロナウイルス感染症」を参照のこと。

当社は、流動性を、現金及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券に限定し、契約債務及び偶発金融債務が生じた際にこれらを履行するために当社が容易に利用可能な資産として定義している。当社は流動性ポジションを、事業ライン及びALM活動並びに法的主体に係る資金調達戦略を通じて管理し、予測される状況及びストレス下にある状況の下での予測ベース及び現況ベース(1日単位を含む。)の双方を用いている。当社は、資金調達及び流動性管理に対する集中的アプローチが、流動性要件を監視する当社の能力を強化し、資金源へのアクセスを最大化し、借入れコストを最小化し、流動性事由に対する時宜を得た対応を容易にすると考えている。グローバル資金調達及び流動性リスク管理についての詳細、並びに下記に検討する流動資金、流動性に関する取決め、偶発時の資金調達計画及び信用格付についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」を参照のこと。

NBホールディングス・コーポレーション

親会社(当社の銀行子会社及びノンバンク子会社とは区別される、別個の法的主体である。)は、完全所有持株子会社であるNBホールディングス・コーポレーション(以下「NBホールディングス」という。)との間で取決めに締結している。当社は、近い将来予想される支出に充当する必要のない追加の親会社資産をNBホールディングスに譲渡し、また譲渡することに合意した。親会社は引続き、かかる取決めの締結及び資産の譲渡を行わなかった場合と同様に配当金、利息及びその他の自らの債務の返済に必要な金額の現金に関して同じフローを利用することができ、配当金を支払い、その他の債務を履行するものと予想される。これらの取決めは、当社がより好ましいと考える、親会社のみを米国連邦破産法に基づく破綻処理の対象とする破綻処理の一元化の戦略を支えるものである。

グローバル流動資金及びその他制約を受けない資産

表13は、2022年6月30日及び2021年12月31日に終了した3ヶ月間における平均グローバル流動資金(以下「GLS」という。)を示している。

表13 平均グローバル流動資金

(単位：十億ドル)	2022年6月30日に 終了した3ヶ月間	2021年12月31日に 終了した3ヶ月間
銀行事業体	\$ 828	\$ 1,006
ノンバンク及びその他の事業体(1)	156	152
平均グローバル流動資金合計	\$ 984	\$ 1,158

(1) ノンバンクは親会社、NBホールディングス及びその他の規制された事業体を含む。

当社の銀行子会社の流動性は、主として預金及び貸付業務に加えて、有価証券の評価及び債券の発行に牽引されている。銀行子会社はまた、連邦住宅貸付銀行(以下「FHLB」という。)及び連邦準備銀行の窓口貸出に対して制約を受けない様々な貸出金及び有価証券を担保に供することで追加的な流動性を得られる。2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、この具体的に特定された適格資産のプールに対する借入れにより当社が得ることが可能であった現金は、それぞれ3,440億ドル及び3,220億ドルであった。当社は、これらの資産に対して借入れを行うための事務手続を確立し、当該手続には担保として適格な当社の貸出金及び有価証券のプール全体を定期的に監視することが含まれる。適格性については、FHLB及びFRBの指針に定義されており、FHLB及びFRBの裁量で変更されることがある。規制上の制約のため、銀行子会社から得られる流動性は、一般的に銀行子会社の債務返済にのみ使用することができ、親会社又はノンバンク子会社への移転は、規制当局による事前承認が必要となる場合がある。

流動性は、親会社、NBホールディングス及びその他の規制された事業体を含むノンバンク事業体においても保有される。親会社及びNBホールディングスの流動性は通常、BANAに預金された現金(銀行子会社の流動性からは除外される。)及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券の状態である。主としてブローカー/ディーラー子会社により構成されるその他の規制された事業体において保有される流動性は、主として、当該事業体の債務返済に使用することができ、親会社又は他の子会社への移転は、規制上の制限及び最低要件を理由に規制当局による事前承認が必要となる場合がある。また当社のその他の規制された事業体は、追加の流動性を得るために利用できると当社が考える制約を受けない投資適格有価証券及び株式を保有している。

表14は、2022年6月30日及び2021年12月31日に終了した3ヶ月間における平均GLSの構成を表している。

表14 平均グローバル流動資金の構成

(単位：十億ドル)	2022年6月30日に 終了した3ヶ月間	2021年12月31日に 終了した3ヶ月間
現金預金	\$ 177	\$ 259
米国財務省証券	271	278
米国政府機関証券、モーゲージ担保証券及びその他の投資適格有 価証券	520	606
非米国政府証券	16	15
平均グローバル流動資金合計	\$ 984	\$ 1,158

当社のGLSは、米国における流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の最終規則に基づき適格流動資産(以下「HQLA」という。)に適格とされるものと実質的に同じ構成である。しかし、LCRの計算を目的とするHQLAは、市場価値では計算されず、規制上の控除及び一定の子会社において保有される余剰流動性の除外を組み込んだより低い値で計算される。LCRは、金融機関が30日間にわたる著しい流動性ストレス下で直面する可能性のある現金流出の純額の見積りに照らして、制約を受けない当該金融機関のHQLAの額として計算され、百分率で表示される。当社の平均連結HQLA(純額ベース)は、2022年6月30日及び2021年12月31日に終了した3ヶ月間において6,140億ドル及び6,170億ドルであった。平均連結LCRは、同じ期間において118%及び115%であった。当社のLCRは、顧客の動向により、通常の業務フローが原因となって変動する。

流動性ストレス分析

当社は、一連のシナリオの下での契約上の及び偶発的な現金流出に対応するため、親会社及び当社子会社において維持すべき流動性の適切な金額の決定に役立てるために、流動性ストレス分析を用いている。流動性ストレス分析についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」における「流動性ストレス分析」を参照のこと。

安定調達比率

安定調達比率(以下「NSFR」という。)とは、大手銀行に対して1年間にわたり安定調達の最低水準を維持するよう義務付ける流動性要件である。かかる要件は、通常の経済状況及び不利な経済状況の双方で世帯及び企業に貸付を行う銀行の能力を後押しするものであり、短期的な流動性リスクに焦点を当てたLCRを補完するものである。米国のNSFRは、当社(連結ベース)及び当社の被保険預金機関に適用される。2022年6月30日現在、当社及び当社の被保険預金機関は当該要件を満たしていた。

様々な資金源

当社は、商品、プログラム、市場、通貨及び投資家グループにわたり多様化され、グローバルに調整された集中型資金調達方針を通じて、主として預金並びに担保付及び無担保債券の組合せにより、当社資産の資金調達を行う。当社は、当社貸付業務の大半の資金調達を、当社の預金ベースで行っており、当該預金残高合計は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在において、2.0兆ドル及び2.1兆ドルであった。

当社のその他の規制された事業体のトレーディング業務は、主として有価証券の貸付及びレポ契約を通じて担保付で資金を調達しており、これらの金額は、顧客の動向及び市況によって変動する。

長期債務

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は407億ドルの長期債務を発行し、かかる長期債務は、309億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行した社債(ほぼすべてがTLAC適格債である。)、38億ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイが発行した社債及び60億ドルのその他の債務(主として仕組債務である。)によって構成されていた。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の満期を迎えた及び償還された長期債務の合計は162億ドルであり、103億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの債務、39億ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの債務及び20億ドルのその他の債務によって構成されていた。表15は、2022年6月30日現在の長期債務の年間約定満期総額の帳簿価額を示したものである。

表15 満期別長期債務

(単位：百万ドル)	2022年の 残りの期間	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年 以降	合計
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション							
優先債券(1)	\$ 1,571	\$ 15,537	\$ 22,631	\$ 25,126	\$ 22,375	\$ 122,727	\$ 209,967
優先仕組債	512	536	448	451	880	8,777	11,604
劣後債券	—	—	3,243	5,222	4,968	12,670	26,103
下位劣後債券	—	—	—	—	—	743	743
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション合計	2,083	16,073	26,322	30,799	28,223	144,917	248,417
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ							
優先債券	—	2,200	—	—	—	—	2,200
劣後債券	—	—	—	—	—	1,567	1,567
フェデラル・ホーム・ローン・バンクからの借入金	200	501	—	15	10	59	785
証券化及びその他の銀行のVIE(2)	1,252	996	1,000	1,000	—	54	4,302
その他	22	298	11	71	31	11	444
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ合計	1,474	3,995	1,011	1,086	41	1,691	9,298
その他の債務							
仕組債務	1,932	3,692	1,758	1,753	1,317	7,286	17,738
銀行以外のVIE(2)	—	—	—	—	—	207	207
その他	—	37	—	—	—	—	37
その他の債務合計	1,932	3,729	1,758	1,753	1,317	7,493	17,982
長期債務合計	\$ 5,489	\$ 23,797	\$ 29,091	\$ 33,638	\$ 29,581	\$ 154,101	\$ 275,697

(1) 合計は、それぞれ75億ドル(2022年の残りの期間)、165億ドル(2023年)、217億ドル(2024年)、196億ドル(2025年)、165億ドル(2026年)及び990億ドル(2027年以降)を含む、TLAC適格かつ満期償還日の1年前に繰上償還可能となる債務残高1,808億ドルを含む。当社のTLAC適格かつ繰上償還可能な債務残高についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」における「様々な資金源」を参照のこと。

(2) 連結貸借対照表の長期債務の合計額に含まれる連結変動持分事業体(以下「VIE」という。)の負債を表す。

長期債務合計は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において44億ドル減少して2,757億ドルとなった。かかる減少は、主として債券の評価調整、満期及び償還によるものであったが、債券発行により一部減殺された。当社は市況、流動性及びその他要因に応じた様々な取引を通じて、未償還債券を随時買い入れることがある。また、当社のその他の規制された事業体も、投資家に流動性を提供するため、当社債券のマーケット・メイクを行うことがある。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は、仕組債務を59億ドル発行した。かかる仕組債務は、投資家に、その他の債務証券若しくは持分証券、指数、通貨又はコモディティに連動するリターンを支払う債務である。かかる仕組債務は通常、顧客の需要を満たすために発行され、特定の属性を有する債務はTLAC適格となる場合もある。当社は通常、資金調達の観点から、当該コストが当社のその他無担保長期債務と同様となるように、当該債務について当社に支払義務のあるリターンをデリバティブ及び/又は原金融商品への投資によりヘッジする。当社は、一定の状況下で、一定の仕組債務を現金又はその他有価証券で満期前に決済することを求められることがあり、当該状況を流動性計画目的で検討する。しかしながら、当社は、当該借入れの一部は一番早いプット・オプション行使日又は償還日経過後も残存すると考えている。

当社の非劣後債務及び劣後債務の実質的にすべてについて、繰上償還請求の要因となるか、追加担保によるサポートが要求されるか、条件変更を生じさせるか、償還日を繰り上げるか又は当社の信用格付、財務比率、利益、キャッシュ・フロー若しくは株価の悪化によりさらなる財務上の義務を生じさせる条項は含まれていない。発行及び満期並びに償還を含む長期債務による資金調達についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注11「長期債務」を参照のこと。

当社は、資金調達の対象となる資産の特徴を考慮に入れて、当社借入れの返済年限、金利及び為替リスクを管理するために、デリバティブ取引を利用する。当社のALM活動についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

信用格付

信用格付及びアウトルックは、格付機関が表明した当社の信用度及び当社の債務又は有価証券(長期債務、短期借入金、優先株式及び資産証券化を含むその他の有価証券を含む。)の信用度に対する評価である。表16は、格付機関が発表した当社の現在の長期及び短期の非劣後債務の格付及びアウトルックを示している。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード&プアーズ・グローバル・レーティング及びフィッチ・レーティングスから当社及びその子会社に付与される格付及びアウトルックは、当社の2021年度有価証券報告書において開示されているものから変更はなかった。

信用格付が引き下げられた場合、一定の店頭デリバティブ契約及びその他のトレーディング契約において要求され得る追加担保及び解約による支払額についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」及び当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。

表16 非劣後債務の格付

	ムーディーズ・インベスターズ・サービス			スタンダード&プアーズグローバル・レーティング			フィッチ・レーティングス		
	長期	短期	アウト ルック	長期	短期	アウト ルック	長期	短期	アウト ルック
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	A2	P-1	ポジティブ	A-	A-2	ポジティブ	AA-	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ	Aa2	P-1	ポジティブ	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・ヨーロッパ・デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
ビー・オブ・エー・セキュリティー・インク	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
メリルリンチ・インターナショナル	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・セキュリティー・ヨーロッパ・エス・エー	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的

NR = 格付されていない。

金融発行体子会社及び親会社保証

デラウェア州の有限責任会社であるバンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシー(以下「バンク・オブ・アメリカ・ファイナンス」という。)は、当社の連結財務子会社であり、当社により完全にかつ無条件に保証されている無担保非劣後債務証券(以下「保証付債券」という。)の発行及び売却を行っており、引続き発行及び売却を行うものと予想される。バンク・オブ・アメリカ・ファイナンスによって支払いが行われなかった場合、当社は、保証付債券の金額について要求に応じて期日どおりに支払うことを保証する。また、デラウェア州の法定信託であるビー・エー・シー・キャピタル・トラストXIII、ビー・エー・シー・キャピタル・トラストXIV及びビー・エー・シー・キャピタル・トラストXV(以下「トラスト」と総称する。)は、当社が100%所有する金融子会社であり、2022年6月30日現在で残存する信託優先証券(以下「信託優先証券」という。)又は(該当する場合)資本性証券(以下「資本性証券」といい、保証付債券及び信託優先証券と併せて「保証付証券」という。)を発行及び売却している。当社は、かかる金融子会社により発行されたすべての当該証券について、完全にかつ無条件に保証(又は完全かつ無条件の保証を実質的に提供)している。当社による当該保証に関する詳細は、当社の2021年度有価証券報告書「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性リスク」における「金融発行体子会社及び親会社保証」を参照のこと。

表明保証

モーゲージ・ローンの売却に関連する表明保証についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

信用リスク管理

当社の信用リスク管理に係る活動についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」、「商業ポートフォリオの信用リスク管理」、「米国外向けポートフォリオ」、「貸倒引当金」及び連結財務書類注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、資産の質は継続的に改善した。非コア・モーゲージの売却に関連する損失を除き、当社の貸倒償却(純額)比率は過去最低に近い水準を維持し、不稼働の貸出金及び引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーは減少した(ロシア・ウクライナ紛争による、当社のロシアに対する直接のエクスポージャーに関連する引当が必要な問題のあるエクスポージャーの増加により一部減殺された。)。パンデミックに伴う不確実性は大幅に解消されたものの、現在の地政学的状況、サプライチェーンの混乱及びインフレ圧力から生じる広範な経済的影響については依然として不確実性が残り、将来の期間において信用の質に係る測定基準が悪影響を受ける可能性がある。

消費者ポートフォリオの信用リスク管理

消費者ポートフォリオにおける信用リスク管理は、当初の引受に始まり、借り手の信用サイクル全体にわたり継続的に行われる。統計的な技法が、経験に基づいた判断と併せて引受、商品価格決定、リスク・アペタイト、信用限度の設定、運営プロセスの確立並びにリスク及びリターンを数量化し、またバランスをとる測定基準を含むポートフォリオ管理のすべての側面において用いられている。統計的なモデルは、信用調査所等の外部からの情報源及び/又は内部の過去の実績からの詳細な行動情報を利用して構築され、当社の消費者向け信用リスク管理プロセスの構成要素である。これらのモデルは、新規の及び継続的な与信判断の双方を行うために部分的に用いられ、また承認及び与信枠の管理、回収慣行及び戦略を含むポートフォリオ管理戦略のために用いられ、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金及び信用リスクに対する割当資本の決定のためにも用いられる。

消費者信用ポートフォリオ

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、米国における失業率が継続的に低下し、住宅価格が上昇した。しかし、インフレ圧力は引続き残存した。2022年6月30日に終了した3ヶ月間において、貸倒償却(純額)は、前年同期と比較してほぼ横ばいであった。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、損失率が依然として過去最低に近い水準であり、クレジットカードにおける損失が減少したことを主因として、貸倒償却(純額)は、前年同期と比較して、341百万ドル減少して865百万ドルとなった。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、不稼働の貸出金は、消費者向け不動産ローンの売却による減少を主因として減少した(2022年度第1四半期における、再編成された不良債権(以下「TDR」という。))として変更された繰延期限が超過した貸出金の増加により一部減殺された。)

消費者ポートフォリオにおける貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において421百万ドル減少し、66億ドルとなった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

消費者ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況、貸倒償却及びTDRに関する当社の会計方針についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び連結財務書類注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

表17は、当社の消費者ローン及びリース金融残高、不稼働の消費者ローン及び90日以上延滞で利息を計上中の消費者ローンを示している。

表17 消費者の信用の質

	残高		不稼働		90日以上延滞で 利息を計上中	
	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)						
住宅モーゲージ(1)	\$ 227,970	\$ 221,963	\$ 2,245	\$ 2,284	\$ 492	\$ 634
ホーム・エクイティ	27,120	27,935	563	630	—	—
クレジットカード	84,010	81,438	n/a	n/a	493	487
直接 / 間接消費者(2)	108,826	103,560	58	75	15	11
その他の消費者	195	190	—	—	—	—
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金を除く消費者ローン	\$ 448,121	\$ 435,086	\$ 2,866	\$ 2,989	\$ 1,000	\$ 1,132
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金(3)	377	618				
消費者ローン及びリース金融合計	\$ 448,498	\$ 435,704				
消費者ローン及びリース金融残高に対する比率(4)	n/a	n/a	0.64%	0.69%	0.22%	0.26%
完全保険付ローン・ポートフォリオを除く消費者 ローン及びリース金融残高に対する比率(4)	n/a	n/a	0.66	0.71	0.12	0.12

(1) 90日以上延滞で利息を計上中の住宅モーゲージ・ローンは、完全保険付ローンである。住宅モーゲージは、元本は保証されていたが、連邦住宅局により利息を削減され、利息を計上しなかったローンを395百万ドル(2022年6月30日現在)及び444百万ドル(2021年12月31日現在)並びに利息を計上中のローンを97百万ドル(2022年6月30日現在)及び190百万ドル(2021年12月31日現在)含む。

(2) 残高は、主に自動車ローン及びリース金融並びにスペシャリティ・レンディング・ローン及びリース金融を508億ドル(2022年6月30日現在)及び485億ドル(2021年12月31日現在)、米国向け証券担保貸付ローンを540億ドル(2022年6月30日現在)及び511億ドル(2021年12月31日現在)、米国外向け消費者ローンを30億ドル(2022年6月30日現在)及び30億ドル(2021年12月31日現在)含む。

(3) 公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注15「公正価値オプション」を参照のこと。

(4) 公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローンを含まない。公正価値オプションに基づき会計処理された11百万ドル(2022年6月30日現在)及び21百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金が90日以上延滞で利息を計上していなかった。

n/a(not applicable) = 該当なし。

表18は、消費者ローン及びリース金融についての貸倒償却(純額)及び関連比率を示している。

表18 消費者貸倒償却(純額)及び関連比率

(単位：百万ドル)	貸倒償却(純額)				貸倒償却(純額)比率(1)			
	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
住宅モーゲージ	\$ 86	\$ (6)	\$ 76	\$ (10)	0.15%	(0.01)%	0.07%	(0.01)%
ホーム・エクイティ	(24)	(24)	(54)	(59)	(0.37)	(0.31)	(0.40)	(0.37)
クレジットカード	323	488	620	1,122	1.60	2.67	1.57	3.07
直接/間接消費者	4	(9)	8	22	0.02	(0.04)	0.02	0.05
その他の消費者	136	64	215	131	n/m	n/m	n/m	n/m
合計	\$ 525	\$ 513	\$ 865	\$ 1,206	0.47	0.50	0.40	0.59

(1) 貸倒償却(純額)比率は、年換算貸倒償却(純額)を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

当社は、完全保険付ローン・ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金の影響を除くために調整された数値の表示は、事業の継続的な業務及び信用の質をよりよく表すものであると考える。その結果、後述の住宅モーゲージ・ポートフォリオ及びホーム・エクイティ・ポートフォリオの表及び記述において、当社は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除外するとともに、一定の信用の質に関する統計値に関し、完全保険付ローン・ポートフォリオの影響を除外した情報を提供している。

[前へ](#)

[次へ](#)

住宅モーゲージ

住宅モーゲージ・ポートフォリオは、2022年6月30日現在の消費者ローン及びリース金融の51%を構成し、当社の消費者ローン・ポートフォリオの最大部分を占める。住宅モーゲージ・ポートフォリオの約52%はコンシューマー・バンキングに含まれ、44%はGWIMに含まれていた。残りの部分は、その他の事業に含まれていた。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高は、オリジネーションが返済及び貸出金の売却により一部減殺されたため、60億ドルの増加となった。

住宅モーゲージ・ポートフォリオには、2022年6月30日現在121億ドル、2021年12月31日現在127億ドルの完全保険付ローン残高が含まれる。両方のローンのうち、22億ドルが連邦住宅局(以下「FHA」という。)による保険付であり、残りがファニーメイ長期スタンドバイ契約の適用により保護されていた。

表19は、報告ベース、並びに完全保険付ローン・ポートフォリオを除いた場合の一定の住宅モーゲージに関する主要な信用統計値を示している。以下の記述は、完全保険付ローン・ポートフォリオを除いた住宅モーゲージ・ポートフォリオについてのものである。

表19 住宅モーゲージ — 主要な信用統計値

	報告ベース(1)		完全保険付 ローンを除く(1)	
	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在
(単位：百万ドル)				
残高	\$ 227,970	\$ 221,963	\$ 215,830	\$ 209,259
30日以上延滞で利息を計上中	1,517	1,753	783	866
90日以上延滞で利息を計上中	492	634	—	—
不稼働の貸出金(2)	2,245	2,284	2,245	2,284
ポートフォリオの比率				
最新のLTVが90%超100%以下	1%	1%	1%	1%
最新のLTVが100%超	—	—	—	—
最新のFICOが620未満	1	2	1	1

(1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

(2) 主として、米国連邦破産法第7章において免責されたものを含む担保依存のTDR及びTDRに次いで持続した支払実績をまだ示していない貸出金で構成される、契約に基づく支払いが期限内に行われていた貸出金を含む。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、住宅モーゲージ・ポートフォリオの不稼働の残高は、39百万ドル減少した。これは主に消費者向け不動産ローンの売却の減少に起因するが、2022年度第1四半期中にTDRとして変更された繰延期限が超過した貸出金の増加によって一部減殺された。2022年6月30日現在の不稼働の住宅モーゲージ・ローンに関して、62%に相当する14億ドルは契約に基づく支払いが期限内に行われていた。30日以上延滞で利息を計上中のローンは、83百万ドル減少した。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における86百万ドル及び76百万ドルの貸倒償却(純額)は、前年同期と比較してそれぞれ92百万ドル及び86百万ドル増加した。これは主に、2022年度第2四半期に発生した貸出金の売却に起因する。

2022年6月30日現在の2,158億ドルの住宅モーゲージ・ローン残高合計のうち、28%が10ローンとしてオリジネートされた。2022年6月30日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローンの残高は、34億ドル(6%)であった。償却期間が開始した住宅モーゲージ・ローンは、一般に住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る割合がより高かった。2022年6月30日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローン残高のうち49百万ドル(1%)が、30日以上延滞で利息を計上中であったのに対し、住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体では、783百万ドル(1%未満)であった。また、2022年6月30日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローン残高のうち、237百万ドル(7%)が不稼働であった(そのうち99百万ドルが契約上延滞していない。)。当社の10住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいて償却期間がまだ開始していないローンは、主として当社のウェルス・マネジメントの顧客に対する十分に担保が付されたローンであり、3年から10年の10支払期間がある。償却期間がまだ開始していないかかるローンの約94%は、2025年以降まで完全償却返済を要求されない。

表20は、住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高、不稼働の貸出金及び貸倒償却(純額)の一部の州別集中状況を表している。カリフォルニア州内のロサンゼルス — ロング・ビーチ — サンタ・アナ大都市統計地域(以下「MSA」という。)は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の残高の14%及び15%を占めた。ニューヨーク地区では、ニューヨーク — ニュージャージー北部 — ロングアイランドMSAが、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の残高のいずれにおいても15%を占めた。

表20 住宅モーゲージの州別集中状況

	残高(1)		不稼働(1)		貸倒償却(純額)			
					6月30日に		6月30日に	
	2022年		2022年		終了した3ヶ月間		終了した6ヶ月間	
	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位: 百万ドル)	現在	現在	現在	現在				
カリフォルニア州	\$ 80,336	\$ 77,819	\$ 673	\$ 693	\$ 43	(5)	\$ 40	(7)
ニューヨーク州	25,854	24,975	354	358	5	—	5	2
フロリダ州	14,734	13,883	145	158	—	(2)	(1)	(4)
テキサス州	9,273	9,002	101	86	1	—	1	—
ニュージャージー州	8,834	8,723	101	117	3	—	3	—
その他	76,799	74,857	871	872	34	1	28	(1)
住宅モーゲージ・ローン	\$ 215,830	\$ 209,259	\$ 2,245	\$ 2,284	\$ 86	(6)	\$ 76	(10)
完全保険付ローン・ポートフォリオ	12,140	12,704						
住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ合計	\$ 227,970	\$ 221,963						

(1) 残高及び不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

ホーム・エクイティ

2022年6月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオは、消費者ポートフォリオの6%を占め、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット(以下「HELOC」という。)、ホーム・エクイティ・ローン及びリバース・モーゲージから構成された。HELOCは、一般的に当初融資期間が10年であり、当初融資期間の終了後、当該ローンは概して15年又は20年の償却ローンに転換される。当社は現在、ホーム・エクイティ・ローン又はリバース・モーゲージをオリジネートしていない。

2022年6月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの81%がコンシューマー・バンキングに、10%がその他の事業に含まれており、残りは主としてGWIMに含まれていた。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高は、主として返済が既存枠における融資実行及び新規のオリジネーション量を上回ったことにより、815百万ドル減少した。2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、それぞれ117億ドル(43%)及び122億ドル(44%)は、第1順位抵当に設定されていた。2022年6月30日現在、第2順位抵当又はより後順位の抵当に設定されかつ当社が第1順位抵当ローンも有するホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高は、当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、46億ドル(17%)であった。

2022年6月30日現在のHELOC未使用分は407億ドル(2021年12月31日現在は405億ドル)であった。HELOCの利用率は、2022年6月30日現在、39%(2021年12月31日現在も39%)であった。

表21は、一定のホーム・エクイティ・ポートフォリオに関する主要な信用統計値を示している。

表21 ホーム・エクイティ — 主要な信用統計値(1)

	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在
(単位: 百万ドル)		
残高	\$ 27,120	\$ 27,935
30日以上延滞で利息を計上中	84	157
不稼働の貸出金(2)	563	630
ポートフォリオの比率		
最新のCLTVが90%超100%以下	—%	—%
最新のCLTVが100%超	1	1
最新のFICOが620未満	3	3

(1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

(2) 主として、TDRに次いで持続した支払実績をまだ示していない貸出金に加え、米国連邦破産法第7章において免責されたものを含む担保依存のTDR及び裏付けの第1順位抵当が90日以上延滞している後順位抵当のローンで構成される、契約に基づく支払いが期限内に行われていた貸出金を含む。

2022年6月30日現在において、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの不稼働の残高は、主に貸出金の売却により、67百万ドル減少して563百万ドルとなった。2022年6月30日現在の不稼働のホーム・エクイティ・ローンのうち、260百万ドル(46%)について、契約に基づく支払いが期限内に行われていた。さらに、不稼働のホーム・エクイティ・ローンのうち217百万ドル(39%)が180日以上延滞であり、評価額は売却費用控除後の担保の見積公正価値に切り下げられた。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、30日以上延滞で利息を計上中のローンは73百万ドル減少した。

正味回収額は、2022年6月30日に終了した3ヶ月間において、前年同期とほぼ横ばいであった。正味回収額は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、前年同期から5百万ドル減少して54百万ドルとなった。

表21に示されている2022年6月30日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高合計271億ドルのうち、14%が利息のみの支払いであった。2022年6月30日現在、融資期間が終了し償却期間が開始したHELOCの残高は59億ドルであった。償却期間が開始したHELOCは、HELOCのポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る比率がより高かった。2022年6月30日現在、償却期間が開始したHELOCの残高の50百万ドル(1%)が、30日以上延滞で利息を計上中のローンであった。また、2022年6月30日現在、409百万ドル(7%)が不稼働であった。

当社の10 HELOCポートフォリオについて、当社のホーム・エクイティの顧客のうちホーム・エクイティ・ローン及び与信枠につき最低支払額のみを支払っている顧客数を積極的に把握していないが、当社がサービシングを行っているもので、かつ未だリボルビング期間中であるHELOCのポートフォリオを見直すことにより、かかる情報の一部を推測することができる。2022年6月30日に終了した3ヶ月間において、これらの残高のある顧客のうち、19%がHELOCの元本を一切返済していなかった。

表22は、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高、不稼働の残高及び正味回収額の一部の州別集中状況を表している。ニューヨーク地区では、ニューヨーク — ニュージャージー北部 — ロングアイランドMSAが、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のいずれにおいても、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の13%を占めた。カリフォルニア州内のロサンジェルス — ロング・ビーチ — サンタ・アナMSAは、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在において、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の11%及び10%を占めた。

表22 ホーム・エクイティの州別集中状況

	残高(1)		不稼働(1)		貸倒償却(純額)			
	2022年	2021年	2022年	2021年	6月30日に		6月30日に	
	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日	終了した3ヶ月間		終了した6ヶ月間	
	現在	現在	現在	現在	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位: 百万ドル)								
カリフォルニア州	\$ 7,564	\$ 7,600	\$ 135	\$ 140	\$ (7)	\$ (10)	\$ (13)	\$ (22)
フロリダ州	2,798	2,977	66	78	(6)	(5)	(13)	(11)
ニュージャージー州	2,164	2,259	60	69	2	—	—	(2)
ニューヨーク州	1,936	2,072	89	96	(1)	2	(3)	(1)
マサチューセッツ州	1,396	1,422	26	32	—	(1)	(1)	—
その他	11,262	11,605	187	215	(12)	(10)	(24)	(23)
ホーム・エクイティ・ ローン・ポートフォリオ 合計	\$ 27,120	\$ 27,935	\$ 563	\$ 630	\$ (24)	\$ (24)	\$ (54)	\$ (59)

(1) 残高及び不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

[前へ](#)

[次へ](#)

クレジットカード

2022年6月30日現在、クレジットカード・ポートフォリオの97%がコンシューマー・バンキングにて管理され、残りがGWIMにて管理されていた。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジットカード・ポートフォリオの残高は、26億ドル増加して840億ドルとなった。これは主に購入量の増加によるものだが、2022年後半の売却を見越した16億ドルの提携カードのローン・ポートフォリオの売却目的保有への振替により一部減殺された。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、貸倒償却(純額)は、損失率が記録的な低水準にとどまったため、前年同期と比較して165百万ドル及び502百万ドル減少して、それぞれ323百万ドル及び620百万ドルとなった。さらに、前年同期には2020年に終了した繰延に関連する貸倒償却額が含まれる。2022年6月30日現在、30日以上及び90日以上延滞で利息を計上中のクレジットカード債権はほぼ横ばいとなり、10億ドル及び493百万ドルとなった。

2022年6月30日現在、クレジットカードにおける与信枠未実行分は、3,609億ドルとなり、2021年12月31日現在と比較してほぼ横ばいであった。

表23は、クレジットカード・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表23 クレジットカードの州別集中状況

(単位：百万ドル)	残高		90日以上延滞で 利息を計上中		貸倒償却(純額)			
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	現在	現在	現在	現在	2022年	2021年	2022年	2021年
カリフォルニア州	\$ 13,678	\$ 13,076	\$ 88	\$ 82	\$ 56	\$ 94	\$ 106	\$ 213
フロリダ州	8,464	8,046	67	71	44	68	86	159
テキサス州	7,278	6,894	48	47	30	44	57	102
ニューヨーク州	4,834	4,725	37	35	24	38	46	92
ワシントン州	4,389	4,080	14	13	9	10	16	25
その他	45,367	44,617	239	239	160	234	309	531
クレジットカード・ ポートフォリオ合 計	\$ 84,010	\$ 81,438	\$ 493	\$ 487	\$ 323	\$ 488	\$ 620	\$ 1,122

直接/間接消費者

2022年6月30日現在、直接/間接ポートフォリオの47%がコンシューマー・バンキング(消費者向け自動車ローン及びRV車レンディング)に含まれており、53%がGWIM(主として証券担保貸付)に含まれていた。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、直接/間接ポートフォリオにおける残高は、証券担保貸付における顧客による流動性の需要及び当社の自動車ポートフォリオにおける成長に牽引され、53億ドル増加して1,088億ドルとなった。

表24は、直接／間接消費者ローン・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表24 直接／間接ローンの州別集中状況

(単位：百万ドル)	残高		90日以上延滞で 利息を計上中		貸倒償却(純額)			
	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
					2022年	2021年	2022年	2021年
カリフォルニア州	\$ 15,846	\$ 15,061	\$ 2	\$ 2	\$ 2	(2)	\$ 3	5
フロリダ州	14,198	13,352	2	1	(1)	(1)	—	2
テキサス州	10,101	9,505	2	2	—	1	1	6
ニューヨーク州	8,079	7,802	1	1	1	—	1	3
ニュージャージー州	4,532	4,228	1	—	—	(1)	—	(1)
その他	56,070	53,612	7	5	2	(6)	3	7
直接／間接ローン・ ポートフォリオ合 計	\$ 108,826	\$ 103,560	\$ 15	\$ 11	\$ 4	(9)	\$ 8	22

不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表25は、2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、不稼働の消費者ローンは、123百万ドル減少して29億ドルとなった。これは主に貸出金の売却の減少によるものだが、2022年度第1四半期中にTDRに変更された繰延期限が超過した貸出金の増加により一部減殺された。

2022年6月30日現在、不稼働のローンのうち、720百万ドル(25%)が180日以上延滞しており、売却費用控除後の不動産の見積価値に引き下げられた。さらに、2022年6月30日現在、不稼働の消費者ローンのうち17億ドル(60%)は、条件変更され、試行期間の成功の後現在は延滞していないローン、又は適用される方針に従って不稼働の貸出金に分類された延滞していないローンとなった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、抵当権実行不動産は、14百万ドル増加して115百万ドルとなった。不稼働の貸出金には、TDRに条件変更された一部のローンも含まれている。かかるTDRでは、経済的に困難な状況にある借り手への経済的譲歩がなされた。

表25 不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
不稼働の貸出金及びリース金融(期首現在残高)	\$ 3,104	\$ 3,091	\$ 2,989	\$ 2,725
増加分	365	431	1,009	1,282
減少分：				
返済及び回収	(147)	(160)	(322)	(283)
売却	(269)	(1)	(400)	(2)
正常分類への再組替(1)	(157)	(291)	(359)	(638)
貸倒償却	(23)	(25)	(38)	(37)
抵当権実行不動産への振替	(7)	(1)	(13)	(3)
不稼働の貸出金及びリース金融における純増(減)額合計	(238)	(47)	(123)	319
不稼働の貸出金及びリース金融合計(6月30日現在残高)	2,866	3,044	2,866	3,044
抵当権実行不動産(6月30日現在残高)(2)	115	93	115	93
不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産 (6月30日現在残高)	\$ 2,981	\$ 3,137	\$ 2,981	\$ 3,137
不稼働の消費者ローン及びリース金融の消費者ローン及びリース金融残高に對 する比率(3)	0.64%	0.73%		
不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の消費者ローン、 リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(3)	0.66	0.75		

(1) 消費者ローンは、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。

(2) 抵当権実行不動産残高は、主としてFHAによる保険付である特定の政府保証付貸出金によって保証された不動産71百万ドル(2022年6月30日現在)及び66百万ドル(2021年6月30日現在)を含まない。

(3) 消費者ローン及びリース金融残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

表26は、消費者向け不動産ポートフォリオのTDRを表している。正常TDR残高は、表25において不稼働の貸出金及びリース金融に含まれない。

表26 消費者向け不動産TDR

(単位：百万ドル)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	不稼働	正常	合計	不稼働	正常	合計
住宅モーゲージ(1)(2)	\$ 1,675	\$ 1,660	\$ 3,335	\$ 1,498	\$ 2,278	\$ 3,776
ホーム・エクイティ(3)	311	572	883	254	652	906
消費者向け不動産TDR合計	\$ 1,986	\$ 2,232	\$ 4,218	\$ 1,752	\$ 2,930	\$ 4,682

(1) 担保依存とみなされる住宅モーゲージTDRは、総額17億ドル(2022年6月30日現在)及び16億ドル(2021年12月31日現在)であり、不稼働に分類される15億ドル(2022年6月30日現在)及び14億ドル(2021年12月31日現在)の貸出金並びに正常に分類される191百万ドル(2022年6月30日現在)及び279百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金をそれぞれ含んでいた。

(2) 正常住宅モーゲージTDRは、完全保険付ローンを12億ドル(2022年6月30日現在、2021年12月31日現在ともに)含む。

(3) 担保依存とみなされるホーム・エクイティTDRは、総額405百万ドル(2022年6月30日現在)及び370百万ドル(2021年12月31日現在)であり、不稼働に分類される275百万ドル(2022年6月30日現在)及び222百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金並びに正常に分類される130百万ドル(2022年6月30日現在)及び148百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金をそれぞれ含む。

消費者向け不動産ローンの条件変更に加え、当社は、クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更を通じて、経済的に困難な状況にある顧客に対処する。クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更は、一般的に顧客の勘定に係る金利の引下げ及び顧客への60ヶ月を超えない固定支払計画の適用を含んでいる。

クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更は、顧客との直接的な対応を活用したプログラムを通じて行われるが、外部のプログラムを活用することもある。2022年6月30日現在、当社のクレジットカード及びその他の消費者のTDRポートフォリオは620百万ドル(2021年12月31日現在は672百万ドル)であり、そのうち551百万ドル(2021年12月31日現在は599百万ドル)が変更後の条件に基づき延滞していないか又は30日未満の延滞であった。

[前へ](#)[次へ](#)

商業ポートフォリオの信用リスク管理

商業ポートフォリオの信用リスクは、与信エクスポージャーの集中が当社のリスク・アペタイトと継続的に一致することを目標として評価及び管理される。当社は与信エクスポージャーの集中を、産業、商品、地理、顧客関係及び貸出金の規模により検討、測定及び管理する。当社はまた、商業用不動産貸出金を地理的及び不動産の種類別に検討、測定及び管理する。さらに、米国外向けポートフォリオにおいて、当社はエクスポージャーを地域別及び国別に評価する。表31、表34及び表37は、当社の集中を要約している。当社はまた、商業信用ポートフォリオの規模及びリスク特性を管理するために、第三者に対するエクスポージャーのシンジケート、貸出金の売却、ヘッジ及びその他のリスク軽減手法を用いる。当社の産業別集中状況についての詳細は、表34及び本「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の後述の「産業の集中」を参照のこと。

商業ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況、貸倒償却(純額)及びTDRに関する当社の会計方針についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

商業信用ポートフォリオ

2022年6月30日に終了した6ヶ月間の間、当該期間における貸倒償却、不稼働の商業貸出金及び引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーが減少したため、商業信用の質は上昇した。進行中のロシア・ウクライナ紛争により、ロシアのカウンターパーティに対する直接エクスポージャーはすべて格下げされ、引当が必要な問題のあるエクスポージャーとして報告され、予想信用損失は、当社の貸倒引当金の見積りに組み込まれた。2022年6月30日に終了した6ヶ月の間、商業貸出金及びリース金融の残高は388億ドル増加した。かかる増加は、主にグローバル・バンキングにおける商業及び産業分野の成長に起因する。かかる増加は、プログラムの規定に基づいて米国中小企業局(以下「SBA」という。)が返済したPPPローンのため、米国中小企業向け商業が低下したことにより一部減殺された。PPPローンについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

商業用不動産の借り手の信用の質は、パンデミックの影響を受けた業界の回復が続いたことから、安定を維持している。しかし、多くの不動産市場では、改善があるものの、依然として需要の途絶、サプライ・チェーンの課題及びテナント問題などに見舞われている。企業は、リモートワーク及び従来のオフィス勤務の組み合わせを活用した雇用モデルにおける空間の必要性を検討しており、オフィスの需要については引続き不確定のままである。

2022年6月30日現在の商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、資産の質の改善及びパンデミックに係る不確実性の軽減が、マクロ経済見通しの悪化、貸出金の増加及びロシアに対するエクスポージャーに関連した引当金の積増によって減殺されたため、54億ドルと横ばいであった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における商業向け利用済与信エクスポージャー合計は、主に貸出金並びにリース金融残高及びデリバティブ資産の増加に起因して567億ドル増加し、7,102億ドルとなった。貸出金及びリース金融、スタンドバイ信用状(以下「SBLC」という。)及び金融保証並びに商業信用状の利用率は、総計で、2022年6月30日現在56%(2021年12月31日現在も56%)であった。

表27は、商業向け与信エクスポージャーを利用済、未実行及び拘束力のある約定済合計額という分類別に表している。商業向け利用済与信エクスポージャーには、当社が定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給する法的義務を有する、発行済のSBLC及び金融保証並びに商業信用状が含まれるが、トレーディング勘定資産に関連するエクスポージャーは除外される。資金はまだ供給されていないものの、これらのエクスポージャーの分類は信用リスク管理目的上利用済とみなされる。

表27 分類別商業向け与信エクスポージャー

	商業向け利用済(1)		商業向け未実行 (2)(3)(4)		商業向け約定済 合計額	
	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	2021年 12月31日 現在
	(単位：百万ドル)					
貸出金及びリース金融	\$ 582,268\$	543,420\$	482,734\$	454,256\$	1,065,002\$	997,676
デリバティブ資産(5)	62,047	35,344	—	—	62,047	35,344
スタンドバイ信用状及び金融保証	35,576	34,389	2,142	639	37,718	35,028
債務証券及びその他の投資	19,196	19,427	3,846	4,638	23,042	24,065
売却目的で保有する貸出金	3,441	13,185	17,587	16,581	21,028	29,766
オペレーティング・リース	5,757	5,935	—	—	5,757	5,935
商業信用状	1,137	1,176	76	247	1,213	1,423
その他	812	652	—	—	812	652
合計	\$ 710,234\$	653,528\$	506,385\$	476,361\$	1,216,619\$	1,129,889

- (1) 商業向け利用済のエクスポージャー額は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金51億ドル(2022年6月30日現在)及び72億ドル(2021年12月31日現在)を含む。
- (2) 商業向け未実行のエクスポージャー額は、公正価値オプションに基づき会計処理されたコミットメント契約を含み、その想定元本額は36億ドル(2022年6月30日現在)及び48億ドル(2021年12月31日現在)である。
- (3) 法的拘束力を有しない未使用法人向けカード枠を除く。
- (4) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。分配された金額は、それぞれ112億ドル(2022年6月30日現在)及び107億ドル(2021年12月31日現在)であった。
- (5) デリバティブ資産は、公正価値により計上されており、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響を反映しており、現金担保価額358億ドル(2022年6月30日現在)及び308億ドル(2021年12月31日現在)により減殺されている。保有する追加的非現金デリバティブ担保(主としてその他の市場性のある有価証券によって構成される。)533億ドル(2022年6月30日現在)及び448億ドル(2021年12月31日現在)は、利用済エクスポージャー及び約定済エクスポージャーに反映されていない。

不稼働の商業貸出金は、280百万ドル減少した。表28は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の、当社の商業貸出金及びリース金融ポートフォリオ並びに関連する信用の質の情報を表している。

表28 商業ポートフォリオの信用の質

	残高		不稼働		90日以上延滞で 利息を計上中	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在
(単位：百万ドル)						
商工業：						
米国内商業	\$ 355,731	\$ 325,936	\$ 742	\$ 825	\$ 357	171
米国外商業	125,796	113,266	279	268	184	19
商工業合計	481,527	439,202	1,021	1,093	541	190
商業用不動産	64,253	63,009	218	382	18	40
商業リース金融	13,612	14,825	44	80	3	8
	559,392	517,036	1,283	1,555	562	238
米国中小企業向け商業(1)	17,757	19,183	15	23	143	87
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金を除く商業貸出金	\$ 577,149	\$ 536,219	\$ 1,298	\$ 1,578	\$ 705	325
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金(2)	5,119	7,201				
商業貸出金及びリース金融合計	\$ 582,268	\$ 543,420				

(1) カード関連商品を含む。

(2) 公正価値オプションに基づき会計処理された商業貸出金は、米国内商業を29億ドル(2022年6月30日現在)及び46億ドル(2021年12月31日現在)、米国外商業を22億ドル(2022年6月30日現在)及び26億ドル(2021年12月31日現在)含む。公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注15「公正価値オプション」を参照のこと。

表29は、2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における、当社の商業貸出金及びリース金融についての貸倒償却(純額)及び関連比率を示す。

表29 商業貸倒償却(純額)及び関連比率

	貸倒償却(純額)				貸倒償却(純額)比率(1)			
	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)							
商工業：								
米国内商業	\$ 15	\$ (31)	\$ 1	\$ (19)	0.02%	(0.04%)	—%	(0.01%)
米国外商業	(5)	14	(4)	40	(0.01)	0.06	(0.01)	0.09
商工業合計	10	(17)	(3)	21	0.01	(0.02)	—	0.01
商業用不動産	(4)	17	19	28	(0.03)	0.11	0.06	0.09
商業リース金融	4	—	4	—	0.13	—	0.06	—
	10	—	20	49	0.01	—	0.01	0.02
米国中小企業向け商業	36	82	78	163	0.79	0.98	0.87	0.93
商業合計	\$ 46	\$ 82	\$ 98	\$ 212	0.03	0.07	0.04	0.09

(1) 貸倒償却(純額)比率は、年換算貸倒償却(純額)を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

表30は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーを貸出金分類別に表している。問題のあるエクスポージャーとは、規制当局が定義する「要注意」、「基準以下」及び「破綻懸念」に分類される資産を指す。2022年6月30日に終了した6ヶ月間における引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計は、43億ドル減少した。かかる減少は、複数の業界にわたって広がった。2022年6月30日現在、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの87%(2021年12月31日現在も87%)が担保付であった。

表30 引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー(1)(2)

(単位：百万ドル)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
商工業：				
米国内商業	\$ 9,531	2.48%	\$ 11,327	3.20%
米国外商業	2,708	2.05	2,582	2.17
商工業合計	12,239	2.37	13,909	2.94
商業用不動産	5,148	7.81	7,572	11.72
商業リース金融	316	2.32	387	2.61
	17,703	2.97	21,868	3.96
米国中小企業向け商業	411	2.31	513	2.67
引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計	\$ 18,114	2.95	\$ 22,381	3.91

(1) 引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの合計額は、貸出金及びリース金融を174億ドル(2022年6月30日現在)及び212億ドル(2021年12月31日現在)含み、また商業信用状を758百万ドル(2022年6月30日現在)及び12億ドル(2021年12月31日現在)含む。

(2) 割合は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーをエクスポージャーのカテゴリごとの引当が必要な商業向け利用済エクスポージャー合計額で除して算出する。

商工業

商工業貸出金には、米国内商業ポートフォリオ及び米国外商業ポートフォリオが含まれる。

米国内商業

2022年6月30日現在、米国内商業貸出金ポートフォリオ(中小企業向けを除く。)の65%がグローバル・バンキング、19%がグローバル・マーケット、14%がGWIM(資産購入、事業投資及び富裕顧客に対するその他の流動性需要への融資を提供するための貸出金)、そして残りが主としてコンシューマー・バンキングにて管理されていた。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、米国内商業貸出金は、主にグローバル・バンキングに牽引されて298億ドル(9%)増加した。引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、様々な業界全体にわたる減少に伴い、18億ドル(16%)減少した。

米国外商業

2022年6月30日現在、米国外商業貸出金ポートフォリオの67%がグローバル・バンキングにて、32%がグローバル・マーケットにて、残りがGWIMにて管理されていた。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、米国外商業貸出金は、主としてグローバル・バンキング及びグローバル・マーケットにおいて125億ドル(11%)増加した。引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、ロシアのカウンターパーティに対する直接エクスポージャーの格下げにより、126百万ドル(5%)増加した。米国外商業ポートフォリオについての詳細は、後述の「米国外向けポートフォリオ」を参照のこと。ロシア・ウクライナ紛争についての詳細は、前述の「最近の動向」を参照のこと。

商業用不動産

商業用不動産は、主として、非所有者占有不動産を担保とする商業貸出金を含み、主要な返済原資として不動産の売却又はリースに依存している。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、貸出金残高は、新規オリジネーションが返済を上回り、既存のクレジット・ファシリティにおける利用の増加に起因して、12億ドル(2%)増加して643億ドルとなった。引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、主に空室率の改善及び旅行制限の緩和により、ホテル業界に牽引され24億ドル(32%)減少した。かかるポートフォリオは、引続き多様な不動産種別及び地域別に分散されている。2022年6月30日現在において、カリフォルニア州が、商業用不動産ポートフォリオの州集中度において20%と最大であった(2021年12月31日現在は21%)。商業用不動産ポートフォリオの大部分は、グローバル・バンキングにて管理されており、主として上場及び非上場デベロッパー並びに商業用不動産企業に対して提供される貸出金で構成される。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間においては、引続きデフォルト率は低く、特定の地域及び不動産別のポートフォリオにおける様々な度合いの改善が見受けられた。当社は、商業用不動産ポートフォリオにおいて不利に格付されたエクスポージャーを減少させるために、独立した特別資産担当者に対する劣化したエクスポージャーの管理の移転、顧客及び当社にとって最善の結果を達成するための貸出金の再編成又は資産の売却の追求を含む複数の積極的なリスク軽減対策を用いている。

表31は、商業用不動産貸出金残高を担保の所在地に基づく地理的地域別及び不動産別に表している。

表31 商業用不動産貸出金残高

(単位：百万ドル)		2022年	2021年
		6月30日 現在	12月31日 現在
地域別			
北東部	\$	15,494\$	14,318
カリフォルニア州		12,977	13,145
南西部		7,351	7,510
南東部		6,705	6,758
フロリダ州		5,334	4,367
中西部		3,414	3,221
イリノイ州		3,112	2,878
中南部		2,204	2,289
北西部		1,576	1,709
米国外		4,110	4,760
その他		1,976	2,054
商業用不動産貸出金残高合計		\$ 64,253\$	63,009
不動産別			
非住宅			
事務所用不動産	\$	17,916\$	18,309
業務用不動産 / 倉庫用不動産		11,116	10,749
賃貸集合住宅用不動産		9,667	8,173
ショッピングセンター用不動産 / 小売業用不動産		6,038	6,502
ホテル用不動産		5,404	5,932
無担保		2,963	3,178
複合施設用不動産		2,114	1,835
その他		7,784	7,238
非住宅合計		63,002	61,916
住宅		1,251	1,093
商業用不動産貸出金残高合計		\$ 64,253\$	63,009

米国中小企業向け商業

米国中小企業向け商業貸出金ポートフォリオは、主にコンシューマー・バンキングにて管理される中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金から構成され、これには2022年6月30日現在の21億ドル及び2021年12月31日現在の47億ドルのPPPローンが含まれる。2022年6月30日に終了した6ヶ月間におけるPPPローンの26億ドルの減少は、主にプログラムの規定に基づいてSBAが返済した貸出金に起因する。2022年6月30日現在のクレジットカード関連商品は、PPPを除き、米国中小企業向け商業ポートフォリオの54% (2021年12月31日現在は50%) を占め、前年同期の100%及び95%と比較して、2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における貸倒償却(純額)のすべてを占めた。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、90日以上延滞で利息を計上中の項目における56百万ドルの増加は、SBAによって完全保証されているPPPローンに牽引された。

不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表32は、2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、不稼働の商業貸出金及びリース金融は、280百万ドル減少して13億ドルとなった。2022年6月30日現在、不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の90%は担保付で、62%は契約上延滞していなかった。不稼働の商業貸出金は、これらの貸出金の帳簿価額が売却費用控除後の担保の見積価値に引き下げられたために、未返済元本残高の90%で計上された。

表32 不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移(1)(2)

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
不稼働の貸出金及びリース金融(期首現在残高)	\$ 1,521	\$ 2,071	\$ 1,578	\$ 2,227
増加分	321	503	504	975
減少分：				
返済	(342)	(264)	(501)	(576)
売却	(16)	(77)	(41)	(99)
正常分類への再組替(3)	(146)	(59)	(151)	(87)
貸倒償却	(40)	(108)	(52)	(186)
売却目的で保有する貸出金への振替	—	(203)	(39)	(391)
不稼働の貸出金及びリース金融における純減額合計	(223)	(208)	(280)	(364)
不稼働の貸出金及びリース金融合計(6月30日現在残高)	1,298	1,863	1,298	1,863
抵当権実行不動産(6月30日現在残高)	47	31	47	31
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(6月30日現在残高)	\$ 1,345	\$ 1,894	\$ 1,345	\$ 1,894
不稼働の商業貸出金及びリース金融の商業貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)	0.22%	0.38%		
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(4)	0.23	0.38		

(1) 残高は、不稼働の売却目的で保有する貸出金270百万ドル(2022年6月30日現在)及び348百万ドル(2021年6月30日現在)を含まない。

(2) 米国中小企業向け商業活動に係る推移を含む。中小企業向けカード債権は、不稼働に分類されないため、含まれない。

(3) 商業貸出金及びリース金融は、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。TDRIは、一般的に持続した期間の返済実績を示した後に正常に分類される。

(4) 商業貸出金残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

表33は、当社の商品別及び正常分類別の商業TDRを表している。米国中小企業向け商業TDRは、再交渉された中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金により構成されている。再交渉された中小企業向けカード債権は、180日延滞の貸出金となる月の末日までに貸倒償却されるため、不稼働に分類されていない。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、商業TDRは556百万ドル(29%)増加したが、これは主に、上半期にTDRとして変更された返済猶予が終了した商業用不動産ローンによるものである。

表33 商業TDR

(単位：百万ドル)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	不稼働	正常	合計	不稼働	正常	合計
商工業：						
米国内商業	\$ 420	\$ 757	\$ 1,177	\$ 359	\$ 685	\$ 1,044
米国外商業	54	90	144	72	8	80
商工業合計	474	847	1,321	431	693	1,124
商業用不動産	118	930	1,048	244	437	681
商業リース金融	38	6	44	50	7	57
	630	1,783	2,413	725	1,137	1,862
米国中小企業向け商業	—	43	43	—	38	38
商業TDR合計	\$ 630	\$ 1,826	\$ 2,456	\$ 725	\$ 1,175	\$ 1,900

産業の集中

表34は、産業別商業向け約定済及び利用済与信エクスポージャーを表している。公正価値オプションが選択された実行済及び未実行のエクスポージャーをヘッジするために購入した信用プロテクションの想定元本額(純額)及び特定のその他の信用エクスポージャーについての詳細は、「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「リスク軽減」を参照のこと。

当社の商業向け与信エクスポージャーは、幅広い産業に分散されている。2022年6月30日に終了した6ヶ月間の商業向け約定済エクスポージャー合計は、867億ドル(8%)増加して1.2兆ドルであった。商業向け約定済エクスポージャーの増加は、アセット・マネージャー及びファンド、国際商業銀行並びに金融市場インフラストラクチャー(決済機関)に集中していた。

産業制限についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「産業の集中」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社で最も集中している産業であるアセット・マネージャー及びファンドにおいて、約定済エクスポージャーは1,672億ドルであり、302億ドル(22%)増加した。かかる増加は、主に担保付投資適格エクスポージャーに牽引された。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社で2番目に集中している産業である不動産において、約定済エクスポージャーは14億ドル(1%)増加して976億ドルであった。商業用不動産及び関連するポートフォリオについての詳細は、前述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「商業用不動産」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社で3番目に集中している産業である資本財の約定済エクスポージャーは、55億ドル(7%)増加して898億ドルであった。

米国及び世界経済は、パンデミックからの回復の兆しを見せているが、地政学的及びインフレ圧力を受けて不確実性は残り、これらの状況によって多くの産業が引続き悪影響を受ける可能性が高い。当社は、すべての産業、とりわけ財政状況により大きな影響を受け続けている又は受ける可能性がある、リスクの高い業界を継続的に監視している。

表34 産業別商業向け与信エクスポージャー(1)

	商業向け利用済		商業向け約定済合計額(2)	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日
(単位: 百万ドル)	現在	現在	現在	現在
アセット・マネージャー及びファンド	\$ 112,812	\$ 89,786	\$ 167,163	\$ 136,914
不動産(3)	68,897	69,384	97,617	96,202
資本財	46,923	42,784	89,785	84,293
金融会社	49,740	59,327	76,051	86,009
原材料	27,295	25,133	59,699	53,652
ヘルスケア設備及びサービス	32,768	32,003	57,901	58,195
小売業	27,398	24,514	52,645	50,816
政府及び公教育	37,141	37,597	50,189	50,066
消費者サービス	27,703	28,172	48,453	48,052
食料、飲料品及びタバコ	23,654	21,584	48,337	45,419
個人及び信託	30,501	29,752	45,733	39,869
商業サービス及び備品	22,852	22,390	43,520	42,451
エネルギー	17,726	14,217	39,613	34,136
公益企業	19,781	17,082	39,448	36,855
運輸	21,583	21,079	35,569	32,015
ソフトウェア及びサービス	13,472	10,663	30,761	27,643
国際商業銀行	29,674	20,062	30,667	21,390
技術機器及び設備	11,411	10,159	29,697	26,910
メディア	12,661	12,495	27,270	26,318
耐久消費財及び衣料	11,275	9,740	22,841	21,226
自動車ディーラー	11,849	11,030	20,027	15,678
保険	10,238	5,743	19,496	14,323
医療品及びバイオテクノロジー	7,088	5,608	19,072	19,439
自動車及び部品	8,395	9,236	17,256	17,052
通信サービス	7,495	10,056	15,986	21,270
金融市場インフラストラクチャー(決済機関)	9,274	3,876	14,252	6,076
必需食料品小売業	7,745	6,902	12,441	12,226
宗教及び社会団体	2,883	3,154	5,130	5,394
産業別商業向け与信エクスポージャー合計	\$ 710,234	\$ 653,528	\$ 1,216,619	\$ 1,129,889

- (1) 米国中小企業向け商業エクスポージャーを含む。
- (2) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。分配金額は、112億ドル(2022年6月30日現在)及び107億ドル(2021年12月31日現在)であった。
- (3) 産業は認識されるリスクを最大限分離するために多様な観点から考察されている。本表の目的上、不動産業は、借り手又はカウンターパーティの主要な事業活動に基づき、営業キャッシュ・フロー及び主要な返済原資を主要素として用いて定義されている。

リスク軽減

当社は、一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために信用プロテクションを購入する。望ましい水準の信用プロテクションを購入する費用を抑えるために、当社は、プロテクションを売却することにより産業、借り手又はカウンターパーティ・グループへの与信エクスポージャーを追加することがある。

2022年6月30日現在、当社のクレジット・デリバティブ・ポートフォリオ中、公正価値オプションを選択した実行済及び未実行エクスポージャー並びに一定のその他の与信エクスポージャーをヘッジするために当社が購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの想定元本額(純額)は、37億ドル(2021年12月31日現在は26億ドル)であった。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において当社は、131百万ドル及び122百万ドルの純利益(前年同期は32百万ドル及び68百万ドルの純損失)を計上した。これらの商品に係る損益は、関連するエクスポージャーに係る損益により大幅に相殺された。これらのエクスポージャーのバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の結果は、表40内の公正価値オプション・ポートフォリオに関する情報に含まれている。詳細は、後述の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

表35及び表36は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)のポートフォリオの満期特性及び与信エクスポージャーの格付を表している。

表35 満期別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
1年以下	48%	34%
1年超5年以下	49	62
5年超	3	4
クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)合計	100%	100%

表36 与信エクスポージャーの債券の格付別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

	想定元本額 (純額)(1)	合計に 対する割合	想定元本額 (純額)(1)	合計に 対する割合
(単位:百万ドル)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
格付(2)(3)				
A	\$ (777)	20.9%	\$ (350)	13.4%
BBB	(1,033)	27.7	(710)	27.1
BB	(991)	26.6	(809)	30.9
B	(657)	17.6	(659)	25.2
CCC以下	(64)	1.7	(35)	1.3
NR(4)	(202)	5.5	(55)	2.1
クレジット・デフォルト・プロテ				
クション(純額)合計	\$ (3,724)	100.0%	\$ (2,618)	100.0%

(1) 購入したクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)を表す。

(2) 格付は四半期ごとに更新される。

(3) BBB-以上の格付が投資適格の定義を充足するとみなされている。

(4) NRは保持している指数のポジション及びあらゆる格付されていない銘柄によって構成されている。

クレジット・デリバティブ及びカウンターパーティに係る信用リスク評価調整額についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

米国外向けポートフォリオ

当社の米国外向け信用ポートフォリオ及びトレーディング・ポートフォリオは、カントリー・リスクにさらされる。当社はカントリー・リスクを、望ましくない経済及び政治情勢、通貨の変動、社会不安及び政府方針の変更から生じる損失のリスクと定義している。米国外リスク及びエクスポージャーを測定、監視及び管理するためにリスク管理体制が整備されている。特定の国で事業を行う際の直接のリスクに加えて、当社は間接カントリー・リスク(例えば、担保付金融取引に関連する担保又は顧客の決済活動に関連する。)にさらされる。これらの間接エクスポージャーは、通常の業務の過程において、カントリー・リスクに対するガバナンスよりも、信用リスク、マーケット・リスク及びオペレーショナル・リスクに対するガバナンスを通じて管理される。当社の米国外向け信用ポートフォリオ及びトレーディング・ポートフォリオについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「米国外向けポートフォリオ」を参照のこと。

表37は、2022年6月30日現在における当社の米国外のカントリー・エクスポージャーのうち上位20ヶ国を表している。これらのエクスポージャーは、2022年6月30日現在、当社の米国外エクスポージャー合計の89%(2021年12月31日現在も89%)に相当した。これら20ヶ国のカントリー・エクスポージャー(純額)は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において96億ドル増加した。かかる増加は、主にアイルランド、オランダ、英国及びフランスにおける増加によるものだが、カナダ、ドイツ及びオーストラリアにおける減少により一部減殺された。

表37 米国外のカントリー・エクスポージャー(上位20ヶ国)

(単位: 百万ドル)	実行済 貸出金及び 貸出金相当	未実行の 貸出コミット メント	カウンター パーティ・ エクスポ ージャー (純額)	有価証券/ その他の 投資	カント リー・エク スポ ージャー (2022年 6月30日 現在)	ヘッジ及び クレジット ・デフォ ルト・プロ テクション	カント リー・エク スポ ージャー (純額) (2022年 6月30日 現在)	2021年 12月31日 現在から の増(減)
英国	\$ 29,149	\$ 17,082	\$ 9,053	\$ 2,774	\$ 58,058	\$ (832)	\$ 57,226	\$ 2,257
ドイツ	21,037	8,342	2,479	1,813	33,671	(1,524)	32,147	(1,678)
フランス	15,144	7,816	923	3,761	27,644	(655)	26,989	2,082
カナダ	10,414	9,266	1,306	3,899	24,885	(347)	24,538	(1,773)
オーストラリア	11,097	5,337	1,309	2,442	20,185	(265)	19,920	(1,384)
日本	12,011	2,024	2,715	713	17,463	(668)	16,795	(467)
ブラジル	7,129	1,451	488	4,082	13,150	(48)	13,102	352
オランダ	6,766	4,265	743	1,106	12,880	(572)	12,308	2,712
中国	8,807	724	1,280	1,280	12,091	(330)	11,761	(821)
シンガポール	4,069	957	299	5,583	10,908	(37)	10,871	206
インド	6,813	305	541	2,594	10,253	(145)	10,108	1,477
アイルランド	7,671	1,425	412	296	9,804	(20)	9,784	4,245
韓国	6,136	880	819	1,264	9,099	(97)	9,002	850
香港	6,037	504	293	1,460	8,294	(24)	8,270	943
スイス	4,367	3,065	383	393	8,208	(146)	8,062	(513)
イタリア	2,619	3,163	388	1,047	7,217	(400)	6,817	1,613
メキシコ	4,263	1,458	198	739	6,658	(141)	6,517	55
スペイン	2,230	1,452	673	1,408	5,763	(68)	5,695	(225)
ベルギー	2,107	1,671	324	892	4,994	(132)	4,862	(169)
サウジアラビア	2,281	938	152	37	3,408	(60)	3,348	(125)
米 国 外 の カ ン ト リー・エクスポ ージャー(上位20ヶ 国)の合計	\$ 170,147	\$ 72,125	\$ 24,778	\$ 37,583	\$ 304,633	\$ (6,511)	\$ 298,122	\$ 9,637

2022年6月30日現在、当社の最大の米国外のカントリー・エクスポージャーは英国であり、エクスポージャー(純額)は、2021年12月31日現在から23億ドル増加して572億ドルであった。かかる増加は主に、中央清算機関に対するカウンターパーティ・エクスポージャー(純額)の増加並びに様々な顧客における貸出金及び貸出金相当のエクスポージャーの増加に起因するが、中央銀行での預金の減少により一部減殺された。当社の2番目の米国外のカントリー・エクスポージャーはドイツであり、2022年6月30日現在のエクスポージャー(純額)は、2021年12月31日現在から17億ドル減少して321億ドルであった。エクスポージャーの減少は、中央銀行での預金活動の低下を主因とする。

[前へ](#)[次へ](#)

貸倒引当金

2022年6月30日現在の貸倒引当金は、2021年12月31日現在から409百万ドル減少して134億ドルとなり、消費者ポートフォリオにおける438百万ドルの引当金の減少及び商業ポートフォリオにおける29百万ドルの引当金の増加が含まれていた。引当金の減少は主として、資産の質の改善及びパンデミックに係る不確実性の軽減によるものであり、貸出金の増加、マクロ経済見通しの悪化及びロシアに対するエクスポージャーに関連した引当金の増しにより一部減殺された。

表38は、2022年6月30日及び2021年12月31日における商品別の貸倒引当金の配分を示したものである。

表38 貸倒引当金の商品別配分

	金額	合計に 対する 割合	貸出金及び リース金融 残高に対する 割合(1)	金額	合計に 対する 割合	貸出金及び リース金融 残高に対する 割合(1)
(単位：百万ドル)	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金						
住宅モーゲージ	\$ 280	2.34%	0.12%	\$ 351	2.83%	0.16%
ホーム・エクイティ	116	0.97	0.43	206	1.66	0.74
クレジットカード	5,684	47.46	6.77	5,907	47.70	7.25
直接/間接消費者	475	3.97	0.44	523	4.22	0.51
その他の消費者	57	0.48	n/m	46	0.37	n/m
消費者向け合計	6,612	55.22	1.48	7,033	56.78	1.62
米国内商業(2)	3,012	25.16	0.81	3,019	24.37	0.87
米国外商業	1,168	9.76	0.93	975	7.87	0.86
商業用不動産	1,128	9.42	1.76	1,292	10.43	2.05
商業リース金融	53	0.44	0.39	68	0.55	0.46
商業向け合計	5,361	44.78	0.93	5,354	43.22	1.00
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	11,973	100.00%	1.17	12,387	100.00%	1.28
未実行の信用供与契約に対する引当金	1,461			1,456		
貸倒引当金	\$ 13,434			\$ 13,843		

(1) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)に対する比率として算出される。

(2) 米国中小企業向け商業貸出金に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金をそれぞれ921百万ドル(2022年6月30日現在)及び12億ドル(2021年12月31日現在)含む。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の貸倒償却(純額)は、貸出金の売却による消費者向け不動産の損失の増加により一部減殺された、ほとんどの商品の減少に起因して前年同期の595百万ドル及び14億ドルと比較して571百万ドル及び963百万ドルとなった。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較して21億ドル増加して523百万ドルの費用及び40億ドル増加して553百万ドルの費用となった。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における貸倒引当金繰入額は、主として貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化によるものであり、資産の質の改善及びパンデミックに係る不確実性の軽減により一部減殺された。当該6ヶ月間の増加はまた、ロシアに対するエクスポージャーに関連した引当金の積増しによるものであった。前年同期における貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善に起因する引当金の取崩しにより戻入れとなった。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における消費者ポートフォリオの貸倒引当金繰入額(未実行の信用供与契約を含む。)は、前年同期と比較して11億ドル増加して410百万ドルの費用及び19億ドル増加して422百万ドルの費用となった。2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間における商業ポートフォリオの貸倒引当金繰入額(未実行の信用供与契約を含む。)は、前年同期と比較して10億ドル増加して113百万ドルの費用及び21億ドル増加して131百万ドルの費用となった。

表39は、2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間の貸倒引当金の推移(一部の貸出金及び引当金の割合を含む。)を表している。当社の貸倒損失の会計方針及び貸倒引当金に関連する活動についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

表39 貸倒引当金

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(1月1日現在残高)	\$ 12,104	\$ 16,168	\$ 12,387	\$ 18,802
貸出金及びリース金融の貸倒償却				
住宅モーゲージ	(140)	(11)	(150)	(20)
ホーム・エクイティ	(20)	(19)	(33)	(25)
クレジットカード	(492)	(661)	(965)	(1,461)
直接/間接消費者	(59)	(68)	(121)	(170)
その他の消費者	(141)	(70)	(225)	(145)
消費者向け貸倒償却額合計	(852)	(829)	(1,494)	(1,821)
米国内商業(1)	(87)	(194)	(154)	(350)
米国外商業	—	(16)	(2)	(42)
商業用不動産	—	(22)	(23)	(34)
商業リース金融	(5)	—	(5)	—
商業向け貸倒償却額合計	(92)	(232)	(184)	(426)
貸出金及びリース金融の貸倒償却額合計	(944)	(1,061)	(1,678)	(2,247)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収				
住宅モーゲージ	54	17	74	30
ホーム・エクイティ	44	43	87	84
クレジットカード	169	173	345	339
直接/間接消費者	55	77	113	148
その他の消費者	5	6	10	14
消費者向け回収額合計	327	316	629	615
米国内商業(2)	36	143	75	206
米国外商業	5	2	6	2
商業用不動産	4	5	4	6
商業リース金融	1	—	1	—
商業向け回収額合計	46	150	86	214
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収額合計	373	466	715	829
貸倒償却(純額)	(571)	(595)	(963)	(1,418)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	441	(1,480)	549	(3,291)
その他	(1)	2	—	2
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(6月30日現在残高)	11,973	14,095	11,973	14,095
未実行の信用供与契約に対する引当金(1月1日現在残高)	1,379	1,829	1,456	1,878
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	82	(141)	4	(190)
その他	—	(1)	1	(1)
未実行の信用供与契約に対する引当金(6月30日現在残高)	1,461	1,687	1,461	1,687
貸倒引当金(6月30日現在残高)	\$ 13,434	\$ 15,782	\$ 13,434	\$ 15,782
貸出金及び引当金の比率(3)：				
貸出金及びリース金融(6月30日現在残高)	\$ 1,025,270	\$ 911,978	\$ 1,025,270	\$ 911,978
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	1.17%	1.55%	1.17%	1.55%
消費者ローン及びリース金融に係る貸倒引当金の消費者ローン及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	1.48	1.78	1.48	1.78
商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の商業貸出金及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	0.93	1.35	0.93	1.35
平均貸出金及びリース金融残高	\$ 1,008,826	\$ 900,863	\$ 989,764	\$ 901,223
年換算貸倒償却(純額)の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率	0.23%	0.27%	0.20%	0.32%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計(6月30日現在)に対する比率	288	287	288	287
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(6月30日現在)の年換算貸倒償却(純額)に対する比率	5.22	5.90	6.16	4.93
不稼働の貸出金及びリース金融残高(6月30日現在)から除外される貸出金及びリース金融について貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に含まれる金額(4)	\$ 6,591	\$ 7,532	\$ 6,591	\$ 7,532
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(不稼働の貸出金及びリース金融残高(6月30日現在)から除外される貸出金及びリース金融についての貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を除く)(4)	129%	134%	129%	134%

- (1) 米国中小企業向け商業に係る貸倒償却額を51百万ドル(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)及び107百万ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)含む(前年同期は102百万ドル及び203百万ドル)。
- (2) 米国中小企業向け商業に係る回収額を15百万ドル(2022年6月30日に終了した3ヶ月間)及び29百万ドル(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)含む(前年同期は20百万ドル及び40百万ドル)。
- (3) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)に対する比率として算出される。
- (4) 主としてコンシューマー・バンキングのクレジットカード・ポートフォリオ及び無担保消費者向け貸付ポートフォリオに関連する金額を含む。

マーケット・リスク管理

当社のマーケット・リスク管理プロセスについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「マーケット・リスク管理」を参照のこと。

マーケット・リスクとは、市況の変動により資産若しくは負債の価値が悪影響を被り、又は別の形で収益に悪影響が及びリスクをいう。かかるリスクは、主としてグローバル・マーケット事業セグメントにおける当社の営業に関連した金融商品に内在する。当社はまた、ALM活動等の当社のその他事業においてこれらのリスクにさらされている。市場にストレスがかかると、これらのリスクは当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

トレーディング・リスク管理

当社のトレーディング業務におけるリスクの評価を行うために、当社は、ポジションのポートフォリオ同様個別のポジションにより生み出された収益の実際の及び潜在的なボラティリティを重視する。VaRは、マーケット・リスクを測定するにあたり用いる一般的な統計値である。当社の主要なVaR統計値は、99%の信頼水準に相当する。これは、保有期間が1日のVaRに関し、平均100トレーディング日中99日においてVaRを上回る損失が起こってはならないことを意味する。

表40は、当社のカバード・ポジション(及びより流動性の低いトレーディング・ポジションの)ポートフォリオ全体並びに公正価値オプションに基づくポートフォリオを統合させた市場ベースのポートフォリオ全体のVaRを表している。トレーディング業務のマーケット・リスクVaRについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

表40における市場ベースのポートフォリオ全体のVaRの結果は、当社がさらされる、信用評価調整(以下「CVA」という。)、DVA及び関連するヘッジを除いたすべての事業セグメントからのマーケット・リスクを含む。このポートフォリオの大半は、グローバル・マーケット事業セグメントに属する。

表40は、2022年6月30日、2022年3月31日及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間における日次トレーディングVaRの期末値、平均値、最高値及び最低値を99%の信頼水準を利用して表し、並びに2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における日次トレーディングVaRの平均値を表している。表40及び表41に記載の額は、バーゼル3資本の計算に使用されるカバード・ポジションの見方に沿っている。外国為替ポジション及びコモディティ・ポジションは、取引がトレーディング又は銀行処理にかかわらず、事前の規制当局認可を得た上で除外した構造的な外国為替ポジションを除き、常にカバード・ポジションとみなされる。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間におけるカバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオ全体のVaRの平均値は、主として市場ボラティリティの増大及び信用リスクの増加により前四半期から増加した。

表40 トレーディング業務のマーケット・リスクVaR

(単位：百万ドル)	2022年6月30日に 終了した3ヶ月間				2022年3月31日に 終了した3ヶ月間				2021年6月30日に 終了した3ヶ月間				6月30日に 終了した 6ヶ月間	
	最高		最低		最高		最低		最高		最低		2022年 平均	2021年 平均
	期末	平均	(1)	(1)	期末	平均	(1)	(1)	期末	平均	(1)	(1)		
外国為替	\$ 21	\$ 17	\$ 22	\$ 12	\$ 20	\$ 18	\$ 24	\$ 13	\$ 15	\$ 16	\$ 20	\$ 10	\$ 17	\$ 13
金利	36	36	56	24	49	36	56	25	37	58	80	30	36	47
クレジット	71	73	106	53	55	64	71	52	77	73	84	58	68	69
株式	21	22	33	19	23	23	28	19	23	23	27	20	23	24
コモディティ	14	17	27	12	13	10	18	7	9	8	12	4	13	9
ポートフォリオの分散化	(62)	(84)	n/a	n/a	(99)	(95)	n/a	n/a	(106)	(119)	n/a	n/a	(88)	(106)
カバード・ポジションのポート フォリオ全体	101	81	140	56	61	56	69	48	55	59	73	47	69	56
より流動性の低いエクスポージャー の影響(2)	48	37	n/a	n/a	17	23	n/a	n/a	23	18	n/a	n/a	30	20
カバード・ポジション及びより流 動性の低いトレーディング・ポ ジションのポートフォリオ全体	149	118	236	76	78	79	135	61	78	77	119	52	99	76
公正価値オプションに基づく貸出金	47	53	65	39	63	54	63	45	50	50	55	42	54	53
公正価値オプションに基づくヘッジ	14	18	24	14	22	18	22	16	14	16	17	14	18	15
公正価値オプションに基づくポート フォリオの分散化	(28)	(35)	n/a	n/a	(51)	(35)	n/a	n/a	(34)	(37)	n/a	n/a	(36)	(31)
公正価値オプションに基づくポー トフォリオ全体	33	36	44	30	34	37	41	31	30	29	31	24	36	37
ポートフォリオの分散化	(8)	(14)	n/a	n/a	(18)	(19)	n/a	n/a	(14)	(9)	n/a	n/a	(17)	(5)
市場ベースのポートフォリオ全 体	\$ 174	\$ 140	287	91	\$ 94	\$ 97	153	70	\$ 94	\$ 97	146	64	\$ 118	\$ 108

(1) 各ポートフォリオの最高値及び最低値は、各項目の最高値及び最低値と異なったトレーディング日に発生することがあるため、ポートフォリオ全体と各項目合計との差額であるより流動性の低いエクスポージャーの影響及びポートフォリオの分散化の値は重要ではない。

(2) 影響は、カバード・ポジションのポートフォリオとより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオとの間の分散化の効果を控除したものである。

n/a(not applicable) = 該当なし。

以下のグラフは、過去5四半期におけるカバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオの日次VaRを表し、表40に表示される数値と対応する。



当社の単一のVaRモデルにおいて生成された追加のVaR統計値が表40と同水準の詳細度で表41に示されている。
VaRの計算に利用される過去の市場データが所定の統計分布に従うとは限らないため、VaRを追加の統計値で評価することはポートフォリオのリスクのさらなる理解を深める。表41は2022年6月30日、2022年3月31日及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間における99%及び95%の信頼水準の平均トレーディングVaR統計値を表す。

表41 トレーディング業務の平均マーケット・リスクVaR - 99%及び95%のVaR統計値

(単位：百万ドル)	2022年6月30日に 終了した3ヶ月間		2022年3月31日に 終了した3ヶ月間		2021年6月30日に 終了した3ヶ月間	
	99%	95%	99%	95%	99%	95%
外国為替	\$ 17	\$ 10	\$ 18	\$ 12	\$ 16	\$ 9
金利	36	18	36	16	58	28
クレジット	73	27	64	27	73	21
株式	22	12	23	13	23	12
コモディティ	17	9	10	6	8	4
ポートフォリオの分散化	(84)	(46)	(95)	(47)	(119)	(44)
カバード・ポジションのポートフォリオ 全体	81	30	56	27	59	30
より流動性の低いエクスポージャーの影響	37	6	23	3	18	2
カバード・ポジション及びより流動性の 低いトレーディング・ポジションの ポートフォリオ全体	118	36	79	30	77	32
公正価値オプションに基づく貸出金	53	16	54	14	50	11
公正価値オプションに基づくヘッジ	18	11	18	10	16	9
公正価値オプションに基づくポートフォリ オの分散化	(35)	(15)	(35)	(12)	(37)	(10)
公正価値オプションに基づくポートフォ リオ全体	36	12	37	12	29	10
ポートフォリオの分散化	(14)	(8)	(19)	(8)	(9)	(6)
市場ベースのポートフォリオ全体	\$ 140	\$ 40	\$ 97	\$ 34	\$ 97	\$ 36

バックテスト

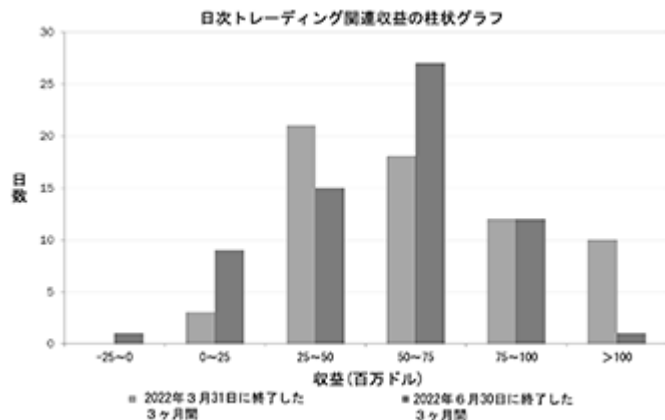
VaR手法の正確性は、保有期間を1日とする日次VaRの結果と比較可能なトレーディング収益の一部を比較するバックテストにより評価される。バックテスト・プロセスについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」における「バックテスト」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、かかるトレーディング収益の一部が保有期間を1日とする当社のカバード・ポートフォリオ全体のVaRを上回る損失を被った日数は、0日であった。

トレーディング収益合計

トレーディング関連収益合計(仲介手数料並びにCVA、DVA及び調達評価調整の利益(損失)を除く。)は、幅広い金融商品及び市場においてとられているトレーディング・ポジションから得た利益(市場ベースの純受取利息を含む。)を表す。詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」における「トレーディング収益合計」を参照のこと。

下記の柱状グラフは、2022年3月31日に終了した3ヶ月間と比較した2022年6月30日に終了した3ヶ月間のトレーディングの変動及びトレーディング関連収益の日次の水準を表すグラフである。2022年6月30日に終了した3ヶ月間において、トレーディング日数の98%についてプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは85%であった。これと比較して、2022年3月31日に終了した3ヶ月間においては、トレーディング日数の100%についてプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは95%であった。



トレーディング・ポートフォリオ・ストレス・テスト

VaRモデルの性質そのものが、実際の結果が予測を上回り得ることを示唆し、限定された過去の期間に依存しているため、当社はさらに、シナリオ分析を使用して当社ポートフォリオに「ストレス・テスト」を実施する。この分析は、市場における異常な動きの結果発生する可能性のある当社のトレーディング・ポートフォリオの価値の変動を予測する。詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「トレーディング・リスク管理」における「トレーディング・ポートフォリオ・ストレス・テスト」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク管理

以下の記述は、銀行勘定活動の純受取利息を示している。詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

表42は、2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在における、当社の基準予測に使用されたスポットレート及び12ヶ月物のフォワードレートを表している。

表42 フォワードレート

	2022年6月30日現在		
	フェデラル・ ファンド	3ヶ月 LIBOR	10年物 スワップ
スポットレート	1.75%	2.29%	3.09%
12ヶ月物のフォワードレート	3.25	3.32	2.99
	2021年12月31日現在		
	フェデラル・ ファンド	3ヶ月 LIBOR	10年物 スワップ
スポットレート	0.25%	0.21%	1.58%
12ヶ月物のフォワードレート	1.00	1.07	1.84

表43は、2022年6月30日及び2021年12月31日からの12ヶ月間における、市場ベースのフォワードカーブの瞬間的なパラレル及び非パラレルなショックによるそれぞれの予想純受取利息に対する影響(税引前)を表している。当社は、提示されたシナリオが現在の金利環境との関連で有意であるために、定期的にかかるシナリオを評価する。また、金利シナリオでは、米ドルの金利がゼロになると仮定している。金利水準によっては、特に低金利環境下では、下降シナリオが金利のショックの影響を十分に受けない可能性がある。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間の上昇シナリオ及び下降シナリオにおける当社のバランスシート資産の感応度の全体的な減少は、長期物利回り及び短期物利回りの上昇を主因とするものであった。当社は、イールドカーブのショートエンドから来る影響のほとんどを占める金利の平行上昇シフトに対して資産センシティブな状態にある。さらに、金利の上昇によって売却可能として分類された当社の債務証券の公正価値にマイナスの影響を与え、その他の包括利益累計額、またそれによってバーゼル3自己資本規則に基づく資本水準にも悪影響を与える。瞬間的な上昇平行シフトの下では、バーゼル3自己資本に対する短期的な悪影響は、銀行勘定活動から生じる純受取利息への好影響を減殺することで徐々に軽減される。バーゼル3についての詳細は、前述の「資本管理」中の「規制上の自己資本」を参照のこと。

表43 銀行勘定の純受取利息のイールドカーブの変化に対する感応度予想

(単位：百万ドル)	短期金利 (bps)	長期金利 (bps)	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
平行シフト				
+100bpsの瞬間的なシフト	+100	+100	\$ 4,957	\$ 6,542
-100bpsの瞬間的なシフト	-100	-100	(5,565)	n/m
フラット化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	+100	—	4,687	4,982
ロングエンドの瞬間的な変動	—	-100	(365)	n/m
スティープ化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	-100	—	(5,176)	n/m
ロングエンドの瞬間的な変動	—	+100	276	1,646

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

表43に表される感応度分析は、これらの金利のショックについて当社が何ら対応策をとらないことを前提とし、通常は金利の変化と相関性のあるその他のマクロ経済要因のいかなる変化をも前提としない。当社のALM活動の一環として、当社は有価証券、一部の住宅モーゲージ、金利及び外国為替デリバティブ契約を、金利感応度を管理するために利用する。

基準予測及び代替金利シナリオにおける当社の預金ポートフォリオの動向は、当社の純受取利息の予測見積りの重要な前提である。表43に表される感応度分析は、代替金利環境において預金ポートフォリオの規模又は構成に基準予測から変動がないことを前提とする。より高金利のシナリオにおいては、低金利又は無利息預金をより高利回りの預金又は市場ベースの資金調達に代替するような顧客活動は、かかるシナリオにおける当社の利益を減少させる。

[前へ](#)

[次へ](#)

金利及び外国為替デリバティブ契約

当社は、金利及び外国為替デリバティブ契約を当社のALM活動に活用することによって、当社の金利及び外国為替リスクを管理している。具体的には、当社は、これらのデリバティブを、キャッシュ・フローの変動性並びにこれらのリスクから生じる様々な資産及び負債の公正価値の変動の両方を管理するために利用する。当社の金利デリバティブ契約は、様々な基準金利に結び付けられた一般的にレバレッジ効果のないスワップ及び外国為替ベースス・スワップ、オプション取引、先物契約並びに先渡契約であり、外国為替契約は、クロス・カレンシー金利スワップ、外貨建て先物取引契約、外貨建て先渡契約及びオプションを含んでいる。

ALM活動で使用されるデリバティブは、大きく2つのカテゴリである、特定の会計ヘッジ及びその他のリスク管理デリバティブに分けることができる。特定の会計ヘッジは、主に「銀行勘定における金利リスク管理」に記載されている当社の金利エクスポージャーを管理するために使用されており、表43に示す感応度に含まれている。当社はまた、当社の海外事業の外国為替リスクを実質的にすべて管理するために、会計上のヘッジとして外貨デリバティブを利用している。当社の海外事業の外国為替リスクをヘッジすることにより、当社のこの分野におけるマーケット・リスク・エクスポージャーは重要ではない。

リスク管理デリバティブは、主に、様々な外貨建資産及び負債に関連する外国為替リスクをヘッジするために利用されており、当社の非トレーディング外貨建金融商品のキャッシュ・フローから実質的にすべての外国為替エクスポージャーを除去している。これらの外国為替デリバティブは、クロス・カレンシー・ベースス・スプレッド及び金利リスクなどの他のマーケット・リスク・エクスポージャーに対して敏感である。しかし、これらの特徴は、これらの外国為替デリバティブ契約の重要な構成要素ではないため、このエクスポージャーに関連するマーケット・リスクは重要ではない。デリバティブの会計についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。

モーゲージ銀行事業リスク管理

当社は、モーゲージ・ローンのオリジネート、実行及びサービシングを行い、これにより他のリスクに加え、信用、流動性及び金利に係るリスクにさらされている。当社は、契約時点でローンを投資目的で保有するか、売却目的で保有するかを判断し、オリジネートするローンの一部を売却又は証券化することにより信用リスク及び流動性リスクを管理している。

金利の変動は、金利固定契約(以下「IRLC」という。)及び関連する住宅用第1順位モーゲージの売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という。)並びにMSRの価値に影響する。これらのヘッジされた商品の金利リスクが相殺されるため、当社は、これらをデリバティブ契約及び有価証券から構成される、1つの総合的な経済的ヘッジ・ポートフォリオの1つの総合的なヘッジ対象に統合している。IRLC及び関連する住宅モーゲージLHFSについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「モーゲージ銀行事業リスク管理」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間並びに2021年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間において、ヘッジ・ポートフォリオの損益を差引いたMSR、IRLC及びLHFSの公正価値の変動に関連した重要な損益はなかった。MSRについての詳細は、連結財務書類注14「公正価値測定」を参照のこと。

気候リスク管理

気候関連のリスクは、大きく2つに分類される。(1)低炭素経済への移行に関連する、広範な政策、法律、技術及び市場の変化が伴う可能性のあるリスク並びに(2)気候変動の物理的影響に関連する、ハリケーン及び洪水などの極端な気象現象や、地球の平均気温の上昇及び海面上昇などの長期的な慢性的変化によって引き起こされるリスク。このような変化や事象は、業務、サプライチェーン、流通ネットワーク、顧客及び市場に広範な影響を与える可能性があり、それぞれ移行リスク及び物理的リスクと呼ばれる。これらのリスクは財務的及び非財務的リスクの両方の種類に影響する。移行リスクの影響は、当社の顧客の営業利益又は資産価値を減少させることによって信用リスク又は市場リスクにつながり、それを増幅するとともに、当社を規制当局による監視の強化又は世論の悪化によるレピュテーション・リスク及び/又は訴訟リスクにさらす可能性がある。物理的リスクは、借り手の返済能力又は担保価値の低下に影響を及ぼし、信用リスクを増大させる可能性がある。それはさらに、当社の施設及び従業員にオペレーション・リスクを増加させる可能性がある。

当社は、2021年に当社の目標である「2050年までに当社の財務活動・業務及びサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量実質ゼロ」(以下「ネット・ゼロ目標」という。)を公表した。当社はまた、2030年の排出削減目標を設定することを約束した。このコミットメントに関連して、当社は2022年4月13日に、自動車製造、エネルギー、電力部門における当社の財務活動に関連する最初の2030年までの排出量削減目標(以下「2030年の目標」という。)を公表した。当社のネット・ゼロ・バンキング・アライアンスへの参加に伴い、当社は他の主要部門についても2024年に財務活動の排出量削減目標を設定することを予定している。これらの削減目標は、国際エネルギー機関が提唱する、地球温暖化を1.5℃までに抑制する「2050年ネット・ゼロ・エミッション」という世界的な道筋に沿うように設定される予定である。

当社は、2022年秋に発行を予定している2022年の気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」という。)レポートにおいて、自動車製造、エネルギー、電力部門の2019年有償排出量のベースラインを、2020年のデータとともに開示する予定である。当社はまた、2023年に、当社の企業向け貸出金ポートフォリオの有償排出量を開示する予定である。

当社のネット・ゼロ目標及び2030年の目標を達成するためには、技術の進歩、明確に定義された産業部門のロードマップ、ネット・ゼロ移行時の資本コストを改善するものを含む公共政策、排出量データ報告の改善並びに顧客、サプライヤー、投資家、政府関係者及びその他のステークホルダーとの継続的で強力かつ積極的な関与が必要である。

当社が設定したこれら及びその他の気候関連の目標の期間が長期にわたることを考慮すると、当社の取組みは、本書に記載された関連期間において当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではなく、また近い将来においても当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすとは見込まれていない。

当社のガバナンス・フレームワーク及び気候リスク管理プロセスについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「リスク管理」及び「気候リスク管理」を参照のこと。気候リスクについての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「その他のリスク」を参照のこと。気候関連の問題並びに当社のネット・ゼロ目標達成のための計画及び当社のサステナブルファイナンス目標の進捗状況を含む、当社の気候関連の目標及びコミットメントについての詳細は、当社ウェブサイト及び当社ウェブサイトの「投資家向け広報」にて閲覧可能である、当社の2021年度株主向け年次報告書を参照のこと。当社のウェブサイト及び2021年度株主向け年次報告書の内容は参照により本書に組み込まれていない。

上記の説明並びに2021年度株主向け年次報告書における当社の気候リスク管理に関する目標及びコミットメント(環境移行に関する考慮事項を含む。)における当社の説明は、1995年私的証券訴訟改革法の意味における「予測情報」を含む。これらの記述は、将来の成績又は業績を保証するものではなく、一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を含み、これらは予測が困難であり、しばしば当社の統制を超えるものである。実際の結果及び成績は、これらの予測情報で明示又は暗示されたものとは大幅に異なる可能性がある。

[前へ](#)[次へ](#)

複雑な会計予測

当社の重要な会計原則は、本セクションを理解するにあたり不可欠である。当社の多くの重要な会計原則は、資産及び負債の価値を見積るために複雑な判断を必要とする。当社はこれらの判断を円滑に行うための方法及び手順を確立している。詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「複雑な会計予測」及び同有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

のれん及び無形資産

のれん及び無形資産に係る性質及び会計についての詳細は、連結財務書類注7「のれん及び無形資産」及び当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。表44は、当該日付現在の当社の連結貸借対照表に計上されているのれんを示している。

表44 報告単位別ののれん

(単位：百万ドル)	2022年		2021年	
	6月30日現在		12月31日現在	
コンシューマー・バンキング				
コンシューマー・レンディング	\$	11,723\$		11,723
デポジット		18,414		18,414
グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメン ト				
プライベート・バンク		2,918		2,918
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント		6,759		6,759
グローバル・バンキング				
グローバル・コマーシャル・バンキング		16,204		16,204
グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バン キング		6,276		6,276
ビジネス・バンキング		1,546		1,546
グローバル・マーケット		5,182		5,182
合計	\$	69,022\$		69,022

当社は、2022年6月30日現在の年次ののれん減損テストを完了した。当社の評価に基づき、当社は、のれんの減損はなかった、と結論付けた。当社の年次ののれん減損テストに係る性質及び会計についての詳細は、当社の2021年度有価証券報告書の連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

非GAAP調整

表45は、いくつかの非GAAP財務指標の最も関連あるGAAP財務指標に対応する調整を表している。

表45 期末現在及び平均補足財務情報及びGAAP財務指標に対応する調整(1)

(単位：百万ドル)	期末現在		平均			
	2022年	2021年	6月30日に		6月30日に	
	6月30日	12月31日	終了した3ヶ月間		終了した6ヶ月間	
	現在	現在	2022年	2021年	2022年	2021年
株主持分	\$ 269,118	\$ 270,066	\$ 268,197	\$ 274,632	\$ 268,750	\$ 274,341
のれん	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,023)	(69,022)	(68,987)
無形資産(MSRを除く)	(2,114)	(2,153)	(2,127)	(2,212)	(2,136)	(2,179)
関連繰延税金負債	920	929	926	915	927	917
有形株主持分	\$ 198,902	\$ 199,820	\$ 197,974	\$ 204,312	\$ 198,519	\$ 204,092
優先株式	(29,134)	(24,708)	(28,674)	(23,684)	(27,565)	(24,039)
有形普通株主持分	\$ 169,768	\$ 175,112	\$ 169,300	\$ 180,628	\$ 170,954	\$ 180,053
資産合計	\$ 3,111,606	\$3,169,495				
のれん	(69,022)	(69,022)				
無形資産(MSRを除く)	(2,114)	(2,153)				
関連繰延税金負債	920	929				
有形資産	\$ 3,041,390	\$3,099,249				

(1) 当社の業績評価に用いる非GAAP財務指標及び比率についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

用語解説

オルトAモーゲージ	米国のモーゲージの一種。Aペーパー(プライム)よりもリスクが高いとされ、最もリスクの高いカテゴリであるサブプライムよりもリスクが低いとされる。通常オルトAモーゲージは、提出が必要とされる書類の不足、低いクレジット・スコア及び高いLTVを有する借り手を特徴とする。
運用資産(AUM)	GWIMの投資アドバイザー及び／又は一任運用に係る資産の市場価値総額であり、資産の市場価値のパーセンテージに基づき資産管理手数料を発生する。AUMは、通常、機関投資家、富裕顧客及び個人顧客のために管理する資産を反映し、ミューチュアル・ファンド、その他の合同運用ビークル及び分離勘定等のあらゆる投資商品を通じて運用される。
銀行勘定	当社のすべてのオンバランスシート及びオフバランスシートの金融商品(トレーディング目的で保有するポジションを除く。)をいう。
委託資産及びその他の資産	委託勘定に保有する又は保護預かりする非一任取引委託顧客資産。
約定済の与信エクスポージャー	定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給することを貸し手が法的に拘束されている信用枠の実行済、未実行の部分。
クレジット・デリバティブ	1件以上の参照債務に係る特定の信用事由に対してプロテクションを提供する契約上の合意。
信用評価調整(CVA)	デリバティブ商品の公正価値の一部として、カウンターパーティの信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
負債評価調整(DVA)	デリバティブ商品及び／又は仕組債務の公正価値の一部として、当社自身の信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
資金調達評価調整(FVA)	無担保デリバティブ及び当社が受け取った担保を利用することが許可されていないデリバティブに調達コストを含むために必要なポートフォリオの調整。
金利固定契約(IRLC)	融資の条件が、与信承認を条件として指定された期間保証されている、融資申請者との契約をいう。
信用状	顧客のために第三者に対して発行し、指定の書類の呈示により当該第三者に対して支払いを約する文書をいう。信用状は、顧客の信用を発行者の信用に効率的に置き換える。
ローン・トゥ・バリュー(LTV)	一般的に用いられる信用の質の測定基準。LTVは、貸出金残高の帳簿価額を貸出金の担保となる不動産の見積価値で除して算出される。
有価証券担保貸付金	一定の証券取引口座における適格有価証券により担保された信用供与をいう。

マッチド・ブック	資産負債ポジション全体について規模及び／又は期間が似ている買戻条件付売却契約又は売戻条件付購入契約及び借入有価証券取引及び貸付有価証券取引。一般的に、これらは顧客の便宜を図り、当社が金利スプレッドを得るために行う。
モーゲージ・サービシング権(MSR)	裏付けローンが売却又は証券化されたときのモーゲージ・ローン回収業務の権利をいう。サービシングには、借り手からの元本、利息及びエスクロー支払いの回収並びに元利金の会計処理及び投資家に対する送金が含まれる。
不稼働の貸出金及びリース金融	利息計上停止に分類された貸出金及びリース金融(経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を与えるよう契約上の条件を変更した利息計上停止貸出金を含む。)を含む。
早期是正措置(PCA)	銀行が一定の規制上の自己資本比率を維持することを米国銀行規制当局により定められた枠組みで、「自己資本が充実している」、「自己資本が足りている」、「自己資本が不足している」、「自己資本が相当不足している」及び「自己資本が重度に不足している」の5つの資本カテゴリに分類される。これらの一定の資本レベルを維持できない被保険預金機関は、資本配分の実施、経営報酬の支払い、資産増加及びその他の活動を含むより厳しい業務制限の対象となる。
サブプライム・ローン	サブプライム・ローン(サブプライム・モーゲージ・ローンを含む。)について業界における標準的な定義は存在しないが、当社はよりリスクの高い借り手に対し特定の商品を提供することとして定義している。
再編成された不良債権(TDR)	経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を提供するよう契約上の条件が変更された貸出金をいう。再編成するための拘束力のある提示がなされた一定の消費者ローンもまたTDRとして分類されている。
バリュー・アット・リスク(VaR)	VaRは、潜在的な利益及び損失の分布を発生させるために仮想シナリオの範囲に基づきポートフォリオの価値をシミュレーションするモデル。VaRは、過去のデータに基づき、定められた信頼度の水準の下でポートフォリオに起こると予想される損失を表す。VaRモデルは、当社のトレーディング・ポートフォリオに係る潜在的な利益及び損失の範囲を見積るにあたり効率的なツールである。

主要指標

アクティブ・デジタル・バンキング・ユーザー	直近90日間において活動を行ったモバイル及び／又はオンライン・アクティブ・ユーザー。
アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー	直近90日間において活動を行ったモバイル・アクティブ・ユーザー。
帳簿価額	期末現在の普通株主持分を期末現在の発行済普通株式数で除して算出する。
預金スプレッド	年換算純受取利息を平均預金残高で除して算出する。
配当性向	宣言された普通株式配当を普通株主に配当可能な当期純利益で除して算出する。
営業効率	非金利費用を収益合計(支払利息控除後)で除して算出する。
総利回り	実効年金利を平均貸出金残高で除して算出する。
純利回り	純受取利息を平均利付資産合計で除して算出する。
営業利鞘	税引前当期純利益を収益合計(支払利息控除後)で除して算出する。
平均割当資本利益率	調整後純利益を割当資本で除して算出する。
平均資産利益率	純利益を平均総資産で除して算出する。
平均普通株主持分利益率	普通株主に配当可能な当期純利益を平均普通株主持分で除して算出する。
平均株主持分利益率	純利益を平均株主持分で除して算出する。
リスク調整後利鞘	収益合計(支払利息控除後)と純貸倒損失との差を平均貸出金で除して算出する。

頭字語

ABS	資産担保証券
AFS	売却可能
ALM	資産負債管理
ARR	代替参照金利
AUM	運用資産
BANA	バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ
BHC	銀行持株会社
BofAS	ビーオブエー・セキュリティーズ・インク
BofASE	バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー
bps	ベース・ポイント
CCAR	包括的な資本の分析及び見直し
CDO	債務担保証券
CDS	クレジット・デフォルト・スワップ
CECL	現在予想信用損失
CET 1	普通株式等Tier 1
CFTC	商品先物取引委員会
CLTV	合算ローン・トゥ・バリュー
CVA	信用評価調整
DVA	負債評価調整
EPS	普通株式 1 株当たり利益
ESG	環境、社会及びガバナンス
FCA	金融行動監視機構
FDIC	連邦預金保険公社
FHA	連邦住宅局

FHLB	連邦住宅貸付銀行
FHLMC	フレディマック
FICC	債券・通貨・コモディティ
FICO	フェア・アイザック・コーポレーション(クレジット・スコア)
FNMA	ファニーメイ
FTE	完全な課税対象
FVA	資金調達評価調整
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
GLS	グローバル流動資金
GNMA	政府住宅抵当金庫
GSE	政府系住宅金融機関
GWIM	グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント
HELOC	ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット
HQLA	適格流動資産
HTM	満期保有
IRLC	金利固定契約
ISDA	国際スワップデリバティブ協会
LCR	流動性カバレッジ比率
LHFS	売却目的で保有する貸出金
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
LTV	ローン・トゥ・バリュー
MBS	モーゲージ担保証券
MD&A	経営者による財政状態及び経営成績の説明及び分析
MLI	メリルリンチ・インターナショナル
MLPCC	メリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ

MLPF&S	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポ レーテッド
MSA	大都市統計地域
MSR	モーゲージ・サービシング権
NSFR	安定調達比率
OCC	通貨監督庁
OCI	その他の包括利益
OREO	その他保有不動産
PCA	早期是正措置
PPP	給与保護プログラム
RWA	リスクウェイト資産
SBA	中小企業局
SBLC	スタンドバイ信用状
SCB	ストレス資本バッファー
SEC	証券取引委員会
SLR	補完的レバレッジ比率
TDR	再編成された不良債権
TLAC	総損失吸収能力
VaR	バリュー・アット・リスク
VIE	変動持分事業体

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

重要な研究開発活動はない。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、当社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】(2022年6月30日現在)

(単位：株)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,800,000,000	8,035,221,887	4,764,778,113*
優先株式	100,000,000	4,117,686	95,882,314

* 以下の株式が発行のため留保されている。

7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL 61,603,640株

従業員株式制度 383,796,485株

優先株式から普通株式への交換(2012年度) 50,132,636株

合計留保額 495,532,761株

【発行済株式】(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式、額面0.01ドル	普通株式	8,035,221,887		ニューヨーク及びロンドン証券取引所	下記参照
記名式、額面0.01ドル	優先株式	7%累積償還優先株式、シリーズB	7,110	非上場	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズE	12,691	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズF	1,409.22	非上場	
		非累積配当率調整型優先株式、シリーズG	4,925.37	非上場	
		7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL	3,080,182	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ1	3,275	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ2	9,967	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ4	7,010	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ5	14,056	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズU	40,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズX	80,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズZ	56,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズAA	76,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズDD	40,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズFF	94,000	非上場	
		6.000%非累積型優先株式、シリーズGG	54,000	ニューヨーク証券取引所	
		5.875%非累積型優先株式、シリーズHH	34,160	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズJJ	40,000	非上場	
		5.375%非累積型優先株式、シリーズKK	55,900	ニューヨーク証券取引所	
		5.000%非累積型優先株式、シリーズLL	52,400	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズMM	44,000	非上場	
		4.375%非累積型優先株式、シリーズNN	44,000	ニューヨーク証券取引所	
		4.125%非累積型優先株式、シリーズPP	36,600	ニューヨーク証券取引所	
		4.250%非累積型優先株式、シリーズQQ	52,000	ニューヨーク証券取引所	
		4.375%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズRR	70,000	非上場	
		4.750%非累積型優先株式、シリーズSS	28,000	ニューヨーク証券取引所	
		6.125%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズTT	80,000	非上場	
優先株式合計		4,117,685.59		—	
計		8,039,339,572.59			

普通株式の内容

普通株式(額面価額 1 株当たり0.01ドル)(以下「普通株式」という。)には無制限の議決権があり、優先株式の株主からの分配請求(もしあれば)に対して支払った後、当社の純資産の中から分配金を受領する権利を有する。

優先株式の内容

() 7%累積償還優先株式、シリーズB(以下「シリーズB優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり100.00ドル。
- 各シリーズB優先株式は、各普通株式と同等の議決権を有する。
- 配当率(累積型)：年率7.00%(1株当たり7.00ドル相当)
- 配当金支払日：取締役会が決議により定める日において、1株当たり1.75ドルの割合にて、各暦四半期ごとに当該配当金が支払われる。
- 償還日：1988年10月31日以降、株主は書面の請求により、当社に対し、当該シリーズB優先株式の株主が有する株式の全部又は一部を、1株当たり100.00ドルの償還価格に、当社が当該償還要請を受領した日までの発生済未払累積配当を付して(同合計額を超えることはない。)、償還するように要請することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズE(以下「シリーズE優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり25,000.00ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：(1)3ヶ月LIBOR+0.35%、(2)4.00%のいずれか大きい方
- 配当金支払日：2007年2月15日を初回とし、毎年2月15日、5月15日、8月15日及び11月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2011年11月15日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズF(以下「シリーズF優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。
- 議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。
- 配当率(非累積型)：年率で、()3ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び()4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。
- 配当金支払日：毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)

- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズF優先株式はいつでも償還することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積配当率調整型優先株式、シリーズG(以下「シリーズG優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。
- 議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。
- 配当率(非累積型)：年率で、()3ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び()4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。
- 配当金支払日：毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズG優先株式はいつでも償還することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL(以下「シリーズL優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：1株当たり1,000ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率7.25%(1株当たり72.50ドル相当)
- 配当金支払日：2008年4月30日を初回とし、毎年1月30日、4月30日、7月30日及び10月30日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 各シリーズL優先株式は、いつでも株主の選択により額面価額0.01ドル普通株式20株に転換することができ、端株は現金で支払われる。転換条件は、希薄化防止のための調整に服する。これは、普通株式1株当たり50.00ドルの当初転換価格を表す。
- 償還：いかなるときも当社が償還することはない。ただし、2013年1月30日以降の30連続取引日中、20取引日にわたり普通株式の終値がその時点において適用される転換価格の130%を超えた場合、当社の選択によりシリーズL優先株式の一部又は全部をその時点で適用される転換比率により強制的に普通株式に転換することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ1(以下「シリーズ1優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ1優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月28日より毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに支払われる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、次回の配当期間の初日の直前の暦日(同日を含む。)に終了する。シリーズ1優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ1優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ1優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ1優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ1優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ1優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ1優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ1優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ1優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ1優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ1優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ1優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ1優先株式の保有者は、シリーズ1優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ1優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ1優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われえない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ1優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ1優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ1優先株式の各保有者は、保有するシリーズ1優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ1優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ1優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ1優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ1優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ1優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ1優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ2(以下「シリーズ2優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ2優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ2優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ2優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.65%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ2優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ2優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ2優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ2優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ2優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ2優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ2優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ2優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ2優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ2優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ2優先株式の保有者は、シリーズ2優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ2優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ2優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われえない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ2優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ2優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ2優先株式の各保有者は、保有するシリーズ2優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ2優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ2優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ2優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ2優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ2優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ2優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ4(以下「シリーズ4優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ4優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月28日より毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ4優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ4優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ4優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ4優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ4優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ4優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ4優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ4優先株式は、2010年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2010年11月28日以降、その選択により、シリーズ4優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ4優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ4優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ4優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ4優先株式の保有者は、シリーズ4優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ4優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ4優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ4優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ4優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ4優先株式の各保有者は、保有するシリーズ4優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ4優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ4優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ4優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ4優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ4優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ4優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ5(以下「シリーズ5優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ5優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月21日より毎年2月21日、5月21日、8月21日及び11月21日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月21日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ5優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ5優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.50%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ5優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ5優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ5優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ5優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ5優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ5優先株式は、2012年5月21日より前に償還することはできない。当社は、2012年5月21日以降、その選択により、シリーズ5優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ5優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ5優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ5優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ5優先株式の保有者は、シリーズ5優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ5優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ5優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ5優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ5優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ5優先株式の各保有者は、保有するシリーズ5優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ5優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ5優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ5優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ5優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ5優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ5優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(x) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズU(以下「シリーズU優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズU優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2023年6月1日(当日を含まない。)までを年率5.20%(年間で、1預託株式当たり52ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズU優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.135%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズU優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズU優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズU優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、下記「順位」に記載される株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式と同順位として今後承認される当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズU優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズU優先株式に係る最終補足目論見書の日付(2013年5月21日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。以下に記載するものを除き、発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズU優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズU優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズU優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズU優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズU優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズU優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2013年12月1日を初回日として、2023年6月1日までは毎年6月1日及び12月1日の半年ごとに支払われ、その後は2023年9月1日を初回日として3月1日、6月1日、9月1日及び12月1日の四半期ごとに支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

(3) 任意償還：

シリーズU優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズU優先株式のすべて又は一部を、2023年6月1日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズU優先株式の保有者に対して当該シリーズU優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズU優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズU優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズU優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズU優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズU優先株式が残存する間において(1)シリーズU優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズU優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズU優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズU優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において「Tier 1 資本」(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズU優先株式の株主は、普通株式又はシリーズU優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズU優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズU優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズU優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズU優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズU優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズU優先株式が残存する限り、当社は、シリーズU優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズU優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズU優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズU優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズU優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズU優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズU優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズU優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、7%累積償還優先株式、シリーズB、非累積型変動配当優先株式、シリーズE、非累積型変動配当優先株式、シリーズF、非累積配当率調整型優先株式、シリーズG、7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL、非累積型変動配当優先株式、シリーズ1、非累積型変動配当優先株式、シリーズ2、非累積型変動配当優先株式、シリーズ4及び非累積型変動配当優先株式、シリーズ5と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xi) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズX(以下「シリーズX優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズX優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年9月5日(当日を含まない。)までを年率6.250%(年間で、1預託株式当たり62.50ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズX優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.705%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズX優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズX優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズX優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズX優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズX優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズX優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズX優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズX優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年9月2日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズX優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズX優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズX優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズX優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズX優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズX優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズX優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズX優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年3月5日を初回日として、2024年9月5日までは毎年3月5日及び9月5日の半年ごとに支払われ、その後は2024年12月5日を初回日として3月5日、6月5日、9月5日及び12月5日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズX優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズX優先株式のすべて又は一部を、2024年9月5日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズX優先株式の保有者に対して当該シリーズX優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズX優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズX優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズX優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズX優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズX優先株式が残存する間において(1)シリーズX優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズX優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズX優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズX優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズX優先株式の株主は、普通株式又はシリーズX優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズX優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズX優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズX優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズX優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズX優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズX優先株式が残存する限り、当社は、シリーズX優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズX優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズX優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズX優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズX優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズX優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズX優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズX優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xii) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズZ(以下「シリーズZ優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズZ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年10月23日(当日を含まない。)までを年率6.500%(年間で、1預託株式当たり65.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズZ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに4.174%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズZ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズZ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズZ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズZ優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズZ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズZ優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズZ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズZ優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年10月20日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズZ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズZ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズZ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズZ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズZ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズZ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズZ優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズZ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年4月23日を初回日として、2024年10月23日までは毎年4月23日及び10月23日の半年ごとに支払われ、その後は2025年1月23日を初回日として1月23日、4月23日、7月23日及び10月23日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズZ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズZ優先株式のすべて又は一部を、2024年10月23日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズZ優先株式の保有者に対して当該シリーズZ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズZ優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズZ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズZ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズZ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズZ優先株式が残存する間において(1)シリーズZ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズZ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズZ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズZ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズZ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズZ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズZ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズZ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズZ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズZ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズZ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズZ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズZ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズZ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズZ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズZ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズZ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズZ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズZ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズZ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xiii) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズAA(以下「シリーズAA優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズAA優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2025年3月17日(当日を含まない。)までを年率6.100%(年間で、1預託株式当たり61.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズAA優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.898%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズAA優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズAA優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズAA優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズAA優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズAA優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズAA優先株式に係る補足目論見書の日付(2015年3月12日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズAA優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズAA優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズAA優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズAA優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズAA優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズAA優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年9月17日を初回日として、2025年3月17日までは毎年3月17日及び9月17日の半年ごとに支払われ、その後は2025年6月17日を初回日として3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズAA優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズAA優先株式のすべて又は一部を、2025年3月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズAA優先株式の保有者に対して当該シリーズAA優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズAA優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズAA優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズAA優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズAA優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズAA優先株式が残存する間において(1)シリーズAA優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズAA優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズAA優先株式の株主は、普通株式又はシリーズAA優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズAA優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズAA優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズAA優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズAA優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズAA優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズAA優先株式が残存する限り、当社は、シリーズAA優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズAA優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズAA優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズAA優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズAA優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズAA優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xiv) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズDD (以下「シリーズDD優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズDD優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2026年3月10日(当日を含まない。)までを年率6.300%(年間で、1預託株式当たり63.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズDD優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに4.553%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズDD優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズDD優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズDD優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズDD優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズDD優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズDD優先株式に係る補足目論見書の日付(2016年3月7日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。))に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズDD優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズDD優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズDD優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズDD優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズDD優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズDD優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2016年9月10日を初回日として、2026年3月10日までは毎年3月10日及び9月10日の半年ごとに支払われ、その後は2026年6月10日を初回日として3月10日、6月10日、9月10日及び12月10日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズDD優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズDD優先株式のすべて又は一部を、2026年3月10日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズDD優先株式の保有者に対して当該シリーズDD優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズDD優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズDD優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズDD優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズDD優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズDD優先株式が残存する間において(1)シリーズDD優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズDD優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズDD優先株式の株主は、普通株式又はシリーズDD優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズDD優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズDD優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズDD優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズDD優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズDD優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズDD優先株式が残存する限り、当社は、シリーズDD優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズDD優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズDD優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズDD優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズDD優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズDD優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xv) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズFF(以下「シリーズFF優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズFF優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2028年3月15日(当日を含まない。)までを年率5.875%(年間で、1預託株式当たり58.75ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズFF優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに2.931%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズFF優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年9月15日を初回日として、2028年3月15日までは毎年3月及び9月の半年ごとに支払われ、その後は2028年6月15日を初回日として3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズFF優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間。ただし、2018年3月15日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの初回の配当期間を除く。)についてシリーズFF優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズFF優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズFF優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

配当の優先順位 発行済シリーズFF優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズFF優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズFF優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズFF優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズFF優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズFF優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズFF優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズFF優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズFF優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズFF優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズFF優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズFF優先株式のすべて又は一部を、2028年3月15日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズFF優先株式の保有者に対して当該シリーズFF優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズFF優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズFF優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズFF優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズFF優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズFF優先株式が残存する間において(1)シリーズFF優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズFF優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズFF優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズFF優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズFF優先株式の株主は、普通株式又はシリーズFF優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズFF優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズFF優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズFF優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズFF優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズFF優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズFF優先株式が残存する限り、当社は、シリーズFF優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズFF優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズFF優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズFF優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズFF優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズFF優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズFF優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズFF優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズFF優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xvi) 6.000%非累積型優先株式、シリーズGG(以下「シリーズGG優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズGG優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率6.000%(年間で、1預託株式当たり1.50ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズGG優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年8月16日を初回日として2月16日、5月16日、8月16日及び11月16日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズGG優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間。ただし、2018年5月16日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの初回の配当期間を除く。)についてシリーズGG優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズGG優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズGG優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズGG優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズGG優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズGG優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズGG優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズGG優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズGG優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズGG優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズGG優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズGG優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズGG優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズGG優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズGG優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズGG優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズGG優先株式のすべて又は一部を、2023年5月16日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズGG優先株式の保有者に対して当該シリーズGG優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズGG優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズGG優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズGG優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズGG優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズGG優先株式が残存する間において(1)シリーズGG優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズGG優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズGG優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズGG優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズGG優先株式の株主は、普通株式又はシリーズGG優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズGG優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズGG優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズGG優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズGG優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズGG優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズGG優先株式が残存する限り、当社は、シリーズGG優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズGG優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズGG優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズGG優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズGG優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズGG優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズGG優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズGG優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズGG優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xvii) 5.875%非累積型優先株式、シリーズHH(以下「シリーズHH優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズHH優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.875%(年間で、1預託株式当たり1.46875ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズHH優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年10月24日を初回日として1月24日、4月24日、7月24日及び10月24日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズHH優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間。ただし、2018年7月24日(当日を含む。))から初回の配当支払日(当日を含まない。))までの初回の配当期間を除く。))についてシリーズHH優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズHH優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズHH優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズHH優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズHH優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズHH優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズHH優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズHH優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズHH優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズHH優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズHH優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズHH優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズHH優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズHH優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズHH優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズHH優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズHH優先株式のすべて又は一部を、2023年7月24日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズHH優先株式の保有者に対して当該シリーズHH優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズHH優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズHH優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズHH優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズHH優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズHH優先株式が残存する間において(1)シリーズHH優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズHH優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズHH優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズHH優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズHH優先株式の株主は、普通株式又はシリーズHH優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズHH優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズHH優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズHH優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズHH優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズHH優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズHH優先株式が残存する限り、当社は、シリーズHH優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズHH優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズHH優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズHH優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズHH優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズHH優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズHH優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズHH優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズHH優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xviii) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズJJ(以下「シリーズJJ優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズJJ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、当初発行日(当日を含む。)から2024年6月20日(当日を含まない。)までを年率(固定)5.125%(年間で、預託株式1株当たり51.25ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う(以下「固定利率適用期間」という。)。その後は、シリーズJJ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2024年6月20日を初回日として、3ヶ月米ドルLIBORに3.292%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う(以下「変動利率適用期間」という。))。

配当支払日 シリーズJJ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、固定利率適用期間中は2019年12月20日を初回日として、2024年6月20日までは毎年6月20日及び12月20日の半年ごとに後払いで支払われ、その後、変動利率適用期間中は2024年9月20日を初回日として3月20日、6月20日、9月20日及び12月20日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズJJ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズJJ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズJJ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズJJ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズJJ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズJJ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズJJ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズJJ優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズJJ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズJJ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズJJ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズJJ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズJJ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズJJ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズJJ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズJJ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズJJ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズJJ優先株式のすべて又は一部を、2024年6月20日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズJJ優先株式の保有者に対して当該シリーズJJ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズJJ優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズJJ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズJJ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズJJ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズJJ優先株式が残存する間において(1)シリーズJJ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズJJ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズJJ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズJJ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズJJ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズJJ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズJJ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズJJ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズJJ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズJJ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズJJ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズJJ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズJJ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズJJ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズJJ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズJJ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズJJ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズJJ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズJJ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズJJ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズJJ優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズJJ優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xix) 5.375%非累積型優先株式、シリーズKK(以下「シリーズKK優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズKK優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.375%(年間で、預託株式1株当たり1.34375ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズKK優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2019年9月25日を初回日として3月25日、6月25日、9月25日及び12月25日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズKK優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズKK優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズKK優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

「配当期間」とは、配当支払予定日(当日を含む。)から翌配当支払予定日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズKK優先株式の「当初発行日」である2019年6月25日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズKK優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズKK優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズKK優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズKK優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズKK優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズKK優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズKK優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズKK優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズKK優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズKK優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズKK優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズKK優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズKK優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズKK優先株式のすべて又は一部を、2024年6月25日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズKK優先株式の保有者に対して当該シリーズKK優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズKK優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズKK優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズKK優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズKK優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズKK優先株式が残存する間において(1)シリーズKK優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズKK優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズKK優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズKK優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズKK優先株式の株主は、普通株式又はシリーズKK優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズKK優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズKK優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズKK優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズKK優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズKK優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズKK優先株式が残存する限り、当社は、シリーズKK優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズKK優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズKK優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズKK優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズKK優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズKK優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズKK優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズKK優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズKK優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズKK優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xx) 5.000%非累積型優先株式、シリーズLL(以下「シリーズLL優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズLL優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.000%(年間で、預託株式1株当たり1.25ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズLL優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2019年12月17日を初回日として3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズLL優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズLL優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズLL優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

「配当期間」とは、配当支払予定日(当日を含む。)から翌配当支払予定日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズLL優先株式の「当初発行日」である2019年9月17日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズLL優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズLL優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズLL優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズLL優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズLL優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズLL優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズLL優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズLL優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズLL優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズLL優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズLL優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズLL優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズLL優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズLL優先株式のすべて又は一部を、2024年9月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズLL優先株式の保有者に対して当該シリーズLL優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズLL優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズLL優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズLL優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズLL優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズLL優先株式が残存する間において(1)シリーズLL優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズLL優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズLL優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズLL優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズLL優先株式の株主は、普通株式又はシリーズLL優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズLL優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズLL優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズLL優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズLL優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズLL優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとの株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズLL優先株式が残存する限り、当社は、シリーズLL優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズLL優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズLL優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズLL優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズLL優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズLL優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズLL優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズLL優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズLL優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズLL優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxi) 非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズMM(以下「シリーズMM優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズMM優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、当初発行日(当日を含む。)から2025年1月28日(当日を含まない。)までを年率(固定)4.300%(年間で、預託株式1株当たり43.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う(以下「固定利率適用期間」という。)。その後は、シリーズMM優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2025年1月28日を初回日として、3ヶ月米ドルLIBORに2.664%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う(以下「変動利率適用期間」という。))。

配当支払日 シリーズMM優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、固定利率適用期間中は2020年7月28日を初回日として、2025年1月28日までは毎年1月28日及び7月28日の半年ごとに後払いで支払われ、その後、変動利率適用期間中は2025年4月28日を初回日として1月28日、4月28日、7月28日及び10月28日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズMM優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズMM優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズMM優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズMM優先株式の当初発行日(2020年1月24日)(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズMM優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズMM優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズMM優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズMM優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズMM優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズMM優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズMM優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズMM優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズMM優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズMM優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズMM優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズMM優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズMM優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズMM優先株式のすべて又は一部を、2025年1月28日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズMM優先株式の保有者に対して当該シリーズMM優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズMM優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズMM優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズMM優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズMM優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズMM優先株式が残存する間において(1)シリーズMM優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズMM優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズMM優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズMM優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズMM優先株式の株主は、普通株式又はシリーズMM優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズMM優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズMM優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズMM優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズMM優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズMM優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズMM優先株式が残存する限り、当社は、シリーズMM優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズMM優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズMM優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズMM優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズMM優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズMM優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズMM優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズMM優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズMM優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズMM優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxii) 4.375%非累積型優先株式、シリーズNN(以下「シリーズNN優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズNN優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定)4.375%(年間で、預託株式1株当たり1.09375ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズNN優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2021年2月3日を初回日として2月3日、5月3日、8月3日及び11月3日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズNN優先株式の「当初発行日」である2020年10月29日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズNN優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズNN優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズNN優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズNN優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズNN優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズNN優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズNN優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズNN優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズNN優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズNN優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズNN優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズNN優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズNN優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズNN優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズNN優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズNN優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズNN優先株式のすべて又は一部を、2025年11月3日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズNN優先株式の保有者に対して当該シリーズNN優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズNN優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズNN優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズNN優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズNN優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズNN優先株式が残存する間において(1)シリーズNN優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズNN優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズNN優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズNN優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズNN優先株式の株主は、普通株式又はシリーズNN優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズNN優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズNN優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズNN優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズNN優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズNN優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズNN優先株式が残存する限り、当社は、シリーズNN優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズNN優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズNN優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズNN優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズNN優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズNN優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズNN優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズNN優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズNN優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズNN優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxiii) 4.125%非累積型優先株式、シリーズPP(以下「シリーズPP優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズPP優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定)4.125%(年間で、預託株式1株当たり1.03125ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズPP優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2021年5月2日を初回日として2月2日、5月2日、8月2日及び11月2日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズPP優先株式の「当初発行日」である2021年1月28日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズPP優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズPP優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズPP優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズPP優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズPP優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズPP優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズPP優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズPP優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズPP優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズPP優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズPP優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズPP優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズPP優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズPP優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズPP優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズPP優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズPP優先株式のすべて又は一部を、2026年2月2日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズPP優先株式の保有者に対して当該シリーズPP優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズPP優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズPP優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズPP優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズPP優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズPP優先株式が残存する間において(1)シリーズPP優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズPP優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズPP優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズPP優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズPP優先株式の株主は、普通株式又はシリーズPP優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズPP優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズPP優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズPP優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズPP優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズPP優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズPP優先株式が残存する限り、当社は、シリーズPP優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズPP優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズPP優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズPP優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズPP優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズPP優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズPP優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズPP優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズPP優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズPP優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxiv) 4.250%非累積型優先株式、シリーズQQ(以下「シリーズQQ優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズQQ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定)4.250%(年間で、預託株式1株当たり1.0625ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズQQ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2022年2月17日を初回日として2月17日、5月17日、8月17日及び11月17日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズQQ優先株式の「当初発行日」である2021年10月26日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズQQ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズQQ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授權された取締役会委員会がシリーズQQ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズQQ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズQQ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズQQ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズQQ優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズQQ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズQQ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズQQ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズQQ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズQQ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズQQ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズQQ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズQQ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズQQ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズQQ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズQQ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズQQ優先株式のすべて又は一部を、2026年11月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズQQ優先株式の保有者に対して当該シリーズQQ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズQQ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズQQ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズQQ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズQQ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズQQ優先株式が残存する間において(1)シリーズQQ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズQQ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズQQ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズQQ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズQQ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズQQ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズQQ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズQQ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズQQ優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズQQ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズQQ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズQQ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズQQ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズQQ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズQQ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズQQ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズQQ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズQQ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズQQ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズQQ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズQQ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズQQ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズQQ優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxv) 4.375%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズRR(以下「シリーズRR優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率及び配当支払日 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズRR優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、各四半期配当期間(以下に定義する。)につき(1)当初発行日(以下に定義する。)(同日を含む。))から第1リセット日(以下に定義する。)(同日を含まない。))までの期間中は年率(固定)4.375%(年間で、預託株式1株当たり43.75ドル相当)、(2)第1リセット日(同日を含む。))以降各リセット期間(以下に定義する。))中は、直近のリセット配当金額決定日(以下に定義する。))現在の5年物米国債金利(以下に定義する。)(又はその時点の現行ベンチマーク(以下に定義する。))に年率2.76%のスプレッドを加えた利率(以下「配当率」という。)で発生し、後払いで支払う。

シリーズRR優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、各配当支払日(以下に定義する。)に四半期ごとに後払いで支払われる。配当金が支払われるべき日が営業日(以下に定義する。)ではない場合、当該配当金は翌営業日に支払われ、かかる遅延に関して追加の配当は発生せず、その他支払いの調整も行われないものとし(ただし、当該翌営業日が翌暦年にあたる場合は、当該配当金は前営業日に支払われるものとする。))、いずれの場合にも、関連する配当期間の調整は行われないものとする。

非累積型配当金 シリーズRR優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズRR優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズRR優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズRR優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズRR優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズRR優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズRR優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式(以下に定義する。)の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(以下に定義する。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズRR優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズRR優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズRR優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズRR優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズRR優先株式の保有者及び同順位株式の保有者の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズRR優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズRR優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズRR優先株式の保有者は、当該配当に参加する権利を有しない。

「ベンチマーク」とは、当初は5年物米国債金利を意味する。ただし、5年物米国債金利又はその時点の現行ベンチマークに関して、金利代替事由(以下に定義する。)が発生した場合、「ベンチマーク」とは、適用される代替金利(以下に定義する。)を意味する。

「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市又はノース・カロライナ州シャーロット市における平日であり、かかる都市の銀行機関が法律、規制又は政令により閉鎖することを許可又は義務付けられていない日を意味する。

「配当支払日」とは、2022年4月27日を初回日とする、毎年1月27日、4月27日、7月27日及び10月27日をいう。

「配当期間」とは、予定配当支払日(同日を含む。)から翌予定配当支払日(同日を含まない。)までの各四半期をいう。ただし、初回の配当期間は、預託株式及びシリーズRR優先株式の当初発行日(同日を含む。)を開始日とする。配当支払日が営業日でない場合、配当期間の調整は行われない。

「第1リセット日」とは、2027年1月27日をいう。第1リセット日が営業日でない場合、第1リセット日の調整は行われない。

「5年物米国債金利」とは、以下の方法で決定される金利を意味する。

(1)適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデート(以下に定義する。)に掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている米国の名目国債/インフレ非連動国債(5年物)の理論利回りの平均値、又は

(2)活発に取引されている米国の名目国債/インフレ非連動国債(5年物)の理論利回りが公表されていない場合、「5年物米国債金利」は、適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデートに掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている2つのシリーズの米国の名目国債/インフレ非連動国債、すなわち(A)1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより早期に満期を迎えるもので、(B)もう1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより後に満期を迎えるものについて、活発に取引されている米国の名目国債/インフレ非連動国債の理論利回りの平均値を補間して決定する。

いずれの場合も、5年物米国債金利は、必要に応じて、四捨五入してパーセントを千分の一の位までの概数とし、0.0005%は0.001%に切り上げられる。

上記にかかわらず、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、その時点の現行ベンチマーク(シリーズRR優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)を、該当するリセット配当金額決定日において、当該ベンチマークに適用される方法(シリーズRR優先株式の当初発行日時点では、上記(1)又は(2)記載の方法に従う。)で決定することができない旨の決定(当該決定を、以下「金利代替事由」という。)をした場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、その時点の現行ベンチマークの後継として業界で認められている金利(かかる業界で認められている後継金利を、以下「代替金利」という。)が存在するかどうか判断する。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、かかる代替金利が存在すると判断した場合、適用あるリセット配当金額決定日の当該決定及びそれ以降のすべてのリセット配当金額決定日のすべての決定につき、シリーズRR優先株式に関してすべての目的(「配当率」の定義における目的を含む。)において、当該代替金利が5年物米国債金利(又はその時点の現行ベンチマーク)に代わるものとする。さらに、前の文に記載したとおり代替金利が使用される場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の決定及び導入を反映するために適切であると随時判断する、実質的に市場慣行に沿った方法(又は、当社、(当社と協議の上で)計算代理人若しくは当社の被指定人が、市場慣行のいかなる部分についても実施することが管理上実現できないと判断した場合、又は当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の使用に関する市場慣行が存在しないと判断した場合には、当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が適切であると判断するその他の方法)により、(1)配当支払日、配当期間、リセット日、リセット期間、リセット配当金額決定日又は営業日調整、(2)シリーズRR優先株式の支払われる配当の利率及び金額の決定方法、決定時期及び決定頻度並びにかかる決定に関する慣行、(3)配当金支払いの実施時期及び頻度、(4)端数処理方法、(5)ベンチマークの期間、並びに(6)シリーズRR優先株式のその他の条項又は規定(当該代替金利をその時点の現行ベンチマーク(シリーズRR優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)と同等となるようにするために必要なスプレッド又は調整係数を含む。)の採用又は変更(当該変更を、以下「調整等」という。)を行うことができる。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利は存在しないと判断した場合、適用あるリセット期間に適用される配当率は、(a)初回のリセット期間については4.375%、(b)初回のリセット期間以外のリセット期間については、直前のリセット期間に適用されていた配当率とする。

「H.15デیلیー・アップデート」とは、ウェブページ(www.federalreserve.gov/releases/h15/)又は後継のウェブサイト若しくは刊行物において入手可能である、連邦準備制度理事会の主要金利(日足)-H.15の公表を意味する。

「下位株式」とは、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズを意味する。

「当初発行日」とは、2022年1月25日をいう。

「同順位株式」とは、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズを意味する。同順位株式は、当社のシリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式、シリーズ5優先株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式と同順位となる今後承認される当社のその他の種類株式又はシリーズ株式を含む。

「リセット日」とは、第1リセット日及び前リセット日の5年後に当たる各日をいう。予定リセット日が営業日でない場合、リセット日の調整は行われない。

「リセット配当金額決定日」とは、各リセット期間について、当該リセット期間初日の3営業日前に当たる日をいう。

「リセット期間」とは、リセット日(同日を含む。)から翌リセット日(同日を含まない。)までの各期間をいう。

(2) 任意償還：

シリーズRR優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、法的に利用可能な資金により、シリーズRR優先株式のすべて又は一部を、第1リセット日以降のいずれかの配当支払日において、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、資本対応事由(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズRR優先株式の保有者に対して当該シリーズRR優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズRR優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズRR優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズRR優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズRR優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。

「資本対応事由」とは、シリーズRR優先株式が残存する間において(1)シリーズRR優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズRR優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズRR優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズRR優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズRR優先株式の保有者は、普通株式又はシリーズRR優先株式の下位株式の保有者のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、その時点の配当期間に係る宣言済かつ未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズRR優先株式よりも上位株式の保有者の権利の制限の下、シリーズRR優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズRR優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズRR優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズRR優先株式及び議決権同順位株式(以下に定義する。)の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズRR優先株式が残存する限り、当社は、シリーズRR優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、シリーズRR優先株式に関する指定証明書又は当社の全面改訂基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズRR優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズRR優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズRR優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズRR優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズRR優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズRR優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

「議決権同順位株式」とは、シリーズRR優先株式と配当の支払いについて同順位であり、かつ同等の議決権が付与され、行使可能である当社のその他のシリーズの優先株式をいう。

(5) 順位：

シリーズRR優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の同順位株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズRR優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズRR優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxvi) 4.750%非累積型優先株式、シリーズSS(以下「シリーズSS優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズSS優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定) 4.750%(年間で、預託株式1株当たり1.1875ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズSS優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2022年5月17日を初回日として2月17日、5月17日、8月17日及び11月17日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズSS優先株式の「当初発行日」である2022年1月31日(当日を含む。)に開始するものとする。配当金が支払われるべき日が営業日ではない場合、当該配当金は翌営業日に支払われ、かかる遅延に関して追加の配当は発生せず、その他支払いの調整も行われえないものとし(ただし、当該翌営業日が翌暦年にあたる場合は、当該配当金は前営業日に支払われるものとする。)、いずれの場合にも、関連する配当期間の調整は行われえないものとする。「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市又はノース・カロライナ州シャーロット市における平日であり、かかる都市の銀行機関が法律、規制又は政令により閉鎖することを許可又は義務付けられていない日を意味する。

非累積型配当金 シリーズSS優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズSS優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズSS優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズSS優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズSS優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズSS優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズSS優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズSS優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズSS優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズSS優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズSS優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズSS優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズSS優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズSS優先株式の保有者及び同順位株式の保有者の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズSS優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズSS優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズSS優先株式の保有者は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズSS優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、法的に利用可能な資金により、シリーズSS優先株式のすべて又は一部を、2027年2月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズSS優先株式の保有者に対して当該シリーズSS優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズSS優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズSS優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズSS優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズSS優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズSS優先株式が残存する間において(1)シリーズSS優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズSS優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズSS優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズSS優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズSS優先株式の保有者は、普通株式又はシリーズSS優先株式の下位株式の保有者のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズSS優先株式よりも上位株式の保有者の権利の制限の下、シリーズSS優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズSS優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズSS優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズSS優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズSS優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズSS優先株式が残存する限り、当社は、シリーズSS優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は当社の全面改訂基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズSS優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズSS優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズSS優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズSS優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズSS優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズSS優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズSS優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズRR優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズSS優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズSS優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxvii) 6.125%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズTT(以下「シリーズTT優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率及び配当支払日 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズTT優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、各四半期配当期間(以下に定義する。)につき(1)当初発行日(以下に定義する。)(同日を含む。))から第1リセット日(以下に定義する。)(同日を含まない。))までの期間中は年率(固定)6.125%(年間で、預託株式1株当たり61.25ドル相当)、(2)第1リセット日(同日を含む。))以降各リセット期間(以下に定義する。))中は、直近のリセット配当金額決定日(以下に定義する。))現在の5年物米国債金利(以下に定義する。)(又はその時点の現行ベンチマーク(以下に定義する。))に年率3.231%のスプレッドを加えた利率(以下「配当率」という。)で発生し、後払いで支払う。

シリーズTT優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、各配当支払日(以下に定義する。)に四半期ごとに後払いで支払われる。配当金が支払われるべき日が営業日(以下に定義する。)ではない場合、当該配当金は翌営業日に支払われ、かかる遅延に関して追加の配当は発生せず、その他支払いの調整も行われないものとし(ただし、当該翌営業日が翌暦年にあたる場合は、当該配当金は前営業日に支払われるものとする。))、いずれの場合にも、関連する配当期間の調整は行われないものとする。

非累積型配当金 シリーズTT優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズTT優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズTT優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズTT優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズTT優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズTT優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズTT優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式(以下に定義する。)の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(以下に定義する。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズTT優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズTT優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズTT優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズTT優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズTT優先株式の保有者及び同順位株式の保有者の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズTT優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズTT優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズTT優先株式の保有者は、当該配当に参加する権利を有しない。

「ベンチマーク」とは、当初は5年物米国債金利を意味する。ただし、5年物米国債金利又はその時点の現行ベンチマークに関して、金利代替事由(以下に定義する。)が発生した場合、「ベンチマーク」とは、適用される代替金利(以下に定義する。)を意味する。

「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市又はノース・カロライナ州シャーロット市における平日であり、かかる都市の銀行機関が法律、規制又は政令により閉鎖することを許可又は義務付けられていない日を意味する。

「配当支払日」とは、2022年7月27日を初回日とする、毎年1月27日、4月27日、7月27日及び10月27日をいう。

「配当期間」とは、予定配当支払日(同日を含む。)から翌予定配当支払日(同日を含まない。)までの各四半期をいう。ただし、初回の配当期間は、預託株式及びシリーズTT優先株式の当初発行日(同日を含む。)を開始日とする。配当支払日が営業日でない場合、配当期間の調整は行われない。

「第1リセット日」とは、2027年4月27日をいう。第1リセット日が営業日でない場合、第1リセット日の調整は行われない。

「5年物米国債金利」とは、以下の方法で決定される金利を意味する。

(1)適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデート(以下に定義する。)に掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている米国の名目国債/インフレ非連動国債(5年物)の理論利回りの平均値、又は

(2)活発に取引されている米国の名目国債/インフレ非連動国債(5年物)の理論利回りが公表されていない場合、「5年物米国債金利」は、適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデートに掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている2つのシリーズの米国の名目国債/インフレ非連動国債、すなわち(A)1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより早期に満期を迎えるもので、(B)もう1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより後に満期を迎えるものについて、活発に取引されている米国の名目国債/インフレ非連動国債の理論利回りの平均値を補間して決定する。

いずれの場合も、5年物米国債金利は、必要に応じて、四捨五入してパーセントを千分の一の位までの概数とし、0.0005%は0.001%に切り上げられる。

上記にかかわらず、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、その時点の現行ベンチマーク(シリーズTT優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)を、該当するリセット配当金額決定日において、当該ベンチマークに適用される方法(シリーズTT優先株式の当初発行日時点では、上記(1)又は(2)記載の方法に従う。)で決定することができない旨の決定(当該決定を、以下「金利代替事由」という。)をした場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、その時点の現行ベンチマークの後継として業界で認められている金利(かかる業界で認められている後継金利を、以下「代替金利」という。)が存在するかどうか判断する。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、かかる代替金利が存在すると判断した場合、適用あるリセット配当金額決定日の当該決定及びそれ以降のすべてのリセット配当金額決定日のすべての決定につき、シリーズTT優先株式に関してすべての目的(「配当率」の定義における目的を含む。)において、当該代替金利が5年物米国債金利(又はその時点の現行ベンチマーク)に代わるものとする。さらに、前の文に記載したとおり代替金利が使用される場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の決定及び導入を反映するために適切であると随時判断する、実質的に市場慣行に沿った方法(又は、当社、(当社と協議の上で)計算代理人若しくは当社の被指定人が、市場慣行のいかなる部分についても実施することが管理上実現できないと判断した場合、又は当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の使用に関する市場慣行が存在しないと判断した場合には、当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が適切であると判断するその他の方法)により、(1)配当支払日、配当期間、リセット日、リセット期間、リセット配当金額決定日又は営業日調整、(2)シリーズTT優先株式の支払われる配当の利率及び金額の決定方法、決定時期及び決定頻度並びにかかる決定に関する慣行、(3)配当金支払いの実施時期及び頻度、(4)端数処理方法、(5)ベンチマークの期間、並びに(6)シリーズTT優先株式のその他の条項又は規定(当該代替金利をその時点の現行ベンチマーク(シリーズTT優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)と同等となるようにするために必要なスプレッド又は調整係数を含む。)の採用又は変更(当該変更を、以下「調整等」という。)を行うことができる。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利は存在しないと判断した場合、適用あるリセット期間に適用される配当率は、(a)初回のリセット期間については6.125%、(b)初回のリセット期間以外のリセット期間については、直前のリセット期間に適用されていた配当率とする。

「H.15デیلیー・アップデート」とは、ウェブページ(www.federalreserve.gov/releases/h15/)又は後継のウェブサイト若しくは刊行物において入手可能である、連邦準備制度理事会の主要金利(日足)-H.15の公表を意味する。

「下位株式」とは、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズを意味する。

「当初発行日」とは、2022年4月22日をいう。

「同順位株式」とは、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズを意味する。同順位株式は、当社のシリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズRR優先株式、シリーズSS優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式、シリーズ5優先株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式と同順位となる今後承認される当社のその他の種類株式又はシリーズ株式を含む。

「リセット日」とは、第1リセット日及び前リセット日の5年後に当たる各日をいう。予定リセット日が営業日でない場合、リセット日の調整は行われない。

「リセット配当金額決定日」とは、各リセット期間について、当該リセット期間初日の3営業日前に当たる日をいう。

「リセット期間」とは、リセット日(同日を含む。)から翌リセット日(同日を含まない。)までの各期間をいう。

(2) 任意償還：

シリーズTT優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、法的に利用可能な資金により、シリーズTT優先株式のすべて又は一部を、第1リセット日以降のいずれかの配当支払日において、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、資本対応事由(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズTT優先株式の保有者に対して当該シリーズTT優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズTT優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズTT優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズTT優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズTT優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。

「資本対応事由」とは、シリーズTT優先株式が残存する間において(1)シリーズTT優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズTT優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズTT優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズTT優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズTT優先株式の保有者は、普通株式又はシリーズTT優先株式の下位株式の保有者のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、その時点の配当期間に係る宣言済かつ未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズTT優先株式よりも上位株式の保有者の権利の制限の下、シリーズTT優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズTT優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズTT優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズTT優先株式及び議決権同順位株式(以下に定義する。)の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズTT優先株式が残存する限り、当社は、シリーズTT優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、シリーズTT優先株式に関する指定証明書又は当社の全面改訂基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズTT優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズTT優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズTT優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズTT優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズTT優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズTT優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

「議決権同順位株式」とは、シリーズTT優先株式と配当の支払いについて同順位であり、かつ同等の議決権が付与され、行使可能である当社のその他のシリーズの優先株式をいう。

(5) 順位：

シリーズTT優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の同順位株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズTT優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズTT優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しないものとする。

種類株式における議決権の内容の差異

普通株式及びシリーズB優先株式には、1株当たり1個の議決権が付与されている。シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、6%非累積型永久優先株式、シリーズT(以下「シリーズT優先株式」という。)、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、6.500%非累積型優先株式、シリーズY(以下「シリーズY優先株式」という。)、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、6.200%非累積型優先株式、シリーズCC(以下「シリーズCC優先株式」という。)、シリーズDD優先株式、6.000%非累積型優先株式、シリーズEE(以下「シリーズEE優先株式」という。)、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズRR優先株式、シリーズSS優先株式及びシリーズTT優先株式には議決権は通常付与されていない。シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式には1株当たり150個の議決権が付与されている。提出日現在、シリーズT優先株式、シリーズY優先株式、シリーズCC優先株式及びシリーズEE優先株式は発行されていない。

議決権の差異の理由

優先株式の条件は、その発行時において交渉されており、また当該時点における市場の需要及び特別の権利を付与するか否かに関する当社の希望によって決定される。当社のメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(以下「メリルリンチ」という。)との合併に関連し、また当該合併の条件に従って、当社は、対応するメリルリンチの優先株式と実質的に同等の条件によるシリーズ1ないしシリーズ8優先株式を発行した。ただし、追加的な議決権についてはこの限りではなく、当該議決権はメリルリンチとの合併の一部として交渉されたものである。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2022年6月30日現在)

普通株式

	発行済普通株式		資本金 (単位：百万ドル)
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	
2021年12月31日残高	8,077,831	\$62,398	\$80.8 (10,739百万円)
従業員株式制度に基づき発行された株式	42,045	726	0.4
普通株式の買戻し	(84,654)	(3,625)	(0.8)
2022年6月30日残高	8,035,222	\$59,499	\$80.4 (10,686百万円)

優先株式

	発行済優先株式		資本金 (単位：千ドル)
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	
2021年12月31日残高	3,940	\$24,708	\$39.4 (5百万円)
シリーズRR優先株式の発行(1)	70	1,748	0.7
シリーズSS優先株式の発行(1)	28	682	0.3
シリーズTT優先株式の発行(1)	80	1,997	0.8
2022年6月30日残高	4,118	\$29,134	\$41.2 (5百万円)

(1) 公募。

(4) 【大株主の状況】 (2022年 6 月30日現在)

(a) 所有株式数別

普通株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,942,972,856	98.85
合計	7,942,972,856	98.85

* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニー(名義人)であり、当該会社が議決権を行
使することはない。

シリーズB 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,531	77.79
合計	5,531	77.79

シリーズ1 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	3,275	100
合計	3,275	100

シリーズ2 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	9,966	99.99
合計	9,966	99.99

シリーズ4 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,010	100
合計	7,010	100

シリーズ5 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	14,056	100
合計	14,056	100

シリーズU 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズX 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	80,000	100
合計	80,000	100

シリーズZ 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	56,000	100
合計	56,000	100

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	76,000	100
合計	76,000	100

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズFF優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	94,000	100
合計	94,000	100

シリーズGG優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	54,000	100
合計	54,000	100

シリーズHH優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	34,160	100
合計	34,160	100

シリーズJJ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズKK優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	55,900	100
合計	55,900	100

シリーズLL優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	52,400	100
合計	52,400	100

シリーズMM優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	44,000	100
合計	44,000	100

シリーズNN優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	44,000	100
合計	44,000	100

シリーズPP優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	36,600	100
合計	36,600	100

シリーズQQ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	52,000	100
合計	52,000	100

シリーズRR優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	70,000	100
合計	70,000	100

シリーズSS優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	28,000	100
合計	28,000	100

シリーズTT優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	80,000	100
合計	80,000	100

(b) 議決権の数別

普通株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,942,972,856	98.85
合計	7,942,972,856	98.85

* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニー(名義人)であり、当該会社が議決権を行
使することはない。

シリーズB 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,531	77.79
合計	5,531	77.79

シリーズ1 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	491,250	100
合計	491,250	100

シリーズ2 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,494,900	99.99
合計	1,494,900	99.99

シリーズ4 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,051,500	100
合計	1,051,500	100

シリーズ5 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	2,108,400	100
合計	2,108,400	100

シリーズU 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズX 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズZ 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズFF優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズGG優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズHH優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズJJ優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズKK優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズLL優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズMM優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズNN優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズPP優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズQQ優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズRR優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズSS優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズTT優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

- (1) 当該優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、当該優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票する当該優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当該優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。当該優先株式が残存する限り、当社は、当該優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、当該優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような指定証明書又は定款の条項を合併、統合その他によるものを含み、修正、変更又は廃止をしない。

2 【役員の状況】

男性の取締役及び業務執行役員の数：23名、女性の取締役及び業務執行役員の数：8名(女性の取締役及び業務執行役員の割合：26%)

新任取締役

役職名	氏名・年齢	新任年月日現在 実質所有普通 株式数	経歴・任期
取締役	ホセ・E・アルメイダ (José E. Almeida) 60歳	4,529株	バクスター・インターナショナル・インク(以下「バクスター」という。)会長、社長兼最高経営責任者 2022年9月より当社独立取締役 主要な職務経歴： ・2016年1月1日より、世界的なメドテック最大手企業であるバクスターの取締役会会長、社長兼最高経営責任者。2015年10月からバクスターの業務執行役員を務めていた。 ・2015年5月から2015年10月まで、カーライル・グループ(国際的なプライベート・エクイティ、オルタナティブ資産管理及び金融サービス会社)のシニア・アドバイザーを務めた。 ・コヴィディエン(世界的なヘルスケア製品企業)がメトロニック・ピーエルシーに買収される前の2012年3月から2015年1月まで、コヴィディエンの会長、社長兼最高経営責任者を務めた。2011年7月から2012年3月まで、コヴィディエンの社長兼最高経営責任者を務めた。 ・コヴィディエンの社長兼最高経営責任者となる以前には、コヴィディエンにおいて、世界規模の医療機器事業の代表を含む様々な指導的役割を務めた。また、コヴィディエンの前身であるタイコ・ヘルスケアのインターナショナル代表及びグローバル・マニュファクチャリングのヴァイス・プレジデントを務めた。 ・2017年から2022年まで、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス・インクの取締役会(同社報酬委員会を含む。)、2013年から2015年まで、ステート・ストリート・コーポレーションの取締役会(同社役員報酬委員会を含む。)、2015年中、アナログ・デバイス・インクの取締役会、2014年から2015年まで、EMCコーポレーションの取締役会に従事。 ・2013年から2021年まで、パートナーズ・イン・ヘルスの評議員会に従事。 その他の指導的経験及び役務： ・ノースウェスタン大学評議員会に従事。 任期：2023年度年次株主総会まで 新任年月日：2022年9月14日

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社(以下「当社」という。)の2022年6月30日に終了した6ヶ月間の中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、会計処理手続、用語及び表示方法に基づいて作成されている。

当社の採用した会計原則、会計処理手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計処理手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6 3 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の中間連結財務書類は、当社が1934年制定の証券取引法に従い米国証券取引委員会(SEC)へ提出した2022年度第2四半期にかかる様式10-Qに掲載されている連結財務書類(未監査)をもとに作成されたものである。

(ロ)本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に従って作成されている。

(ハ)当社の連結財務書類(原文)は、米国ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場(仲値)、1米国ドル=132.91円の為替レートで換算された金額である。金額は、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、米国ドルの額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ)この中間連結財務書類については、米国の独立登録会計事務所あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社

(1) 連結損益計算書

科目	期別		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年		2021年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
純受取利息				
受取利息	27,869	3,704,069	22,782	3,027,956
支払利息	3,853	512,102	2,352	312,604
純受取利息	24,016	3,191,967	20,430	2,715,351
非金利収益				
手数料及びコミッション	17,476	2,322,735	19,241	2,557,321
マーケット・メイキング及び類似する活動	5,955	791,479	5,355	711,733
その他の収益	(1,531)	(203,485)	(739)	(98,220)
非金利収益合計	21,900	2,910,729	23,857	3,170,834
収益合計(支払利息控除後)	45,916	6,102,696	44,287	5,886,185
貸倒引当金繰入額	553	73,499	(3,481)	(462,660)
非金利費用				
報酬及び給付費用	18,399	2,445,411	18,389	2,444,082
事務所費用及び設備費	3,508	466,248	3,589	477,014
情報処理及び伝達費	3,075	408,698	2,873	381,850
プロダクト提供及び取引関連費	1,857	246,814	1,953	259,573
販売費	860	114,303	1,181	156,967
専門家報酬	968	128,657	829	110,182
その他の一般営業費	1,925	255,852	1,746	232,061
非金利費用合計	30,592	4,065,983	30,560	4,061,730
税引前当期純利益	14,771	1,963,214	17,208	2,287,115
法人所得税	1,457	193,650	(66)	(8,772)
当期純利益	13,314	1,769,564	17,274	2,295,887
優先株式配当金	782	103,936	750	99,683
普通株主に配当可能な当期純利益	12,532	1,665,628	16,524	2,196,205
普通株式1株当たりの情報	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益	1.54	205	1.91	254
希薄化後1株当たり利益	1.53	203	1.90	253
平均発行済普通株式数	8,129.3百万株		8,660.4百万株	
平均発行済希薄化後普通株式数	8,182.2百万株		8,776.2百万株	

- 連結財務書類注記参照

(2) 連結包括利益計算書

科目	期別	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2022年		2021年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益		13,314	1,769,564	17,274	2,295,887
その他の包括利益(損失)(税引後)：					
債務証券に係る増減額(純額)		(5,269)	(700,303)	(1,090)	(144,872)
負債評価調整に係る増減額(純額)		836	111,113	265	35,221
デリバティブに係る増減額(純額)		(7,187)	(955,224)	(699)	(92,904)
従業員給付制度の調整		60	7,975	120	15,949
為替換算調整に係る増減額(純額)		(10)	(1,329)	(3)	(399)
その他の包括利益(損失)		(11,570)	(1,537,769)	(1,407)	(187,004)
包括利益(損失)		1,744	231,795	15,867	2,108,883

- 連結財務書類注記参照

(3) 連結貸借対照表

科目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
現金及び銀行預け金	29,497	3,920,446	29,222	3,883,896
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	168,505	22,396,000	318,999	42,398,157
現金及び現金同等物	198,002	26,316,446	348,221	46,282,053
定期性預け金及びその他の短期投資	6,841	909,237	7,144	949,509
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	272,430	36,208,671	250,720	33,323,195
- うち、公正価値測定されたもの 2022年 6 月30日現在：154,287百万ドル(20,506,285百万円) 2021年12月31日現在：150,665百万ドル(20,024,885百万円)				
トレーディング勘定資産	294,027	39,079,129	247,080	32,839,403
- うち、担保 2022年 6 月30日現在：111,994百万ドル(14,885,123百万円) 2021年12月31日現在：103,434百万ドル(13,747,413百万円)				
デリバティブ資産	62,047	8,246,667	35,344	4,697,571
債務証券：				
公正価値で計上する債務証券	274,665	36,505,725	308,073	40,945,982
満期保有債務証券(原価)	658,245	87,487,343	674,554	89,654,972
- 公正価値相当額 2022年 6 月30日現在：575,542百万ドル(76,495,287百万円) 2021年12月31日現在：665,890百万ドル(88,503,440百万円)				
債務証券合計	932,910	123,993,068	982,627	130,600,955
貸出金及びリース金融	1,030,766	136,999,109	979,124	130,135,371
- うち、公正価値測定されたもの 2022年 6 月30日現在：5,496百万ドル(730,473百万円) 2021年12月31日現在：7,819百万ドル(1,039,223百万円)				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(11,973)	(1,591,331)	(12,387)	(1,646,356)
貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)	1,018,793	135,407,778	966,737	128,489,015
土地建物及び設備(純額)	11,016	1,464,137	10,833	1,439,814
のれん	69,022	9,173,714	69,022	9,173,714
売却目的で保有する貸出金	6,654	884,383	15,635	2,078,048
- うち、公正価値測定されたもの 2022年 6 月30日現在：1,870百万ドル(248,542百万円) 2021年12月31日現在：4,455百万ドル(592,114百万円)				
顧客向け及びその他の債権	79,893	10,618,579	72,263	9,604,475
その他の資産	159,971	21,261,746	163,869	21,779,829
- うち、公正価値測定されたもの 2022年 6 月30日現在：7,980百万ドル(1,060,622百万円) 2021年12月31日現在：12,144百万ドル(1,614,059百万円)				
資産合計	3,111,606	413,563,553	3,169,495	421,257,580

(3) 連結貸借対照表(続き)

科目	期別	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債の部					
米国内における預金：					
無利息		741,676	98,576,157	784,189	104,226,560
利息付		1,134,876	150,836,369	1,165,914	154,961,630
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年6月30日現在：444百万ドル(59,012百万円)					
2021年12月31日現在：408百万ドル(54,227百万円)					
米国外における預金：					
無利息		26,770	3,558,001	27,457	3,649,310
利息付		81,027	10,769,299	86,886	11,548,018
預金合計		1,984,349	263,739,826	2,064,446	274,385,518
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券		204,307	27,154,443	192,329	25,562,447
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年6月30日現在：145,165百万ドル(19,293,880百万円)					
2021年12月31日現在：139,641百万ドル(18,559,685百万円)					
トレーディング勘定負債		97,302	12,932,409	100,690	13,382,708
デリバティブ負債		38,425	5,107,067	37,675	5,007,384
短期借入金		27,886	3,706,328	23,753	3,157,011
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年6月30日現在：2,931百万ドル(389,559百万円)					
2021年12月31日現在：4,279百万ドル(568,722百万円)					
未払費用及びその他の負債		214,522	28,512,119	200,419	26,637,689
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年6月30日現在：6,981百万ドル(927,845百万円)					
2021年12月31日現在：11,489百万ドル(1,527,003百万円)					
- うち、未実行の信用供与契約に対する引当金					
2022年6月30日現在：1,461百万ドル(194,182百万円)					
2021年12月31日現在：1,456百万ドル(193,517百万円)					
長期債務		275,697	36,642,888	280,117	37,230,350
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年6月30日現在：28,375百万ドル(3,771,321百万円)					
2021年12月31日現在：29,708百万ドル(3,948,490百万円)					
負債合計		2,842,488	377,795,080	2,899,429	385,363,108
契約債務及び偶発債務(注6「証券化とその他の変動持分事業体」及び注10「契約債務及び偶発債務」)					
株主持分の部					
優先株式：		29,134	3,872,200	24,708	3,283,940
額面 - 0.01ドル					
授權株式数 - 100,000,000株					
発行済株式数 -					
2022年6月30日現在：4,117,686株					
2021年12月31日現在：3,939,686株					
普通株式及び資本剰余金：		59,499	7,908,012	62,398	8,293,318
額面 - 0.01ドル					
授權株式数 - 12,800,000,000株					
発行済株式数 -					
2022年6月30日現在：8,035,221,887株					
2021年12月31日現在：8,077,831,463株					
利益剰余金		197,159	26,204,403	188,064	24,995,586
その他の包括利益(損失)累計額		(16,674)	(2,216,141)	(5,104)	(678,373)
株主持分合計		269,118	35,768,473	270,066	35,894,472
負債及び株主持分合計		3,111,606	413,563,553	3,169,495	421,257,580

(3) 連結貸借対照表(続き)

科目	期別		2021年12月31日現在	
	2022年 6 月30日現在		百万ドル	百万円
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
上記の資産合計のうち、連結した変動持分事業体に係る資産(変動持分事業体の負債を清算する目的により隔離している)				
トレーディング勘定資産	2,294	304,896	5,004	665,082
貸出金及びリース金融	16,170	2,149,155	17,135	2,277,413
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(832)	(110,581)	(958)	(127,328)
貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)	15,338	2,038,574	16,177	2,150,085
その他のすべての資産	177	23,525	189	25,120
連結した変動持分事業体に係る資産合計	17,809	2,366,994	21,370	2,840,287
上記の負債合計のうち、連結した変動持分事業体に係る負債				
短期借入金	165	21,930	247	32,829
- うち、ノン・リコース短期借入金				
2022年 6 月30日現在：32百万ドル(4,253百万円)				
2021年12月31日現在：51百万ドル(6,778百万円)				
長期債務	4,509	599,291	3,587	476,748
- うち、ノン・リコース負債				
2022年 6 月30日現在：4,509百万ドル(599,291百万円)				
2021年12月31日現在：3,587百万ドル(476,748百万円)				
その他のすべての負債	12	1,595	7	930
- うち、ノン・リコース負債				
2022年 6 月30日現在：12百万ドル(1,595百万円)				
2021年12月31日現在：7百万ドル(930百万円)				
連結した変動持分事業体に係る負債合計	4,686	622,816	3,841	510,507

- 連結財務書類注記参照

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ドル)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2022年 3 月31日現在残高	27,137	8,062.1	59,968	192,929	(13,417)	266,617
当期純利益				6,247		6,247
債務証券に係る増減額(純額)					(1,822)	(1,822)
負債評価調整に係る増減額(純額)					575	575
デリバティブに係る増減額(純額)					(2,008)	(2,008)
従業員給付制度の調整					36	36
為替換算調整に係る増減額(純額)					(38)	(38)
配当宣言額：						
普通株式				(1,702)		(1,702)
優先株式				(315)		(315)
優先株式の発行	1,997					1,997
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.3	506			506
普通株式の買戻し		(27.2)	(975)			(975)
2022年 6 月30日現在残高	29,134	8,035.2	59,499	197,159	(16,674)	269,118
2021年12月31日現在残高	24,708	8,077.8	62,398	188,064	(5,104)	270,066
当期純利益				13,314		13,314
債務証券に係る増減額(純額)					(5,269)	(5,269)
負債評価調整に係る増減額(純額)					836	836
デリバティブに係る増減額(純額)					(7,187)	(7,187)
従業員給付制度の調整					60	60
為替換算調整に係る増減額(純額)					(10)	(10)
配当宣言額：						
普通株式				(3,408)		(3,408)
優先株式				(782)		(782)
優先株式の発行	4,426					4,426
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		42.1	726	(29)		697
普通株式の買戻し		(84.7)	(3,625)			(3,625)
2022年 6 月30日現在残高	29,134	8,035.2	59,499	197,159	(16,674)	269,118
2021年 3 月31日現在残高	24,319	8,589.7	83,071	170,082	(3,472)	274,000
当期純利益				9,224		9,224
債務証券に係る増減額(純額)					(250)	(250)
負債評価調整に係る増減額(純額)					149	149
デリバティブに係る増減額(純額)					415	415
従業員給付制度の調整					69	69
為替換算調整に係る増減額(純額)					26	26
配当宣言額：						
普通株式				(1,547)		(1,547)
優先株式				(260)		(260)
優先株式の償還	(878)					(878)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.2	380			380
普通株式の買戻し		(102.7)	(4,209)			(4,209)
2021年 6 月30日現在残高	23,441	8,487.2	79,242	177,499	(3,063)	277,119

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ドル)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2020年12月31日現在残高	24,510	8,650.8	85,982	164,088	(1,656)	272,924
当期純利益				17,274		17,274
債務証券に係る増減額(純額)					(1,090)	(1,090)
負債評価調整に係る増減額(純額)					265	265
デリバティブに係る増減額(純額)					(699)	(699)
従業員給付制度の調整					120	120
為替換算調整に係る増減額(純額)					(3)	(3)
配当宣言額：						
普通株式				(3,110)		(3,110)
優先株式				(750)		(750)
優先株式の発行	902					902
優先株式の償還	(1,971)					(1,971)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		40.1	939	(3)		936
普通株式の買戻し		(203.7)	(7,679)			(7,679)
2021年6月30日現在残高	23,441	8,487.2	79,242	177,499	(3,063)	277,119

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位: 百万円)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2022年 3 月31日現在残高	3,606,779	8,062.1	7,970,347	25,642,193	(1,783,253)	35,436,065
当期純利益				830,289		830,289
債務証券に係る増減額(純額)					(242,162)	(242,162)
負債評価調整に係る増減額(純額)					76,423	76,423
デリバティブに係る増減額(純額)					(266,883)	(266,883)
従業員給付制度の調整					4,785	4,785
為替換算調整に係る増減額(純額)					(5,051)	(5,051)
配当宣言額:						
普通株式				(226,213)		(226,213)
優先株式				(41,867)		(41,867)
優先株式の償還	265,421					265,421
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.3	67,252			67,252
普通株式の買戻し		(27.2)	(129,587)			(129,587)
2022年 6 月30日現在残高	3,872,200	8,035.2	7,908,012	26,204,403	(2,216,141)	35,768,473
2021年12月31日現在残高	3,283,940	8,077.8	8,293,318	24,995,586	(678,373)	35,894,472
当期純利益				1,769,564		1,769,564
債務証券に係る増減額(純額)					(700,303)	(700,303)
負債評価調整に係る増減額(純額)					111,113	111,113
デリバティブに係る増減額(純額)					(955,224)	(955,224)
従業員給付制度の調整					7,975	7,975
為替換算調整に係る増減額(純額)					(1,329)	(1,329)
配当宣言額:						
普通株式				(452,957)		(452,957)
優先株式				(103,936)		(103,936)
優先株式の発行	588,260					588,260
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		42.1	96,493	(3,854)		92,638
普通株式の買戻し		(84.7)	(481,799)			(481,799)
2022年 6 月30日現在残高	3,872,200	8,035.2	7,908,012	26,204,403	(2,216,141)	35,768,473
2021年 3 月31日現在残高	3,232,238	8,589.7	11,040,967	22,605,599	(461,464)	36,417,340
当期純利益				1,225,962		1,225,962
債務証券に係る増減額(純額)					(33,228)	(33,228)
負債評価調整に係る増減額(純額)					19,804	19,804
デリバティブに係る増減額(純額)					55,158	55,158
従業員給付制度の調整					9,171	9,171
為替換算調整に係る増減額(純額)					3,456	3,456
配当宣言額:						
普通株式				(205,612)		(205,612)
優先株式				(34,557)		(34,557)
優先株式の償還	(116,695)					(116,695)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		0.2	50,506			50,506
普通株式の買戻し		(102.7)	(559,418)			(559,418)
2021年 6 月30日現在残高	3,115,543	8,487.2	10,532,054	23,591,392	(407,103)	36,831,886

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位: 百万円)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	株主持分 合計
		株数(百万株)	金額			
2020年12月31日現在残高	3,257,624	8,650.8	11,427,868	21,808,936	(220,099)	36,274,329
当期純利益				2,295,887		2,295,887
債務証券に係る増減額(純額)					(144,872)	(144,872)
負債評価調整に係る増減額(純額)					35,221	35,221
デリバティブに係る増減額(純額)					(92,904)	(92,904)
従業員給付制度の調整					15,949	15,949
為替換算調整に係る増減額(純額)					(399)	(399)
配当宣言額:						
普通株式				(413,350)		(413,350)
優先株式				(99,683)		(99,683)
優先株式の発行	119,885					119,885
優先株式の償還	(261,966)					(261,966)
従業員持株制度による普通株式の発行 (純額)及びその他		40.1	124,802	(399)		124,404
普通株式の買戻し		(203.7)	(1,020,616)			(1,020,616)
2021年 6 月30日現在残高	3,115,543	8,487.2	10,532,054	23,591,392	(407,103)	36,831,886

- 連結財務書類注記参照

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		6月30日に終了した6ヶ月間	
			2022年	2021年
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動				
当期純利益	13,314	1,769,564	17,274	2,295,887
当期純利益より営業活動から生じた現金(純額)への調整:				
貸倒引当金繰入額	553	73,499	(3,481)	(462,660)
債務証券売却利益	(22)	(2,924)	—	—
減価償却費及び償却費	985	130,916	930	123,606
債務証券に係るプレミアム/ディスカウントの償却(純額)	1,489	197,903	3,113	413,749
繰延税金	86	11,430	(1,457)	(193,650)
株式報酬	1,531	203,485	1,463	194,447
売却目的で保有する貸出金:				
実行及び購入	(11,360)	(1,509,858)	(17,031)	(2,263,590)
売却目的で保有すると当初分類されていた貸出金及び関連する証券化活動に係る金融商品の売却及び償還による収入	21,085	2,802,407	16,708	2,220,660
増減額(純額):				
トレーディング及びデリバティブ資産/負債	(91,263)	(12,129,765)	(58,372)	(7,758,223)
その他の資産	(597)	(79,347)	(26,080)	(3,466,293)
未払費用及びその他の負債	14,250	1,893,968	2,300	305,693
その他の営業活動(純額)	(530)	(70,442)	2,994	397,933
営業活動に使用された現金(純額)	(50,479)	(6,709,164)	(61,639)	(8,192,439)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

科目	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
投資活動				
増減額(純額) :				
定期性預け金及びその他の短期投資	303	40,272	(810)	(107,657)
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券 又は売却条件付購入有価証券	(21,710)	(2,885,476)	35,464	4,713,520
公正価値で計上する債務証券 :				
売却による収入	32,405	4,306,949	1,809	240,434
償還及び満期による収入	67,709	8,999,203	76,371	10,150,470
購入	(92,288)	(12,265,998)	(126,653)	(16,833,450)
満期保有債務証券 :				
償還及び満期による収入	39,252	5,216,983	64,192	8,531,759
購入	(23,995)	(3,189,175)	(277,949)	(36,942,202)
貸出金及びリース金融 :				
投資目的で保有すると当初分類されていた貸出 金及び関連する証券化活動に係る金融商品の売 却による収入	11,921	1,584,420	4,913	652,987
購入	(3,378)	(448,970)	(2,097)	(278,712)
貸出金及びリース金融のその他の変動(純額)	(59,757)	(7,942,303)	4,723	627,734
その他の投資活動(純額)	(2,132)	(283,364)	(1,649)	(219,169)
投資活動に使用された現金(純額)	(51,670)	(6,867,460)	(221,686)	(29,464,286)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

科目	期別		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年		2021年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動				
増減額(純額)：				
預金	(80,182)	(10,656,990)	113,662	15,106,816
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	11,978	1,591,996	43,464	5,776,800
短期借入金	4,133	549,317	2,314	307,554
長期債務：				
発行による収入	40,681	5,406,912	48,177	6,403,205
返済	(16,347)	(2,172,680)	(29,240)	(3,886,288)
優先株式：				
発行による収入	4,426	588,260	902	119,885
償還	—	—	(1,971)	(261,966)
普通株式の買戻し	(3,625)	(481,799)	(7,679)	(1,020,616)
現金配当金の支払	(4,217)	(560,481)	(3,945)	(524,330)
その他の財務活動(純額)	(612)	(81,341)	(737)	(97,955)
財務活動から生じた現金(純額)	(43,765)	(5,816,806)	164,947	21,923,106
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	(4,305)	(572,178)	(2,055)	(273,130)
現金及び現金同等物の純減少額	(150,219)	(19,965,607)	(120,433)	(16,006,750)
1月1日現在の現金及び現金同等物	348,221	46,282,053	380,463	50,567,337
6月30日現在の現金及び現金同等物	198,002	26,316,446	260,030	34,560,587

- 連結財務書類注記参照

[次へ](#)

(6) 連結財務書類注記

注1 - 重要な会計方針の要約

銀行持株会社であり金融持株会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは、米国及び特定の国際マーケットにおいて、金融サービスや商品を幅広く提供している。ここで「当社」とは単体としてのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社、又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの特定の子会社又は関連会社をいう。

連結の方針及び表示方法

この連結財務書類には、当社及び当社の過半数所有子会社、並びに当社が主たる受益者である変動持分事業体(以下「VIE」という)の勘定が含まれている。連結会社間勘定及び取引は消去している。取得した会社の経営成績は買収日より含めており、またVIEの経営成績は、当社が主たる受益者となった日より含めている。代理人として又は受託者として保有している資産は連結財務書類に含めていない。当社が議決権持分を有し、かつ業務上及び財務上の意思決定に重要な影響力を有する会社への投資については持分法で会計処理している。これらの投資は当社の低価格住宅及び再生可能エネルギーのパートナーシップに対する当社の持分を含み、その他の資産に計上されている。持分法投資は減損テストの対象であり、損益に対する当社の比例持分はその他の収益に含まれている。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は報告金額及び開示に影響を及ぼす見積りを行い、仮定を立てることが求められる。実績はそれらの見積り及び仮定と著しく異なる可能性がある。

これらの未監査の連結財務書類及び関連する注記は、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている監査済の連結財務書類と併せて読まなければならない。

当社の事業の性質上、いずれの期中業績も通年業績の指標に必ずしもなるとは限らない。経営陣の判断により、期中業績の公正な表示に必要な、通常の経常的な調整をすべて加えている。当社は証券取引委員会(以下「SEC」という)への提出日までの後発事象を評価している。過年度の金額の一部は、当期の表示に合わせるために組み替えられている。

公表済みだが未適用の会計基準

ヘッジ会計

FASBは、2023年1月1日に発効し、早期適用が認められている新しい会計基準を公表した。この基準は、金融資産のクローズド・ポートフォリオに対する公正価値ヘッジ会計に関する指針の適用について限定的な改善を実施するものである。適用時には、これらのヘッジ戦略を将来に向かって適用することになる。

金融商品 - 信用損失

FASBは、再編成された不良債権(以下「TDR」という)の認識及び測定に関する指針を廃止し、特定の開示を向上させることによって、予想信用損失に関する会計処理及び開示の要求事項を修正した。この修正は2023年1月1日に発効し、早期適用が認められている。これらの変更が当社の財務書類に及ぼす影響により、当社の連結財政状態、経営成績又は連結財務書類注記の開示に重要な影響が及ぶことはない見込みである。

注 2 - 純受取利息及び非金利収益

以下の表は、収益の源泉別に分類された当社の2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における純受取利息及び非金利収益の内訳を示したものである。詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。各事業セグメント及び「その他の事業」別に分類された非金利収益の内訳については、注17「事業セグメント情報」を参照のこと。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
純受取利息		
受取利息		
貸出金及びリース金融	15,574	14,357
債務証券	7,872	5,550
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券(1)	389	(49)
トレーディング勘定資産	2,304	1,826
その他の受取利息	1,730	1,098
受取利息合計	27,869	22,782
支払利息		
預金	484	261
短期借入金(1)	441	(164)
トレーディング勘定負債	734	539
長期債務	2,194	1,716
支払利息合計	3,853	2,352
純受取利息	24,016	20,430

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
非金利収益		
手数料及びコミッション		
カード収益		
インターチェンジ手数料(2)	2,007	2,277
その他のカード収益	951	744
カード収益合計	2,958	3,021
サービス手数料		
預金関連手数料	2,947	3,052
貸出関連手数料	603	614
サービス手数料合計	3,550	3,666
投資及び仲介手数料		
資産管理手数料	6,388	6,158
仲介手数料	1,995	2,028
投資及び仲介手数料合計	8,383	8,186
投資銀行事業手数料		
引受手数料	1,107	2,860
シンジケート手数料	613	701
財務アドバイザー・サービス収益	865	807
投資銀行事業手数料合計	2,585	4,368
手数料及びコミッション合計	17,476	19,241
マーケット・メイキング及び類似する活動	5,955	5,355
その他の収益(損失)	(1,531)	(739)
非金利収益合計	21,900	23,857

- (1) マイナス金利の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (2) インターチェンジ手数料及び加盟店収益総額は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてそれぞれ62億ドル及び54億ドルであり、同期間において、42億ドル及び31億ドルの報奨及びクレジット・カードの提携企業に対する支払いのための費用並びにその他の特定のカード費用を控除して表示されている。

注3 - デリバティブ

デリバティブ残高

トレーディング目的、リスク管理活動目的、又は顧客の取引需要に応じてデリバティブを締結している。リスク管理活動に使用されるデリバティブには、会計上の適格なヘッジ関係に指定されているものと、指定されていないものがある。会計上の適格なヘッジ関係に指定されていないデリバティブは、その他のリスク管理デリバティブと称されている。当社のデリバティブ及びヘッジ活動の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」及び注3「デリバティブ」を参照のこと。以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表のデリバティブ資産及び負債に含まれるデリバティブを表示している。残高はカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び現金担保の相殺前の総額で表示されている。デリバティブ資産及びデリバティブ負債の合計は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の効果を勘案して総額ベースで調整し、受取又は差入現金担保分を減額している。

(単位：十億ドル)

	2022年6月30日現在						
	デリバティブ資産総額				デリバティブ負債総額		
	契約額/ 想定元本 額 (1)	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計
金利契約							
スワップ	23,920.0	126.3	13.8	140.1	116.2	23.5	139.7
先物及び先渡	3,740.5	6.5	—	6.5	5.5	—	5.5
売建オプション	1,701.3	—	—	—	37.1	—	37.1
買建オプション	1,597.6	39.6	—	39.6	—	—	—
外国為替契約							
スワップ	1,449.7	41.3	0.4	41.7	40.4	0.3	40.7
直物、先物及び先渡	4,590.5	65.2	0.7	65.9	66.3	—	66.3
売建オプション	440.4	—	—	—	8.4	—	8.4
買建オプション	405.4	9.1	—	9.1	—	—	—
エクイティ契約							
スワップ	381.6	18.5	—	18.5	15.5	—	15.5
先物及び先渡	102.9	4.1	—	4.1	1.1	—	1.1
売建オプション	774.1	—	—	—	49.0	—	49.0
買建オプション	693.1	53.0	—	53.0	—	—	—
コモディティ契約							
スワップ	61.3	8.8	—	8.8	7.9	—	7.9
先物及び先渡	166.7	3.5	—	3.5	3.1	0.3	3.4
売建オプション	69.6	—	—	—	5.1	—	5.1
買建オプション	57.5	6.2	—	6.2	—	—	—
クレジット・デリバティブ(2)							
買建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	354.1	5.8	—	5.8	1.6	—	1.6
トータル・リターン・スワップ/オプション	101.9	1.0	—	1.0	2.4	—	2.4
売建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	340.2	1.3	—	1.3	4.6	—	4.6
トータル・リターン・スワップ/オプション	112.1	3.6	—	3.6	1.2	—	1.2
デリバティブ資産/負債総額		393.8	14.9	408.7	365.4	24.1	389.5
控除：法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約				(310.9)			(310.9)
控除：受取/差入現金担保				(35.8)			(40.2)
デリバティブ資産/負債合計				62.0			38.4

- (1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。
- (2) 当社が基礎となる参照銘柄が同一の買建クレジット・デリバティブを保有している場合の売建クレジット・デリバティブの純デリバティブ資産(負債)及び想定元本は、2022年6月30日現在で(32)億ドル及び3,205億ドルであった。

(単位：十億ドル)

	2021年12月31日現在						
	契約額/ 想定元本 額 (1)	デリバティブ資産総額			デリバティブ負債総額		
		トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計
金利契約							
スワップ	18,068.1	150.5	8.9	159.4	156.4	4.4	160.8
先物及び先渡	2,243.2	1.1	—	1.1	1.0	—	1.0
売建オプション	1,616.1	—	—	—	28.8	—	28.8
買建オプション	1,673.6	33.1	—	33.1	—	—	—
外国為替契約							
スワップ	1,420.9	28.6	0.2	28.8	30.5	0.2	30.7
直物、先物及び先渡	4,087.2	37.1	0.3	37.4	37.7	0.2	37.9
売建オプション	287.2	—	—	—	4.1	—	4.1
買建オプション	267.6	4.1	—	4.1	—	—	—
エクイティ契約							
スワップ	443.8	12.3	—	12.3	14.5	—	14.5
先物及び先渡	113.3	0.5	—	0.5	1.7	—	1.7
売建オプション	737.7	—	—	—	58.5	—	58.5
買建オプション	657.0	55.9	—	55.9	—	—	—
コモディティ契約							
スワップ	47.7	3.1	—	3.1	6.0	—	6.0
先物及び先渡	101.5	2.3	—	2.3	0.3	1.1	1.4
売建オプション	44.4	—	—	—	2.6	—	2.6
買建オプション	38.3	3.2	—	3.2	—	—	—
クレジット・デリバティブ(2)							
買建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	297.0	1.9	—	1.9	4.3	—	4.3
トータル・リターン・スワップ/オプション	85.3	0.2	—	0.2	1.1	—	1.1
売建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	279.8	4.2	—	4.2	1.6	—	1.6
トータル・リターン・スワップ/オプション	85.3	0.9	—	0.9	0.5	—	0.5
デリバティブ資産/負債総額		339.0	9.4	348.4	349.6	5.9	355.5
控除：法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約				(282.3)			(282.3)
控除：受取/差入現金担保				(30.8)			(35.5)
デリバティブ資産/負債合計				35.3			37.7

- (1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。
- (2) 当社が基礎となる参照銘柄が同一の買建クレジット・デリバティブを保有している場合の売建クレジット・デリバティブの純デリバティブ資産(負債)及び想定元本は、2021年12月31日現在で23億ドル及び2,584億ドルであった。

デリバティブの相殺

当社は、実質的にすべてのデリバティブのカウンター・パーティーと、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という)マスター・ネットリング契約又は類似の契約を締結している。詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブ資産及び負債に含まれるデリバティブについて、主たるリスク(金利リスク等)別、及び該当する場合には当該デリバティブが取引されたプラットフォーム別に示したものである。残高はカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び現金担保の相殺前の総額で表示されている。総デリバティブ資産及び負債合計は法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の効果を勘案して総額ベースで調整されており、このマスター・ネットリング契約の効果にはカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び受取又は差入現金担保の残高の減額が含まれる。

証券担保金融契約の相殺の詳細については、注9「証券担保金融契約、担保及び拘束性預金」を参照のこと。

デリバティブの相殺(1)

(単位：十億ドル)

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
金利契約				
店頭	140.6	135.0	171.3	166.3
取引所	0.6	0.1	0.2	—
店頭(クリアリング対象)	45.9	45.5	22.6	22.5
外国為替契約				
店頭	112.5	112.4	67.9	70.5
店頭(クリアリング対象)	1.6	1.4	1.1	1.1
エクイティ契約				
店頭	31.0	25.8	29.2	32.9
取引所	43.9	38.4	38.3	38.4
コモディティ契約				
店頭	14.1	12.8	6.1	7.6
取引所	3.2	2.8	1.4	1.3
店頭(クリアリング対象)	0.3	0.3	0.1	0.1
クレジット・デリバティブ				
店頭	10.7	8.9	5.2	5.3
店頭(クリアリング対象)	0.8	0.9	1.8	1.8
総デリバティブ資産/負債合計(相殺前)				
店頭	308.9	294.9	279.7	282.6
取引所	47.7	41.3	39.9	39.7
店頭(クリアリング対象)	48.6	48.1	25.6	25.5
控除：法的拘束力のあるマスター・ネット ィング契約及び受取/差入現金担保				
店頭	(259.5)	(263.7)	(250.3)	(254.6)
取引所	(39.7)	(39.7)	(37.8)	(37.8)
店頭(クリアリング対象)	(47.5)	(47.7)	(25.0)	(25.4)
デリバティブ資産/負債(相殺後)	58.5	33.2	32.1	30.0
その他の総デリバティブ資産/負債(2)	3.5	5.2	3.2	7.7
デリバティブ資産/負債合計	62.0	38.4	35.3	37.7
控除：金融商品担保(3)	(22.3)	(6.4)	(11.8)	(10.6)
純デリバティブ資産/負債合計	39.7	32.0	23.5	27.1

- (1) 店頭デリバティブには、当社と特定のカウンター・パーティーとの相対取引が含まれる。店頭(クリアリング対象)デリバティブには、当社と特定のカウンター・パーティーとの相対取引で、取引がクリアリング機関にて決済されるものが含まれる。取引所で取引されるデリバティブには、取引所で取引される上場オプションが含まれる。
- (2) マスター・ネットィング契約の下で契約した、一部の国や業界の破産法の下では契約の法的拘束力に不確実性があるデリバティブで構成される。
- (3) 金額はデリバティブ資産/負債残高を上限としており、受取/差入超過担保を含まない。金融商品担保は、受取又は差入証券担保及び第三者の保管会社に保有され差し入れられている現物証券を含んでいるが、連結貸借対照表上で相殺されておらず、純デリバティブ資産及び負債を算出するために控除して示されている。

ヘッジ会計に指定されたデリバティブ

当社は、金利及び為替レートの変動による当社の資産及び負債の公正価値の変動を低減する目的で様々な種類の金利及び為替デリバティブ契約を利用している(公正価値ヘッジ)。また当社は、当社の資産及び負債、並びにその他の予定取引のキャッシュ・フローの変動を低減する目的でこれらの種類の契約を利用している(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。当社は、米ドル以外の機能通貨を有する連結対象の米国外事業に対する純投資をヘッジするために為替先渡契約及びクロス・カレンシー・ベシス・スワップの利用、並びに外貨建債券の発行を行っている(純投資ヘッジ)。

公正価値ヘッジ

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における公正価値ヘッジに関する情報を要約したものである。

公正価値ヘッジに指定されたデリバティブに係る損益

(単位：百万ドル)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間		
	デリバティブ	ヘッジ対象
長期債務の金利リスク(1)	(19,023)	19,193
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(2)	(60)	59
売却可能有価証券に対する金利リスク(3)	15,135	(15,268)
合計	(3,948)	3,984

(単位：百万ドル)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間		
	デリバティブ	ヘッジ対象
長期債務の金利リスク(1)	(4,579)	4,548
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(2)	(23)	21
売却可能有価証券に対する金利リスク(3)	3,378	(3,325)
合計	(1,224)	1,244

(1) これらの金額は、連結損益計算書の支払利息に計上されている。

(2) 2022年6月30日に終了した6ヶ月間のデリバティブの金額には、支払利息における損失34百万ドル、マーケット・メイキング及び類似する活動における損失25百万ドル、並びにその他の包括利益(以下「OCI」という)累計額における損失1百万ドルが含まれている。2021年度の同期間のデリバティブの金額には、支払利息における損失51百万ドル、マーケット・メイキング及び類似する活動における利益31百万ドル、並びにOCI累計額における損失3百万ドルが含まれている。表示項目の合計額は連結損益計算書及び連結貸借対照表に表示されている。

(3) これらの金額は、連結損益計算書の受取利息に計上されている。

以下の表は、適格かつ有効な公正価値ヘッジに指定されているヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額を、現在のヘッジ関係において計上された帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額とともに示したものである。これらの公正価値ヘッジ調整額は、ヘッジ関係の指定が継続している限り償却の対象とならないオープン・ベース・アジャストメントである。

公正価値ヘッジに指定されているヘッジ対象の資産(負債)

(単位：百万ドル)

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値調整 累計額(1)	帳簿価額	公正価値調整 累計額(1)
長期債務(2)	183,885	(14,071)	181,745	3,987
売却可能債務証券(2,3,4)	210,017	(12,317)	209,038	(2,294)
トレーディング勘定資産(5)	10,326	5	2,067	32

- (1) 帳簿価額の増加(減少)。
- (2) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、ヘッジ関係が解消された長期債務及び売却可能債務証券に残される公正価値調整累計額により、関連する負債が431百万ドル及び15億ドル増加し、関連する資産が56億ドル及び10億ドル減少した。これらはヘッジ指定を解除されたヘッジ対象項目の契約残存期間にわたって償却される。
- (3) 当該金額には、ヘッジ関係の指定に使用された期限前償還可能な金融資産の償却原価が含まれており、ヘッジ対象は、ヘッジ関係の終了時に残ると予想される最後のレイヤー(ラスト・オブ・レイヤー・ヘッジ関係)である。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、これらのヘッジ関係で使用されたクローズド・ポートフォリオの償却原価は258億ドル及び211億ドルで、そのうち109億ドル及び69億ドルがラスト・オブ・レイヤー・ヘッジ関係に指定されていた。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、これらのヘッジ関係に関連する調整累計額は114百万ドル及び172百万ドルの減少であった。
- (4) 帳簿価額は償却原価を表す。
- (5) 特定のコモディティ棚卸資産に関連するヘッジ活動を表している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関連する特定の情報を要約したものである。2022年6月30日現在におけるOCI累計額に含まれているデリバティブに係る税引後純損失91億ドル(税引前121億ドル)のうち、未決済のキャッシュ・フロー・ヘッジ及び終了したキャッシュ・フロー・ヘッジの両方に関連する税引後損失25億ドル(税引前33億ドル)は、今後12ヶ月の間に損益に組み替えられると予想される。損益に組み替えられるこれらの純損失により、主にそれぞれのヘッジ対象に係る純受取利息が減少すると予想される。終了したキャッシュ・フロー・ヘッジについて、大半の予定取引がヘッジされる期間は約3年であり、一部の予定取引の最長期間は14年である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定されたデリバティブに係る損益

(単位：百万ドル、税引前の金額)

	デリバティブに対して OCI累計額において 認識された利益(損失)	OCI累計額から 損益に組み替えられた 利益(損失)
2022年6月30日に終了した6ヶ月間		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
変動金利資産に係る金利リスク(1)	(9,398)	(81)
予想されるMBS購入に係る価格リスク(1)	(129)	13
一部の報酬制度に係る価格リスク(2)	(94)	19
合計	(9,621)	(49)
純投資ヘッジ		
外国為替リスク(3)	1,798	—
2021年6月30日に終了した6ヶ月間		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
変動金利資産に係る金利リスク(1)	(576)	73
予想されるMBS購入に係る価格リスク(1)	(301)	15
一部の報酬制度に係る価格リスク(2)	59	26
合計	(818)	114
純投資ヘッジ		
外国為替リスク(3)	503	—

(1) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書の受取利息に計上されている。

(2) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書の報酬及び給付費用に計上されている。

(3) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、有効性テストの対象から除かれマーケット・メイキング及び類似する活動に認識された金額は、147百万ドルの損失であった。2021年度の同期間において、有効性テストの対象から除かれその他の収益に認識された金額は、50百万ドルの損失であった。

その他のリスク管理デリバティブ

当社は、様々な資産及び負債を経済的にヘッジすることで特定のリスク・エクスポージャーを低減することを目的として、その他のリスク管理デリバティブを使用している。以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるこれらデリバティブに係る利益(損失)を示したものである。これら利益(損失)は、ヘッジ対象項目について計上された収益又は費用により大部分が相殺されている。

その他のリスク管理デリバティブに係る損益

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
モーゲージ活動に係る金利リスク(1,2)	(257)	(59)
貸出金に係る信用リスク(2)	13	(31)
資産負債管理活動に係る金利リスク及び外国為替リスク(3)	5,613	943
一部の報酬制度に係る価格リスク(4)	(1,091)	598

- (1) 売却目的で保有されるモーゲージ・ローンを組成するためのモーゲージ・サービシング権及び金利固定契約に係る金利リスクのヘッジが含まれる。
- (2) これらのデリバティブに係る損益は、その他の収益に計上される。
- (3) これらのデリバティブに係る損益は、マーケット・メイキング及び類似する活動に計上される。
- (4) これらのデリバティブに係る損益は、報酬及び給付費用に計上される。

デリバティブを通じてリスクを留保している金融資産の譲渡

当社は金融資産の譲渡を伴う特定の取引を行っており、譲渡された金融資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーはデリバティブ(金利及び/又は信用デリバティブ等)を通じて留保されるものの、当社は譲渡された資産そのものに対する支配権を留保しない場合には、売却として会計処理される。2022年6月30日及び2021年12月31日現在のいずれにおいても、当社は、48億ドルの米国外政府保証付モーゲージ担保証券を第三者の信託に譲渡し、譲渡された資産に対する経済的エクスポージャーをデリバティブ契約を通じて留保していた。これらの譲渡に関連して、当社は、総額48億ドルの現金を各譲渡日に受け取っている。2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、譲渡された証券の公正価値は49億ドル及び50億ドルであった。

販売及びトレーディング収益

当社は、顧客との取引の円滑化並びにトレーディング勘定資産及び負債から生じるリスク・エクスポージャーの管理を目的として、トレーディング・デリバティブを契約している。当社の方針として、これらのデリバティブを、デリバティブ及び非デリバティブ現物商品を含むトレーディング活動に組み込むこととしている。これらデリバティブから生じるリスクは、当社の「グローバル・マーケット」事業セグメントの一環として、ポートフォリオごとに管理している。販売及びトレーディング収益の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、デリバティブと非デリバティブの両方の現物商品を含む、主要なリスク別に分類された「グローバル・マーケット」における当社の販売及びトレーディング収益に係る金額を損益計算書の各表示項目別に示したものである。この表には、負債評価調整額(以下「DVA」という)及び資金調達費用評価調整額(以下「FVA」という)に係る利益(損失)が含まれる。注17「事業セグメント情報」における「グローバル・マーケット」の経営成績は完全な課税対象(以下「FTE」という)ベースで表示されている。以下の表はFTEベースの表示ではない。

販売及びトレーディング収益

(単位：百万ドル)

	マーケット・メイキング及び類似する活動	純受取利息	その他(1)	合計
2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
金利リスク	1,080	949	151	2,180
外国為替リスク	1,010	(26)	3	987
株式リスク	2,942	(295)	988	3,635
信用リスク	310	1,015	60	1,385
その他のリスク(2)	504	(75)	61	490
販売及びトレーディング収益合計	5,846	1,568	1,263	8,677
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
金利リスク	416	926	97	1,439
外国為替リスク	736	(40)	6	702
株式リスク	2,460	35	957	3,452
信用リスク	1,237	787	289	2,313
その他のリスク(2)	584	(28)	45	601
販売及びトレーディング収益合計	5,433	1,680	1,394	8,507

- (1) この額は「グローバル・マーケット」において計上した、投資及び仲介手数料並びにその他の収益を示しており、販売及びトレーディング収益の定義に含まれる。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、10億ドルの投資及び仲介手数料収益が含まれ、これに対して2021年度の同期間においては10億ドルが含まれている。
- (2) コモディティリスクが含まれる。

クレジット・デリバティブ

当社は、顧客との取引の円滑化、及び信用リスクのエクスポージャーの管理を主な目的として、クレジット・デリバティブを締結している。クレジット・デリバティブは、基礎となる参照債務の信用の質に基づき、投資適格及び投資非適格に分類されている。当社はBBB-以上の格付けであれば投資適格の要件を満たすと考えている。投資非適格には非格付クレジット・デリバティブが含まれる。当社は、これらの商品について、リスク管理の方法と一貫性のある投資適格及び投資非適格等の内部の分類を開示している。クレジット・デリバティブの詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

当社が信用保護の売手となっているクレジット・デリバティブの2022年6月30日及び2021年12月31日現在の満期到来予定日毎の金額は以下の表の通りである。

クレジット・デリバティブ

(単位：百万ドル)					
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
2022年6月30日現在					
帳簿価額					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	12	117	495	166	790
投資非適格	252	924	1,732	902	3,810
合計	264	1,041	2,227	1,068	4,600
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	215	354	—	—	569
投資非適格	571	3	60	5	639
合計	786	357	60	5	1,208
クレジット・デリバティブ合計	1,050	1,398	2,287	1,073	5,808
クレジット関連債：					
投資適格	—	—	—	572	572
投資非適格	—	3	6	1,048	1,057
クレジット関連債合計	—	3	6	1,620	1,629
最大支払額/想定元本					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	34,468	66,032	113,893	17,731	232,124
投資非適格	16,213	30,548	53,539	7,776	108,076
合計	50,681	96,580	167,432	25,507	340,200
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	62,511	10,007	—	—	72,518
投資非適格	36,814	639	1,441	736	39,630
合計	99,325	10,646	1,441	736	112,148
クレジット・デリバティブ合計	150,006	107,226	168,873	26,243	452,348

(単位：百万ドル)

クレジット・デフォルト・スワップ：

	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
投資適格	—	5	79	49	133
投資非適格	34	250	453	769	1,506
合計	34	255	532	818	1,639

トータル・リターン・スワップ / オプション：

投資適格	35	388	—	—	423
投資非適格	105	—	16	—	121
合計	140	388	16	—	544

クレジット・デリバティブ合計

174 643 548 818 2,183

クレジット関連債：

投資適格	—	—	36	412	448
投資非適格	5	—	9	1,334	1,348
クレジット関連債合計	5	—	45	1,746	1,796

最大支払額 / 想定元本

クレジット・デフォルト・スワップ：

投資適格	34,503	66,334	73,444	17,844	192,125
投資非適格	16,119	29,233	34,356	7,961	87,669
合計	50,622	95,567	107,800	25,805	279,794

トータル・リターン・スワップ / オプション：

投資適格	49,626	11,494	78	—	61,198
投資非適格	22,621	717	642	73	24,053
合計	72,247	12,211	720	73	85,251

クレジット・デリバティブ合計

122,869 107,778 108,520 25,878 365,045

大半のクレジット・デリバティブに関し、想定元本は当社の最大支払額を示している。しかし、当社は、当社のクレジット・デリバティブに対するエクスポージャーの監視を想定元本に基づいてのみ行うわけではない。この方法では発生の可能性が考慮されないからである。したがって、想定元本は、かかる契約に対する当社のエクスポージャーの指標として信頼できるものではない。代わりに、リスク許容範囲を定義し、また、特定の信用リスク関連の損失が所定の許容範囲内に収まるよう上限を設定するために、リスク管理体制を利用している。

上記の表のクレジット関連債には、債務担保証券(以下「CDO」という)、貸出金担保証券及びクレジット・リンク債ピークルが発行する有価証券への投資が含まれている。これらの商品は主にトレーディング有価証券に分類されている。これらの商品の帳簿価額は、当社の最大損失エクスポージャーに相当する。当社は、所有する有価証券の条件に基づき企業へのいかなる支払いも義務付けられていない。

信用関連の条件付条項及び担保

当社の一部のデリバティブ契約には、信用リスクに関連する条件付条項が含まれるが、主としてISDAマスター・ネットリング契約及びクレジット・サポート契約の形態をとることにより、当社の取引する個々のカウンター・パーティーのその他の債務に比べてこれらの金融商品の信用度は強化されている。当社の信用力及びデリバティブ取引における時価評価されるエクスポージャーの変動に関しては、こうした条件付条項により当社及びカウンター・パーティーに恩恵もたらされることもある。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社はデリバティブ契約に基づく通常の営業活動において、1,073億ドル及び914億ドルの現金及び有価証券の担保を受け入れており、814億ドル及び793億ドルの現金及び有価証券の担保を差し入れている。デリバティブと担保付資金調達契約の両方について顧客が純額で証拠金を預託することを認めているクロスプロダクト証拠金契約は、これには含まれていない。

特定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約に関連し、当社及び一部の子会社のシニア債の格付けが引下げられた場合、当社は担保の追加差入又は特定のカウンター・パーティーとの取引解約が要求される可能性がある。要求される追加担保の差入金額は契約次第であるが、通常は既定された追加額及び/又はエクスポージャーの市場価格に基づいている。信用関連の条件付条項及び担保の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

2022年6月30日現在、契約条項に基づき計算した、当社及び一部の子会社がカウンター・パーティーに差し入れることが求められる可能性があるもののまだカウンター・パーティーに差し入れていない担保額は30億ドルであり、これにはバンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「BANA」という)に係る16億ドルが含まれている。

一部のカウンター・パーティーは現在、特定の契約を一方的に解約することができ、また当社又は一部の子会社が適切な代替手段を探す、若しくは保証を受ける等、他の対応策を講じることが要求される可能性がある。2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、これらのデリバティブ契約について計上した負債は重要ではなかった。

以下の表は、2022年6月30日現在、格付け機関が当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けを1段階及び2段階引下げていた場合、デリバティブ取引及びその他のトレーディング契約について要求されたであろう追加の担保差入額を示したものである。また、以下の表は、当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けが引下げられた場合、カウンター・パーティーによる一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債も示している。

2022年6月30日現在における格下げ時に要求される追加の担保差入額及び格下げ時に一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債

	(単位：百万ドル)	
	1 段階格下げ	2 段階格下げ
格下げ時に要求される追加の担保差入額		
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	566	1,030
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及び子会社(1)	184	754
格下げ時に一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債		
デリバティブ負債	14	778
担保差入額	5	528

(1) 本表においてバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが要求される担保に含まれる。

デリバティブの評価調整

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されたデリバティブに係る信用評価調整(以下「CVA」という)、DVA及びFVA利益(損失)を示したものである(関連するヘッジによる影響控除後)。デリバティブの評価調整の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注3「デリバティブ」を参照のこと。

デリバティブの評価調整に係る利益(損失)(1)

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
デリバティブ資産(CVA)	(173)	158
デリバティブ資産/負債(FVA)	80	15
デリバティブ負債(DVA)	341	(8)

(1) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、CVA累計額により、デリバティブ資産の残高が611百万ドル及び438百万ドル、FVA累計額により、純デリバティブの残高が99百万ドル及び179百万ドル、さらにDVA累計額により、デリバティブ負債の残高が653百万ドル及び312百万ドル減少した。

注4 - 有価証券

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在における売却可能(以下「AFS」という)債務証券、公正価値で計上するその他の債務証券及び満期保有目的(以下「HTM」という)債務証券について、償却原価、総未実現損益及び公正価値を示したものである。

債務証券

(単位：百万ドル)

(単位：百万円)

	償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
	2022年 6 月30日現在			
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	29,999	46	(1,320)	28,725
政府機関担保モーゲージ債務	2,741	4	(132)	2,613
商業関連	13,038	130	(608)	12,560
非政府機関住宅関連(1)	477	16	(63)	430
モーゲージ担保証券合計	46,255	196	(2,123)	44,328
米国財務省証券及び政府機関証券	195,527	540	(2,012)	194,055
米国以外の証券	11,879	—	(43)	11,836
その他の課税証券	3,318	6	(54)	3,270
非課税証券	12,976	44	(255)	12,765
売却可能債務証券合計	269,955	786	(4,487)	266,254
公正価値で計上するその他の債務証券(2)	8,645	41	(275)	8,411
公正価値で計上する債務証券合計	278,600	827	(4,762)	274,665
満期保有目的債務証券				
政府機関モーゲージ担保証券	528,297	21	(67,193)	461,125
米国財務省証券及び政府機関証券	121,574	—	(14,896)	106,678
その他の課税証券	8,413	1	(675)	7,739
満期保有目的債務証券合計	658,284	22	(82,764)	575,542
債務証券合計(3,4)	936,884	849	(87,526)	850,207

(単位：百万ドル)

	償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
	2021年12月31日現在			
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	45,268	1,257	(186)	46,339
政府機関担保モーゲージ債務	3,331	74	(25)	3,380
商業関連	19,036	647	(79)	19,604
非政府機関住宅関連(1)	591	25	(33)	583
モーゲージ担保証券合計	68,226	2,003	(323)	69,906
米国財務省証券及び政府機関証券	197,853	1,610	(318)	199,145
米国以外の証券	11,933	—	—	11,933
その他の課税証券	2,725	39	(3)	2,761
非課税証券	15,155	317	(39)	15,433
売却可能債務証券合計	295,892	3,969	(683)	299,178
公正価値で計上するその他の債務証券(2)	8,873	105	(83)	8,895
公正価値で計上する債務証券合計	304,765	4,074	(766)	308,073
満期保有目的債務証券				
政府機関モーゲージ担保証券	553,721	3,855	(10,366)	547,210
米国財務省証券及び政府機関証券	111,859	254	(2,395)	109,718
その他の課税証券	9,011	147	(196)	8,962
満期保有目的債務証券合計	674,591	4,256	(12,957)	665,890
債務証券合計(3,4)	979,356	8,330	(13,723)	973,963

- (1) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在、裏付担保の種類にはプライムが約17%及び約21%、サブプライムが約83%及び約79%含まれている。
- (2) 主に、一定の国際的な規制による要求を満たすために利用される米国以外の証券が含まれる。価値の変動はマーケット・メイキング及び類似する活動に計上される。内訳の詳細については、注14「公正価値測定」を参照のこと。
- (3) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在、担保として差し入れた有価証券970億ドル及び1,119億ドルが含まれる。
- (4) 当社は、それぞれが株主持分の10%を超えるファニー・メイ(以下「FNMA」という)及びフレディ・マック(以下「FHLMC」という)からの債務証券を保有しており、2022年6月30日現在の償却原価は3,102億ドル及び1,878億ドル、公正価値は2,706億ドル及び1,628億ドルであり、2021年12月31日現在の償却原価は3,453億ドル及び2,053億ドル、公正価値は3,425億ドル及び2,024億ドルであった。

2022年6月30日現在、以前に満期保有に組み替えられた債務証券に関連する金額を除く、OCI累計額に含まれるAFS債務証券の累積未実現純損失は、関連する法人所得税ベネフィット906百万ドルを考慮後で28億ドルであった。2022年6月30日及び2021年12月31日現在において当社が保有する不稼働のAFS債務証券に重要性はなかった。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は米国政府機関証券及び米国財務省証券を主とするAFS債務証券を2,380億ドル及び2,685億ドル保有しており、信用損失はゼロと仮定している。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、残り283億ドル及び307億ドルのAFS債務証券の予想信用損失の金額に重要性はなかった。当社のHTM債務証券はほとんどすべてが米国政府機関証券及び米国財務省証券であり、信用損失はゼロと仮定している。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は公正価値合計519百万ドル及び513百万ドルの持分証券及び代替的測定により帳簿価額で評価される310百万ドル及び266百万ドルのその他の持分証券を保有しており、いずれもその他の資産に含まれている。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は、定期性預け金及びその他の短期投資に含まれる公正価値774百万ドル及び707百万ドルの短期市場投資も保有している。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社はAFS債務証券の売却による実現純利益22百万ドルを計上し、その内訳は実現総利益702百万ドル及び実現総損失680百万ドルである。2021年度の同期間において、総利益及び総損失に重要性はなかった。

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在における、AFS債務証券について、公正価値及び関連する総未実現損失額を表すものであり、これらの有価証券の総未実現損失額が12ヶ月未満又は12ヶ月以上発生しているかについても開示している。

継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計

(単位：百万ドル)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
2022年6月30日現在						
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券						
モーゲージ担保証券：						
政府機関	24,891	(1,239)	859	(81)	25,750	(1,320)
政府機関担保モーゲージ債務	2,289	(130)	65	(2)	2,354	(132)
商業関連	7,887	(496)	806	(112)	8,693	(608)
非政府機関住宅関連	302	(50)	102	(13)	404	(63)
モーゲージ担保証券合計	35,369	(1,915)	1,832	(208)	37,201	(2,123)
米国財務省証券及び政府機関証券	152,855	(1,674)	15,518	(338)	168,373	(2,012)
米国以外の証券	9,949	(25)	742	(18)	10,691	(43)
その他の課税証券	2,024	(16)	499	(38)	2,523	(54)
非課税証券	868	(147)	2,794	(108)	3,662	(255)
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計	201,065	(3,777)	21,385	(710)	222,450	(4,487)

2021年12月31日現在

継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券						
モーゲージ担保証券：						
政府機関	11,733	(166)	815	(20)	12,548	(186)
政府機関担保モーゲージ債務	1,427	(22)	122	(3)	1,549	(25)
商業関連	3,451	(41)	776	(38)	4,227	(79)
非政府機関住宅関連	241	(13)	174	(20)	415	(33)
モーゲージ担保証券合計	16,852	(242)	1,887	(81)	18,739	(323)
米国財務省証券及び政府機関証券	103,307	(272)	4,850	(46)	108,157	(318)
その他の課税証券	—	—	82	(3)	82	(3)
非課税証券	502	(16)	109	(23)	611	(39)
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計	120,661	(530)	6,928	(153)	127,589	(683)

以下の表は、2022年6月30日現在の当社の公正価値で計上する債務証券及びHTM債務証券の残存する契約上の償還期日の分布及び利回りを要約したものである。モーゲージ担保証券(以下「MBS」という)又はその他の資産担保証券(以下「ABS」という)の裏付けとなる貸出金の期限前弁済が当社にパス・スルーされるため、実際の期間及び利回りは償還期日と異なることがある。

公正価値で計上する債務証券及び満期保有債務証券の償還期日

(単位：百万ドル)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)
公正価値で計上する債務証券の償却原価										
モーゲージ担保証券：										
政府機関	—	—%	5	5.40%	47	4.55%	29,947	3.29%	29,999	3.29%
政府機関担保モー ゲージ債務	—	—	—	—	18	2.56	2,723	2.91	2,741	2.91
商業関連	74	2.38	3,580	2.64	7,509	1.82	1,888	2.12	13,051	2.09
非政府機関住宅関連	—	—	—	—	—	—	887	7.33	887	7.33
モーゲージ担保証 券合計	74	2.38	3,585	2.64	7,574	1.84	35,445	3.30	46,678	3.01
米国財務省証券及び政 府機関証券	12,918	1.50	61,277	2.02	121,490	1.61	32	2.91	195,717	1.73
米国以外の証券	17,748	0.71	2,030	4.28	3	6.03	130	4.03	19,911	1.10
その他の課税証券	899	3.02	1,834	2.61	286	3.22	299	3.01	3,318	2.81
非課税証券	938	1.21	5,117	1.93	2,800	2.42	4,121	2.01	12,976	2.01
公正価値で計上 する債務証券の 償却原価合計	32,577	1.11	73,843	2.12	132,153	1.64	40,027	3.17	278,600	1.93
HTM債務証券の償却原価										
政府機関モーゲージ担 保証券	—	—%	—	—%	15	2.60%	528,282	2.13%	528,297	2.13%
米国財務省証券及び政 府機関証券	—	—	4,534	1.80	117,040	1.37	—	—	121,574	1.39
その他の課税証券	39	8.65	1,074	2.24	442	2.98	6,858	2.49	8,413	2.51
HTM債務証券の償 却原価合計	39	8.65	5,608	1.88	117,497	1.37	535,140	2.13	658,284	1.99

(単位：百万ドル)

公正価値で計上する債務証券

モーゲージ担保証券：

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)
政府機関	—		5		48		28,672		28,725	
政府機関担保モー ゲージ債務	—		—		18		2,595		2,613	
商業関連	74		3,619		7,159		1,720		12,572	
非政府機関住宅関連	—		3		—		836		839	
モーゲージ担保証 券合計	74		3,627		7,225		33,823		44,749	
米国財務省証券及び政 府機関証券	13,032		61,242		119,940		31		194,245	
米国以外の証券	17,500		2,000		3		131		19,634	
その他の課税証券	896		1,827		282		267		3,272	
非課税証券	940		5,112		2,779		3,934		12,765	
公正価値で計上 する債務証券合 計	32,442		73,808		130,229		38,186		274,665	

HTM債務証券の公正価値

政府機関モーゲージ担 保証券	—		—		14		461,111		461,125	
米国財務省証券及び政 府機関証券	—		4,297		102,381		—		106,678	
その他の課税証券	39		1,030		423		6,247		7,739	
HTM債務証券の公 正価値合計	39		5,327		102,818		467,358		575,542	

- (1) 加重平均利回りは、各有価証券の契約期間にわたる一定の実効金利に基づいて算定される。平均利回りは、契約上のクーポン、プレミアムの償却及びディスカウントのアクリーションを考慮に入れており、関連するヘッジ手段であるデリバティブの影響額を除外している。

[次へ](#)

注5 - 貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金

以下の表は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの貸出金及びリース金融の2022年6月30日及び2021年12月31日現在の残高合計及び年齢分析を金融債権のクラス別に示したものである。

(単位：百万ドル)

	30日以上 59日以内の 延滞(1)	60日以上 89日以内の 延滞(1)	90日以上 の延滞(1)	30日以上 の延滞合計	支払期日 到来前又は 30日未満の 延滞合計(1)	公正価値 オプション に従って 会計処理さ れた貸出金	残高合計
2022年6月30日現在							
個人向け不動産							
住宅モーゲージ	944	237	1,179	2,360	225,610		227,970
ホーム・エクイティ	75	32	279	386	26,734		27,120
クレジット・カード及びその他の個人							
クレジット・カード	311	204	493	1,008	83,002		84,010
直接/間接個人(2)	149	42	22	213	108,613		108,826
その他の個人	—	—	—	—	195		195
個人向け合計	1,479	515	1,973	3,967	444,154		448,121
公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローン(3)						377	377
個人向けローン及びリース金融合計	1,479	515	1,973	3,967	444,154	377	448,498
商業							
米国内商業	603	290	485	1,378	354,353		355,731
米国外商業	157	116	360	633	125,163		125,796
商業用不動産(4)	129	167	71	367	63,886		64,253
商業リース金融	18	55	10	83	13,529		13,612
米国中小企業向け商業(5)	220	51	146	417	17,340		17,757
商業合計	1,127	679	1,072	2,878	574,271		577,149
公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金(3)						5,119	5,119
商業用貸出金及びリース金融合計	1,127	679	1,072	2,878	574,271	5,119	582,268
貸出金及びリース金融合計(6)	2,606	1,194	3,045	6,845	1,018,425	5,496	1,030,766
残高割合	0.25%	0.12%	0.30%	0.67%	98.80%	0.53%	100.00%

- (1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金173百万ドル及び不稼働の貸出金92百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金68百万ドル及び不稼働の貸出金87百万ドルが含まれる。90日以上延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金492百万ドルが含まれる。支払期日到来前又は30日未満の延滞の個人向け不動産ローンには17億ドルの、また直接/間接個人には43百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。
- (2) 残高合計には主に、自動車及び特殊な貸付ローン及びリース金融508億ドル、米国証券担保貸付ローン540億ドル並びに米国外の個人向けローン30億ドルが含まれる。
- (3) 公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローンには、住宅モーゲージ・ローン79百万ドル及びホーム・エクイティ・ローン298百万ドルが含まれる。公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金には、米国内商業用貸出金29億ドル及び米国外商業用貸出金22億ドルが含まれる。詳細については、注14「公正価値測定」及び注15「公正価値オプション」を参照のこと。
- (4) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン601億ドル及び米国外商業用不動産ローン41億ドルが含まれる。
- (5) 給与保護プログラム・ローンが含まれる。
- (6) 残高合計には、担保として差し入れた貸出金及びリース金融131億ドルが含まれる。当社は、潜在的な借入能力の担保として、関連する借入残高のない1,641億ドルの貸出金も連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。

(単位：百万ドル)

	30日以上 59日以内の 延滞(1)	60日以上 89日以内の 延滞(1)	90日以上 の延滞(1)	30日以上 の延滞合計	支払期日 到来前又は 30日未満の 延滞合計(1)	公正価値 オプション に従って 会計処理さ れた貸出金	残高合計
2021年12月31日現在							
個人向け不動産							
住宅モーゲージ	1,005	297	1,571	2,873	219,090		221,963
ホーム・エクイティ	123	69	369	561	27,374		27,935
クレジット・カード及びその他の個人							
クレジット・カード	298	212	487	997	80,441		81,438
直接/間接個人(2)	147	52	18	217	103,343		103,560
その他の個人	—	—	—	—	190		190
個人向け合計	1,573	630	2,445	4,648	430,438		435,086
公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローン(3)						618	618
個人向けローン及びリース金融合計	1,573	630	2,445	4,648	430,438	618	435,704
商業							
米国内商業	815	308	396	1,519	324,417		325,936
米国外商業	148	20	83	251	113,015		113,266
商業用不動産(4)	115	34	285	434	62,575		63,009
商業リース金融	104	28	13	145	14,680		14,825
米国中小企業向け商業(5)	129	259	89	477	18,706		19,183
商業合計	1,311	649	866	2,826	533,393		536,219
公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金(3)						7,201	7,201
商業用貸出金及びリース金融合計	1,311	649	866	2,826	533,393	7,201	543,420
貸出金及びリース金融合計(6)	2,884	1,279	3,311	7,474	963,831	7,819	979,124
残高割合	0.29%	0.13%	0.34%	0.76%	98.44%	0.80%	100.00%

- (1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金164百万ドル及び不稼働の貸出金118百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金89百万ドル及び不稼働の貸出金100百万ドルが含まれる。90日以上延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金633百万ドルが含まれる。支払期日到来前又は30日未満の延滞の個人向け不動産ローンには14億ドルの、また直接/間接個人には55百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。
- (2) 残高合計には主に、自動車及び特殊な貸付ローン及びリース金融485億ドル、米国証券担保貸付ローン511億ドル並びに米国外の個人向けローン30億ドルが含まれる。
- (3) 公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローンには、住宅モーゲージ・ローン279百万ドル及びホーム・エクイティ・ローン339百万ドルが含まれる。公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金には、米国内商業用貸出金46億ドル及び米国外商業用貸出金26億ドルが含まれる。詳細については、注14「公正価値測定」及び注15「公正価値オプション」を参照のこと。
- (4) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン582億ドル及び米国外商業用不動産ローン48億ドルが含まれる。
- (5) 給与保護プログラム・ローンが含まれる。
- (6) 残高合計には、担保として差し入れた貸出金及びリース金融130億ドルが含まれる。当社は、潜在的な借入能力の担保として、関連する借入残高のない1,466億ドルの貸出金も連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は、深刻な延滞となっている住宅モーゲージ・ローンに対して完全な信用保護を提供する、貸出金合計100億ドル及び105億ドルについての長期信用保護契約をFNMA及びFHLMCと締結している。これらの貸出金はすべて個別に保証されているため、当社はこれらの貸出金に関して貸倒引当金を計上していない。

不稼働の貸出金及びリース金融

商業用の不稼働の貸出金は、2021年12月31日現在の16億ドルから減少して2022年6月30日現在では13億ドルとなった。個人向けの不稼働の貸出金は、2021年12月31日現在の30億ドルから減少して2022年6月30日現在では29億ドルとなっており、これは主に個人向け不動産ローンの売却に伴う減少によるもので、返済猶予期間が終了した貸出金のうち2022年度第1四半期においてTDRとして条件変更された貸出金を起因とする増加により一部相殺された。

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の不稼働のTDRを含む当社の不稼働の貸出金及びリース金融並びに利息計上中だが90日以上延滞の貸出金を示したものである。不稼働の売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という)は、公正価値又は取得価額若しくは公正価値のいずれか低い方で計上されるため、不稼働の貸出金及びリース金融から除かれている。貸出金を不稼働に分類する際の基準の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

信用の質

	(単位：百万ドル)			
	不稼働の貸出金及びリース金融		利息計上中だが 90日以上延滞	
	2022年 6 月30日	2021年12月31日	2022年 6 月30日	2021年12月31日
住宅モーゲージ(1)	2,245	2,284	492	634
貸倒引当金未設定(2)	1,956	1,950	—	—
ホーム・エクイティ(1)	563	630	—	—
貸倒引当金未設定(2)	371	414	—	—
クレジット・カード	n/a	n/a	493	487
直接/間接個人	58	75	15	11
個人向け合計	2,866	2,989	1,000	1,132
米国内商業	742	825	357	171
米国外商業	279	268	184	19
商業用不動産	218	382	18	40
商業リース金融	44	80	3	8
米国中小企業向け商業	15	23	143	87
商業合計	1,298	1,578	705	325
不稼働の貸出金合計	4,164	4,567	1,705	1,457
貸出金及びリース金融の残高に対する割合	0.41%	0.47%	0.17%	0.15%

(1) 利息計上中だが90日以上延滞の住宅モーゲージ・ローンは、完全保証された貸出金である。2022年 6 月30日及び2021年 12月31日現在の住宅モーゲージには、連邦住宅局(以下「FHA」という)が利息を削減したことにより、引き続き元本は保証されているものの利息は発生しない貸出金がそれぞれ395百万ドル及び444百万ドル、並びに利息が発生し続けている貸出金が97百万ドル及び190百万ドル含まれる。

(2) 主に裏付担保の見積公正価値から売却費用を控除した金額が、報告日現在の貸出金の償却原価を超える貸出金に関連している。

n/a = 該当なし

信用の質の指標

当社は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業の各ポートフォリオ・セグメントにおける信用の質を主要な信用の質の指標に基づきモニタリングしている。ポートフォリオ・セグメントの詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。個人向け不動産ポートフォリオ・セグメントの主要な信用の質の指標は、最新のローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という)及び最新のフェア・アイザック・コーポレーション(以下「FICO」という)スコアである。最新のLTVでは、貸出金の帳簿価額を貸出金の担保不動産の価値の割合として測定しており、四半期毎に更新される。ホーム・エクイティ・ローンは合算ローン・トゥ・バリュー(以下「CLTV」という)で評価し、これは当社の貸出金の帳簿価額及び利用可能な信用枠と不動産の優先抵当権残高を、貸出金の担保不動産の価値の割合として測定しており、四半期毎に更新される。FICOスコアでは、借手の信用力を、借手の金融債務及び借手の信用実績に基づき測定する。FICOスコアは通常四半期毎又はそれよりも頻繁に更新される。特定の借手(例えば、破産手続きにおいて債務が免責された借手)については、FICOスコアが更新されていない可能性がある。またFICOスコアは、クレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ・セグメント並びに米国中小企業向け商業内のビジネス・カード・ポートフォリオにおける主要な信用の質の指標である。商業ポートフォリオ・セグメントでは、貸出金は主要な信用の質の指標として社内的な分類である「問題なし」又は「引当が必要な問題のある」のいずれかをを用いて評価される。「引当が必要な問題のある」とは、当社が要注意、標準以下又は破綻懸念のいずれかとして社内的な分類又はリストに記載している商業用貸出金をいう。これらの資産の質の分類は規制当局により定められている。これらの資産はより高いリスクがあり、債務不履行又は全額損失となる可能性が高い場合がある。「問題なし」とは、「引当が必要な問題のある」とはみなされないすべての貸出金をいう。これらの主要な信用の質の指標に加えて、当社は、特定の種類の貸出金に対して別の信用の質の指標を使用している。

以下の表は、2022年6月30日現在における当社の個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの特定の信用の質の指標を金融債権の種類別及びターム・ローンの組成年度別に示したものであり、組成後に信用に関する追加の決定を経ずに又はTDRを通じてターム・ローンに転換されたりボルビング・ローンも含まれている。

住宅モーゲージ—組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	組成年度別のターム・ローン						
	2022年 6月30日 現在 合計	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前
住宅モーゲージ							
最新のLTV							
90%以下	213,285	29,035	83,405	38,908	19,897	6,116	35,924
90%超100%以下	1,858	768	855	156	28	10	41
100%超	686	306	222	71	24	11	52
完全保証された貸出金	12,141	312	3,840	3,256	1,015	177	3,541
住宅モーゲージ合計	227,970	30,421	88,322	42,391	20,964	6,314	39,558
住宅モーゲージ							
最新のFICOスコア							
620未満	2,063	230	488	345	121	94	785
620以上680未満	4,909	603	1,415	913	416	273	1,289
680以上740未満	24,768	3,229	8,857	4,582	2,314	827	4,959
740以上	184,089	26,047	73,722	33,295	17,098	4,943	28,984
完全保証された貸出金	12,141	312	3,840	3,256	1,015	177	3,541
住宅モーゲージ合計	227,970	30,421	88,322	42,391	20,964	6,314	39,558

ホーム・エクイティ―信用の質の指標

合計	(単位：百万ドル)			
	ホーム・エクイ ティ・ローン及び リバース・ モーゲージ(1)	リボルビング・ ローン	ターム・ローンに転 換されたりリボルピン グ・ローン	
2022年6月30日現在				
ホーム・エクイティ				
最新のLTV				
90%以下	26,876	1,518	19,583	5,775
90%超100%以下	98	41	30	27
100%超	146	54	44	48
ホーム・エクイティ合計	27,120	1,613	19,657	5,850

ホーム・エクイティ

最新のFICOスコア

620未満	731	197	174	360
620以上680未満	1,252	180	470	602
680以上740未満	4,254	405	2,438	1,411
740以上	20,883	831	16,575	3,477
ホーム・エクイティ合計	27,120	1,613	19,657	5,850

(1) 現在は組成していない11億ドルのリバース・モーゲージ及び482百万ドルのホーム・エクイティ・ローンを含む。

クレジット・カード及び直接/間接個人—組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

		直接/間接						
		組成年度別のターム・ローン						
	2022年 6月30日 現在 直接/間接 合計	リボルピン グ・ローン	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前
最新のFICOスコア								
620未満	691	12	71	237	108	103	55	105
620以上680未満	2,347	13	570	964	326	214	99	161
680以上740未満	8,723	54	2,472	3,426	1,262	753	310	446
740以上	39,165	87	9,742	13,504	7,072	4,520	1,820	2,420
その他の内部信用基準 (2,3)	57,900	57,052	170	288	87	67	42	194
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	108,826	57,218	13,025	18,419	8,855	5,657	2,326	3,326
クレジット・カード								
	2022年 6月30日現在 クレジット・カード合計		リボルピング・ ローン		ターム・ローンに転換された リボルピング・ローン(1)			
最新のFICOスコア								
620未満			3,094		2,939			155
620以上680未満			9,545		9,362			183
680以上740未満			28,737		28,565			172
740以上			42,634		42,589			45
その他の内部信用基準 (2,3)			—		—			—
クレジット・カード 及びその他の個人合 計			84,010		83,455			555

(1) ターム・ローンに条件変更されたTDRを示す。

(2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。

(3) 2022年6月30日現在、直接/間接個人には、貸出金残高と同額以上の市場価格を有する流動性の高い担保が付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付571億ドルが含まれる。

商業—組成年度別の信用の質の指標(1)

(単位：百万ドル)

		ターム・ローン						
		組成年度別償却原価ベース						
	2022年 6月30日 現在 合計	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前	リボルビン グ・ローン
米国内商業								
リスク格付								
問題なし	346,850	38,819	47,170	21,131	20,079	10,660	33,699	175,292
引当が必要な問題のある	8,881	41	491	676	881	1,268	1,085	4,439
米国内商業合計	355,731	38,860	47,661	21,807	20,960	11,928	34,784	179,731
米国外商業								
リスク格付								
問題なし	123,181	13,828	22,677	7,001	5,022	3,412	5,137	66,104
引当が必要な問題のある	2,615	79	366	311	334	140	542	843
米国外商業合計	125,796	13,907	23,043	7,312	5,356	3,552	5,679	66,947
商業用不動産								
リスク格付								
問題なし	59,121	6,569	13,558	6,667	9,710	5,299	9,615	7,703
引当が必要な問題のある	5,132	6	468	567	1,648	1,113	1,185	145
商業用不動産合計	64,253	6,575	14,026	7,234	11,358	6,412	10,800	7,848
商業リース金融								
リスク格付								
問題なし	13,296	1,036	2,811	2,186	2,185	1,661	3,417	—
引当が必要な問題のある	316	2	24	30	86	57	117	—
商業リース金融合計	13,612	1,038	2,835	2,216	2,271	1,718	3,534	—
米国中小企業向け商業 (2)								
リスク格付								
問題なし	9,228	803	2,547	1,947	945	694	2,159	133
引当が必要な問題のある	345	9	21	33	82	62	135	3
米国中小企業向け商業合計	9,573	812	2,568	1,980	1,027	756	2,294	136
合計	568,965	61,192	90,133	40,549	40,972	24,366	57,091	254,662

- (1) 2022年6月30日現在、公正価値オプションに従って会計処理された貸出金51億ドルを除く。
- (2) 米国中小企業向けカード・ローン82億ドルを除く。このポートフォリオの最新のFICOスコアは、620未満が210百万ドル、620以上680未満が723百万ドル、680以上740未満が22億ドル、740以上が51億ドルである。

以下の表は、2021年12月31日現在における当社の個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの特定の信用の質の指標を金融債権の種類別及びターム・ローンの組成年度別に示したものであり、組成後に信用に関する追加の決定を経ずに又はTDRを通じてターム・ローンに転換されたりボルピング・ローンも含まれている。

住宅モーゲージ—組成年度別の信用の質の指標

		(単位：百万ドル)					
		組成年度別のターム・ローン					
2021年 12月31日 現在 合計		2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前
住宅モーゲージ							
最新のLTV							
90%以下	206,562	87,051	43,597	23,205	7,392	10,956	34,361
90%超100%以下	1,938	1,401	331	81	17	14	94
100%超	759	520	112	29	11	12	75
完全保証された貸出金	12,704	3,845	3,486	1,150	216	235	3,772
住宅モーゲージ合計	221,963	92,817	47,526	24,465	7,636	11,217	38,302
住宅モーゲージ							
最新のFICOスコア							
620未満	2,451	636	442	140	120	104	1,009
620以上680未満	5,199	1,511	1,123	477	294	307	1,487
680以上740未満	24,532	8,822	5,454	2,785	1,057	1,434	4,980
740以上	177,077	78,003	37,021	19,913	5,949	9,137	27,054
完全保証された貸出金	12,704	3,845	3,486	1,150	216	235	3,772
住宅モーゲージ合計	221,963	92,817	47,526	24,465	7,636	11,217	38,302

ホーム・エクイティ―信用の質の指標

(単位：百万ドル)				
	合計	ホーム・エクイ ティ・ローン及び リバース・ モーゲージ(1)	リボルビング・ ローン	ターム・ローンに転 換されたりリボルピン グ・ローン
2021年12月31日現在				
ホーム・エクイティ				
最新のLTV				
90%以下	27,594	1,773	19,095	6,726
90%超100%以下	130	55	34	41
100%超	211	85	54	72
ホーム・エクイティ合計	27,935	1,913	19,183	6,839
ホーム・エクイティ				
最新のFICOスコア				
620未満	893	244	209	440
620以上680未満	1,434	222	495	717
680以上740未満	4,625	468	2,493	1,664
740以上	20,983	979	15,986	4,018
ホーム・エクイティ合計	27,935	1,913	19,183	6,839

(1) 現在は組成していない13億ドルのリバース・モーゲージ及び582百万ドルのホーム・エクイティ・ローンを含む。

クレジット・カード及び直接/間接個人—組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	直接/間接							
	組成年度別のターム・ローン							
	2021年 12月31日 現在 直接/間接 合計	リボルビン グ・ローン	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前
最新のFICOスコア								
620未満	685	13	179	115	129	79	101	69
620以上680未満	2,313	14	1,170	414	313	148	134	120
680以上740未満	8,530	60	4,552	1,659	1,126	466	314	353
740以上	37,164	94	15,876	8,642	6,465	2,679	1,573	1,835
その他の内部信用基準 (2,3)	54,868	54,173	283	53	77	75	63	144
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	103,560	54,354	22,060	10,883	8,110	3,447	2,185	2,521
クレジット・カード								
最新のFICOスコア	2021年12月31日現在 クレジット・カード合計		リボルピング・ ローン		ターム・ローンに転換された リボルピング・ローン(1)			
620未満			3,017		2,857			
620以上680未満			9,264		9,064			
680以上740未満			28,347		28,155			
740以上			40,810		40,762			
その他の内部信用基準 (2,3)			—		—			
クレジット・カード 及びその他の個人合 計			81,438		80,838			

(1) ターム・ローンに条件変更されたTDRを示す。

(2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。

(3) 2021年12月31日現在、直接/間接個人には、貸出金残高と同額以上の市場価格を有する流動性の高い担保が付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付542億ドルが含まれる。

商業—組成年度別の信用の質の指標(1)

(単位：百万ドル)

		ターム・ローン						リボルビン グ・ローン
		組成年度別償却原価ベース						
2021年 12月31日 現在 合計		2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前	
米国内商業								
リスク格付								
問題なし	315,618	55,862	25,012	23,373	11,439	10,426	23,877	165,629
引当が必要な問題のある	10,318	598	687	1,308	1,615	514	1,072	4,524
米国内商業合計	325,936	56,460	25,699	24,681	13,054	10,940	24,949	170,153
米国外商業								
リスク格付								
問題なし	110,787	25,749	8,703	7,133	4,521	3,016	3,062	58,603
引当が必要な問題のある	2,479	223	324	487	275	257	216	697
米国外商業合計	113,266	25,972	9,027	7,620	4,796	3,273	3,278	59,300
商業用不動産								
リスク格付								
問題なし	55,511	14,402	7,244	11,237	5,710	3,326	6,831	6,761
引当が必要な問題のある	7,498	277	990	2,237	1,710	596	1,464	224
商業用不動産合計	63,009	14,679	8,234	13,474	7,420	3,922	8,295	6,985
商業リース金融								
リスク格付								
問題なし	14,438	3,280	2,485	2,427	2,030	1,741	2,475	—
引当が必要な問題のある	387	25	18	91	67	48	138	—
商業リース金融合計	14,825	3,305	2,503	2,518	2,097	1,789	2,613	—
米国中小企業向け商業 (2)								
リスク格付								
問題なし	11,618	4,257	2,922	1,059	763	623	1,853	141
引当が必要な問題のある	433	12	29	91	87	64	147	3
米国中小企業向け商業合計	12,051	4,269	2,951	1,150	850	687	2,000	144
合計	529,087	104,685	48,414	49,443	28,217	20,611	41,135	236,582

- (1) 2021年12月31日現在、公正価値オプションに従って会計処理された貸出金72億ドルを除く。
- (2) 米国中小企業向けカード・ローン71億ドルを除く。このポートフォリオの最新のFICOスコアは、620未満が192百万ドル、620以上680未満が618百万ドル、680以上740未満が19億ドル、740以上が44億ドルである。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、景気回復が継続したため、商業関連の信用の質は安定化の兆しを見せた。引き当てが必要な問題のある商業用貸出金の利用済エクスポージャーは、2021年12月31日現在の224億ドルから減少し、2022年6月30日現在は181億ドルとなっており(引き当てが必要な商業用貸出金の利用済エクスポージャー合計に対する割合は3.91%から2.95%に減少)、様々な産業において幅広い減少が見られた。

不良債権の再編成

個人向け不動産

個人向け不動産ローンの条件変更は、借手が財政難に陥っており譲歩措置が認められた場合にTDRに分類される。譲歩措置には金利引下げ、延滞額の現在価値化、元本及び/又は金利の放棄、支払期限延長、元本及び/又は金利の免除若しくはそれらの組合せが含まれる場合がある。貸出金の恒久的な条件変更前に、当社は政府のプログラム及び所有者のプログラムの両方に基づいて、一部の借手に対して、試行的な条件変更を実施する場合がある。通常、試行的な条件変更は3ヶ月間から4ヶ月間の期間で実施され、この期間に借手は見込まれる条件変更後の支払条件に基づいて月次の返済を行う。この試行期間に遅延することなく返済を完了した場合、当社及び借手は恒久的な条件変更を締結する。拘束力のある試行的な条件変更は、試行提案がなされた時点でTDRに分類され、借手が恒久的な条件変更を受諾したか否かに関わりなく、引き続きTDRに分類される。

米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責され、返済条件の変更及び借手による再確認がない個人向け不動産ローン242百万ドルが2022年6月30日現在のTDRに含められた。そのうち64百万ドルは不稼働の貸出金に分類され、42百万ドルは完全保証された貸出金であった。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、個人向け不動産TDRで条件変更した債務者に対する追加融資に関する残りのコミットメントに重要性のあるものはなかった。抵当権が実行された個人向け不動産は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、合計で115百万ドル及び101百万ドルであった。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、正式な抵当権実行の手続きが進行中である全額保証された貸出金を含む、個人向け不動産ローンの帳簿価額は、10億ドル及び11億ドルであった。2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、99百万ドル及び20百万ドルの個人向け不動産ローンを抵当権が実行された不動産に組み替えるか、又は、特定の政府保証付ローン(主にFHA保証付ローン)の抵当権の実行時に取得した不動産については、その他の資産に組み替えた。当該組替は現金を伴わない投資活動を意味し、そのため、連結キャッシュ・フロー計算書には反映されていない。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された個人向け不動産ローンについて、2022年及び2021年6月30日現在の未返済元本残高、帳簿価額並びに条件変更による金利更改前及び金利更改後の平均金利を表示している。以下の個人向け不動産ポートフォリオ・セグメントの表には、当期に初めてTDRに分類された貸出金や、以前からTDRに分類されていたが当期に再度条件変更された貸出金も含まれている。

個人向け不動産—2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	未返済元本残高	帳簿価額	金利更改前(%)	金利更改後(%) (1)
2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
住宅モーゲージ	858	774	3.53	3.35
ホーム・エクイティ	170	140	3.77	3.84
合計	1,028	914	3.57	3.43
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
住宅モーゲージ	744	667	3.51	3.49
ホーム・エクイティ	83	63	3.55	3.58
合計	827	730	3.52	3.50

(1) 条件変更による金利更改後には、恒久的な条件変更が完了したもののみに適用される金利が反映されており、試行的な条件変更の期間にある貸出金は含まれていない。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された個人向け不動産ローンの2022年及び2021年6月30日現在の帳簿価額を条件変更の種別に表示したものである。

個人向け不動産—条件変更プログラム

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分	
	2022年	2021年
政府のプログラムによる条件変更	—	3
所有者のプログラムによる条件変更	816	665
米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	8	22
試行的な条件変更	90	40
条件変更合計	914	730

(1) TDRに分類された、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された返済条件に変更のない貸出金が含まれる。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において債務不履行に陥った個人向け不動産ローンで、それより前の12ヶ月間においてTDRとして条件変更されたものの帳簿価額を表示している。借手が条件変更以降、月次の返済を3回行わなかった場合(続けて3ヶ月間である必要はない)、個人向け不動産TDRの債務不履行を認識する。

個人向け不動産—債務不履行に陥ったTDRでその直近12ヶ月間に条件変更されたもの

	(単位：百万ドル)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
政府のプログラムによる条件変更	—	2
所有者のプログラムによる条件変更	72	45
米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	1	5
試行的な条件変更(2)	11	12
条件変更合計	84	64

(1) TDRに分類された、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された返済条件に変更のない貸出金が含まれる。

(2) 顧客が応じなかった試行的な条件変更の提案を含む。

クレジット・カード及びその他の個人

当社は、連邦法及び現地法、並びにガイドラインの遵守を確保しながら貸出金の条件変更を実施し、財政難に陥っている顧客の支援に努めている。クレジット・カード・ローン及びその他の個人向けローンの条件変更は通常、クレジット残高に対する金利引下げ、顧客の返済について60ヶ月を超過しない期間における定額支払への変更及び顧客の利用可能な信用枠の取消しを伴っており、これらはすべてTDRとみなされる。当社だけが保有する債務を対象に、当社は直接借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「内部プログラム」という)。その他に当社は顧客のすべての無担保の債務構成について解決策を提供する第三者の再交渉機関と共に、借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「外部プログラム」という)。当社は、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された他の担保付個人向けローンをTDRに分類している。これらは担保価値まで評価減され、免責時以降は利息計上停止となっている。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された貸出金の未返済元本残高、帳簿価額並びに条件変更による金利更改前及び金利更改後の平均金利を含む当社のクレジット・カード及びその他の個人のTDRポートフォリオの2022年及び2021年6月30日現在の情報を表示している。

クレジット・カード及びその他の個人—2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	未返済元本残高	帳簿価額(1)	金利更改前(%)	金利更改後(%)
2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
クレジット・カード	127	132	19.60	3.76
直接/間接個人	5	5	5.62	5.62
合計	132	137	19.09	3.83
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
クレジット・カード	137	147	18.48	4.53
直接/間接個人	11	7	5.62	5.62
合計	148	154	17.87	4.58

(1) 未収利息及び未収手数料が含まれる。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更されたクレジット・カード及びその他の個人向けローンの2022年及び2021年6月30日現在の帳簿価額をプログラムのタイプ別に表示したものである。

クレジット・カード及びその他の個人—プログラム・タイプ別のTDR(1)

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRに区分	
	2022年	2021年
内部プログラム	112	121
外部プログラム	20	29
その他	5	4
合計	137	154

(1) 未収利息及び未収手数料が含まれる。

クレジット・カード及びその他の個人向けローンは、連続する2回の返済のうち借手が2回目の返済を支払わなかった四半期に債務不履行に陥ったとみなされる。債務不履行は、クレジット・カード及びその他の個人向けローンに対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の算定において、将来キャッシュ・フローを予測する際に考慮される要因の1つである。過去の実績に基づき、当社は新規のクレジット・カードTDRの10%、新規の直接/間接個人TDRの17%が、条件変更後12ヶ月以内に債務不履行となる可能性があるの見積もっている。

商業用貸出金

財政難に陥っている借手に対する商業用貸出金の条件変更は、当社の損失エクスポージャーを軽減する目的で策定されているが、一方で借手に対して、多くの場合、抵当権実行ないし破産を回避するため財政難に対処する機会を提供している。各条件変更は独自のものであり、借手の個々の状況を反映している。TDRとしての条件変更には引下げられた金利(市場金利を下回る)での支払期限延長、支払の放棄、又は当社のリスク・エクスポージャーを軽減しつつ借手に恩恵をもたらすために策定されたその他の措置が含まれているが、金利の引下げはまれである。むしろ、金利は通常引上げられるが、引上げた金利が市場金利に相当しない場合もある。まれに軽減には抵当権実行に伴う元本の放棄、売却又はその他の和解合意による貸出金の終了又は売却も含まれる。

不良債権の再編成時に、貸出金の条件変更により予想キャッシュ・フローに対する影響がある場合は、これを反映して貸出金を再測定する。貸出金の一部が回収不能とみなされる場合、不良債権の再編成時に評価減を計上している。或いは、過年度において既に評価減が計上されており、条件変更時には評価減が要求されない。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間においてTDRとして条件変更された当社の商業用貸出金の帳簿価額は13億ドルであり、2021年度の同期間においては865百万ドルであった。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は商業用貸出金がTDRとして分類された借手に対して369百万ドル及び283百万ドルを融資するコミットメントを保有していた。2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、債務不履行である商業用TDRの残高は136百万ドル及び262百万ドルであった。

売却目的で保有する貸出金(LHFS)

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は67億ドル及び156億ドルのLHFSを保有していた。2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当初LHFSに分類されていた貸出金の売却及び償還による現金及び非現金収入は、214億ドル及び182億ドルであった。2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、LHFSの組成及び購入に使用された現金は、114億ドル及び170億ドルであった。また、主に16億ドルの提携カード・ローン・ポートフォリオを2022年後半の売却を見越して売却目的保有に振り替えたことにより、非現金項目のLHFSへの正味振替が2022年6月30日に終了した6ヶ月間において16億ドル、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において709百万ドル含まれている。

未収利息

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、貸出金及びリース金融並びに売却目的で保有する貸出金に係る未収利息は25億ドル及び22億ドルであり、連結貸借対照表の顧客向け及びその他の債権に計上されている。

クレジット・カード・ローン残高には未返済元本、利息及び手数料が含まれる。クレジット・カード・ローンは不稼働には分類されないが、180日延滞となった月の月末までに、又は死亡、破産若しくは不正行為の通知を受け取ってから60日以内に、貸倒償却される。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は、ローンの元本残高の貸倒償却に伴い、160百万ドルの利息及び手数料を、当初計上されていた損益計算書上の勘定科目に対して戻し入れた(2021年同期：282百万ドル)。

2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において不稼働に分類された住宅モーゲージ、ホーム・エクイティ、直接/間接個人及び商業用貸出金の残高については、当該貸出金の不稼働に分類された時点で戻し入れられた利息及び手数料は重要ではなかった。当社の不稼働の貸出金に関する方針の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績、ポートフォリオの現在の信用の質、債権の残存期間にわたる経済見通しといった様々な要素を考慮する定量的手法及び定性的手法を用いて見積られる。定性的手法による引当金は、発生が予想されるものの、当社の評価において、定量的手法又は経済仮定において適切に反映されていない可能性がある損失をカバーしている。当社は、資産の予測残存期間にわたる加重経済見通しを決定する際に、複数のマクロ経済シナリオの利用を通じて、将来予測的情報を織り込んでいる。これらのシナリオには、国内総生産、失業率、不動産価格及び社債スプレッドといった主要マクロ経済変数が含まれる。四半期ごとに選択されるシナリオ及び各シナリオに対する加重は、最近の経済事象、主要な経済指標、社内外のエコノミストの見解、並びに業界の動向といった様々な要因に基づいて決定される。貸倒引当金を含む当社の信用損失に関する会計方針の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

2022年6月30日の貸倒引当金の見積りは、コンセンサス推定値から導き出されるベースライン・シナリオ、景気の完全回復までに著しく長い期間を要すると想定したダウンスайд・シナリオ、ストレステストで用いた最悪シナリオと同様のテールリスク・シナリオ、並びに当社のベースライン・シナリオ及びその他のダウンスайд・シナリオに既に織り込まれている水準を超える持続的なインフレや金利上昇を考慮したシナリオなど、様々な経済見通しに基づいている。当社のアップサイド・シナリオは、地政学的事象により上方見通しの可能性が低下したため、2022年3月31日時点で除外され、マクロ経済見通しが悪化していることを考慮して2022年6月30日時点でも引き続き除外された。この加重経済見通しでは、米国の平均失業率は、2022年度第4四半期までに5%となり、2023年度第4四半期に5%をわずかに上回る水準にとどまるものと想定されている。また、この経済見通しでは、米国の国内総生産は2022年度及び2023年度第4四半期において、前年同期比で0.6%及び0.8%成長すると予測している。資産の質は引き続き改善しており、パンデミックに関する経済の不確実性は大幅に解消されているが、現在の地政学的状況、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力の結果として、より広範な経済的影響に関する不確実性が残り、将来の期間の信用の質の指標に不利な影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社は前述の不確実性を貸倒引当金の見積りに織り込んでいる。

2022年6月30日現在の貸倒引当金は134億ドルで、2021年12月31日現在と比較して409百万ドル減少している。貸倒引当金の減少は、主に資産の質の改善及びパンデミックに関する不確実性の低減に起因しており、貸出金の増加、マクロ経済見通しの悪化及びロシアのエクスポージャーに関連する引当金の積み増しにより一部相殺された。この貸倒引当金の変動は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の減少純額414百万ドルと、未実行の信用供与契約に対する引当金の増加5百万ドルから構成されていた。貸倒引当金の減少は、178百万ドルが個人向け不動産ポートフォリオ、260百万ドルがクレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオに起因するもので、商業ポートフォリオにおける29百万ドルの増加により一部相殺された。2022年6月30日に終了した6ヶ月間における貸倒引当金繰入額は、2021年度の同期間と比較して、40億ドル増加して553百万ドルの費用となった。2022年6月30日に終了した6ヶ月間における貸倒引当金繰入額は、主に貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化に起因しており、資産の質の改善及びパンデミックの不確実性の低減により一部相殺された。また、6ヶ月間における増加は、ロシアのエクスポージャーに関連する引当金の積み増しにも起因していた。前年同期は、マクロ経済見通しの改善により、貸倒引当金の戻入れとなった。

公正価値オプションに従って会計処理される貸出金を除いた貸出金及びリース金融の残高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において540億ドル増加したが、これは、広範な成長により商業用貸出金が409億ドル増加したこと、並びに住宅モーゲージ、証券担保貸付及びクレジット・カードを主因として個人向けローンが130億ドル増加したことに起因している。

貸出金及びリース金融に係る貸倒償却(純額)及び繰入額を含む貸倒引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ドル)

	個人向け 不動産	クレジット・ カード及びその 他の個人	商業	合計
2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、1月1日現在	557	6,476	5,354	12,387
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(183)	(1,311)	(184)	(1,678)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	161	468	86	715
貸倒償却(純額)	(22)	(843)	(98)	(963)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(141)	581	109	549
その他	2	2	(4)	—
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、6月30日現在	396	6,216	5,361	11,973
未実行の信用供与契約に対する引当金、1月1日現在	96	—	1,360	1,456
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	(18)	—	22	4
その他	1	—	—	1
未実行の信用供与契約に対する引当金、6月30日現在	79	—	1,382	1,461
貸倒引当金、6月30日現在	475	6,216	6,743	13,434

(単位：百万ドル)

	個人向け 不動産	クレジット・ カード及びその 他の個人	商業	合計
2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、1月1日現在	858	9,213	8,731	18,802
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(45)	(1,776)	(426)	(2,247)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	114	501	214	829
貸倒償却(純額)	69	(1,275)	(212)	(1,418)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(329)	(1,104)	(1,858)	(3,291)
その他	(1)	1	2	2
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、6月30日現在	597	6,835	6,663	14,095
未実行の信用供与契約に対する引当金、1月1日現在	137	—	1,741	1,878
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	(30)	—	(160)	(190)
その他	—	—	(1)	(1)
未実行の信用供与契約に対する引当金、6月30日現在	107	—	1,580	1,687
貸倒引当金、6月30日現在	704	6,835	8,243	15,782

注 6 - 証券化とその他の変動持分事業体(以下「VIE」という)

当社は、通常の事業活動の中で、当社及び顧客の資金調達及び投資ニーズを支援することを目的としてVIEを利用している。本注記における表は、当社が移転資産に引き続き関与する場合、又はVIEの変動持分を有する場合の、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結及び非連結VIEの資産及び負債を表している。また以下の表は、当社が変動持分を有する連結VIE及び非連結VIEへの関与から生じる、2022年6月30日及び2021年12月31日現在における当社の最大損失エクスポージャーを示している。当社のVIEの利用及び関連する最大損失エクスポージャーの詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」及び注6「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

当社は、それ以外の関与のない第三者のVIEが発行したABSに投資しており、例えば、担保保有のためにVIEの利用を伴う場合があるような特定の商業貸出契約を締結している。

これらの有価証券及び貸出金は、注4「有価証券」又は注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」に含まれている。加えて、当社は資金調達活動に関連し、VIEを利用している。

当社は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間又は2021年12月31日終了年度のいずれにおいても、以前より支援を提供することを契約上求められていない連結若しくは非連結VIEに対し財政支援の提供を行っておらず、また支援提供の意思もない。

当社は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、特定の非連結VIEとの間で、売建プット・オプション及び担保価値保証を含む、流動性契927百万ドル及び968百万ドルを有していた。

第1順位モーゲージ証券化

モーゲージ銀行業務の一環として、当社は、組成した又は第三者から購入した第1順位の住宅モーゲージ・ローンの一部について、証券化を行っている。注10「契約債務及び偶発債務」に記載されている場合を除き、当社は証券化信託に標準的な表明保証以外の保証又は遡及権を与えていない。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における第1順位モーゲージ証券化に関する抜粋情報を要約したものである。

第1順位モーゲージ証券化

	(単位：百万ドル)			
	住宅モーゲージ - 政府機関		商業モーゲージ	
	6 月30日に終了した 6 ヶ月間			
	2022年	2021年	2022年	2021年
貸出金の売却による収入(1)	3,741	2,895	4,416	2,840
証券化による利益(2)	8	5	26	64
証券化信託からの買戻し(3)	25	178	—	—

- (1) 通常の事業活動の中で、当社は主に政府支援企業(以下「GSE」という)又は連邦政府抵当金庫(以下「GNMA」という)が出資した証券化に対し住宅モーゲージ・ローンを譲渡し、主にこれと引き換えに住宅モーゲージ担保証券を受領している。これらの証券は実質的にすべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、通常、受領後直ちに売却される。

- (2) 大部分の証券化された第1順位住宅モーゲージ・ローンは、当初LHFSに分類され、公正価値オプションに従って会計処理される。証券化前にこれらLHFSに関する利益がヘッジ相殺後で2022年6月30日に終了した6ヶ月間において合計30百万ドル、2021年度の同期間においては73百万ドルが認識されているが、これらは上記の表に含まれていない。
- (3) 当社は証券化信託から延滞貸出金を買戻すオプションを有する場合があります、それによる支払いはサービシング手数料前渡金から減額される。当社はまた、証券化信託から貸出金を条件変更のために買戻す場合がある。買戻された貸出金は、GNMA証券を担保するFHA保証付モーゲージを含んでいる。

当社は、個人向け不動産ローンの売却又は証券化により、個人向け関連のモーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という)を認識している。2022年及び2021年6月30日現在、住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンを含む投資家のためにサービシングを行った貸出金の未返済元本残高は、合計で1,058億ドル及び1,387億ドルであった。貸出金に係るサービシング手数料及び付随収益は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において144百万ドルであり、これに対して2021年度の同期間においては217百万ドルであった。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、他社のためにサービシングを行う貸出金及び投資のために保有する貸出金を含む貸出金に係るサービシング手数料前渡金は、17億ドル及び20億ドルであった。MSRの詳細については、注14「公正価値測定」を参照のこと。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は資産合計が563百万ドルの政府機関住宅モーゲージ証券化信託を連結から除外した。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な連結除外はなかった。

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在において当社が変動持分を保有する第1順位モーゲージの証券化信託に関する抜粋情報を要約したものである。

第1順位モーゲージVIE

(単位：百万ドル)

	住宅モーゲージ										商業 モーゲージ
	政府機関		非政府機関								
			プライム		サブプライム		オルト A				
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	
非連結VIE											
最大損失エクスポージャー (1)	9,881	11,600	108	121	807	908	15	14	1,496	1,445	
オン・バランスシート資産											
優先証券：											
トレーディング勘定資 産	213	175	3	8	37	44	13	12	25	21	
公正価値で計上する債 務証券	3,542	5,009	—	—	455	537	—	—	—	—	
満期保有証券	6,126	6,416	—	—	—	—	—	—	1,268	1,157	
その他のすべての資産	—	—	3	3	34	29	2	2	59	93	
留保ポジション合計	9,881	11,600	6	11	526	610	15	14	1,352	1,271	
元本残高(2)	85,819	93,142	4,251	4,710	5,471	6,179	12,279	13,627	84,991	85,540	
連結VIE											
最大損失エクスポージャー (1)	1,648	1,644	—	49	89	—	—	—	—	—	
オン・バランスシート資産											
トレーディング勘定資産	1,648	1,644	—	—	89	—	—	—	—	—	
貸出金及びリース金融純 額	—	—	—	58	—	—	—	—	—	—	
資産合計	1,648	1,644	—	58	89	—	—	—	—	—	
負債合計	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	

- (1) 最大損失エクスポージャーは、ロス・シェアリング再保険並びに非政府機関住宅モーゲージ及び商業関連モーゲージの証券化に関するその他の取引に基づく債務を含むが、表明保証義務及び会社保証引当金を除外しており、サービシング手数料前渡金並びにその他のサービシングに係る債権及び債務も除外している。詳細については、注10「契約債務及び偶発債務」及び注14「公正価値測定」を参照のこと。
- (2) 元本残高には、当社が証券化VIEに譲渡したが貸出金の債権回収等で引き続き関与している貸出金が含まれている。

その他の資産担保付証券化

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在において、当社が変動持分を保有するホーム・エクイティ、クレジット・カード及びその他の資産担保付VIEに関する抜粋情報を要約したものである。

ホーム・エクイティ・ローン、クレジット・カード及びその他の資産担保付VIE

(単位：百万ドル)

	ホーム・エクイティ・ローン(1)		クレジット・カード(2)		再証券化信託		地方債信託	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日
非連結VIE								
最大損失エクスポージャー	130	152	—	—	5,799	6,089	3,379	4,094
オン・バランスシート資産								
有価証券(3):								
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	1,599	1,030	—	—
公正価値で計上する債務証券	1	1	—	—	1,467	1,903	—	—
満期保有証券	—	—	—	—	2,733	3,156	—	—
留保ポジション合計	1	1	—	—	5,799	6,089	—	—
VIEの資産合計	366	430	—	—	14,993	18,633	3,907	4,655
連結VIE								
最大損失エクスポージャー	38	45	8,937	10,279	149	680	155	210
オン・バランスシート資産								
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	156	686	63	122
貸出金及びリース金融	116	140	13,981	14,434	—	—	—	—
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	13	14	(843)	(970)	—	—	—	—
その他のすべての資産	2	3	59	70	—	—	92	88
資産合計	131	157	13,197	13,534	156	686	155	210
オン・バランスシート負債								
短期借入金	—	—	—	—	—	—	133	196
長期債務	94	113	4,248	3,248	7	6	—	—
その他のすべての負債	—	—	12	7	—	—	—	—
負債合計	94	113	4,260	3,255	7	6	133	196

- (1) 非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、加速償却されている信託が発行した信託証書残存額の引当金控除後の額を含む。連結及び非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、いずれも表明保証義務及び会社保証引当金を除いている。詳細については、注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。
- (2) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結クレジット・カード信託における貸出金及びリース金融には、売手の持分27億ドル及び43億ドルが含まれている。
- (3) 保有する優先証券は相場市場価格又は観察可能な市場インプット(公正価値ヒエラルキーのレベル2)を用いて評価されている。

ホーム・エクイティ・ローン

当社は、当社がホーム・エクイティ・ローンを移転したホーム・エクイティ・ローン証券化信託の持分(主に優先証券)を保有する。さらに当社は、加速償却を実施する間、信託に劣後資金を提供する義務を有する場合がある。この義務については、上記の表の最大損失エクスポージャーに含まれている。加速償却を実施した結果として当社が最終的に計上する手数料は、ホーム・エクイティ信用供与枠の未利用額部分、並びに貸出金の実行とその後の貸付額及び関連するキャッシュ・フローの時期によって決まる。

クレジット・カードの証券化

当社は、組成及び購入したクレジット・カード・ローンを証券化している。当社の証券化信託への継続的な関与には、債権の回収、債権における未分割持分(以下「売手の持分」という)の留保、並びに証券化された債権及び現金準備金勘定に係る未収利息及び手数料に対する一部の留保持分(劣後持分を含む)が含まれる。

2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジット・カード証券化信託から第三者投資家に対して合計10億ドルの優先債務証券が発行された。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は当該クレジット・カード証券化信託が発行した想定元本67億ドル及び65億ドルの劣後証券を保有していた。これらの証券は、優先債務証券に対する信用補完の機能を果たしており、約定利率はゼロ%である。2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、クレジット・カード証券化信託が発行した劣後証券は161百万ドルであった。

再証券化信託

当社は、通常、特定の特徴を有する有価証券を求める顧客の依頼により、有価証券、特にMBSを再証券化VIEに譲渡している。一般的に、再証券化信託において現在実施されている重要な活動はなく、いずれの投資家も単独で信託を一方的に清算する権限は有していない。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は142億ドルの有価証券を再証券化し、これに対して2021年度の同期間においては147億ドルの有価証券を再証券化した。再証券化VIEに譲渡された有価証券は、公正価値で測定されており、公正価値の変動は再証券化前にマーケット・メイキング及び類似する活動に計上された。そのため、売却損益は計上されなかった。再証券化収益には、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において当初の公正価値が17億ドルの有価証券が含まれており、これに対して2021年度の同期間においては当初の公正価値が519百万ドルの有価証券が含まれていた。両期間において、有価証券は実質的にすべてトレーディング勘定資産に分類され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類された。

地方債信託

当社は、格付けの高い長期固定利付地方債を保有する地方債信託の管理を行っている。この信託は、毎週又はそれ以外の短期間の頻度で金利が更改される変動利付信託証券を第三者の投資家に発行して資金調達を行っている。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の非連結の地方債信託に対する当社の流動性契約の合計は、当社が譲渡人であるものを含め、34億ドル及び41億ドルであった。2022年6月30日現在、かかる信託が保有する債券の加重平均残余期間は7.2年であった。2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、資産或いは発行体の重要な評価減又は格下げはなかった。

その他の変動持分事業体

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在において当社が変動持分を保有するその他のVIEに関する抜粋情報を要約したものである。

その他のVIE

	(単位：百万ドル)					
	連結	非連結	合計	連結	非連結	合計
	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
最大損失エクスポージャー	2,241	29,021	31,262	4,819	27,790	32,609
オン・バランスシート資産						
トレーディング勘定資産	338	562	900	2,552	626	3,178
公正価値で計上する債務証券	—	7	7	—	7	7
貸出金及びリース金融	2,073	83	2,156	2,503	47	2,550
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(2)	(12)	(14)	(2)	(12)	(14)
その他のすべての資産	24	27,911	27,935	28	26,628	26,656
合計	2,433	28,551	30,984	5,081	27,296	32,377
オン・バランスシート負債						
短期借入金	32	—	32	51	—	51
長期債務	160	—	160	211	—	211
その他のすべての負債	—	7,132	7,132	—	6,548	6,548
合計	192	7,132	7,324	262	6,548	6,810
VIEの資産合計	2,433	93,885	96,318	5,081	92,249	97,330

顧客向けVIE

顧客向けVIEには、クレジット・リンク債VIE、エクイティ・リンク債VIE、コモディティ・リンク債VIE、リパッケージングVIE及び資産取得型VIEが含まれる。これらは通常、特定の企業、インデックス、商品或いは金融商品に対して市場又は信用エクスポージャーを得ることを希望する顧客に代わり設置される。

当社の連結及び非連結顧客向けVIEに対する最大損失エクスポージャーは、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、合計で993百万ドル及び29億ドルであり、この金額には、当社がカウンター・パーティーとなるデリバティブの想定元本から過年度計上損失額を控除した金額、及び該当があればVIEが発行体となる有価証券への当社の投資を含んでいる。

債務担保証券VIE

当社はCD0 VIEを組成することによって手数料を受け取っている。CD0 VIEは、主に社債又はABS等の確定利付証券の多様なプールを保有しており、債務証券及び持分証券からなる複数のトランシェを発行して資金調達を行っている。CD0は通常、第三者であるポートフォリオ運用者によって運用されている。当社は通常、これらのCD0に資産を譲渡し、CD0が発行した証券を保有し、CD0に対するデリバティブのカウンター・パーティーとなる場合がある。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社の連結及び非連結CD0に対する最大損失エクスポージャーは、合計で124百万ドル及び235百万ドルであった。

投資VIE

当社は、貸出金、不動産、債務証券又はその他の金融商品を保有し、投資家又は当社が求める投資プロファイルを提供するように設計された様々な投資VIEに対して、資産の売却に関連する支援、投資又は資金の提供を行っている。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社の連結投資VIEの資産合計は657百万ドル及び10億ドルであった。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は、資産合計が78億ドル及び71億ドルの非連結VIEに対する投資も保有していた。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、連結投資VIEと非連結投資VIEの両方に関連する当社の最大損失エクスポージャーは18億ドル及び20億ドルであり、主にオン・バランスシート資産からノンリコース負債を控除した金額で構成されている。

レバレッジド・リース信託

当社の連結レバレッジド・リース信託に対する純投資は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、合計14億ドル及び15億ドルであった。この信託は、鉄道車両、発電・送電施設及び商業用航空機等の長期性設備を保有している。当社はかかる信託を組成しており、重要な残余持分を保有している。この純投資金額は、レバレッジド・リース投資が無価値になるといった発生可能性の低い事象が生じた場合における、これら信託への当社の最大損失エクスポージャーを表している。レバレッジド・リース信託が発行する債務は当社に対しノンリコースである。

税額控除VIE

当社は、低価格住宅、風力及び太陽光プロジェクトの建設、所有及び運営を行う非連結のリミテッド・パートナーシップ及び類似事業体に対する投資を保有している。通常、関連当事者ではない第三者がゼネラル・パートナー又はマネジング・メンバーであり、当該VIEの重要な活動に対する支配力を有する。当社は主に、プロジェクトに対する税額控除を通して便益を得る。「その他のVIE」の表に含まれている2022年6月30日及び2021年12月31日現在の最大損失エクスポージャーは267億ドル及び257億ドルであった。当社の損失リスクは、投資を行う前に、かかるプロジェクトが税額控除の対象となっていることを求めるという方針によって通常は軽減されている。

当社は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、連結貸借対照表のその他の資産に計上される低価格住宅パートナーシップに合計134億ドル及び126億ドル投資しており、これらの金額は64億ドル及び58億ドルの未実行の出資契約を含んでいる。未実行の出資契約は、今後5年間にわたって支払われる予定である。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は低価格住宅パートナーシップに対する投資による税額控除及びその他の税務ベネフィット748百万ドルを認識し、税引前損失627百万ドルをその他の収益に計上した。2021年度の同期間においては、税額控除及びその他の税務ベネフィット727百万ドルを認識し、税引前損失555百万ドルをその他の収益に計上した。税額控除は、四半期の税金費用の算定に使用される当社の年間実効税率の一部として認識される。当社は、問題のある低価格住宅プロジェクトを支援するために追加投資を求められる場合がある。このような追加投資に重要性はなく、今後重要性が生じることも予想していない。

注7 - のれん及び無形資産**のれん**

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の事業セグメント別ののれんの残高を表示している。のれんの減損テストに使用された報告単位は、事業セグメント又はその1レベル下の単位である。当社は、2022年6月30日現在の年次ののれんの減損テストを完了し、減損が生じていないと判断した。当社の年次ののれんの減損テストの内容及び会計処理に関する詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

のれん

	(単位：百万ドル)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
コンシューマー・バンキング	30,137	30,137
グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	9,677	9,677
グローバル・バンキング	24,026	24,026
グローバル・マーケット	5,182	5,182
のれん合計	69,022	69,022

無形資産

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、無形資産の純帳簿価額は21億ドル及び22億ドルであった。2022年6月30日及び2021年12月31日の両日現在、商標に係る無形資産16億ドルを含み、実質的にこれらの資産のすべては、耐用年数を確定できないため償却されない。2022年6月30日に終了した6ヶ月間における無形資産償却費用は39百万ドルであり、これに対して2021年度の同期間における償却費用は37百万ドルであった。

[前へ](#)[次へ](#)

注 8 - リース

当社は、貸手と借手の両方としてリース契約を締結している。リース会計の詳細については、当社の様式 10-K による 2021 年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注 1 「重要な会計方針の要約」及び注 8 「リース」を参照のこと。リース金融債権の詳細については、注 5 「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

貸手としてのリース契約

当社の貸手としてのリース契約は主に、設備のオペレーティング・リース、販売型リース及び直接金融リースからなる。リース契約は、更新オプション及びリース期間終了後の借手による設備購入オプションを含む場合がある。

以下の表は、2022 年 6 月 30 日及び 2021 年 12 月 31 日現在の販売型リース及び直接金融リースに対する純投資を示している。

純投資(1)

(単位：百万ドル)

	2022 年 6 月 30 日現在	2021 年 12 月 31 日現在
リース債権	15,628	16,806
無保証残存価値	1,870	2,078
販売型リース及び直接金融リースに対する純投資合計	17,498	18,884

- (1) 場合によっては、当社は残存資産リスクを軽減するために、第三者の残存価値保険を取得している。2022 年 6 月 30 日及び 2021 年 12 月 31 日現在、資産価値の少なくとも一部について、第三者の残存価値保険を付した残存資産の帳簿価額は 68 億ドル及び 71 億ドルであった。

以下の表は、2022 年及び 2021 年 6 月 30 日に終了した 6 ヶ月間におけるリース収益を示している。

リース収益

(単位：百万ドル)

	6 月 30 日に終了した 6 ヶ月間	
	2022 年	2021 年
販売型リース及び直接金融リース	279	316
オペレーティング・リース	463	454
リース収益合計	742	770

借手としてのリース契約

当社の借手としてのリース契約は主に、土地建物及び設備に係るオペレーティング・リースから構成される。当社の金融リースに重要性はない。

以下の表は、2022 年 6 月 30 日及び 2021 年 12 月 31 日現在の使用权資産及びリース負債を表示している。

借手としてのリース契約

(単位：百万ドル)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
使用権資産	9,963	10,233
リース負債	10,560	10,858

注9 - 証券担保金融契約、担保及び拘束性預金

当社は、証券担保金融契約を締結しており、これには借入又は売戻条件付購入有価証券及び貸付又は買戻条件付売却有価証券が含まれる。当該金融契約(「マッチド・ブック取引」とも呼ばれる)は、顧客の便宜を図るため、ショート・ポジションをカバーするための有価証券を取得するため、及び保有持高を用いた資金調達を行うためのものである。当社は、特定の証券担保金融契約について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションに関する詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

証券担保金融契約の相殺

証券担保金融契約の表は、連結貸借対照表における2022年6月30日及び2021年12月31日現在のフェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券、並びにフェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券に含まれる、証券担保金融契約を示している。残高は総額ベースで、カウンター・パーティー毎の相殺適用前の数値で示されている。資産及び負債の総額は合計ベースで調整され、法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約の影響が考慮される。デリバティブの相殺の詳細については、注3「デリバティブ」を参照のこと。証券担保金融契約及び証券担保金融取引の相殺の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注10「証券担保金融契約、短期借入金及び拘束性預金」を参照のこと。

証券担保金融契約

(単位：百万ドル)

	資産/負債 (総額)(1)	相殺額	貸借対照表 計上額 (純額)	金融商品(2)	資産/負債 (純額)
2022年6月30日現在					
借入有価証券又は売戻条件付購入 有価証券(3)	533,938	(261,508)	272,430	(242,902)	29,528
貸付有価証券又は買戻条件付売却 有価証券	465,815	(261,508)	204,307	(194,375)	9,932
その他(4)	6,761	—	6,761	(6,761)	—
合計	472,576	(261,508)	211,068	(201,136)	9,932
2021年12月31日現在					
借入有価証券又は売戻条件付購入 有価証券(3)	527,054	(276,334)	250,720	(229,525)	21,195
貸付有価証券又は買戻条件付売却 有価証券	468,663	(276,334)	192,329	(181,860)	10,469
その他(4)	11,391	—	11,391	(11,391)	—
合計	480,054	(276,334)	203,720	(193,251)	10,469

- (1) 特定のマスター・ネットリング契約の拘束力が一部の国や産業における破産法の下で不確実である活動も含まれている。
- (2) 法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約がある場合、買戻条件付又は貸付有価証券契約に基づき受領した又は差し入れた担保有価証券が含まれている。これらの金額は連結貸借対照表上で相殺されず、資産又は負債(純額)を表示するために減額として表示される。マスター・ネットリング契約の法的拘束力が確実でない場合、受領した又は差し入れた担保有価証券は表に含まれていない。
- (3) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在、連結貸借対照表の貸出金及びリース金融に計上された117億ドル及び201億ドルの買戻活動を除く。
- (4) 残高は連結貸借対照表における未払費用及びその他の負債に含まれ、貸付有価証券契約において当社が貸手であり、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引に関連するものである。これらの取引において、当社は、有価証券の受入れとして公正価値で資産を認識し、それらの有価証券を返済する義務に相当する負債を認識する。

担保付借入として会計処理される買戻条件付取引及び貸付有価証券取引

以下の表は、買戻条件付売却有価証券及び貸付有価証券を契約残存期間及び差入担保の種類別に示したものである。「その他」には、貸付有価証券契約において当社が貸手となり、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引も含まれている。特定の契約は、当社又はカウンター・パーティーの選択によって担保を差し替える及び/又は満期前に契約を終了する権利を含んでいる。かかる契約は、契約残存期間に基づき以下の表に含まれる。担保要件の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注10「証券担保金融契約、短期借入金及び拘束性預金」を参照のこと。

残存契約期間

(単位：百万ドル)

	翌日かつ 継続的	30日以内	30日超 90日以内	90日超(1)	合計
2022年 6 月30日現在					
買戻条件付売却有価証券	185,699	154,162	37,718	26,783	404,362
貸付有価証券	55,681	404	888	4,480	61,453
その他	6,761	—	—	—	6,761
合計	248,141	154,566	38,606	31,263	472,576
2021年12月31日現在					
買戻条件付売却有価証券	148,023	194,964	36,939	36,501	416,427
貸付有価証券	46,231	466	1,428	4,111	52,236
その他	11,391	—	—	—	11,391
合計	205,645	195,430	38,367	40,612	480,054

(1) 満期が3年を超える契約はない。

差入担保の種類

(単位：百万ドル)

	買戻条件付売却有 価証券	貸付有価 証券	その他	合計
2022年 6 月30日現在				
米国政府及び政府機関証券	194,141	—	—	194,141
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	14,183	2,032	514	16,729
持分証券	11,888	59,020	6,247	77,155
米国外政府債券	180,423	401	—	180,824
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	3,727	—	—	3,727
合計	404,362	61,453	6,761	472,576
2021年12月31日現在				
米国政府及び政府機関証券	201,546	27	—	201,573
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	12,838	3,440	1,148	17,426
持分証券	19,907	48,650	10,192	78,749
米国外政府債券	178,019	119	51	178,189
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	4,117	—	—	4,117
合計	416,427	52,236	11,391	480,054

担保

当社は、契約或いは慣行によって売却又は再担保に差し入れることが認められている担保として証券及び貸出金を受け入れている。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、この担保の公正価値は7,599億ドル及び8,548億ドルであり、このうち7,026億ドル及び7,827億ドルが売却又は再担保に供されていた。この担保の主な源泉は借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券である。担保の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

拘束性預金

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれる拘束性預金64億ドル及び59億ドルを保有している。拘束性預金は主に、準備預金に関する積立基準額を満たすために証券取引規制に従い分別管理されている現金及び中央銀行に預託している現金である。

注10 - 契約債務及び偶発債務

通常の事業活動の中で、当社は多数のオフ・バランス取引契約を締結している。これらの契約は、当社を様々な信用リスクやマーケット・リスクにさらすものであり、連結貸借対照表に計上された金融商品と同様に信用リスクやマーケット・リスク上限のレビューの対象となる。契約債務及び偶発債務の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

信用供与契約

当社は、顧客の資金ニーズを満たすため、貸出コミットメント契約、スタンドバイ信用状(以下「SBLC」という)及び商業信用状といった信用供与契約を締結している。以下の表は、他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加型等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を示したものである。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、分配された金額は112億ドル及び107億ドルであった。公正価値オプションに基づき会計処理される契約を除いた、当社の信用供与契約の2022年6月30日及び2021年12月31日現在の帳簿価額はいずれも15億ドルであり、主として未実行信用供与契約に対する引当金に関連していた。これらの契約の帳簿価額は、当社の連結貸借対照表上、未払費用及びその他の負債に計上されている。

法的拘束力のある信用供与契約は、一般に利率や期日が定められているものである。一部の契約については、借手の支払能力の悪化から当社を保護するため、制約条項を設けているものもある。

以下の表には、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の契約の想定元本である36億ドル及び48億ドルがそれぞれ含まれており、これらの金額は、公正価値オプションに基づき会計処理されている。ただし、2022年6月30日及び2021年12月31日現在、これらの契約の正味公正価値累計額である220百万ドル及び97百万ドルはこの表には含まれておらず、未払費用及びその他の負債に分類されている。公正価値オプションで会計処理された当社の貸出コミットメント契約に関する詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

信用供与契約

(単位：百万ドル)

	1年以内に 契約満了	1年超 3年以内に 契約満了	3年超 5年以内に 契約満了	5年超 に契約満了	合計
2022年6月30日現在					
信用供与契約の想定元本					
貸出コミットメント契約(1)	119,081	176,567	199,835	27,012	522,495
ホーム・エクイティ・ライン	1,111	6,169	10,961	22,490	40,731
スタンドバイ信用状及び金融保証(2)	25,634	9,213	2,458	559	37,864
信用状	1,028	94	22	69	1,213
その他の契約債務(3)	30	23	84	1,172	1,309
法的拘束力のある信用供与契約	146,884	192,066	213,360	51,302	603,612
クレジット・カード枠契約(4)	419,054	—	—	—	419,054
信用供与契約合計	565,938	192,066	213,360	51,302	1,022,666
2021年12月31日現在					
信用供与契約の想定元本					
貸出コミットメント契約(1)	102,464	190,687	174,978	26,635	494,764
ホーム・エクイティ・ライン	890	5,097	10,268	24,276	40,531
スタンドバイ信用状及び金融保証(2)	22,359	10,742	2,017	422	35,540
信用状	1,145	124	56	98	1,423
その他の契約債務(3)	18	59	81	1,233	1,391
法的拘束力のある信用供与契約	126,876	206,709	187,400	52,664	573,649
クレジット・カード枠契約(4)	406,169	—	—	—	406,169
信用供与契約合計	533,045	206,709	187,400	52,664	979,818

- (1) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在、これらの貸出コミットメント契約38億ドル及び46億ドルが有価証券の形で保有されている。
- (2) 2022年6月30日現在、かかる商品の基礎となる参照銘柄の信用の質に基づき投資適格及び投資非適格に分類されたSBLC及び金融保証の想定元本は、272億ドル及び105億ドルであり、2021年12月31日現在の想定元本は263億ドル及び87億ドルであった。表中の2022年6月30日及び2021年12月31日現在の金額には個人向けSBLCが146百万ドル及び512百万ドル含まれている。
- (3) 主にリース終了時の残存価値保証の2番目の損失ポジションを含む。
- (4) ビジネス・カードの未使用クレジット・カード枠を含む。

その他の契約債務

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は12億ドル及び181百万ドルの貸出金(住宅モーゲージ及び商業用不動産等)を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産、貸出金又はLHFSに計上する予定である。また、当社は275百万ドル及び518百万ドルの商業用貸出金を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産に計上する予定である。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は410百万ドル及び949百万ドルのコモディティ(主に液化天然ガス)を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産に計上する予定である。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は962億ドル及び920億ドルの売戻条件及び先日付売戻条件付並びに借入有価証券契約の締結を確約し、633億ドル及び326億ドルの先日付買戻条件付及び貸付有価証券契約の締結も確約していた。これらの契約は通常、今後12ヶ月以内に満了する。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は、戦略的パートナーから38億ドル及び40億ドルを上限とする自動車ローン及びリースを連続する12ヶ月間に組成又は購入する契約を有している。この契約は2026年11月まで延長され、12ヶ月前までの通知をもって終了することが可能である。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社は958百万ドル及び395百万ドルの未実行の株式投資契約を有していた。

その他の保証

銀行保有生命保険帳簿価額保証

当社では、企業、特に銀行に対して団体生命保険契約を提供する保険業者を対象に、帳簿価額の維持を目的とする商品を販売している。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、これら保証の想定元本合計は44億ドル及び63億ドルであった。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、これら保証に関する当社の最大エクスポージャー合計は654百万ドル及び928百万ドルであり、見積満期日は2033年度から2039年度の間である。

加盟店サービス

当社は、加盟店アクワイアラー又は他の加盟店アクワイアラーのスポンサーとしての役割において、特に加盟店の不正や支払不能などの事由により、返金した利用代金を加盟店から回収できない場合には、当社がその責任を負う可能性がある。購入後に利用代金が適切に返金され、加盟店からも加盟店アクワイアラーからもその返金額を回収できない場合、当社は、これらの返金額について責任を負う可能性がある。利用代金の返金が可能か否かは、主に適用される決済ネットワークの規則及び規制により規定されており、これには利用内容、使用された決済方法及び期限を含むが、これらに限定されない。決済ネットワークの規則及び規制に基づく返金の対象となる過去6ヶ月間に処理された取引の総額は4,820億ドルであり、これは2022年6月30日現在の当社の最大潜在エクスポージャーの見積りである。この領域における当社のリスクは主に、カード保有者が将来において引き渡される財又はサービスを購入する場合に関連している。当社は、現金預金、保証、信用状又はその他の担保を一部の加盟店に対して要求することにより当該リスクを軽減している。偶発損失及び加盟店処理業務に関連して発生した損失に対する当社の引当金に重要性はなかった。当社は、パンデミックの潜在的な経済的影響を受け、この領域におけるエクスポージャーを引き続き監視している。

表明保証及び会社保証

表明保証及び会社保証の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

2022年6月30日及び2021年12月31日現在における表明保証義務及び会社保証引当金はいずれも12億ドルであり、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれており、関連する繰入額は連結損益計算書のその他の収益に含まれている。表明保証引当金は、発生している可能性が高い損失についての当社の最善の見積りを表すものであり、過去の交渉における当社の経験に基づいており、判断、様々な仮定、及び既知又は未知の不確実性により影響を受ける。将来における表明保証に係る損失が、これらエクスポージャーに対して計上した金額を超過して発生する可能性があるが、当社は、当該金額は当社の財政状態及び流動性にとって重大ではないと見込んでいる。表明保証引当金及び訴訟引当金の金額を超えて発生する可能性が高い当社の損失額の範囲の見積りの合算については、後述の「訴訟及び法的規制問題」を参照のこと。

債券清算機関が支援するメンバーのレボ・プログラム

当社はレボ・プログラムの支援メンバーとしての役割を果たしている。このプログラムの下、債券清算機関の規則に準拠して支援を受ける顧客に代わって、当社が債券清算機関の政府証券部門を通じて特定の適格買戻及び売戻条件付契約を清算する。本プログラムの一環として、当社は支援を受けるメンバーの債券清算機関への支払いと履行を保証する。当社の保証義務は、清算機関を利用する顧客から預託された現金又は信用度の高い有価証券担保に対する担保権によって担保されているため、本契約に基づき当社が重大な損失を被る可能性は低い。2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当社の最大潜在エクスポージャー(関連担保考慮前)は399億ドル及び420億ドルであった。

その他の保証

当社は通常の業務の一環で、コモディティ取引、レボ取引、プライム・ブローカレッジ契約及びその他取引等のISDA関連取引及び非ISDA関連取引を含む多くの取引を実施している当社の関連会社の債務を定期的に保証している。

特定の長期債務の保証

当社は、親会社として、当社の連結金融子会社であるバンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシーにより発行された有価証券を無条件で全額保証しており、当社が100%所有する金融子会社である特定の法定信託会社により発行された信託証券を無条件で全額、有効に保証している。

訴訟及び法的規制問題

以下の開示は、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」における開示(以下「過去の契約債務及び偶発債務の開示」という)を補足するものである。

当社及びその子会社は、通常の業務の過程において、各種の係属中の又はそのおそれのある司法、規制当局及び政府関連の訴訟事件及び訴訟手続きの被告又は当事者に日常的になっている。これらの問題の結果は、特に原告が極めて多額の若しくは金額が確定していない損害賠償を求めている場合、又はそれらの問題が新しい法的論点を提供しているか若しくは多数の当事者が関係している場合、本質的に予測が困難であり、係属中の問題についての最終結果、これらの問題の最終的な解決の時期、又は係属中の各問題に関連する最終的な損害、罰金若しくは制裁金の額について、当社は通常予測することはできない。

問題が進展することに伴い、当社は、かかる問題を担当する社外弁護士と協力して、こうした問題が、発生する可能性が高くかつ損失額の見積りが可能な偶発損失であるか否かについて、また、後述の問題並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示において記載されている問題については、引当金を超過する損失が将来の期間において発生する合理的な可能性があるか否かについて評価する。偶発損失が、発生の可能性が高くかつ損失額の見積りが可能であるとみなされた場合、当社は引当金を設定し、対応する訴訟関連費用を計上する。当社は設定済の引当金の額に影響を及ぼすその後の展開について、かかる問題を継続的にモニタリングする。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、社内外の法律業務提供者に支払った費用を除く訴訟関連費用604百万ドルが認識され、これに対して2021年度の同期間においては89百万ドルが認識された。

本注記並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示において記載されている、損失が将来の期間において発生する合理的な可能性があり、かつ、損失額の見積りが可能な問題について(損失が引当金を超過するか、又は、引当金が設定されていない場合)、また、表明保証エクスポージャーについて、当社は、引当金(設定されている場合)を超えて発生する可能性のある損失額の範囲を、2022年6月30日現在、0ドルから10億ドルであると見積もっている。

引当金及び発生する可能性のある損失額の範囲の見積りは、現在入手可能な情報に基づくものであり、重要な判断、様々な仮定、並びに既知及び未知の不確実性により影響を受ける。なお、引当金及び発生する可能性のある損失額の範囲の見積りの対象となっている問題は予測不可能で、その時々によって変化する可能性があるため、実際の損失額は現在の見積額や引当金と著しく異なる場合がある。この発生する可能性のある損失額の範囲の見積りは、当社の損失のエクスポージャーの最高額を示すものではない。

訴訟とそれに関連して請求された損害賠償(確定している場合)の内容は、以下並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示に記載されている。経営陣は、最新の知識に基づき、また引当金を考慮して、以下並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示に記載される問題を含む係属中の問題から生じる偶発損失が、当社の連結財政状態又は流動性に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、これらの問題に伴う重要な判断、様々な仮定及び不確実性を踏まえると、それらの問題の一部は当社の統制の及ぶ範囲を超えており、それらの問題の一部に対して請求されている極めて多額の又は金額が確定していない損害賠償や、それらの問題の1件又は複数の不利な結果が、特定の報告期間における当社の事業若しくは経営成績に重要な影響を及ぼす、又は重大な風評被害をもたらす可能性がある。

プリペイド・デビット・カードに関する調査

2022年7月14日、BANAは、BANAによる失業給付の支払い用プリペイド・デビット・カードの管理に関連して、通貨監督庁(以下「OCC」という)及び消費者金融保護局(以下「CFPB」という)と2件の別個の訴訟手続の和解に合意した。命令によると、BANAの不正防止対策と潜在的な不正取引の解決が、特定のカード保有者による口座資金へのアクセスを不適切に遅らせたり、拒否したりするものであることが判明した。BANAは、調査結果を認めるまたは否認することなく、プロセスの改善、口座の審査、カード保有者への補償、また、OCCとCFPBに対してそれぞれ125百万ドル及び100百万ドルの罰金の支払いを求める命令に同意した。当社は引き続き、BANAによるこれらのプリペイド・デビット・カード・プログラムの管理に関する推定集団訴訟を含む民事訴訟に対する抗弁を行っている。

記録保存に関する調査

当社の米国のブローカー・ディーラー子会社の一部は、ブローカー・ディーラー、投資アドバイザー及びスワップ・ディーラーが未承認の電子メッセージ・チャネルを通じて送信した業務上の電子通信に係る金融機関の記録保存義務の遵守に関連して、SEC及び米国商品先物取引委員会(以下「CFTC」という)による調査に協力している。これらの子会社は、SEC及びCFTCとの和解交渉を行っており、民事制裁金を伴う和解に至るものと見込んでいる。

注11 - 株主持分

普通株式

普通株式に係る四半期現金配当宣言(1)

宣言日	基準日	支払日	1株当たり配当金額 (単位:ドル)
2022年7月20日	2022年9月2日	2022年9月30日	0.22
2022年4月27日	2022年6月3日	2022年6月24日	0.21
2022年2月2日	2022年3月4日	2022年3月25日	0.21

(1) 2022年度及び2022年7月29日までを対象とする。

2022年7月20日、取締役会は1株当たり0.22ドルの普通株式に係る四半期配当金を宣言した。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は普通株式85百万株の自己株買い及び消却を行い、これにより株主持分が36億ドル減少した。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は従業員株式制度に基づき68百万株の普通株式を発行し、税金の源泉徴収義務を満たすために26百万株の普通株式を買い戻した。2022年6月30日現在、従業員株式制度、転換社債及び優先株式に基づく将来の発行に備えて496百万株の未発行普通株式が留保されている。

優先株式

2022年6月30日及び2022年3月31日に終了した3ヶ月間において、当社は315百万ドル及び467百万ドルの優先株式に係る現金配当を宣言し、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、優先株式配当は合計で782百万ドルとなった。2022年4月22日、当社は、6.125%固定金利更改非累積型優先株式シリーズTT 80,000株を20億ドルで発行し、2022年7月から四半期配当金の支払いを開始した。シリーズTT優先株式には1株当たり25,000ドルの残余財産優先分配権があり、当社が配当金全額の宣言及び支払いをできない場合には、一定の制限を受ける。当社の優先株式の詳細については、残余財産分配優先権や配当額、償還までの期間に関する情報を含め、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書における連結財務書類の注13「株主持分」を参照のこと。

注12 - その他の包括利益(損失)累計額

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間におけるOCI累計額(税引後)の変動を表示している。

(単位：百万ドル)						
	債務証券	負債 評価調整額	デリバ ティブ	従業員 給付制度	為替換算	合計
2020年12月31日現在残高	5,122	(1,992)	426	(4,266)	(946)	(1,656)
変動額(純額)	(1,090)	265	(699)	120	(3)	(1,407)
2021年6月30日現在残高	4,032	(1,727)	(273)	(4,146)	(949)	(3,063)
2021年12月31日現在残高	3,045	(1,636)	(1,880)	(3,642)	(991)	(5,104)
変動額(純額)	(5,269)	836	(7,187)	60	(10)	(11,570)
2022年6月30日現在残高	(2,224)	(800)	(9,067)	(3,582)	(1,001)	(16,674)

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における税効果考慮前及び税効果考慮後のOCIの各構成要素について、OCI累計額に計上された公正価値の増減純額、損益に組み替えられた純実現損益及びその他の変動を表示したものである。

	(単位：百万ドル)					
	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2022年			2021年		
債務証券：						
公正価値の増加(減少)純額	(6,972)	1,719	(5,253)	(1,445)	355	(1,090)
損益に組み替えられた純実現利益(1)	(22)	6	(16)	—	—	—
変動額(純額)	(6,994)	1,725	(5,269)	(1,445)	355	(1,090)
負債評価調整額：						
公正価値の増加(減少)純額	1,100	(267)	833	336	(76)	260
損益に組み替えられた純実現損失(1)	3	—	3	7	(2)	5
変動額(純額)	1,103	(267)	836	343	(78)	265
デリバティブ：						
公正価値の増加(減少)純額	(9,621)	2,397	(7,224)	(820)	205	(615)
損益への組替：						
純受取利息	70	(18)	52	(84)	20	(64)
報酬及び給付費用	(19)	4	(15)	(26)	6	(20)
損益に組み替えられた純実現利益	51	(14)	37	(110)	26	(84)
変動額(純額)	(9,570)	2,383	(7,187)	(930)	231	(699)
従業員給付制度：						
損益に組み替えられた保険数理上の正味損失及びその他(2)	89	(29)	60	142	(22)	120
変動額(純額)	89	(29)	60	142	(22)	120
為替換算：						
公正価値の増加(減少)純額	407	(417)	(10)	116	(119)	(3)
変動額(純額)	407	(417)	(10)	116	(119)	(3)
その他の包括利益(損失)合計	(14,965)	3,395	(11,570)	(1,774)	367	(1,407)

(1) 税引前の債務証券、DVA及び為替差損(益)の組替は、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。

(2) 税引前の従業員給付制度の費用の組替は、連結損益計算書のその他の一般営業費に計上されている。

注13 - 普通株式 1 株当たり利益

2022年及び2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間における普通株式 1 株当たり利益(以下「EPS」という)及び希薄化後EPSの計算は以下の通りである。EPSの計算の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注 1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

	(単位：1 株当たり情報を除き百万ドル)	
	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2022年	2021年
普通株式 1 株当たり利益		
当期純利益	13,314	17,274
優先株式配当金	(782)	(750)
普通株主に配当可能な当期純利益	12,532	16,524
平均発行済普通株式数	8,129.3	8,660.4
普通株式 1 株当たり利益	1.54	1.91
希薄化後普通株式 1 株当たり利益		
普通株主に配当可能な当期純利益	12,532	16,524
みなし転換による優先株式配当金の加算	—	112
普通株主に配分された当期純利益	12,532	16,636
平均発行済普通株式数	8,129.3	8,660.4
潜在的希薄化普通株式数(1)	52.9	115.8
平均発行済希薄化後普通株式数合計	8,182.2	8,776.2
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	1.53	1.90

(1) 優先株式、制限株式ユニット、制限株式及びワラントによる希薄化株式の増加を含む。

2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、シリーズ L 優先株式に関連した平均潜在的希薄化普通株式62 百万株には逆希薄化効果が生じた。これに対して2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間においては、転換仮定法の下、希薄化後株式数に含まれていた。

[前へ](#)

[次へ](#)

注14 - 公正価値測定

適切な会計基準に基づき、公正価値は交換価格として定義されており、これは、測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産に対して受け取られるであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。当社は、適用される会計基準に基づいて金融商品の公正価値を決定し、公正価値ヒエラルキーの分類を四半期に1回レビューしている。資産及び負債の公正価値を測定する金融モデルに用いられる重要なインプットが、現在の市場において観察不能又は観察可能となる場合に、それぞれ、公正価値のヒエラルキーの分類への又は分類からの振替がなされる。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の連結財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼした又は重要な影響を及ぼすと見込まれる評価アプローチ又は手法の変更はなかった。

公正価値のヒエラルキー、当社の公正価値の測定方法及び評価手法に関する詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている注1「重要な会計方針の要約」及び注20「公正価値測定」を参照のこと。当社は、特定の金融商品を公正価値オプションに基づき会計処理している。詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

経常的な公正価値

以下の表は、当社が公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している金融商品を含む、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の経常的に公正価値で測定される資産及び負債を要約したものである。

(単位：百万ドル)

	2022年 6 月30日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル 1	レベル 2	レベル 3		
資産					
定期性預け金及びその他の短期投資	774	—	—	—	774
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	—	154,287	—	—	154,287
トレーディング勘定資産：					
米国財務省証券及び政府機関証券	46,899	287	—	—	47,186
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	—	45,434	2,367	—	47,801
持分証券	99,723	31,104	179	—	131,006
米国外政府債券	9,177	25,200	470	—	34,847
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS：					
米国政府支援機関保証	—	22,869	96	—	22,965
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	—	8,932	1,290	—	10,222
トレーディング勘定資産合計(2)	155,799	133,826	4,402	—	294,027
デリバティブ資産	21,180	384,582	2,967	(346,682)	62,047
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	193,080	975	—	—	194,055
モーゲージ担保证券：					
政府機関	—	28,725	—	—	28,725
政府機関担保モーゲージ債務	—	2,613	—	—	2,613
非政府機関住宅関連	—	131	299	—	430
商業関連	—	12,560	—	—	12,560
米国以外の証券	1	11,636	199	—	11,836
その他の課税証券	—	3,269	1	—	3,270
非課税証券	—	12,713	52	—	12,765
AFS債務証券合計	193,081	72,622	551	—	266,254
公正価値で計上するその他の債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	190	—	—	—	190
非政府機関住宅関連MBS	—	297	112	—	409
米国以外及びその他の証券	4,051	3,761	—	—	7,812
公正価値で計上するその他の債務証券合計	4,241	4,058	112	—	8,411
貸出金及びリース金融	—	5,240	256	—	5,496
売却目的で保有する貸出金	—	1,525	345	—	1,870
その他の資産(3)	4,980	1,250	1,750	—	7,980
資産合計(4)	380,055	757,390	10,383	(346,682)	801,146

(単位：百万ドル)

	2022年6月30日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
負債					
米国内における利付預金	—	444	—	—	444
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	—	145,165	—	—	145,165
トレーディング勘定負債：					
米国財務省証券及び政府機関証券	19,495	326	—	—	19,821
持分証券	37,397	7,430	—	—	44,827
米国外政府債券	13,495	10,685	—	—	24,180
社債及びその他	—	8,460	14	—	8,474
トレーディング勘定負債合計	70,387	26,901	14	—	97,302
デリバティブ負債	19,572	365,284	4,649	(351,080)	38,425
短期借入金	—	2,931	—	—	2,931
未払費用及びその他の負債	5,457	1,461	63	—	6,981
長期債務	—	27,563	812	—	28,375
負債合計(4)	95,416	569,749	5,538	(351,080)	319,623

- (1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約の影響を表し、また同一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保も示している。
- (2) 証券取引規制に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値113億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。トレーディング勘定資産には、特定のコモディティ棚卸資産20億ドルも含まれ、これは取得価額と正味実現可能価額(現在の販売価格から販売コストを差し引いた額)のいずれか低い額で計上されている。
- (3) レベル3の資産に分類されている963百万ドルのMSRが含まれる。
- (4) 経常的なレベル3の資産合計は連結資産合計の0.33%であり、経常的なレベル3の負債合計は連結負債合計の0.19%であった。

(単位：百万ドル)

	2021年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
定期性預け金及びその他の短期投資	707	—	—	—	707
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売却条件付購入有価証券	—	150,665	—	—	150,665
トレーディング勘定資産：					
米国財務省証券及び政府機関証券	44,599	803	—	—	45,402
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	—	31,601	2,110	—	33,711
持分証券	61,425	38,383	190	—	99,998
米国外政府債券	3,822	25,612	396	—	29,830
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS：					
米国政府支援機関保証	—	25,645	109	—	25,754
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS	—	10,967	1,418	—	12,385
トレーディング勘定資産合計(2)	109,846	133,011	4,223	—	247,080
デリバティブ資産	34,748	310,581	3,133	(313,118)	35,344
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	198,071	1,074	—	—	199,145
モーゲージ担保証券：					
政府機関	—	46,339	—	—	46,339
政府機関担保モーゲージ債務	—	3,380	—	—	3,380
非政府機関住宅関連	—	267	316	—	583
商業関連	—	19,604	—	—	19,604
米国以外の証券	—	11,933	—	—	11,933
その他の課税証券	—	2,690	71	—	2,761
非課税証券	—	15,381	52	—	15,433
AFS債務証券合計	198,071	100,668	439	—	299,178
公正価値で計上するその他の債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	575	—	—	—	575
非政府機関住宅関連MBS	—	343	242	—	585
米国以外及びその他の証券	2,580	5,155	—	—	7,735
公正価値で計上するその他の債務証券合計	3,155	5,498	242	—	8,895
貸出金及びリース金融	—	7,071	748	—	7,819
売却目的で保有する貸出金	—	4,138	317	—	4,455
その他の資産(3)	7,657	2,915	1,572	—	12,144
資産合計(4)	354,184	714,547	10,674	(313,118)	766,287

(単位：百万ドル)

	2021年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
負債					
米国内における利付預金	—	408	—	—	408
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	—	139,641	—	—	139,641
トレーディング勘定負債：					
米国財務省証券及び政府機関証券	19,826	313	—	—	20,139
持分証券	41,744	6,491	—	—	48,235
米国外政府債券	10,400	13,781	—	—	24,181
社債及びその他	—	8,124	11	—	8,135
トレーディング勘定負債合計	71,970	28,709	11	—	100,690
デリバティブ負債	35,282	314,380	5,795	(317,782)	37,675
短期借入金	—	4,279	—	—	4,279
未払費用及びその他の負債	8,359	3,130	—	—	11,489
長期債務	—	28,633	1,075	—	29,708
負債合計(4)	115,611	519,180	6,881	(317,782)	323,890

- (1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響を表し、また同一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保も示している。
- (2) 証券取引規制に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値106億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。トレーディング勘定資産には、特定のコモディティ棚卸資産752百万ドルも含まれ、これは取得価額と正味実現可能価額(現在の販売価格から販売コストを差し引いた額)のいずれか低い額で計上されている。
- (3) レベル3の資産に分類されている818百万ドルのMSRが含まれる。
- (4) 経常的なレベル3の資産合計は連結資産合計の0.34%であり、経常的なレベル3の負債合計は連結負債合計の0.24%であった。

以下の表は、重要な観察不能なインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定するすべての資産及び負債について、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における調整額を示したものである。これらには、損益及びOCI累計額に含まれた実現及び未実現純利益(損失)が含まれている。レベル3への振替は、主に価格の観察可能性が低下したことによって起こり、レベル3からの振替は、主に価格の観察可能性が高まったことにより起こる。長期債務では、商品全体と関連する組込デリバティブの価値に対して観察不能なインプットによる影響が変化するため、定期的に振替が生じる。

レベル3 - 公正価値測定(1)

	(単位：百万ドル)		
	1月1日現在残高	当期純利益に計上された実現/未実現利益(損失)合計(2)	OCIに計上された利益(損失)(3)
2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,110	(69)	(1)
持分証券	190	7	—
米国外政府債券	396	19	20
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	1,527	(178)	—
トレーディング勘定資産合計	4,223	(221)	19
デリバティブ純資産(負債)(4)	(2,662)	1,342	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	316	2	(22)
米国以外及びその他の課税証券	71	3	(9)
非課税証券	52	—	—
AFS債務証券合計	439	5	(31)
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	242	(40)	—
貸出金及びリース金融(5,6)	748	(41)	—
売却目的で保有する貸出金(5,6)	317	24	5
その他の資産(6,7)	1,572	226	(5)
トレーディング勘定負債 - 社債及びその他	(11)	(1)	—
未払費用及びその他の負債(5)	—	(63)	—
長期債務(5)	(1,075)	(122)	79

(単位：百万ドル)

	総額				レベル3 への振替 総額	レベル3 からの 振替総額	6月30日 現在残高	当期純利益 に計上され た保有金融 商品に係る 未実現利益 (損失)の増 減(2)
	購入	売却	発行	決済				
2022年6月30日に終了した6ヶ月間								
トレーディング勘定資産：								
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	767	(198)	—	(117)	520	(645)	2,367	(53)
持分証券	28	(15)	—	(4)	26	(53)	179	(11)
米国外政府債券	7	(2)	—	(15)	50	(5)	470	16
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	207	(317)	—	(94)	316	(75)	1,386	(124)
トレーディング勘定資産合計	1,009	(532)	—	(230)	912	(778)	4,402	(172)
デリバティブ純資産(負債)(4)	125	(351)	—	344	(179)	(301)	(1,682)	1,238
AFS債務証券：								
非政府機関住宅関連MBS	—	(8)	—	(63)	74	—	299	2
米国以外及びその他の課税証券	126	—	—	(9)	87	(69)	200	3
非課税証券	—	—	—	—	—	—	52	(1)
AFS債務証券合計	126	(8)	—	(72)	161	(69)	551	4
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	—	—	—	(73)	—	(17)	112	(5)
貸出金及びリース金融(5,6)	—	(154)	—	(48)	—	(249)	256	(34)
売却目的で保有する貸出金(5,6)	170	(6)	—	(173)	8	—	345	18
その他の資産(6,7)	—	1	85	(133)	4	—	1,750	193
トレーディング勘定負債 - 社債及びその他	—	—	—	(2)	—	—	(14)	—
未払費用及びその他の負債(5)	—	—	—	—	—	—	(63)	(64)
長期債務(5)	—	14	(1)	17	(6)	282	(812)	(125)

- (1) 資産(負債)。資産についてはレベル3の増加(減少)。負債についてはレベル3の(増加)減少。
- (2) 次の損益計算書項目において損益として報告された利益(損失)を含む：トレーディング勘定資産/負債 - 主にマーケット・メイキング及び類似する活動、デリバティブ純資産(負債) - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、AFS債務証券 - その他の収益、公正価値で計上するその他の債務証券 - その他の収益、貸出金及びリース金融 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、売却目的で保有する貸出金 - その他の収益、その他の資産 - 主にMSRに関連するマーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、未払費用及びその他の負債 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、長期債務 - マーケット・メイキング及び類似する活動。
- (3) AFS債務証券、為替換算調整及び当社の信用スプレッドの変更による公正価値オプションで会計処理されている長期債務への影響に関してOCIに計上された未実現利益(損失)を含む。また、2022年及び2021年6月30日現在保有されている金融商品に関連する未実現純利益(損失)71百万ドル及び(5)百万ドルを含む。
- (4) 2022年及び2021年6月30日現在、デリバティブ純資産(負債)には、デリバティブ資産30億ドル及び33億ドル並びにデリバティブ負債46億ドル及び62億ドルが含まれる。
- (5) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
- (6) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて認識された貸出金の組成及びMSRを示している。
- (7) 決済は主に、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及び時間の経過によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。

	(単位：百万ドル)		
	1月1日現在残高	当期純利益に計上された実現/未実現利益(損失)合計(2)	OCIに計上された利益(損失)(3)
2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,359	25	—
持分証券	227	22	—
米国外政府債券	354	20	12
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	1,440	39	—
トレーディング勘定資産合計	3,380	106	12
デリバティブ純資産(負債)(4)	(3,468)	291	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	378	(15)	(94)
米国以外及びその他の課税証券	89	(1)	(5)
非課税証券	176	17	—
AFS債務証券合計	643	1	(99)
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	267	2	—
貸出金及びリース金融(5,6)	717	104	—
売却目的で保有する貸出金(5,6)	236	4	3
その他の資産(6,7)	1,970	21	8
トレーディング勘定負債 - 社債及びその他	(16)	—	—
長期債務(5)	(1,164)	(18)	2

(単位：百万ドル)

	総額							当期純利益 に計上され た保有金融 商品に係る 未実現利益 (損失)の増 減(2)
	購入	売却	発行	決済	レベル3 への振替 総額	レベル3 からの 振替総額	6月30日 現在残高	
2021年6月30日に終了した6ヶ月間								
トレーディング勘定資産：								
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	426	(257)	—	(133)	458	(114)	1,764	(5)
持分証券	53	(49)	—	—	78	(71)	260	14
米国外政府債券	2	—	—	—	26	—	414	23
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	247	(495)	1	(64)	444	(114)	1,498	16
トレーディング勘定資産合計	728	(801)	1	(197)	1,006	(299)	3,936	48
デリバティブ純資産(負債)(4)	349	(349)	—	183	(191)	301	(2,884)	192
AFS債務証券：								
非政府機関住宅関連MBS	—	—	—	(25)	36	(75)	205	(2)
米国以外及びその他の課税証券	8	—	—	(6)	—	—	85	—
非課税証券	—	—	—	—	—	(142)	51	16
AFS債務証券合計	8	—	—	(31)	36	(217)	341	14
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	—	—	—	(20)	32	—	281	2
貸出金及びリース金融(5,6)	—	—	70	(80)	46	—	857	111
売却目的で保有する貸出金(5,6)	38	—	—	(40)	26	(4)	263	(5)
その他の資産(6,7)	55	(145)	64	(205)	7	—	1,775	46
トレーディング勘定負債 - 社債及びその他	—	—	(1)	—	—	—	(17)	1
長期債務(5)	2	—	(2)	37	(32)	115	(1,060)	(34)

(1) 資産(負債)。資産についてはレベル3の増加(減少)。負債についてはレベル3の(増加)減少。

(2) 次の損益計算書項目において損益として報告された利益(損失)を含む：トレーディング勘定資産/負債 - 主にマーケット・メイキング及び類似する活動、デリバティブ純資産(負債) - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、AFS債務証券 - その他の収益、公正価値で計上するその他の債務証券 - その他の収益、貸出金及びリース金融 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、売却目的で保有する貸出金 - その他の収益、その他の資産 - 主にMSRに関連するマーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、未払費用及びその他の負債 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、長期債務 - マーケット・メイキング及び類似する活動。

(3) AFS債務証券、為替換算調整及び当社の信用スプレッドの変更による公正価値オプションで会計処理されている長期債務への影響に関してOCIに計上された未実現利益(損失)を含む。また、2022年及び2021年6月30日現在保有されている金融商品に関連する未実現純利益(損失)71百万ドル及び(5)百万ドルを含む。

(4) 2022年及び2021年6月30日現在、デリバティブ純資産(負債)には、デリバティブ資産30億ドル及び33億ドル並びにデリバティブ負債46億ドル及び62億ドルが含まれる。

(5) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。

(6) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて認識された貸出金の組成及びMSRを示している。

(7) 決済は主に、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及び時間の経過によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在における当社のレベル3金融資産及び負債の重要な分類に関する重要な観察不能なインプットの情報を示している。

2022年6月30日現在のレベル3公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの 範囲	加重平均 (1)
貸出金及び有価証券(2)					
住宅用不動産を担保とする商品	806		利回り	0%から25%	7%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	238	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	期限前弁済の速度	0%から33%CPR	14%CPR
貸出金及びリース金融	157		デフォルト率	0%から3%CDR	1%CDR
AFS債務証券 - 非政府機関住宅 関連	299		価格	0ドルから 120ドル	28ドル
公正価値で計上するその他の債 務証券 - 非政府機関住宅関連	112		損失度合	0%から100%	24%
商業用不動産を担保とする商品	467		利回り	0%から25%	6%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	377	割引キャップ シユ・フ ロー	価格	0ドルから 100ドル	75ドル
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	73				
売却目的で保有する貸出金	17				
商業用貸出金、債務証券及びその他	4,214		利回り	3%から145%	16%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,990	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	期限前弁済の速度	10%から20%	16%
トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券	470		デフォルト率	3%から4%	4%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	1,075		損失度合	35%から40%	37%
AFS債務証券 - 非課税証券	52		価格	0ドルから 157ドル	73ドル
AFS債務証券 - 米国外及びその他の課税証券	200				
貸出金及びリース金融	99				
売却目的で保有する貸出金	328				
その他の資産(主にオークション・レート証券)	787	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	価格	10ドルから 95ドル	93ドル
			割引率	10%	n/a
MSR	963	割引キャップ シユ・フ ロー	加重平均期間、固定金利(5)	0年から14年	5年
			加重平均期間、変動金利(5)	0年から12年	3年
			オプション修正スプレッド、固定金利	7%から14%	9%
			オプション修正スプレッド、変動金利	9%から15%	12%

仕組債務					
長期債務	(812)	割引キャ シュ・フ ロー、市 場で取引 される同 等商品、 業界の標 準的なデ リバティ ブ価格決 定方法(3)	利回り 株式相関 価格 天然ガス先渡価格	20%から145% 0%から92% 0ドルから 100ドル 3ドル/MMBtuか ら8ドル/MMBtu	22% 58% 71ドル 5ド ル/MMBtu
デリバティブ純資産(負債)					
クレジット・デリバティブ	(26)	割引キャ シュ・フ ロー、確 率的回収 相関モデ ル	信用スプレッド アップフ ロント・ ポイント 期限前弁 済の速度 デフォルト率 信用相関 価格	2bpsから176bps 0ポイントから 100ポイント 15%CPR 2%CDR 19%から60% 0ドルから 151ドル	69bps 68ポイン ト n/a n/a 43% 58ドル
株式デリバティブ	(1,283)	業界の標 準的なデ リバティ ブ価格決 定方法(3)	株式相関 長期株式ボ ラティリ ティ	4%から100% 5%から91%	86% 45%
コモディティ・デリバティブ	(434)	割引キャ シュ・フ ロー、業 界の標準 的なデリ バティブ 価格決定 方法(3)	天然ガス先渡価格 電力先渡価格	3ドル/MMBtuか ら8ドル/MMBtu 17ドルから 197ドル	5ド ル/MMBtu 50ドル
金利デリバティブ	61	業界の標 準的なデ リバティ ブ価格決 定方法(4)	相関(IR/IR) 相関(FX/IR) 長期インフ レ率 長期イン フレ・ボ ラティリ ティ 金利ボラ ティリティ	(1)%から92% 0%から58% (16)%から39% 2%から5% 0%から2%	66% 45% 1% 3% 1%
デリバティブ純資産(負債)合計	(1,682)				

- (1) 貸出金及び有価証券、仕組債務並びにデリバティブ純資産(負債)に関して、加重平均値は当該金融商品の絶対的公正価値に基づき算定されている。
- (2) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。86頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が24億ドル、トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券が470百万ドル、トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABSが14億ドル、AFS債務証券が551百万ドル、公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連が112百万ドル、MSRを含むその他の資産が18億ドル、貸出金及びリース金融が256百万ドル並びにLHFSが345百万ドル。
- (3) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。
- (4) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。
- (5) 加重平均期間は市場金利、期限前弁済率及びその他モデル並びにキャッシュ・フローの仮定の変動の産物である。

CPR = 定率期限前弁済率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

n/a = 該当なし

2021年12月31日現在のレベル3 公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの 範囲	加重平均 (1)
貸出金及び有価証券(2)					
住宅用不動産を担保とする商品	1,269		利回り	0%から25%	6%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	338	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	期限前弁済の速度	1%から40% CPR	19% CPR
貸出金及びリース金融	373		デフォルト率	0%から3% CDR	1% CDR
AFS債務証券 - 非政府機関住宅関連	316		価格	0ドルから 168ドル	92ドル
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連	242		損失度合	0%から43%	13%
商業用不動産を担保とする商品	298		利回り	0%から25%	4%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	138	割引キャップ シユ・フ ロー	価格	0ドルから 101ドル	57ドル
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	77				
AFS債務証券 - 米国外及びその他の課税証券	71				
売却目的で保有する貸出金	12				
商業用貸出金、債務証券及びその他	4,212		利回り	0%から19%	10%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,972		期限前弁済の速度	10%から20%	16%
トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券	396	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	デフォルト率	3%から4%	4%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	1,112		損失度合	35%から40%	37%
AFS債務証券 - 非課税証券	52		価格	0ドルから 189ドル	73ドル
貸出金及びリース金融	375		長期株式ボラティリティ	45%	n/a
売却目的で保有する貸出金	305				
その他の資産(主にオークション・レート証券)	754	割引キャップ シユ・フ ロー、市場 で取引され る同等商品	価格	10ドルから 96ドル	91ドル
			割引率	9%	n/a
MSR	818	割引キャップ シユ・フ ロー	加重平均期間、固定金利(5)	0年から14年	4年
			加重平均期間、変動金利(5)	0年から10年	3年
			オプション修正スプレッド、固定金利	7%から14%	9%
			オプション修正スプレッド、変動金利	9%から15%	12%

仕組債務					
長期債務	(1,075)	割引キャ シュ・フ ロー、市場 で取引され る同 等 商 品、業界の 標準的なデ リバティブ 価格決定方 法(3)	利回り 株式相関 長期株式ボラティリティ 価格 天然ガス先渡価格	0%から19% 3%から100% 5%から78% 0ドルから 125ドル 2ドル/MMBtuか ら8ドル/MMBtu	18% 80% 36% 82ドル 4ド ル/MMBtu
デリバティブ純資産(負債)					
クレジット・デリバティブ	(104)	割引キャ シュ・フ ロー、確率 的回収相関 モデル	信用スプレッド アップフロント・ポ イント 期限前弁済の速度 デフォルト率 信用相関 価格	7bpsから155bps 16ポイントから 100ポイント 15% CPR 2% CDR 20%から60% 0ドルから 120ドル	61bps 68ポ イント n/a n/a 55% 53ドル
株式デリバティブ	(1,710)	業界の標準 的なデリバ ティブ価格 決定方法 (3)	株式相関 長期株式ボラティ リティ	3%から100% 5%から78%	80% 36%
コモディティ・デリバティブ	(976)	割引キャ シュ・フ ロー、業界 の標準的な デリバティ ブ価格決定 方法(3)	天然ガス先渡価格 相関 電力先渡価格 ボラティリティ	2ドル/MMBtuか ら8ドル/MMBtu 65%から85% 11ドルから 103ドル 41%から69%	4ド ル/MMBtu 76% 32ドル 63%
金利デリバティブ	128	業界の標準 的なデリバ ティブ価格 決定方法 (4)	相関(IR/IR) 相関(FX/IR) 長期インフレ率 長期インフレ・ボラ ティリティ 金利ボラティリティ	(1)%から90% (1)%から58% (10)%から11% 0%から2% 0%から2%	54% 44% 3% 2% 1%
デリバティブ純資産(負債)合計		(2,662)			

- (1) 貸出金及び有価証券、仕組債務並びにデリバティブ純資産(負債)に関して、加重平均値は当該金融商品の絶対的公正価値に基づき算定されている。
- (2) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。87頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が21億ドル、トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券が396百万ドル、トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABSが15億ドル、AFS債務証券が439百万ドル、公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連が242百万ドル、MSRを含むその他の資産が16億ドル、貸出金及びリース金融が748百万ドル並びにLHFSが317百万ドル。
- (3) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。
- (4) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。
- (5) 加重平均期間は市場金利、期限前弁済率及びその他モデル並びにキャッシュ・フローの仮定の変動の産物である。

CPR = 定率期限前弁済率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

n/a = 該当なし

観察不能なインプットによる公正価値測定の不確実性

商品の種類、評価手法及びレベル3の測定に用いられる観察不能なインプットの変更による影響の情報については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注20「公正価値測定」を参照のこと。

非経常的な公正価値

当社は、一定の状況(資産の減損等)においてのみ公正価値で測定する特定の資産を有しており、本項においてこれらの測定は非経常的であるという。以下の金額は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において非経常的な公正価値の調整が計上された報告日現在に当社が保有している資産の残高を示している。

非経常的に公正価値で測定される資産

(単位：百万ドル)

	2022年6月30日現在		2022年6月30日に 終了した6ヶ月間
	レベル2	レベル3	利益(損失)
資産			
売却目的で保有する貸出金	749	403	(32)
貸出金及びリース金融(1)	—	124	(33)
抵当権実行不動産(2,3)	—	3	(1)
その他の資産	85	48	(41)

(単位：百万ドル)

	2021年6月30日現在		2021年6月30日に 終了した6ヶ月間
	レベル2	レベル3	利益(損失)
資産			
売却目的で保有する貸出金	1,105	52	9
貸出金及びリース金融(1)	—	142	(37)
抵当権実行不動産(2,3)	—	3	(1)
その他の資産	322	2,172	(470)

- (1) 2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、担保価値がゼロに評価減された貸出金に関して12百万ドルの損失を含んでおり、かかる損失は2021年度の同期間においては18百万ドルであった。
- (2) 金額は、連結貸借対照表のその他の資産に含まれており、抵当権実行不動産に当初分類された後に評価減された抵当権実行不動産の帳簿価額を表している。抵当権実行不動産に係る損失には、貸出金の抵当権実行不動産への振替後当初90日間に計上された損失が含まれている。
- (3) 2022年及び2021年6月30日現在における、一部の政府保証貸出金(主にFHA保証付貸出金)の抵当権実行により取得した71百万ドル及び66百万ドルの不動産を除外している。

以下の表は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間及び2021年12月31日に終了した事業年度において当社の非経常的なレベル3公正価値測定に使用した、重要な観察不能なインプットに関する情報を示している。

非経常的なレベル3 公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの範囲	加重平均 (1)
2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間					
売却目的で保有する貸出金	403	市場で取引される 同等商品	価格	85ドルから 100ドル	91ドル
貸出金及びリース金融(2)	124	市場で取引される 同等商品	OREO割引 売却費用	10%から66% 8%から24%	26% 9%
その他の資産(3)	48	割引キャッ シュ・フロー	割引率	7%	n/a
2021年12月31日に終了した事業年度					
貸出金及びリース金融(2)	213	市場で取引される 同等商品	OREO割引 売却費用	13%から59% 8%から26%	24% 9%
その他の資産(4)	1,875	割引キャッシュ・ フロー	割引率	7%	n/a
	166	市場で取引される 同等商品	見積評価額	n/a	n/a

(1) 加重平均は貸出金の公正価値を基に計算されている。

(2) 貸出金が担保の公正価値まで評価減された住宅モーゲージを示している。

(3) 減損された特定の再生可能エネルギー投資の公正価値の公正価値を示している。

(4) 減損された特定の再生可能エネルギー投資の公正価値及び当社の不動産の合理化に関連する減損された資産の公正価値を示している。

n/a = 該当なし

注15 - 公正価値オプション

当社は、一部の金融商品について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションを選択した主要な金融商品の詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注21「公正価値オプション」を参照のこと。次の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在における公正価値オプションに基づいて会計処理された資産及び負債の公正価値の帳簿価額及び契約元本に関する数値、並びに2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間において公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債の公正価値の変動が連結損益計算書のどの項目に計上されたかを示している。

公正価値オプションの選択

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	公正価値の 帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除 後の公正価値 の帳簿価額	公正価値の 帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除 後の公正価値 の帳簿価額
フェデラル・ファンド貸出金 及び借入有価証券又は売戻 条件付購入有価証券	154,287	154,412	(125)	150,665	150,677	(12)
トレーディング勘定資産に計 上された貸出金(1)	11,234	19,087	(7,853)	10,864	18,895	(8,031)
トレーディング勘定棚卸資産 - その他	18,638	n/a	n/a	21,986	n/a	n/a
個人向け及び商業用貸出金	5,496	5,670	(174)	7,819	7,888	(69)
売却目的で保有する貸出金 (1)	1,870	2,876	(1,006)	4,455	5,343	(888)
その他の資産	583	n/a	n/a	544	n/a	n/a
長期性預金	444	486	(42)	408	401	7
フェデラル・ファンド借入金 及び貸付有価証券又は買戻 条件付売却有価証券	145,165	145,296	(131)	139,641	139,682	(41)
短期借入金	2,931	3,196	(265)	4,279	4,127	152
未実行の貸出コミットメント 契約	220	n/a	n/a	97	n/a	n/a
長期債務	28,375	32,954	(4,579)	29,708	30,903	(1,195)

(1) トレーディング勘定資産及びLHFSに計上された貸出金の大部分が、額面からの大幅な割引価格で購入した不良貸出金であり、残りは公正価値が契約元本残高に近似している貸出金である。

n/a = 該当なし

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債に関連する利益(損失)

	(単位：百万ドル)		
	マーケット・メイキング及び類似する活動	その他の収益	合計
2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	(149)	—	(149)
トレーディング勘定棚卸資産 - その他(1)	(2,128)	—	(2,128)
個人向け及び商業用貸出金	(70)	(78)	(148)
売却目的で保有する貸出金(2)	—	(222)	(222)
短期借入金	562	—	562
未実行の貸出コミットメント	—	(88)	(88)
長期債務(3)	3,487	(20)	3,467
その他(4)	(6)	24	18
合計(5)	1,696	(384)	1,312
2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	283	—	283
トレーディング勘定棚卸資産 - その他(1)	1,574	—	1,574
個人向け及び商業用貸出金	114	45	159
売却目的で保有する貸出金(2)	—	11	11
短期借入金	474	—	474
未実行の貸出コミットメント	—	(6)	(6)
長期債務(3)	(661)	(24)	(685)
その他(4)	11	(24)	(13)
合計(5)	1,795	2	1,797

- (1) マーケット・メイキング及び類似する活動における利益(損失)は、主にこれらの資産をヘッジするトレーディング勘定負債に係る(損失)利益と相殺される。
- (2) 当期中に既に売却されたものを含む実行済の貸出金に係るIRLCの価額を含む。
- (3) マーケット・メイキング及び類似する活動における純利益(損失)は、仕組債務の組込デリバティブに関連するものであり、通常、当該債務をヘッジするデリバティブ及び有価証券に係る(損失)利益により相殺される。当社自身の信用スプレッドの変動の累積的な影響及びOCI累計額に認識される金額については注12「その他の包括利益(損失)累計額」を参照。当社自身の信用スプレッドの決定方法については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注20「公正価値測定」を参照のこと。
- (4) フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券、その他の資産、長期性預金、フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券に係る利益(損失)を含む。
- (5) 2022年6月30日に終了した6ヶ月間における借手固有の信用リスクに関連する純利益(損失)は、(501)百万ドル、2021年度の同期間は211百万ドルである。

注16 - 金融商品の公正価値

以下の開示は、連結貸借対照表において、公正価値で計上されない金融商品又は期末残高の一部のみが公正価値で計上される金融商品を表している。一部の貸出金、預金、長期債務、未実行信用供与契約及びその他の金融商品は、公正価値オプションに基づいて会計処理されている。詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注21「公正価値オプション」を参照のこと。

金融商品の公正価値

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、期末残高の一部のみが公正価値で計上されている特定の金融商品の帳簿価額及び公正価値ヒエラルキー別の公正価値は、以下の表の通りである。

金融商品の公正価値

	(単位：百万ドル)			
	帳簿価額	公正価値		合計
		レベル 2	レベル 3	
2022年 6 月30日現在				
金融資産				
貸出金	999,851	50,836	938,695	989,531
売却目的で保有する貸出金	6,654	3,977	2,856	6,833
金融負債				
預金(1)	1,984,349	1,984,126	—	1,984,126
長期債務	275,697	270,794	1,044	271,838
未実行の商業用信用供与契約(2)	1,682	157	8,811	8,968
2021年12月31日現在				
金融資産				
貸出金	946,142	53,544	919,980	973,524
売却目的で保有する貸出金	15,635	15,016	627	15,643
金融負債				
預金(1)	2,064,446	2,064,438	—	2,064,438
長期債務	280,117	286,802	1,288	288,090
未実行の商業用信用供与契約(2)	1,554	97	6,384	6,481

(1) 2022年6月30日及び2021年12月31日現在、所定の満期がない要求払預金が9,475億ドル及び1.0兆ドル含まれている。

(2) 未実行の商業用信用供与契約の帳簿価額は、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれている。当社は、未実行の個人向け信用供与契約の公正価値を見積っていない。これは、多くの場合、当社がこれらの信用供与契約を借手への通知により減額又は解約することが可能であるためである。コミットメント契約の詳細については、注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

注17 - 事業セグメント情報

当社は以下の4つの事業セグメントを通じて当社の経営成績を報告している。すなわち、「コンシューマー・バンキング」、「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント」、「グローバル・バンキング」及び「グローバル・マーケット」であり、これ以外の事業は「その他の事業」で報告される。詳細については、当社の様式10-Kによる2021年度の年次報告書に含まれている連結財務書類の注23「事業セグメント情報」を参照のこと。以下の表は、各事業セグメント及び「その他の事業」に関する、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における当期純利益及びその内訳(事業セグメント、「その他の事業」及び当社全体のFTEベースの純受取利息を含む)並びに2022年及び2021年6月30日現在の資産合計を示している。

事業セグメント及び「その他の事業」の業績

6月30日現在及び同日に 終了した6ヶ月間	(単位: 百万ドル)					
	当社全体(1)		コンシューマー・ バンキング		グローバル・ウェルス アンド インベストメント・ マネジメント	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
純受取利息	24,225	20,651	13,767	11,893	3,470	2,685
非金利収益	21,900	23,857	4,182	4,362	7,439	7,351
収益合計 (支払利息控除後)	46,125	44,508	17,949	16,255	10,909	10,036
貸倒引当金繰入額	553	(3,481)	298	(1,314)	(8)	(127)
非金利費用	30,592	30,560	9,880	9,990	7,890	7,682
税引前当期純利益	14,980	17,429	7,771	7,579	3,027	2,481
法人所得税費用	1,666	155	1,904	1,857	742	608
当期純利益	13,314	17,274	5,867	5,722	2,285	1,873
資産合計の期末残高	3,111,606	3,029,894	1,154,366	1,063,650	393,948	378,220

	(単位: 百万ドル)					
	グローバル・バンキング		グローバル・マーケット		その他の事業	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
純受取利息	4,978	3,964	1,974	1,981	36	128
非金利収益	5,222	5,758	7,820	8,937	(2,763)	(2,551)
収益合計 (支払利息控除後)	10,200	9,722	9,794	10,918	(2,727)	(2,423)
貸倒引当金繰入額	322	(1,957)	13	17	(72)	(100)
非金利費用	5,482	5,380	6,226	6,898	1,114	610
税引前当期純利益	4,396	6,299	3,555	4,003	(3,769)	(2,933)
法人所得税費用	1,165	1,701	942	1,041	(3,087)	(5,052)
当期純利益	3,231	4,598	2,613	2,962	(682)	2,119
資産合計の期末残高	591,490	607,969	835,129	773,714	136,673	206,341

(1) セグメント間に重要な内部収益はなかった。

以下の表は、2022年及び2021年6月30日に終了した6ヶ月間における各事業セグメント、「その他の事業」及び当社全体の非金利収益及びその内訳を示している。詳細については、注2「純受取利息及び非金利収益」を参照のこと。

事業セグメント及び「その他の事業」の非金利収益

	(単位：百万ドル)					
	当社全体		コンシューマー・ バンキング		グローバル・ウェルス・ア ンド・ インベストメント・マネジ メント	
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
手数料及びコミッション：						
カード収益						
インターチェンジ手数料	2,007	2,277	1,596	1,781	11	22
その他のカード収益	951	744	909	720	24	18
カード収益合計	2,958	3,021	2,505	2,501	35	40
サービス手数料						
預金関連手数料	2,947	3,052	1,523	1,682	38	36
貸出関連手数料	603	614	—	—	—	—
サービス手数料合計	3,550	3,666	1,523	1,682	38	36
投資及び仲介手数料						
資産管理手数料	6,388	6,158	102	87	6,290	6,071
仲介手数料	1,995	2,028	57	68	850	857
投資及び仲介手数料合計	8,383	8,186	159	155	7,140	6,928
投資銀行事業手数料						
引受手数料	1,107	2,860	—	—	107	223
シンジケート手数料	613	701	—	—	—	—
財務アドバイザー・サー ビス収益	865	807	—	—	—	—
投資銀行事業手数料合計	2,585	4,368	—	—	107	223
手数料及びコミッショ ン合計	17,476	19,241	4,187	4,338	7,320	7,227
マーケット・メイキング及び類 似する活動	5,955	5,355	2	—	36	22
その他の収益(損失)	(1,531)	(739)	(7)	24	83	102
非金利収益合計	21,900	23,857	4,182	4,362	7,439	7,351

(単位：百万ドル)						
	グローバル・バンキング		グローバル・マーケット		その他の事業(1)	
	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
手数料及びコミッション：						
カード収益						
インターチェンジ手数料	369	324	31	150	—	—
その他のカード収益	3	6	—	—	15	—
カード収益合計	372	330	31	150	15	—
サービス手数料						
預金関連手数料	1,325	1,243	56	87	5	4
貸出関連手数料	494	504	109	110	—	—
サービス手数料合計	1,819	1,747	165	197	5	4
投資及び仲介手数料						
資産管理手数料	—	—	—	—	(4)	—
仲介手数料	25	81	1,063	1,033	—	(11)
投資及び仲介手数料合計	25	81	1,063	1,033	(4)	(11)
投資銀行事業手数料						
引受手数料	454	1,241	684	1,536	(138)	(140)
シンジケート手数料	318	371	295	330	—	—
財務アドバイザリー・サービス収益	800	733	64	74	1	—
投資銀行事業手数料合計	1,572	2,345	1,043	1,940	(137)	(140)
手数料及びコミッション合計	3,788	4,503	2,302	3,320	(121)	(147)
マーケット・メイキング及び類似する活動	129	59	5,847	5,434	(59)	(160)
その他の収益(損失)	1,305	1,196	(329)	183	(2,583)	(2,244)
非金利収益合計	5,222	5,758	7,820	8,937	(2,763)	(2,551)

(1) 「その他の事業」には、連結会社間取引の消去が含まれる。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の動向」を参照のこと。

(2) 訴訟事件

前述の連結財務書類注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

3 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「US GAAP」という)及び会計慣行に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行に従って作成される場合とは相違する部分がある。その主なものを要約すれば、次のとおりである。

(1) のれん及びその他の無形資産

US GAAPに従い、耐用年数が有限の無形資産についてはその耐用年数にわたり償却を行うが、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されている。減損の検討は少なくとも年に一度或いは減損の兆候がある場合に実施される。

日本においては、のれんは20年以内の期間で償却される。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行っていても、かかる基準に従った減損の検討が行われる。

(2) 長期性資産の減損

US GAAPでは、一般に公正妥当と認められた会計指針により、長期性資産(のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産を除く)の減損の検討が要求されている。保有及び使用される予定の長期性資産については、かかる資産の割引前将来予測キャッシュ・フローの見積の総額がその帳簿価額よりも小さい場合に、帳簿価額を回収できないと判断され、その帳簿価額と公正価値の差額が減損として認識される。処分予定の長期性資産については、帳簿価額、若しくは売却費用を差し引いた公正価値の、どちらか低い方の金額で計上される。

日本においては、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。US GAAPと比較して、この基準は、(1)処分予定の資産を区分して開示することが要求されていないこと、(2)減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い額)を使用していること等の差異がある。

(3) 退職給付

US GAAPに従い、勤務費用、利息費用、年金資産の運用収益及び過去勤務費用の償却等から構成される退職給付費用が計上される。未認識損益(数理計算上の差異及び過去勤務費用の合算)の費用処理に関しては、数理計算上の差異が期首時点での予測給付債務(以下「PBO」という)と年金資産の公正価額のいずれか大きい方の10パーセント(コリドー)を超えた場合に償却し、退職給付費用に計上することが要求されている。退職給付債務と実際に拠出された年金資産の差額は退職給付引当金又は前払年金費用として計上されている。

また、年金資産とPB0の差額が資産又は負債として貸借対照表に計上され、当期の退職給付費用として認識されていない未認識損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として計上することとされている。その他の包括利益累計額に計上された年金資産とPB0の差額は翌期以降、償却により退職給付費用への計上を通じてその他の包括利益累計額から振り替えられることになる。

日本においては、コリドー・アプローチを採用することは認められていない。「退職給付に関する会計基準」により、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は貸借対照表に認識される。過年度に発生した過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(4) 信用供与契約

US GAAPでは、信用供与契約は貸借対照表には計上されないオフバランス項目であり、連結財務書類注記に偶発債務として記載される。

日本においても、日本公認会計士協会から公表された「金融商品会計に関する実務指針」により、債務保証契約はその内容について注記することとされている。ただし、銀行業における企業会計においては、信用状残高等は支払承諾及び支払承諾見返として貸借対照表に計上される。

(5) 変動持分事業体の連結

US GAAPでは、変動持分事業体(以下「VIE」という)として知られる一部の事業体は、一定の状況下では、事業体の第一受益者により連結されなければならない。第一受益者は、通常、VIEから生じるリスク及び報酬の大半を有するものとして定義されている。また、公開企業によるVIEへの継続的関与、及びかかる企業がVIEに譲渡した金融資産についての開示が要求されている。

また、ASU第2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」、ASU第2009-17号「変動持分事業体に関わる企業の財務報告の改善」及びASU第2015-02号「連結の分析に対する修正」に従い、企業はVIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼす活動に対し指示する権限と、VIEにとって潜在的に重要となり得るVIEの損失を吸収する義務及び便益を受ける権利の両方を有する場合に、その事業体はVIEに対して支配的な財務持分を有していると思なされ、VIEの第一受益者であるとされる。リミテッド・パートナーシップに関しては特に、リミテッド・パートナーシップ及び類似の法人は議決権持分事業体として適格でなければならないとする要件が追加されている。この要件を満たすためには、リミテッド・パートナーシップは、ジェネラル・パートナーを超えるような実質的な解任権又は実質的な参加権を持たなければならない。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかである。また、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針及び経営方針の決定を支配する契約等がある等、他の会社の意思決定機関を支配している事実が存在する場合は、かかる他の会社を連結財務諸表に含めなければならない。特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば連結対象とはならない。

実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配又は影響に関する一定の要件を満たした場合、かかる投資事業組合を連結することが要求されている。ただし、US GAAPのようなVIEの連結に関する会計基準は設定されていない。

(6) 公正価値の測定

US GAAPでは、公正価値の定義及びUS GAAPに基づく公正価値の測定のための枠組みを規定し、公正価値による測定についての開示を拡大している。かかる基準では公正価値を交換価値として定義しており、これは測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産の売却により受領するであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。また、公正価値の測定において取引費用は調整されない。一方でかかる基準では、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産又は負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値の測定で反映することを要求している。その仮定には特定の評価手法(価格決定モデル等)に存在する固有のリスク及び/又は価格決定モデルへのインプット値に存在する固有のリスクが含まれることになる。

さらに、大量に保有している譲渡制限のない金融商品について、市場価格が活発な市場で同一資産若しくは負債について容易にかつ定期的に入手可能である場合、「大量保有要因の調整」の認識を認めていない。

日本においては、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」、並びに改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用されている。これらの改正により、金融商品の時価の算定方法の詳細なガイダンスについて一部の例外を除き、概ね国際的な会計基準との整合性が図られた。また、企業会計基準第30号で、時価とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格と定義されている。

さらに、大量に保有している譲渡制限のない金融商品に関する包括的な会計基準は設定されていない。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、公正価値の開示は金融商品全般に求められている。

(7) 公正価値オプション

US GAAPでは、他の会計基準では公正価値で会計処理されない金融資産、金融負債及び確定契約で、要件を満たしたものを商品毎に公正価値で測定するオプション(つまり公正価値オプション)が提供されている。公正価値オプションを使用する選択は、企業が金融資産又は金融負債を最初に認識する時点、又は確定契約の締結時といった特定の選択日で利用することができるが、この選択は後に取り消すことはできない。公正価値のその後の変動は損益に計上されることになる。なお、企業が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められる。

日本においては、金融資産及び金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(8) ヘッジ会計

US GAAPでは、デリバティブ取引及びヘッジ取引は、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)による会計基準のコード化体系(以下「ASC」という)のトピック815「デリバティブ及びヘッジ」(以下「ASC第815号」という)に従い会計処理される。

公正価値ヘッジに係る損益は当期の純損益に認識され、ヘッジ対象の公正価値の変動の認識により相殺される。一方、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に係る損益はその他の包括利益に認識され、ヘッジ取引が当期の純損益に影響した時点で、その他の包括利益から当期の純損益に組み替えられる。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方について、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額(税効果考慮後)は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。また、ヘッジ全体が有効と判定されている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分(税効果考慮後)についても、繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理せずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

(9) 法人所得税の不確実性

US GAAPでは、税法の解釈が不確かな場合の法人所得税についての会計処理及び報告基準が明確化されている。かかる指針は税務申告で取られる、若しくは取られると見込まれる見解に関する法人所得税の不確実性についての財務書類上の認識、測定、表示及び開示に関する包括的なモデルを規定している。

日本においては、税務の不確実性に関する会計基準は定められていない。

(10) 現在予想信用損失

US GAAPでは、貸倒引当金を、当社の関連する金融資産に固有の全期間の予想信用損失の経営陣による最善の見積りに基づいて測定することが要求される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産(売買目的有価証券を除く)について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産(貸出金及び債権を除く)の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(11) 売却可能負債性証券の減損

US GAAPでは、売却可能負債性証券のうち、企業に債務証券を売却する意思がなく、又かかる証券の価値が回復する前に売却することが要求される可能性が50%より低い場合に、かかる証券の信用リスク部分を損益として認識し、信用リスク以外の部分をその他の包括利益(以下「OCI」という)に認識することが求められている。また、開示の拡大も求められている。

当社は、満期保有債務証券に関する信用損失を個別に評価し、実質的にそのすべてについて損失はゼロであると仮定している。その他の証券について、当社は信用損失を見積るために割引キャッシュ・フロー分析を行い、当該損失は貸倒引当金の一部として認識される。

日本においては、減損を信用リスク部分と信用リスク以外の部分には区分せず、信用リスク以外の部分も含めてすべて損失として認識される。

(12) リース

US GAAPでは、原則として借手がすべてのリースを連結貸借対照表に認識し、割引将来支払リース料の価値に基づく使用权資産及びリース負債として計上する。

日本においては、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上であることのいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフバランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。貸手の会計処理はFASBのガイダンスと概ね類似している。

第 7 【外国為替相場の推移】

東京外国為替相場における円の対米国ドル為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているので、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

2022年1月1日から本書提出日までの期間において金融商品取引法第25条1項各号に基づき提出された書類は以下のとおりである。

臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書	2022年3月4日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(募集)		2022年3月4日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(売出し)		2022年3月4日に関東財務局長に提出
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書	2022年5月13日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(募集)		2022年5月13日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(売出し)		2022年5月13日に関東財務局長に提出
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年5月27日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし